

金融政策決定会合(2003.6.25)資料-1

議事録公表時まで対外非公表

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2013年12月>

2003.6.20
企 画 室
金 融 市 場 局

「資産担保証券買入基本要領」の制定等に関する件

(政策委員会付議文)

「資産担保証券買入基本要領」の制定等に関する件

(案 件)

資産担保証券市場の活性化を通じて企業金融の円滑化を図ることにより、金融緩和の波及メカニズムを強化するため、下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「資産担保証券買入基本要領」を別紙1. のとおり制定すること。
2. 「資産担保証券買入における買入対象先選定基本要領」を別紙2. のとおり制定すること。
3. 「資産担保コマーシャル・ペーパー等の適格性判定に関する特則」(平成14年12月17日付政委第146号(別紙2))を別紙3. のとおり一部改正すること。
4. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日付政第29号別紙3)を別紙4. のとおり一部変更すること。

以 上

「資産担保証券買入基本要領」(案)

1. 趣旨

この基本要領は、資産担保証券市場の活性化を通じて企業金融の円滑化を図ることにより、金融緩和の波及メカニズムを強化する趣旨から、本行が資産担保証券買入を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 買入店

本店(業務局)とする。

3. 買入対象先

金融機関(日本銀行法(平成9年法律第89号)第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法(昭和46年法律第34号)第2条第13項に規定する承継銀行を除く。以下同じ。)、証券会社(日本銀行法施行令(平成9年政令第385号)第10条第1項第2号に規定する証券会社および同項第4号に規定する外国証券会社をいう。)、証券金融会社(同項第3号に規定する証券金融会社をいう。))および短資業者(同項第5号に規定する者をいう。)の中から、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 買入対象

以下の要件を満たす資産担保債券およびこれに準ずる債券(以下「準資産担保債券」という。)ならびに資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパー(以下総称して「資産担保証券」という。)とする。

(1) 総則

イ、円建であること。

ロ、国内において発行または振出等が行われたものであること。

ハ、準拠法が日本法であること。

二、イ、からハ、までのほか、本行の権利行使に支障がないと認められること。

(2) 資産担保債券

イ、特定資産の信用度、仕組み等

適格担保取扱基本要領(平成12年10月13日付政委第138号別紙1:)

別表2に定める資産担保債券に関する適格担保基準のうち(1)および(2)を満たす公募債であること。

ロ、中堅・中小企業関連債権比率

特定資産(それから生ずる金銭等が資産担保証券の元利金等の支払の原資となる特定の資産をいう。以下同じ。)の債権総額に占める中堅・中小企業関連債権の金額(中堅・中小企業(資本金10億円未満の会社をいう。以下同じ。)を原債権者とする売掛債権等または中堅・中小企業を債務者とする貸付債権等の合計金額をいう。以下同じ。)の割合が5割を下回らないこと。

ハ、特定資産の債務者の信用力

特定資産に貸付債権が含まれる場合において、当該貸付債権の発行会社への譲渡人である原債権者が金融機関であるときは、発行会社への債権譲渡が行われた時点において、各貸付債権の債務者が当該金融機関の自己査定上正常先に分類されていたものであること。

二、格付け

本行が適当と認める格付機関(以下「適格格付機関」という。)の複数から格付けを取得しており、その最低のものがBB格相当以上であること。

ホ、期間

発行日から償還期日までの期間が3年以内のものであること。

へ、取引先債務等の取扱い

適格担保取扱基本要領5.の定めにより、不適格または担保差入制限の対象となるものでないこと。

(3) 準資産担保債券

イ、特定資産の信用度、仕組み等

発行代り金見合いの運用資産、および発行会社が特定の債権ポートフォリオ（以下「参照ポートフォリオ」という。）の信用リスクを債権譲渡以外の契約により引き受ける対価として受け取る金銭等を特定資産とする債券であって、以下の要件を満たす公募債であること。

(イ) 発行代り金等を国債その他本行が適当と認める資産に運用するものであること。

(ロ) 特定資産から生ずる金銭等が、特定資産の信用度またはこれを補完する措置に照らして、準資産担保債券の元利金支払いに十分であると認められること。

(ハ) 特定資産に係る権利の帰属に特段の支障がないと認められること。

ロ、中堅・中小企業関連債権比率

参照ポートフォリオの債権総額に占める中堅・中小企業関連債権の金額の割合が5割を下回らないこと。

ハ、参照ポートフォリオの債務者の信用力

参照ポートフォリオに貸付債権が含まれる場合において、その債権者が金融機関であるときは、発行会社が信用リスクを引き受けた時点において、各貸付債権の債務者が当該金融機関の自己査定上正常先に分類されていたものであること。

二、格付け

適格格付機関の複数から格付けを取得しており、その最低のものがBB格相当以上であること。

ホ、期間

発行日から償還期日までの期間が3年以内のものであること。

へ、取引先債務等の取扱い

適格担保取扱基本要領5.の定めにより、不適格または担保差入制限の対象となるものでないこと。

(4) 資産担保短期債券、資産担保コマーシャル・ペーパー

イ、特定資産の信用度、仕組み等

適格担保取扱基本要領別表2に定める資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパーに関する適格担保基準のうち(1)および(2)の定めを満たすこと。

ロ、中堅・中小企業関連債権比率

特定資産の債権総額に占める中堅・中小企業関連債権の金額の割合が5割を下回らないこと。

ハ、特定資産の債務者の信用力

特定資産に貸付債権が含まれる場合において、当該貸付債権の発行会社への譲渡人である原債権者が金融機関であるときは、発行会社への債権譲渡が行われた時点において、各貸付債権の債務者が当該金融機関の自己査定上正常先に分類されていたものであること。

ニ、格付け

適格格付機関の複数からa-1格相当の格付けを取得していること。

ホ、期間

発行日から償還期日までの期間が1年以内のものであること。

へ、取引先債務等の取扱い

適格担保取扱基本要領5. および資産担保コマーシャル・ペーパー等の適格性判定に関する特則(平成14年12月17日付政委第146号(別紙2))の定めにより、不適格または担保差入制限の対象となるものでないこと。

5. 買入方式

(1) 資産担保債券および準資産担保債券

募集期間終了後、本行が別に定める一定の期間内に、買入対象先から申込があった金額を6.(1)で定める価格により買入れる方式とする。ただし、本行が必要と認める場合には、買入対象先ごとの申込金額に応じた比例按分等の方法により、申込金額を下回る買入金額を決定することができる。

(2) 資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパー

買入対象先が売買利回りとして希望する利回りから本行が売買利回りの下限として定める利回り（以下「下限利回り」という。）を差し引いて得た値（以下「売買希望利回較差」という。）を入札に付してコンベンショナル方式により決定し、これにより売買する方式とする。下限利回りは対象証券の残存期間に応じて本行が定める区分ごとに市場実勢等を勘案して定める。

6. 買入価格

(1) 資産担保債券および準資産担保債券

公募時の募集価格を参考として、本行が適当と認める価格とする。

(2) 資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパー

買入対象先が売買を希望する証券ごとに、下限利回りに5.(2)に定める方式により決定した売買希望利回較差を加えて得た利回りに基づいて算出した価格とする。

7. 買入を行う期間

平成17年度末までとする。

8. 買入限度額等

(1) 資産担保証券の買入残高は1兆円を限度とする。

(2) 資産担保債券および準資産担保債券については、発行総額の5割（同一の特定資産に対して格付け、満期等が異なる複数の資産担保債券または準資産担保債券が発行される場合においては、各債券について発行総額の5割）を買入限度額とする。

9. 売却

買入れた資産担保証券は、資産担保証券市場の情勢等を勘案のうえ、適正な対価で売却することができる。

10. その他

この基本要領を実施するために必要となる具体的事項については別に定める。

(附則) この基本要領は、平成15年7月末までの総裁が別に定める日から実施し、平成17年度末をもって廃止する。ただし、3.の定めに基づく買入対象先の選定については、平成15年6月25日以降行い得ることとする。

以 上

「資産担保証券買入における買入対象先選定基本要領」(案)

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節に関する事務手続の一層の明確化を図る趣旨から、「資産担保証券買入基本要領」(平成 15 年 6 月 25 日付政委第 号別紙 1.) に規定する買入対象先(以下「買入対象先」という。)の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 買入対象先の選定基準等

(1) 資産担保債券および準資産担保債券の買入対象先

イ、買入対象先の選定に当っては、買入対象先となることを希望する先を公募するものとする。

ロ、買入対象先については、イ、の公募に応じた者の中から、次に掲げる要件を満たす先を選定する。

(イ) 本行本店の当座預金取引先であること

(ロ) 自己資本の状況および考査等から得られた情報に照らし、信用力が十分であると認められること

(2) 資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパーの買入対象先

買入対象先の選定に当っては、「コマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入における買入対象先選定基本要領」(平成 10 年 12 月 15 日付政委第 253 号別紙 2.) に基づいて選定された買入対象先のうち、「資産担保証券買入基本要領」に基づく資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパーの買入における買入対象先となることを希望する先を公募し、当該希望先を選定するものとする。

3. 買入対象先の選定頻度

(1) 資産担保債券および準資産担保債券の買入対象先

買入対象先は、原則として年1回の頻度で見直すこととする。

- (2) 資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパーの買入対象先
買入対象先は、原則として年1回の頻度で見直すこととする。

4. 買入対象先の遵守事項等

- (1) 資産担保債券および準資産担保債券の買入対象先

イ、買入対象先の公募に際しては、次に掲げる買入対象先としての遵守事項を明示するものとする。

(イ) 正確かつ迅速に事務を処理すること

(ロ) 金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

ロ、買入対象先がイ、に掲げる事項に著しく背馳した場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

ハ、ロ、に定める場合のほか、2.(1)に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

- (2) 資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパーの買入対象先

イ、買入対象先の公募に際しては、次に掲げる買入対象先としての遵守事項を明示するものとする。

(イ) 正確かつ迅速に事務を処理すること

(ロ) 金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

ロ、買入対象先がイ、に掲げる事項に著しく背馳した場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

ハ、ロ、に定める場合のほか、「コマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入における買入対象先選定基本要領」2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(附則)

- (1) この基本要領は、平成 15 年 6 月 25 日から実施し、平成 17 年度末をもって廃止する。
- (2) この基本要領に基づく第 1 回目の資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパー買入における買入対象先選定は、平成 15 年 7 月を目途に実施することとし、第 2 回目の買入対象先選定は、3.(2)の定めにかかわらず、「コマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入基本要領」(平成 10 年 12 月 15 日付政委第 253 号別紙 1.)に規定する買入対象先の見直しと同時に実施することとする。

以 上

「資産担保コマーシャル・ペーパー等の適格性
判定に関する特則」中一部改正（案）

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 本措置は、平成 15 年 1 月末までの総裁が別に定める日から実施し、平成
1716年度末をもって廃止する。

（附則） この一部改正は、平成 15 年 6 月 25 日から実施する。

以 上

「日本銀行業務方法書」中一部変更（案）

- 第十六条を横線のとおり改める。

（資産担保証券の買入れ）

第十六条 削除当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、資産担保債券及び当銀行がこれに準ずると認める債券（以下この条において「準資産担保債券」という。）並びに資産担保短期債券及び資産担保コマーシャル・ペーパー（以下この条において「資産担保証券」という。）の買入れを行う。

一 相手方

買入れの相手方は、金融機関、証券会社、証券金融会社又は短資業者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

二 買入れの対象となる資産担保証券

資産担保証券のうち当銀行が適当と認めるものを、買入れの対象とする。

三 買入れの価格

買入れの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

四 買入れの限度

イ 買入れの残高は、一兆円を限度とする。

ロ 買入れの対象となる資産担保債券及び準資産担保債券別の買入限度は、発行総額の五割とする。

五 買入れた資産担保証券の売却

買入れた資産担保証券は、資産担保証券市場の情勢等を勘案のうえ、適正な対価で売却することができる。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、平成十五年六月二十五日から実施し、同十八年三月三十一日限りその効力を失うものとする。

2003.6.25
企 画 室
金 融 市 場 局

「資産担保証券買入基本要領」の制定等について

1. 決定事項

- ・ 以下の点につき、決定して頂きたい。

- ①「資産担保証券買入基本要領」の制定
- ②「資産担保証券買入における買入対象先選定基本要領」の制定
- ③「資産担保コマーシャル・ペーパー等の適格性判定に関する特則」の一部改正
- ④「日本銀行業務方法書」の一部変更

2. 経緯等

- ・ 上記①、②は、前回（6月10日、11日）の政策委員会・金融政策決定会合において決定された「資産担保証券買入スキームの骨子」に基づいて、基本要領を制定したもの。

—— 骨子において、「金利入札によるオペレーション方式とする」こととした資産担保CPの買入れについては、次のような入札方法とすることを規定。

- ・ 本行が、市場実勢等を勘案のうえ、対象証券の残存期間に応じた区分ごとに「下限利回り」を設定。
- ・ 買入対象先が希望する売買利回りから「下限利回り」を差し引いた値（「売買希望利回較差」）をコンベンショナル方式によって入札に付する。

- ・ 上記③は、「資産担保証券買入スキームの骨子」において、取引先金融機関のフルサポート型についても買入対象とすることとしたことを受け、資産担保CP等の適格性判定に関する特則の適用期間（2004年度末まで）を、資産担保証券の買入期間（2005年度末まで）にあわせて1年延長したものの。
- ・ 上記④は、日銀法上、財務大臣・金融庁長官に対する業務方法書の届出が求められていることに対応したものの。

3. 今後の予定等

- ・ 「資産担保証券買入基本要領」は、本年7月31日までの総裁が別に定める日から実施する。
- ・ 「資産担保証券買入における買入対象先選定基本要領」に基づく買入対象先の選定は、所要の準備が整い次第、行い得ることとする。
- ・ 買入れに関する詳細な要件等は、執行部において作成のうえ、7月央を目途に公表する予定。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
 ＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
 ＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.6.20
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月10～11日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は28～29兆円台で推移した（当座預金残高：6月11日29.3兆円→6月20日29.2兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当預残高
03年3月	262,899	(29.6)	238,107	(29.2)	188,158 <142,224>	24,792 <18,615>
03年4月	263,098	(47.5)	247,557	(51.2)	189,991 <118,487>	15,541 <14,697>
03年5月	284,820	(88.2)	264,559	(91.1)	206,831 <93,728>	20,261 <12,844>
03年6月	290,604	(93.4)	269,486	(99.4)	94,353 <58,914>	21,118 <15,105>

— ()は前年比%、<>は前年実績値

— 03年6月積み期は、03年6月22日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

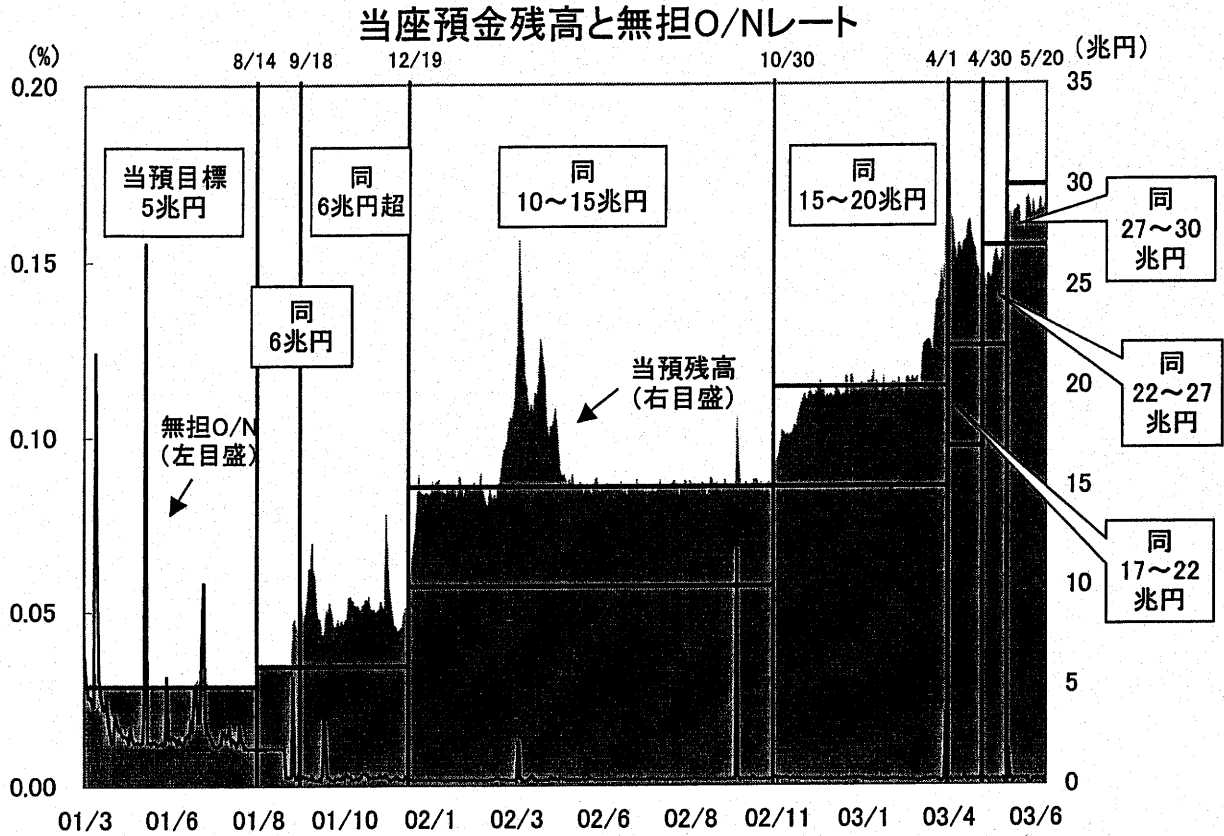
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後		前日実績 対比
			超 過 準 備							
6月2日(月)	281,300	264,900	245,400	13,500	16,400	0.002	0.0	281,000	-	-8,000
6月3日(火)	280,200	263,800	245,100	13,100	16,400	0.002	0.0	280,000	-	-1,000
6月4日(水)	277,200	258,500	242,800	12,800	18,700	0.002	50.0	276,000	-	-4,000
6月5日(木)	292,500	271,500	257,200	12,700	21,000	0.001	50.0	292,000	-	+15,000
6月6日(金)	294,600	274,700	260,500	12,300	19,900	0.002	50.0	295,000	-	+2,000
6月9日(月)	291,300	271,100	258,000	12,100	20,200	0.000	50.0	292,000	-	-3,000
6月10日(火)	285,700	267,500	253,000	11,700	18,200	0.000	50.0	286,000	-	-5,000
6月11日(水)	293,200	273,600	261,600	11,600	19,600	0.001	50.0	293,000	-	+7,000
6月12日(木)	285,900	268,000	251,100	9,800	17,900	0.001	50.0	285,000	-	-8,000
6月13日(金)	286,400	265,500	255,700	-	20,900	0.001	0.0	287,000	-	+1,000
6月16日(月)	288,200	267,900	56,500	52,100	20,300	0.001	0.0	288,000	-	+2,000
6月17日(火)	294,800	275,300	70,200	46,600	19,500	0.001	0.0	295,000	-	+7,000
6月18日(水)	288,200	269,800	73,400	41,000	18,400	0.001	0.0	288,000	-	-7,000
6月19日(木)	288,500	270,100	84,900	35,500	18,400	0.001	0.0	288,000	-	+0
6月20日(金)	291,600	267,800	125,200	21,500	23,800	0.002	0.0	292,000	-	+3,000

(注) 6月20日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	3月積み期 ^(注1)	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注2)	6/20日	6月積み期 所要準備額
					6/20日	
準預先	238,107	247,557	264,559	269,486	267,797	<57,362>
都長銀	115,099	106,469	117,540	122,231	117,381	<28,447>
地銀	22,021	20,639	22,757	23,494	26,567	<9,334>
地銀Ⅱ	11,983	11,210	12,721	13,341	14,470	<1,019>
外銀	32,513	43,148	54,696	47,081	47,060	<517>
郵政公社	67,982	52,319	36,630	40,146	34,940	<13,930>
非準預先	24,792	15,541	20,261	21,118	23,755	
短資	3,812	2,240	4,199	4,268	5,841	
一部系統	7,062	1,633	2,836	5,269	5,751	
政府系	2,650	1,389	1,500	1,637	1,732	
証券会社等	11,269	10,279	11,726	9,943	10,431	
当預残高	262,899	263,098	284,820	290,604	291,552	

(注1) 郵政公社は4月1日～15日までの平均。

(注2) 6月16日～6月22日までの平均。6月20日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	176,151	6月4日	6M	8,000	2.80	0.009	0.008	44.7
手形買入(本店)	81,046	6月2日	3M	6,000	3.60	0.004	0.004	55.3
		6月5日	4M	5,000	3.30	0.004	0.003	19.6
CP買現先	27,818	6月4日	1M	4,000	1.81	0.009	0.006	76.4
		6月9日	2M	4,000	1.80	0.004	0.003	58.2
		6月18日	2M	4,000	2.31	0.004	0.004	75.8
国債買現先	36,499	6月3日	3M	4,000	3.28	0.004	0.003	35.4
		6月4日	3M	4,000	3.56	0.003	0.003	44.7
		6月10日	3M	4,000	3.01	0.003	0.003	53.4
短国買入	180,047	6月5日	-	6,000	3.53	0.007	0.007	56.7
		6月12日	-	6,000	3.91	0.008	0.008	全取り
		6月19日	-	6,000	3.00	0.006	0.006	43.8
国債買入	-	6月2日	-	3,000	2.63	(0.001)	(0.000)	56.3
		6月11日	-	3,000	3.55	(0.004)	(0.003)	52.1
		6月18日	-	3,000	1.89	(0.030)	(0.026)	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	40,021	6月9日	2W	10,000	3.02	0.001	0.001	56.8
		6月10日	2W	8,000	3.89	0.001	0.001	36.8
		6月11日	2W	8,000	4.05	0.001	0.001	44.3
		6月12日	2W	8,000	2.60	0.001	0.002	18.6
		6月19日	2W	6,000	2.63	0.001	0.001	47.8
国債売現先	8,025	6月13日	2W	8,000	1.72	0.001	0.002	86.7

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入のレート(かっこ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
4. オペ直近残高は2003/6/20日現在(実行日ベース)。

(図表4)

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	2003/1月	2月	3月	4月	5月
総計	64.0	70.6	68.1	70.9	73.2	72.5
国債	56.8	45.2	43.9	45.2	49.4	49.3
利付国債等 ^(注1)	46.2	35.4	33.1	34.9	36.6	^(注2) 35.4
TB・FB	10.6	9.7	10.7	10.2	12.8	13.9
社債	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	2.9	2.8	3.0	2.8	2.7
手形計	1.7	1.2	0.9	0.7	0.8	0.9
うちCP	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	20.6	19.8	21.3	19.5	18.9
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
交付税特会・預保・産業再生機構向け ^(注3)	0.3	20.2	19.3	20.9	19.1	18.6
うち民間債務分	2.9	2.2	1.9	1.7	1.7	1.8

資産担保債券	262億円	253	253	264	215	201
ABCP	781億円	388	997	1,357	1,462	838
(うち特則分)	—	(0)	(385)	(706)	(744)	(345)
(参考)CPオペにおける ABCP買入残高	270億円	990	4,712	11,087	11,429	7,389
(うち特則分)	—	(386)	(3,859)	(8,753)	(8,268)	(6,374)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,130億円。

(注3) 産業再生機構向けは、5月末残より含む。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	2003/1月	2月	3月	4月	5月
合計 ^(注1)	30.3	27.7	29.5	30.0	26.9	28.7
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.5	26.9	28.7	29.1	26.1	27.8
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABCPの適格審査申請等状況 (6月19日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	14件	8兆8,000億円
うち適格認定分	14件	8兆8,000億円
適格ABCP計 (特則外)	16件	1兆9,719億円
市中ABCP計	64件	20兆3,619億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.6.20

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レートが引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ターム物取引でも、落ち着いた地合いが続いている。

国内資本市場では、依然として内外経済情勢に対する不透明感が根強いもとで、市場ごとに区々な動きとなった。株式市場では、欧米株価の上昇に連れて堅調に推移し、日経平均は9千円台を回復している。一方、債券市場では、長期国債流通利回りは一時0.4%台前半まで低下したが、その後20年債入札（6/17日）をきっかけに上昇に転じ、最近では0.5%台後半で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、地域金融機関などが積極的な購入姿勢を維持していることから、引続き既往ボトム圏で推移している。

為替市場では、6/24、25日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて、米国政策金利引下げ幅についての見方が交錯したことなどから、主要通貨（円、ユーロ）の対ドル相場は、比較的狭いレンジで揉み合う展開となった。こうしたもとで、円の対ドル相場は、最近では118円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）が引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）も低位安定しているなど、落ち着いた地合いが続いている。

—— 6/9、10日に、無担保コール・レート（O/N）が0.000%を付けた。
これは、以前からマイナス・レートでの取引が成立していたところ、市場全体の出来高が小さかったために生じたもの。

この間、GCLレポ・レート（S/N）は、概ね既往ボトム圏内で推移している。また、ターム物レートも、短国レート（3M）をはじめとして低位安定が続いている。

—— もっとも、ジャパン・プレミアム（3M、図表3）は、依然0.05～0.10%程度の高めの水準が続いている。

	前回決定会合 直前（6/9日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （6/20日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.020%	0.020% （6/9-20日）	0.020% （6/9-20日）	0.020%
FBレート （3M）	0.005%	0.005% （6/9-10日等）	0.007% （6/12-17日）	0.006%
TBレート （6M）	0.006%	0.006% （6/9-11日）	0.007% （6/12-20日）	0.007%
ユーロ円金先レート （2004/3月限）	0.100%	0.090% （6/12、16日）	0.115% （6/19-20日）	0.115%
GCLレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.003% （6/13-17日等）	0.005% （6/12、18日）	0.004%

ユーロ円金利先物レート（図表5）から市場参加者の金利観を窺うと、先物金利は引続き既往ボトム圏内で推移しており、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との市場の見方に変化はみられない。

(2) 債券市場

債券市場をみると(図表6)、銀行や機関投資家の積極的な購入姿勢から、長期国債流通利回り(10年新発債)は、一時0.4%台前半まで低下した。その後、20年債入札(6/17日)が予想比不調に終わったとの見方をきっかけに、上昇に転じ、最近では0.5%台後半で推移している。

—— 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると(図表7)、20年債入札(6/17日)以降、中期から超長期にかけての幅広いゾーンで大きく上昇した。

—— 欧米金利の動向をみると(図表6)、全般に低下傾向にあったが、足許上昇している。

	前回決定会合 直前(6/9日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/20日)
5年新発債 利回り	0.145%	0.145% (6/9日)	0.290% (6/19日)	0.220%
10年新発債 利回り	0.495%	0.440% (6/12日)	0.685% (6/19日)	0.590%
20年新発債 利回り	0.840%	0.755% (6/12日)	1.055% (6/19日)	0.965%
30年新発債 利回り	1.060%	0.970% (6/12日)	1.260% (6/19日)	1.185%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、目先、金融緩和観測などから、米国経済に対する悲観的な見方は幾分後退しているものの、①内外経済情勢に対する先行き不透明感が払拭されたわけではないこと、②資金余剰感は依然強いこと、③株価の持ち直しで財政政策の転換リスクが目先遠のいたこと、などから、当面は0.5~0.8%程度のレンジで推移するとの見方が多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは(図表8)、地域金融機関や機関投資家が積極的な購入姿勢を維持していることから、引続き、既往ボトム圏内で推移している。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)プレミアム(図表8)は、一部企業が産業再生機構による再生案件となるとの思惑が沈静化したことから、低格付物を中心に幾分縮小した。

この間、銀行債の対国債スプレッドは(図表9)、りそな銀行への公的資金注入の決定を受けて、投資家の間に大手銀行に対する安心感が広がったことから、全銘柄で縮小した。また、銀行にかかるCDSプレミアム(図表9)をみると、若干振れを伴いつつも、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合直前(6/9日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(6/19日)
A格社債の対国債スプレッド(5年)	0.204%	0.193%(6/12、16日)	0.215%(6/19日)	0.215%
BBB格社債の対国債スプレッド(同)	0.519%	0.499%(6/16日)	0.519%(6/9日)	0.509%
BB格社債の対国債スプレッド(同)	1.352%	1.326%(6/13日)	1.369%(6/19日)	1.369%
みずほコ-ポ債の対国債スプレッド(同)	0.221%	0.171%(6/19日)	0.221%(6/9日)	0.171%

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、わが国経済の先行き不透明感は依然根強いものの、欧米株価の上昇を背景とした海外投資家の積極的な投資姿勢など映じて、株価は続伸し、日経平均は昨年12/5日以来となる9千円台を回復している(図表11)。

—— 主体別の売買動向をみると(図表12)、①欧米株価の上昇に伴うリバランス買いが続いていること、②本邦株式に対する過度に悲観的な見方が是正されつつあることなどから、「海外投資家」が買い越しを続けている。

一方、株価の上昇に伴い、「銀行」や「事業法人」が、持合い株式の売却を進めたとみられることから、売り越しとなっている。また、年金基金による代行返上に伴う換金売りなどから、「信託」の売り越しも継続している。

—— 銀行株価（図表13）については、株価回復に伴い、保有株式の含み損拡大に対する懸念が後退していることなどを受け、大手銀行株価は軒並み上昇している。特に、りそなHDについては、公的資金注入の決定（6/10日）や経営健全化計画の公表など、りそな銀行再建に向けて具体的措置が講じられたことが好感され、株価は急伸した。

—— 業種別の株価動向（図表12）をみると、ほぼすべての業種で上昇した。特に、「証券」や、海外投資家による買いが目立っている「輸送機器」の上昇率が高い。

	前回決定会合直前（6/9日）	期間中ボトム（終値ベース）	期間中ピーク（終値ベース）	直近終値
TOPIX	874pts	869pts (6/10日)	898pts (6/20日)	898pts (6/20日)
日経平均株価	8,822円	8,789円 (6/10日)	9,120円 (6/20日)	9,120円 (6/20日)
NY ダウ平均	8,980ドル	8,980ドル (6/9日)	9,323ドル (6/17日)	9,179ドル (6/19日)
NASDAQ 総合指数	1,603pts	1,603pts (6/9日)	1,677pts (6/18日)	1,648pts (6/19日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、引続き、「欧米株価及び海外投資家の動向に左右されやすい地合いが続く」との見方が大勢。需給面での最悪期は過ぎたとして、強気姿勢に転じる市場参加者も散見されるものの、欧米株価の上昇や海外投資家の本邦株式買いの持続性については、懐疑的な見方も多いほか、代行返上に伴う換金売りや持合い解消による株価下落リスクは依然として強く意識されている。

(5) 為替市場

為替市場では、6/24、25日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて米国政策金利引下げ幅についての見方が交錯したことなどから、主要通貨（円、ユーロ）の対ドル相場は、比較的狭いレンジで揉み合う展開となった。

円の対ドル相場（図表 15、16）は、一部の米国景気指標（6月ミシガン大学消費者信頼感指数）の悪化や米地区連銀景況報告における景況判断（「大半の地区で景気は依然冴えない」）等を背景とする米国金利先安感の強まりを材料に、118円台から117円台に強含んだ。もっとも、その後、一部の米国景気指標（5月消費者物価コア指数）の改善から米国の金利が予想ほど低下しないとの見方が出たこともあって、118円台に軟化した。

この間、ユーロの対ドル相場（図表 15、16）も、上記のとおり米国金利先安感の強まりを背景に、1.16ドル台から既往高値（1.1935ドル<瞬間ベース>）に並ぶ水準まで強含む局面がみられたものの、その後は米国の金利が予想ほど低下しないとの見方が出たほか、ユーロ高値感からの利食い売りがみられたこともあって、反落した。この間、円の対ユーロ相場（図表 15、16）は、引続きユーロ発足以来の最安値圏内で推移した。

	前回決定会合 直前（6/9日）*	期間中高値 （瞬間ベース）	期間中安値 （瞬間ベース）	直近終値 （6/19日）*
円の対ドル相場	118.19円	117.16円 （6/16日）	119.12円 （6/19日）	118.31円
円の対ユーロ相場	138.48円	137.22円 （6/11日）	140.20円 （6/16日）	138.67円
ユーロの対ドル相場	1.1717ドル	1.1935ドル （6/16日）	1.1583ドル （6/19日）	1.1721ドル

* NY市場16時時点計数

—— 為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、米国景気見通しについては強弱見方が交錯し一本調子の金利低下に対する期待が弱まっていることや、米国株価が堅調なこともあって、目先はドルの

下落基調に歯止めが掛かるとみる向きが多い。もともと、今後、米国景気見通しにかかる不透明感が高まったり、デフインフレ・リスクが一段と強く意識されるようになった場合には、改めて金利低下期待が高まり、対ユーロでドル先安感が強まるとの見方が聞かれている。但し、対円では、本邦当局によるドル買い介入への警戒感が極めて強いこともあり、ドルの大幅な下落は見込みにくいとの見方が多い。

以 上

2003.6.20

金融市場局

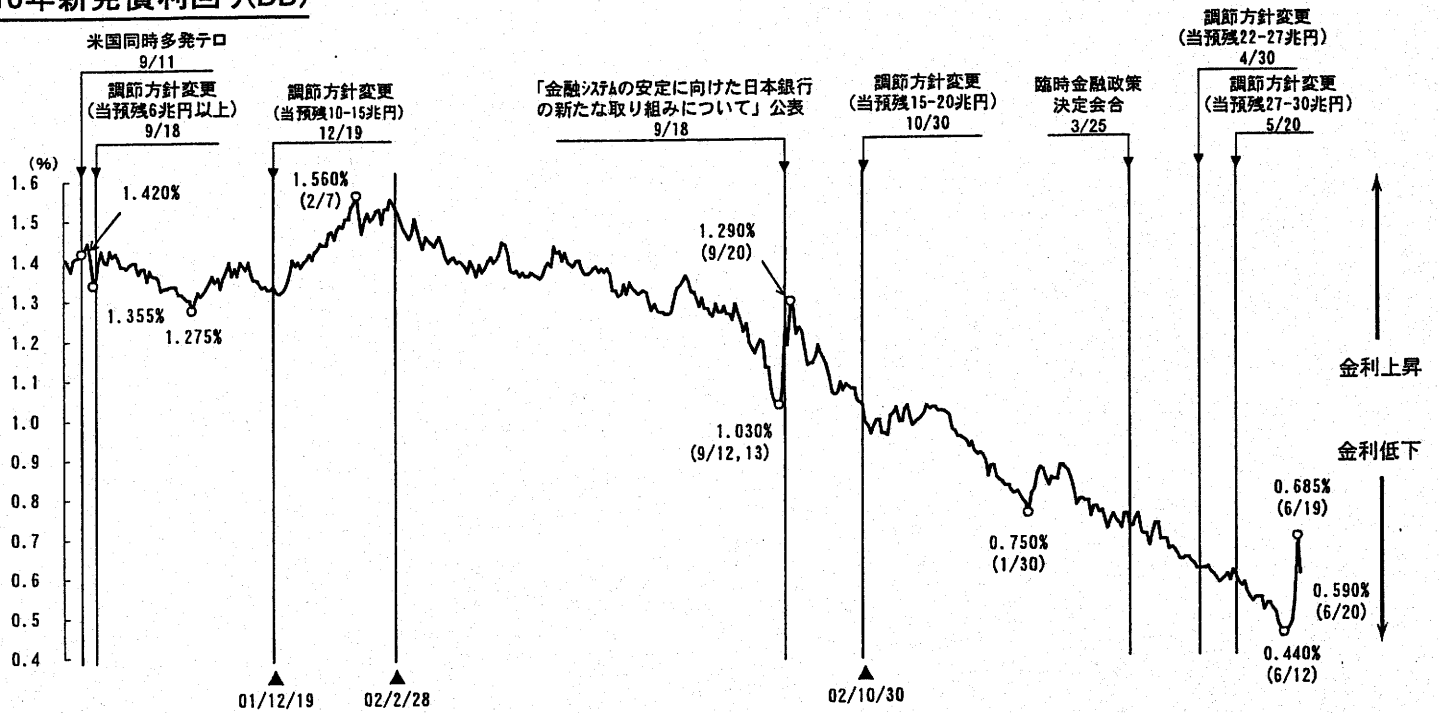
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの動向
ジャパン・プレミアムの動向
- (図表 4) 対外債券投資（ネット買い越し／売り越し額）の推移
ドル／円為替スワップの出来高
- (図表 5) ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 6) 長期金利の推移等
- (図表 7) イールド・カーブの変化等
- (図表 8) 社債スプレッド等の動向
- (図表 9) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 10) 資産担保証券の動向
- (図表 11) 株式相場の推移等
- (図表 12) 主体別売買動向等
- (図表 13) 銀行株価の推移
- (図表 14) バリュエーション指標の推移
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 18) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 19) IMMポジションとボラティリティの推移
- (図表 20) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

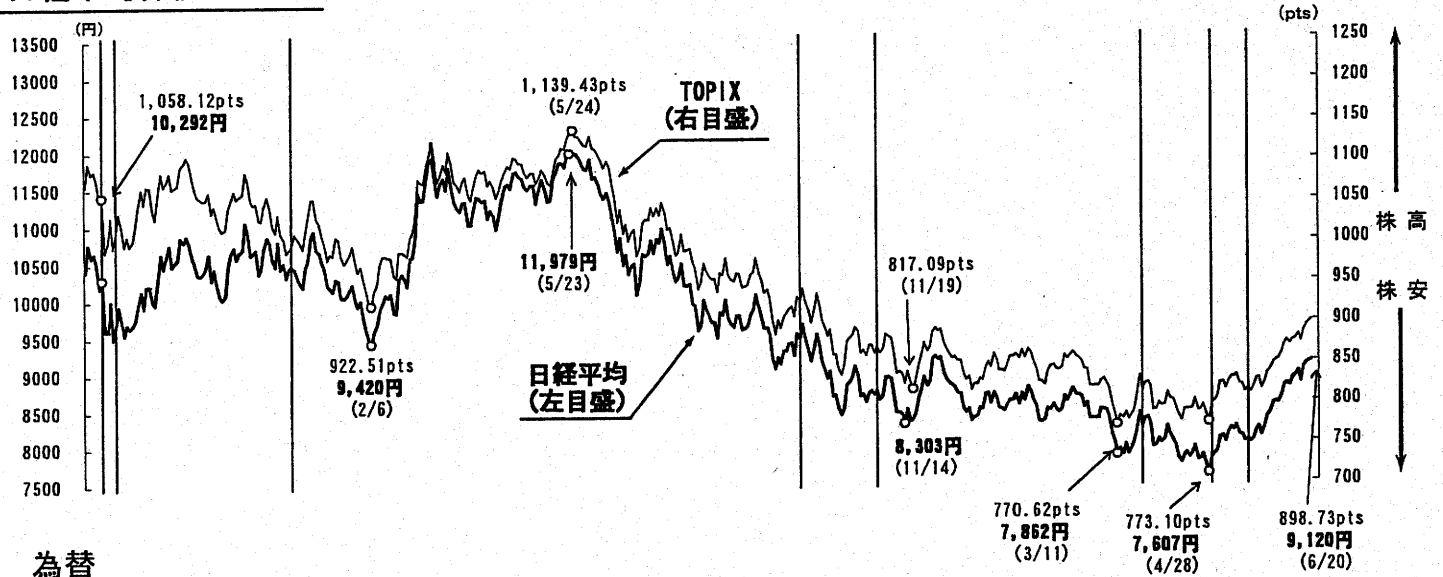
(図表1)

金融・為替市場の動向

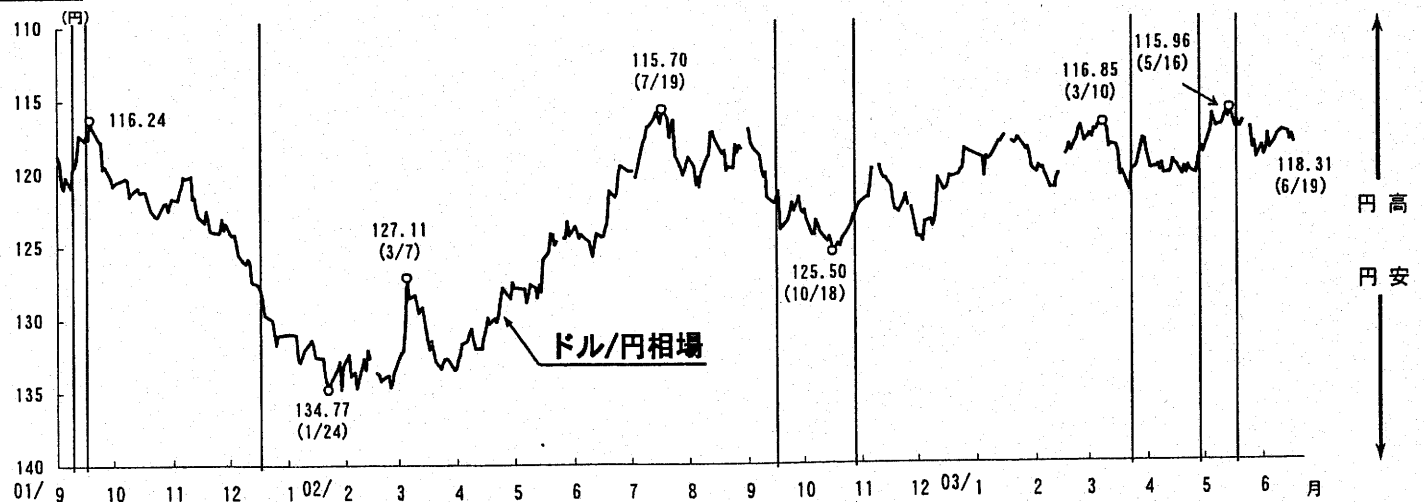
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



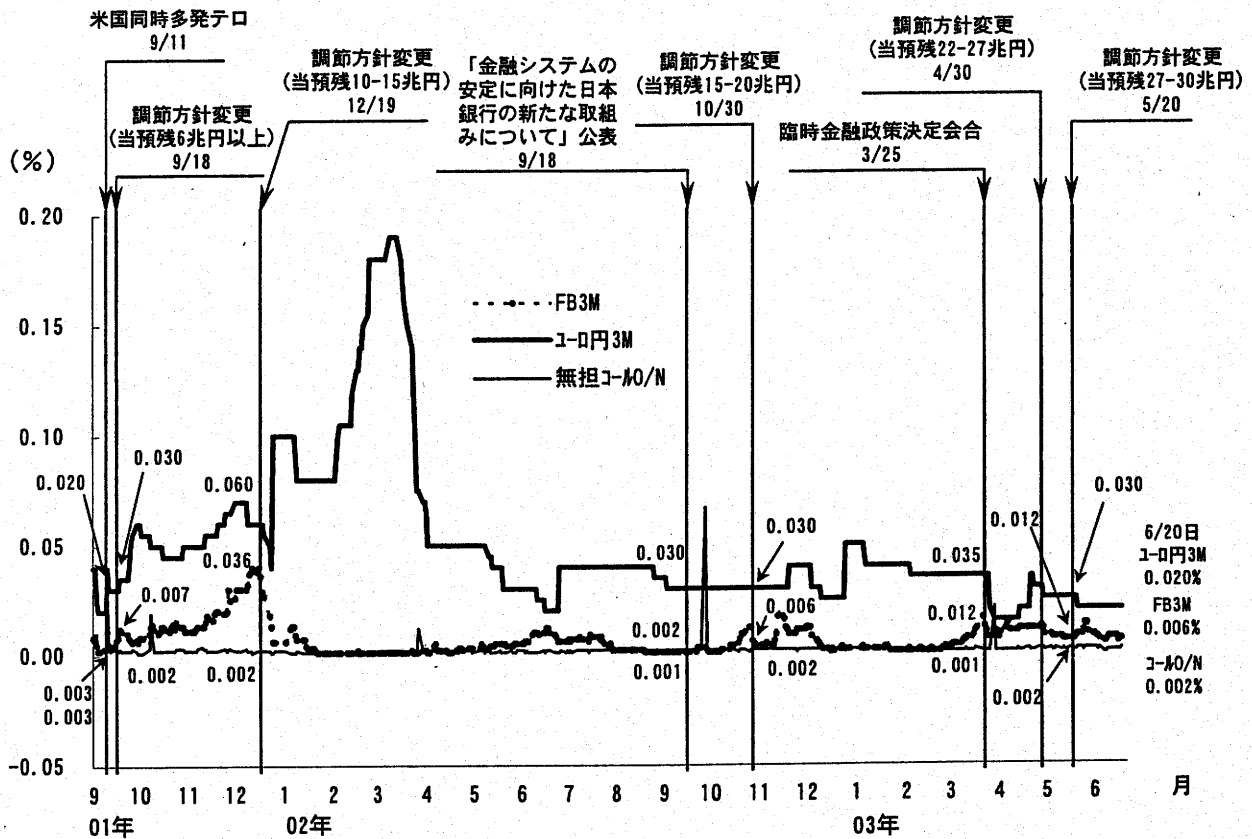
為替



(注) ▲は国債買入れ才増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

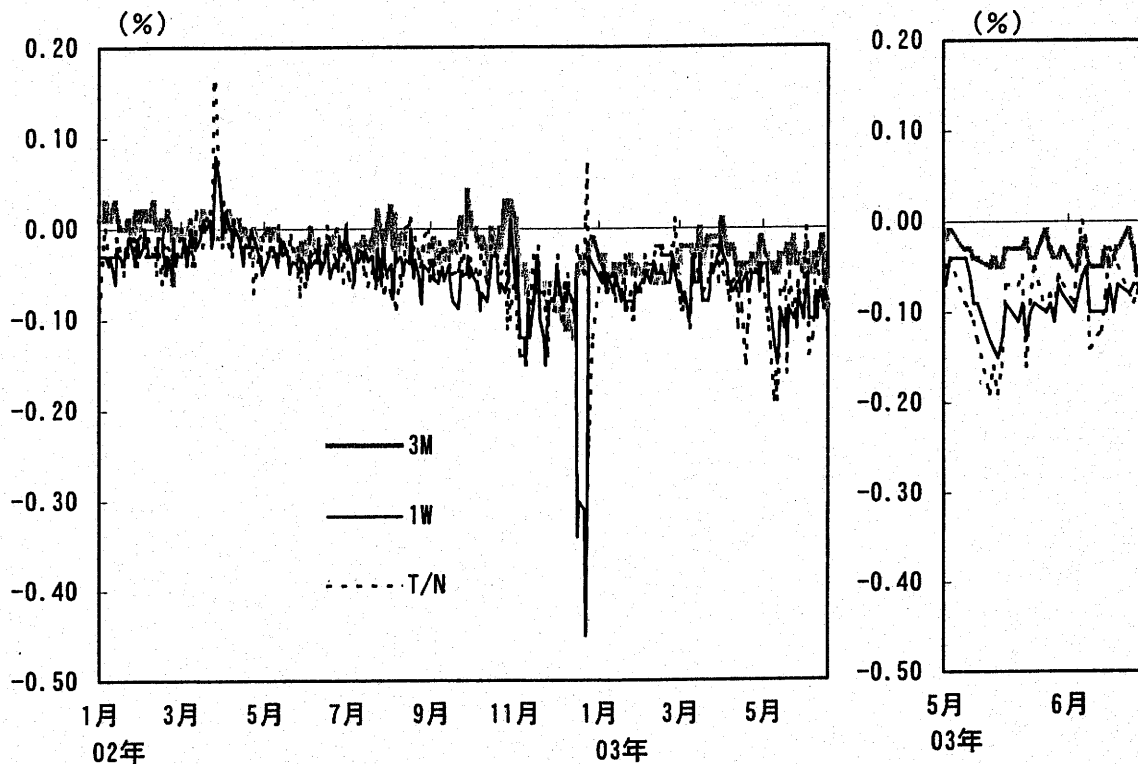
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/3月限 (中心限月)
6/10	0.000	0.005	0.010	0.020	0.040	0.005	0.006	0.006	0.003	0.080
6/11	0.001	0.005	0.010	0.020	0.040	0.006	0.006	0.007	0.003	0.080
6/12	0.001	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.005	0.080
6/13	0.001	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.003	0.085
6/16	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.009	0.003	0.080
6/17	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.009	0.003	0.090
6/18	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.005	0.007	0.009	0.005	0.100
6/19	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.006	0.007	0.009	0.004	0.115
6/20	0.002*	0.002	0.010	0.020	0.040	0.006	0.007	0.008	0.004	0.115

*速報値

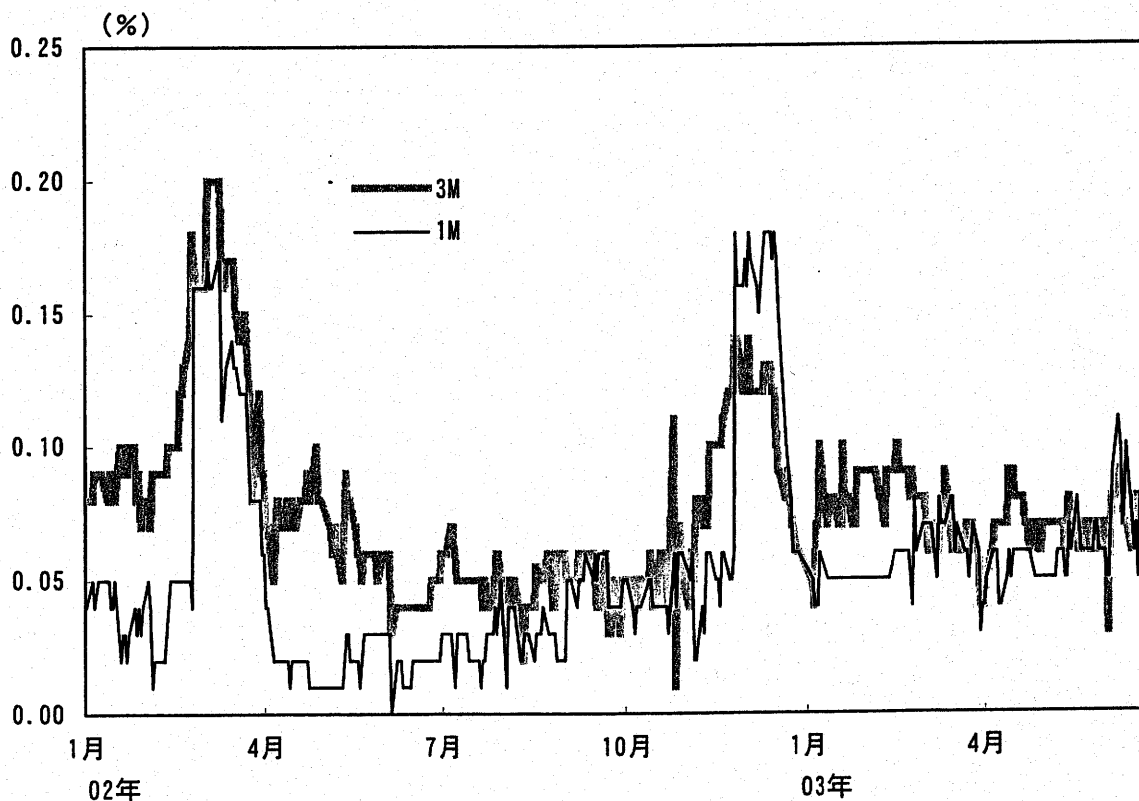
(注)ユーロ円は、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、6/17日までは2003/12月限。

円転コストの動向



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ジャパン・プレミアムの動向

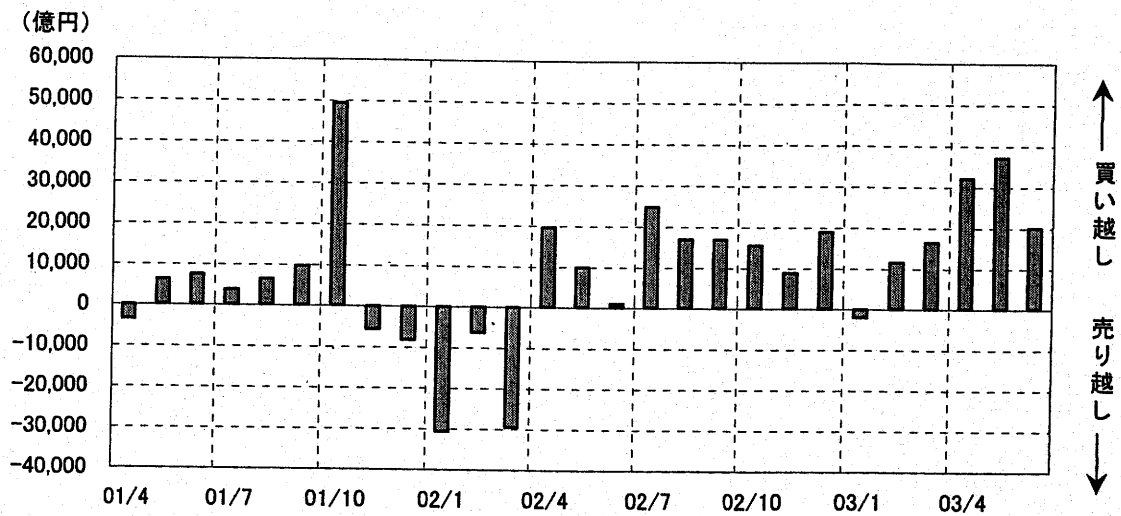


(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(出所) メイタントラディション・トウキョウ

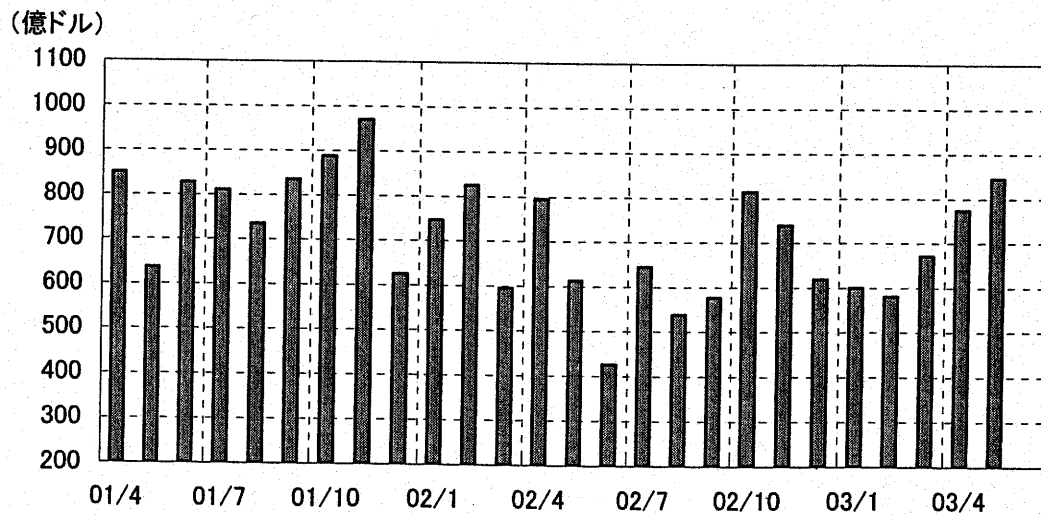
(図表4)

対外債券投資(ネット買い越し/売り越し額)の推移



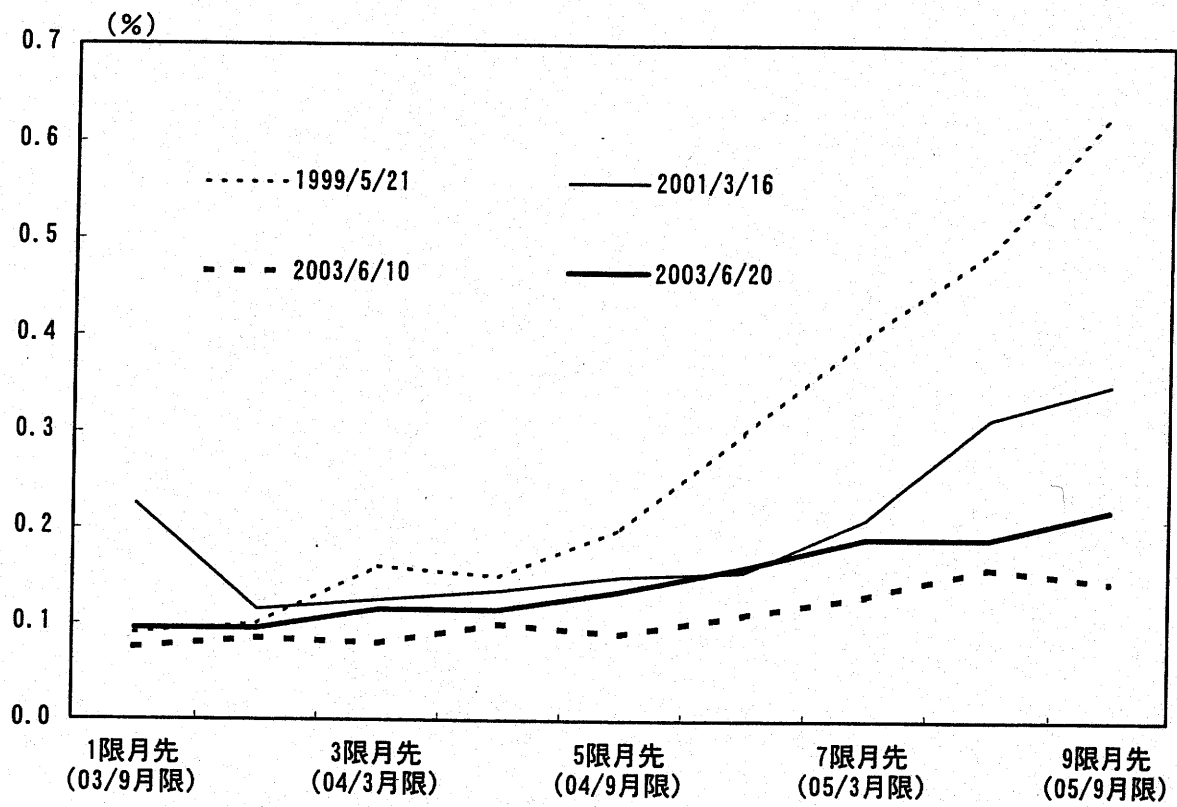
(注) 03/6月の計数は、13日まで。
(出所) 財務省

ドル/円為替スワップの出来高



(注) ブローカー経由。取引期間は、1M~1Y未満。
(出所) マネー・ブローカーズ・アソシエーション

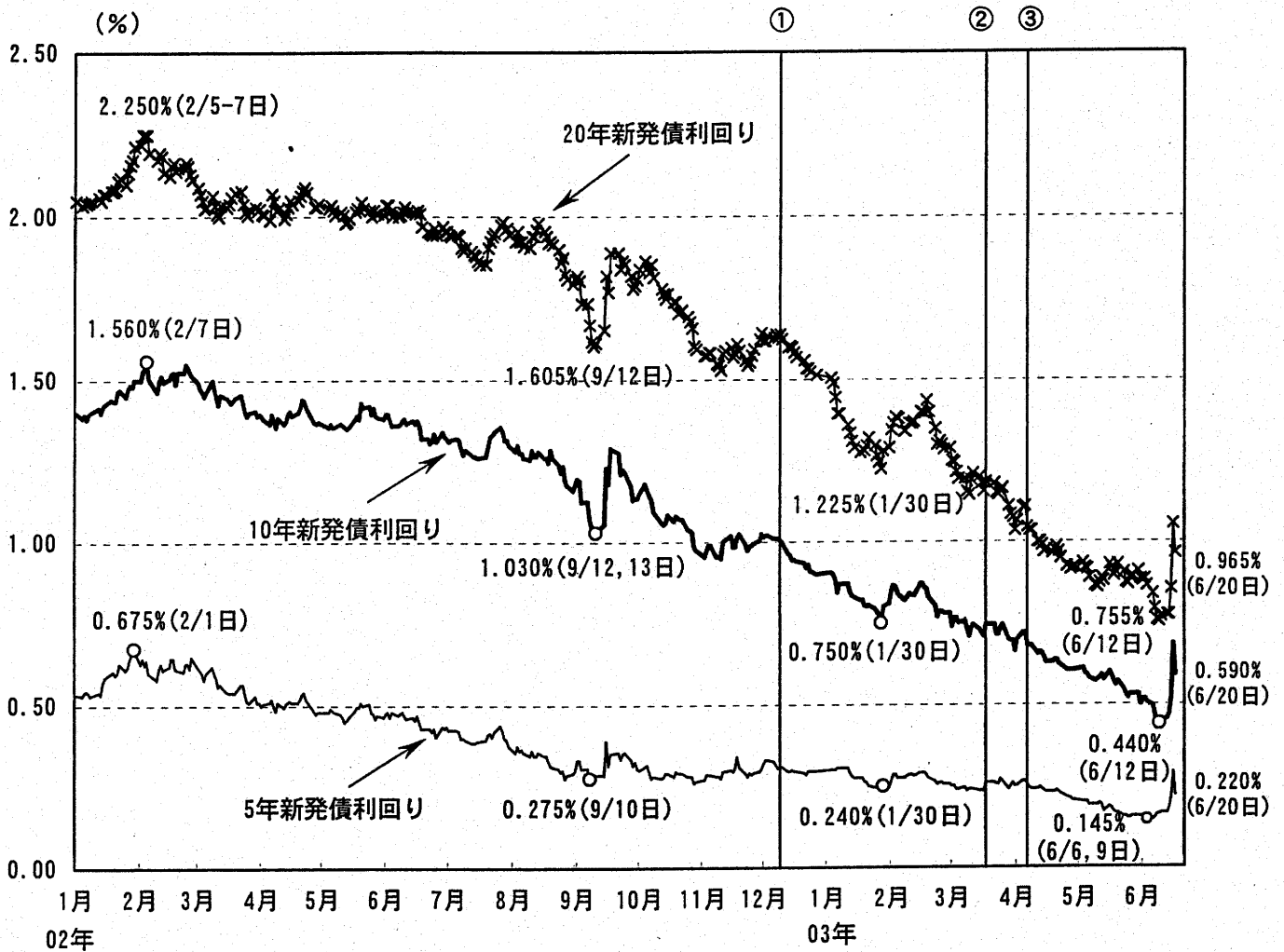
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



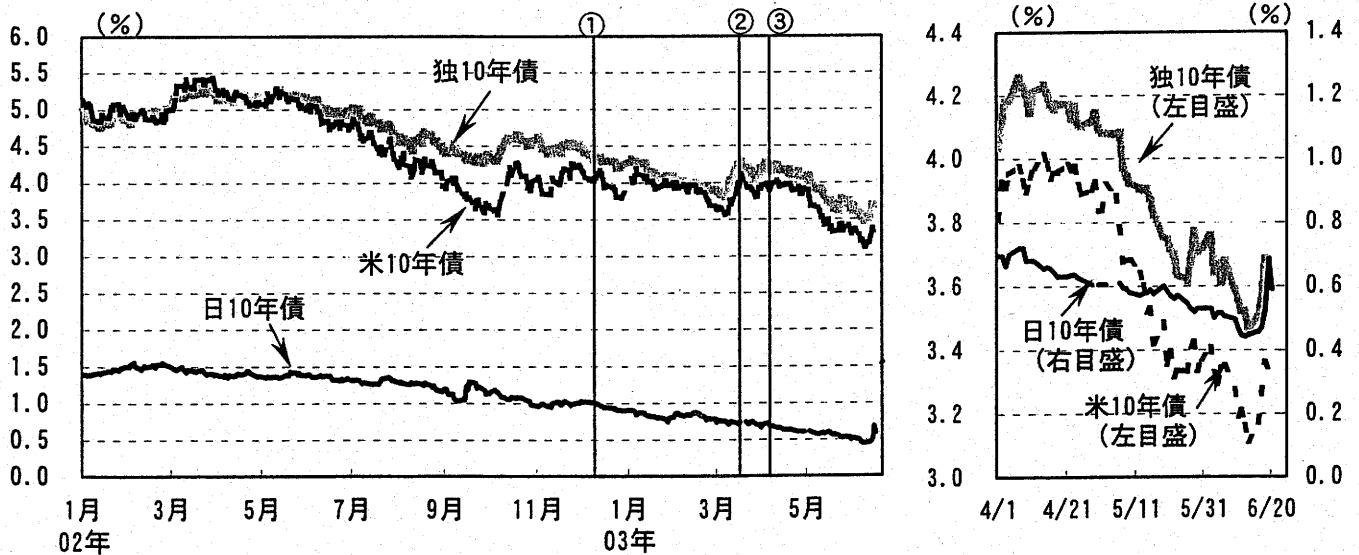
(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 日・欧・米の長期金利

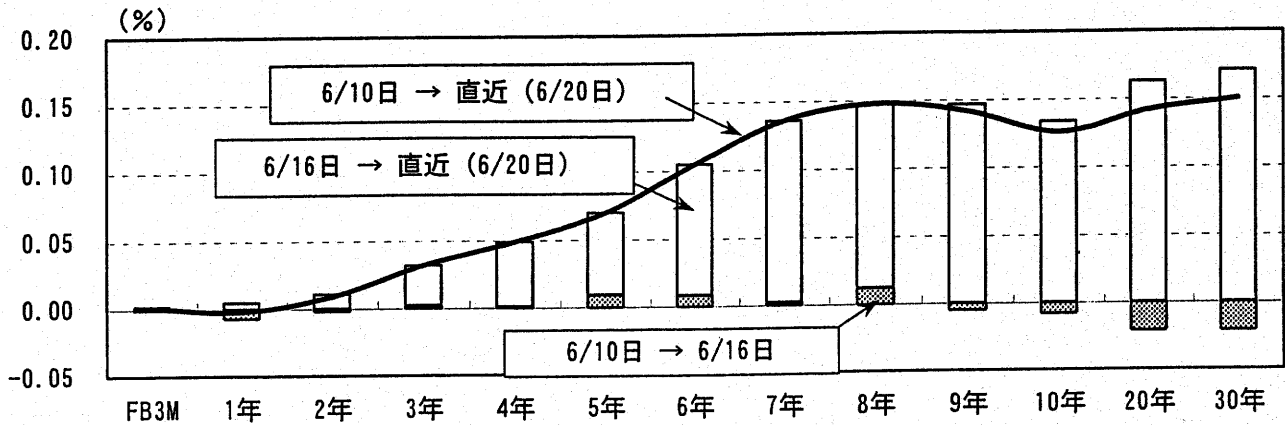


① 2002/12/12日：ラムズフェルト国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
 ② 2003/3/20日：対イラク武力行使開始、③2003/4/9日：バグダッド陥落

(出所) Bloomberg、BB

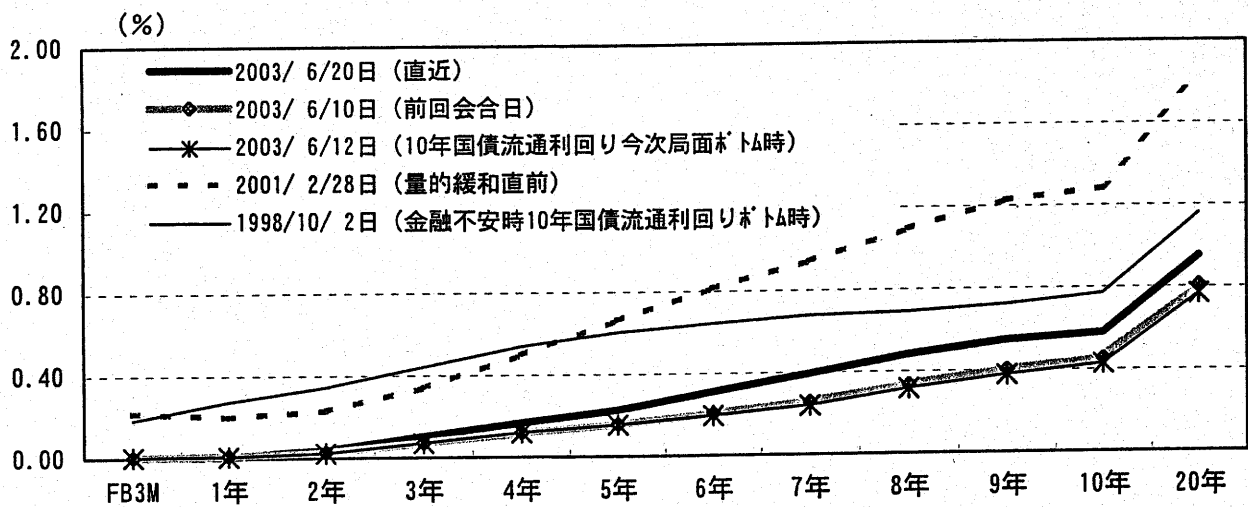
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅

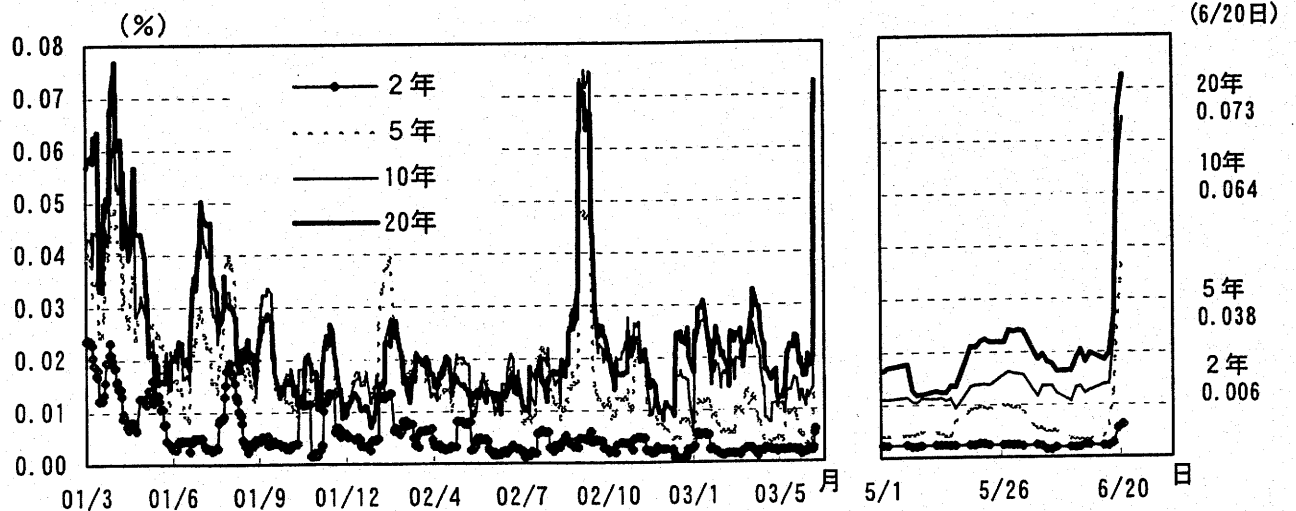


(注) 6/10日：前回会合日、6/16日：20年債入札(6/17日)直前

(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのヒストリカル・ボラティリティ



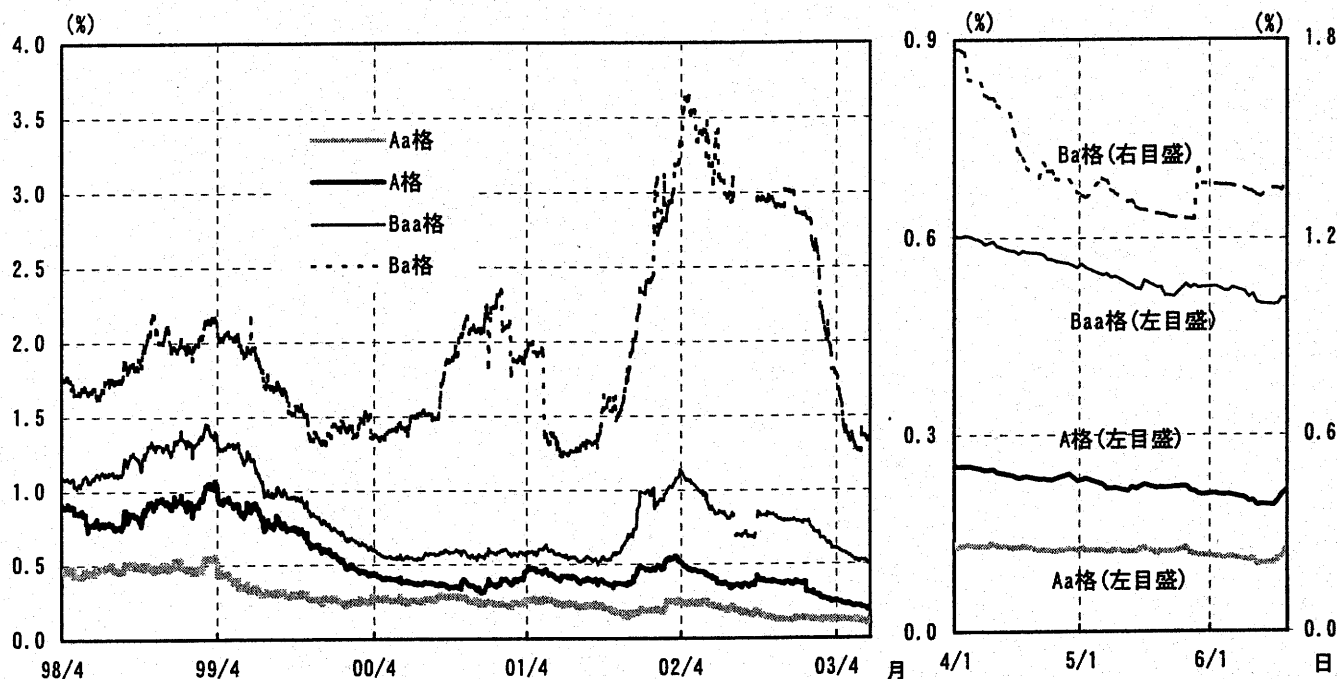
(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。

(出所) 日本証券業協会、BB

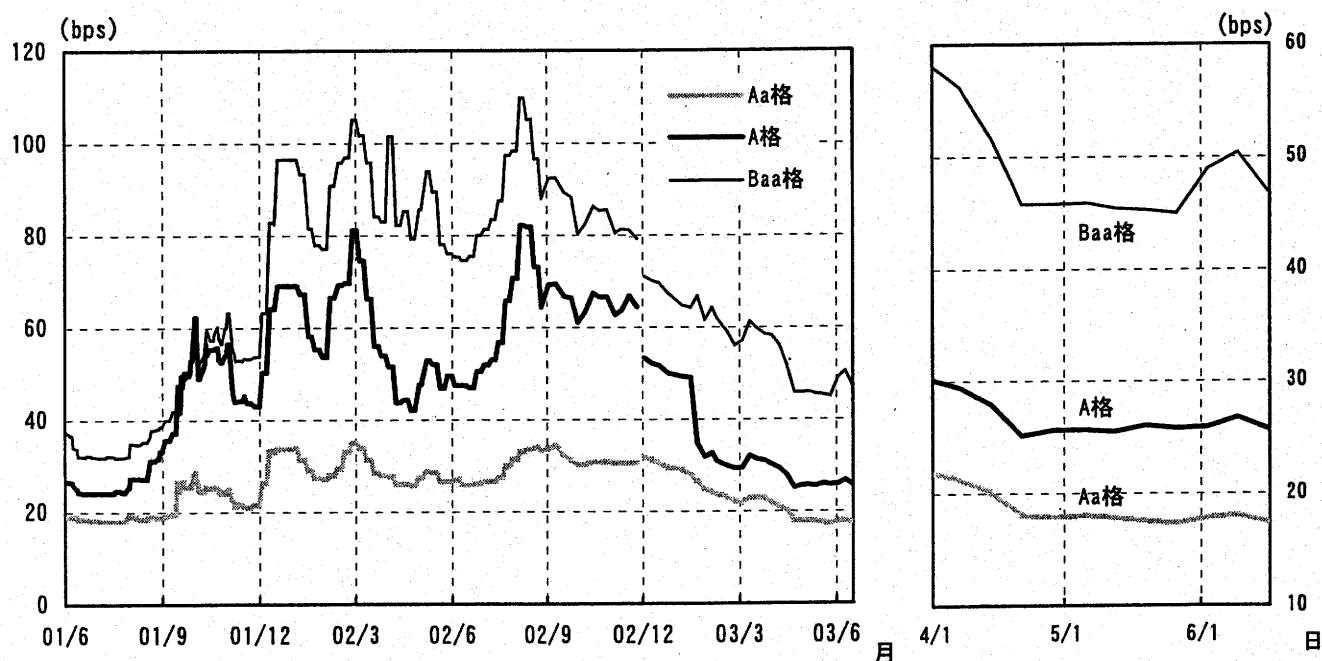
(図表 8)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



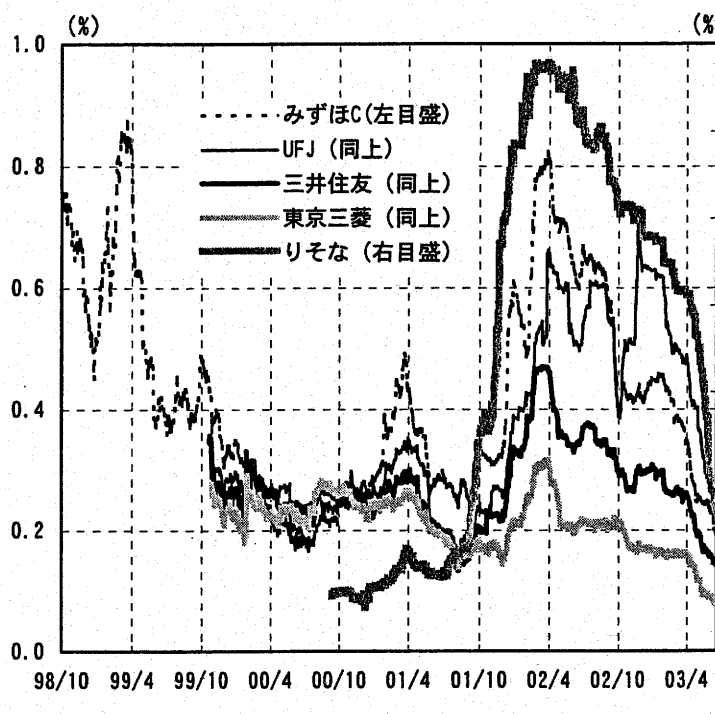
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。
 5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

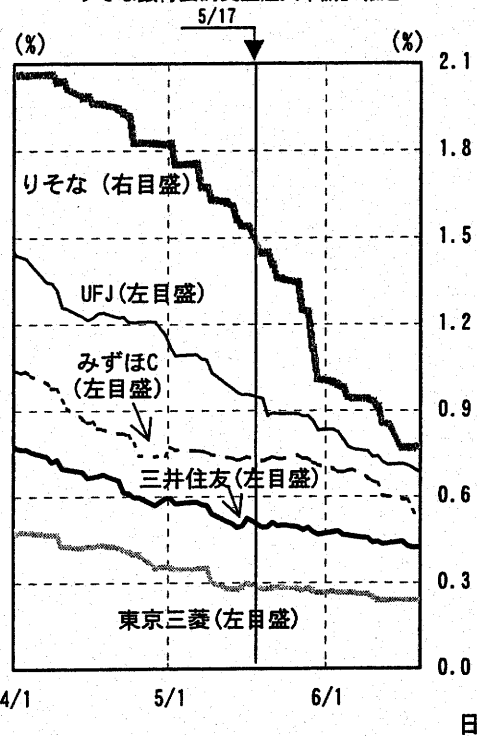
(図表9)

銀行債スプレッド等の動向

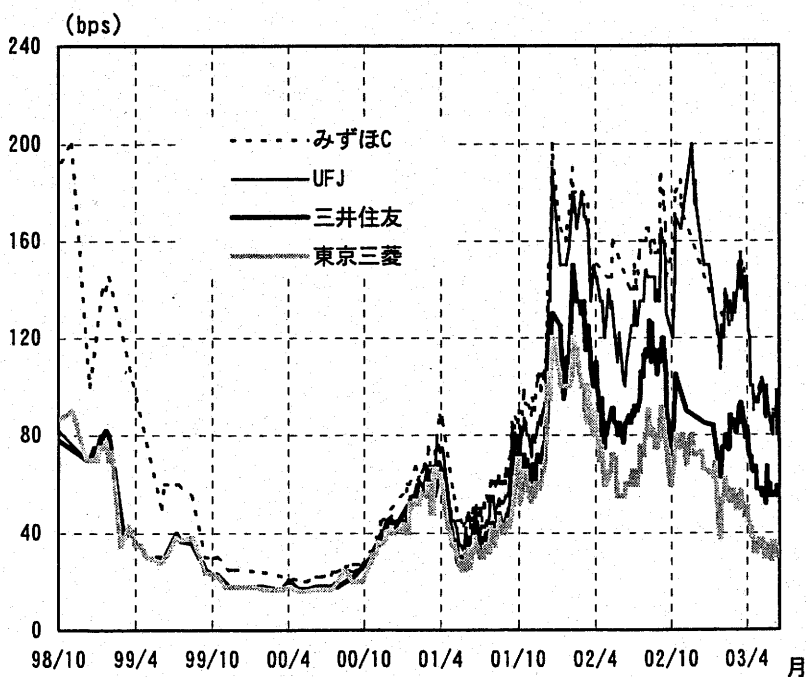
(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



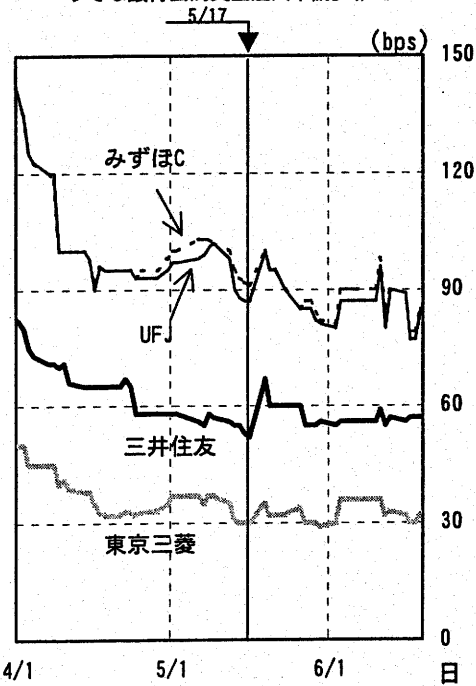
「リソナ銀行公的資金注入申請」報道



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



「リソナ銀行公的資金注入申請」報道



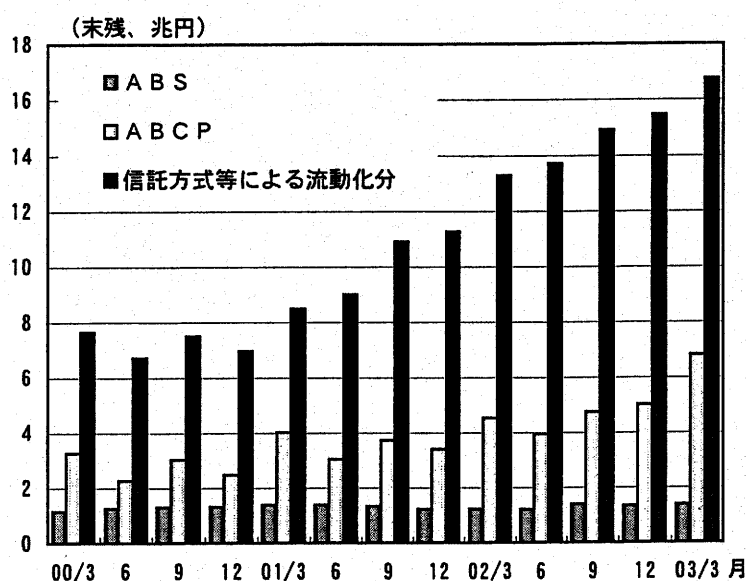
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、リソナ：旧あさひ。
 3. (1) のデータは、リソナのみ残存年限2年。
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

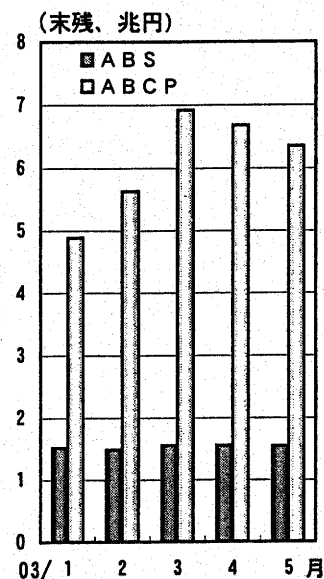
資産担保証券の動向

(1) ABS、ABCP等の発行残高の推移

①四半期



②月次



- (注) 1. 四半期計数の「ABS」は日本証券業協作成計数、「ABCP」は都長信からのヒアリング計数(対外非公表)。「信託方式等による流動化分」は資金循環勘定の「債権流動化商品」から上記「ABS」、「ABCP」を差し引いて算出したものであるため、信託方式以外の商品(特定債権法上の小口債権など)も含まれる点、留意の要。なお、03/3月は速報ベース。
2. 月次計数は「ABS」、「ABCP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統)からのヒアリング計数で、厳密には四半期計数とは接続しない。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

(2) 裏付資産別の発行残高等

①ABS

(億円、件)

	5月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,856	(25.1)	25件
割賦債権	4,734	(30.8)	23件
CLO	1,345	(8.8)	3件
中小企業関連	845	(5.5)	2件
CBO	140	(0.9)	1件
中小企業関連	140	(0.9)	1件
不動産	2,488	(16.2)	11件
住宅ローン	1,294	(8.4)	4件
その他	1,500	(9.8)	1件
計	15,357	(100.0)	68件

②ABCP

(億円、件)

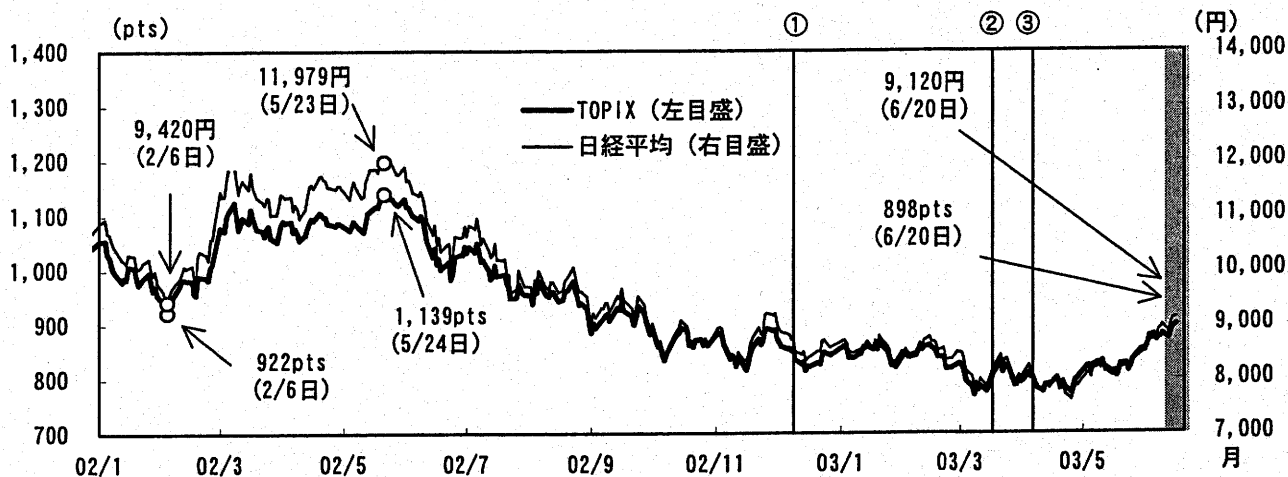
	5月末発行残高	(構成比)	発行体総数	発行枠
売掛債権	50,590	(79.7)	39件	151,400
中小企業保有売掛債権	246	(0.4)	2件	2,300
手形債権	997	(1.6)	5件	3,700
企業向け貸付債権	3,642	(5.7)	6件	9,019
中小企業向け貸付債権	944	(1.5)	2件	1,117
リース料債権・割賦債権	3,905	(6.2)	7件	12,700
その他の金銭債権	4,313	(6.8)	7件	26,800
合計	63,447	(100.0)	64件	203,619

(注) 裏付資産別のABCP発行残高等は対外非公表。

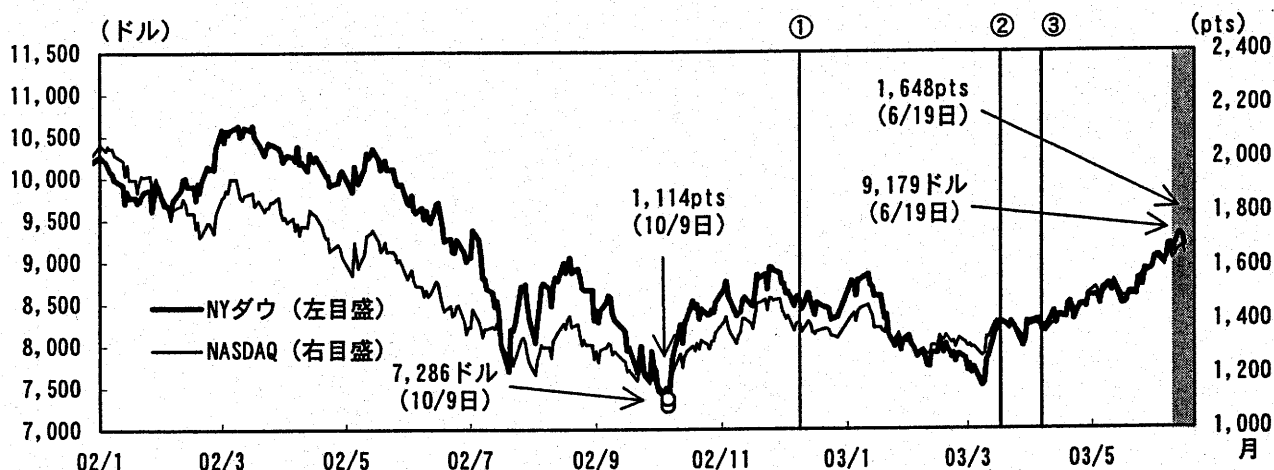
(出所) 日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



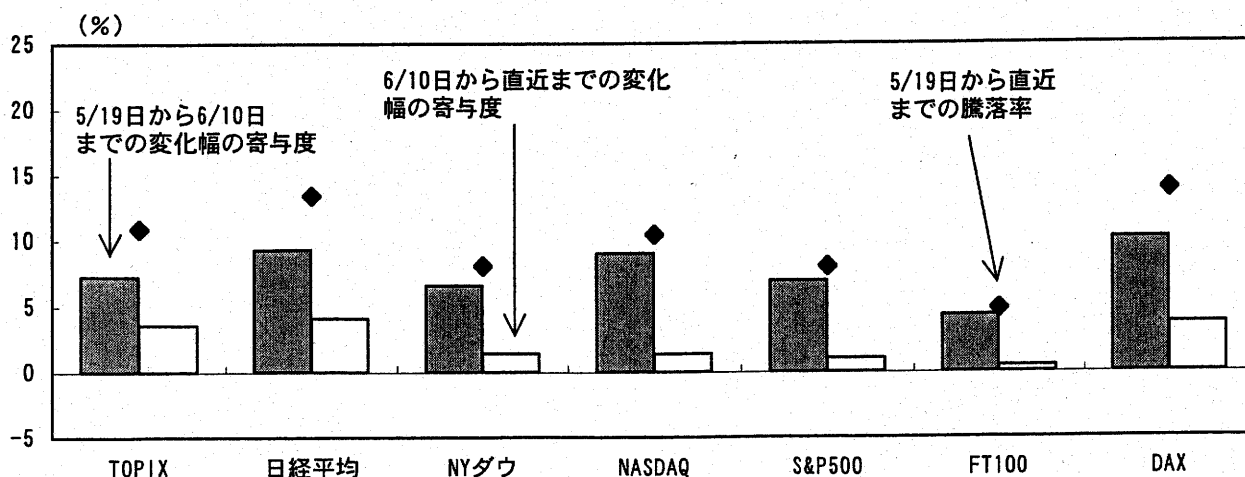
① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 03/3/20日：対イラク武力行使開始

③ 03/4/9日：バグダット陥落

(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/10日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/19日：前々回金融政策決定会合
6/10日：前回金融政策決定会合
直近は、TOPIX、日経平均が6/20日、その他は6/19日。

(図表12)

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%	-
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%	3,294
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
5/12 ~ 5/16	▲201	84	▲129	▲291	▲204	2	▲1,476	1,733	42.6%	-
5/19 ~ 5/23	▲45	231	▲183	▲37	▲320	329	▲1,205	1,438	44.5%	-
5/26 ~ 5/30	▲944	▲189	▲69	▲930	▲303	▲489	▲921	2,752	43.8%	-
6/2 ~ 6/6	▲1,281	▲269	▲87	▲921	▲392	▲330	▲1,097	4,870	46.9%	-
6/9 ~ 6/13	▲780	77	▲136	▲883	▲385	▲255	▲621	2,121	45.5%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

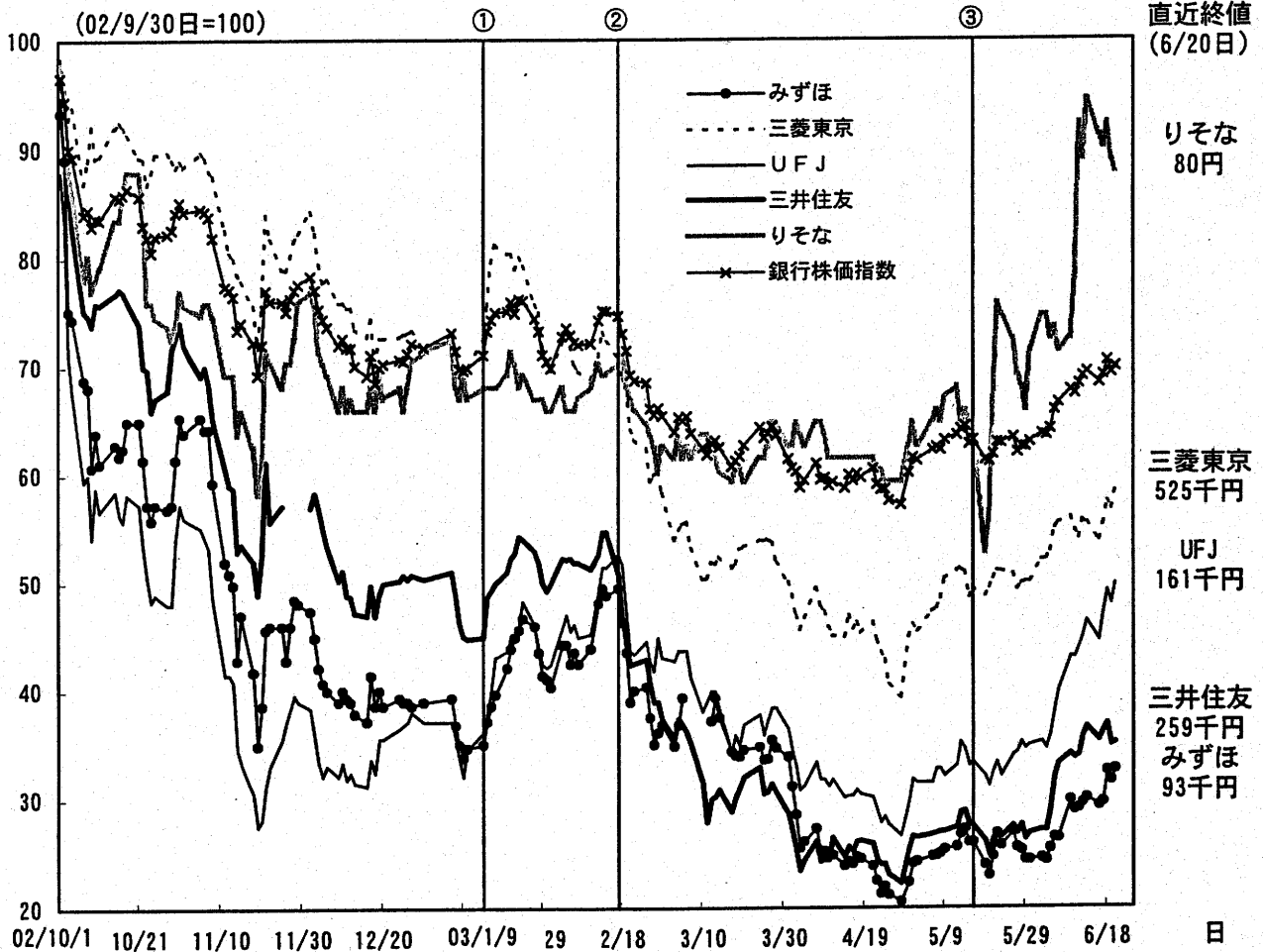
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/5/19日 ~03/6/10日	03/6/10日 ~03/6/20日	03/5/19日 ~03/6/20日
日経平均株価		9.3	3.8	13.4
TOPIX		7.3	3.4	10.9
上昇	証券	23.8	7.1	32.5
	輸送機器	11.4	5.6	17.6
	鉱業	9.4	7.2	17.3
	鉄鋼	11.7	3.9	16.1
	電気機器	13.5	2.1	15.9
	非鉄	12.4	2.2	14.9
	銀行	9.9	3.7	14.0
	不動産	8.8	4.6	13.8
下落	水産	▲2.5	2.1	▲0.5
	電気ガス	▲3.8	▲0.3	▲4.1
2桁指数		25.1	8.9	36.3

(図表13)

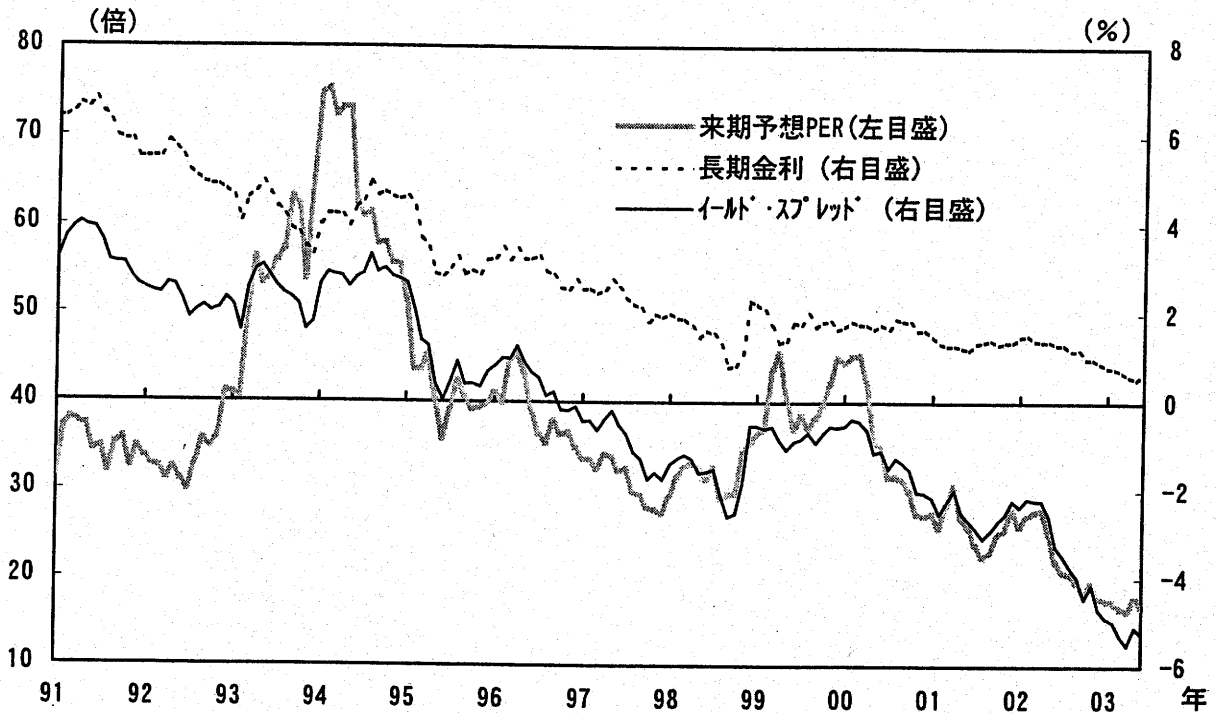
銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

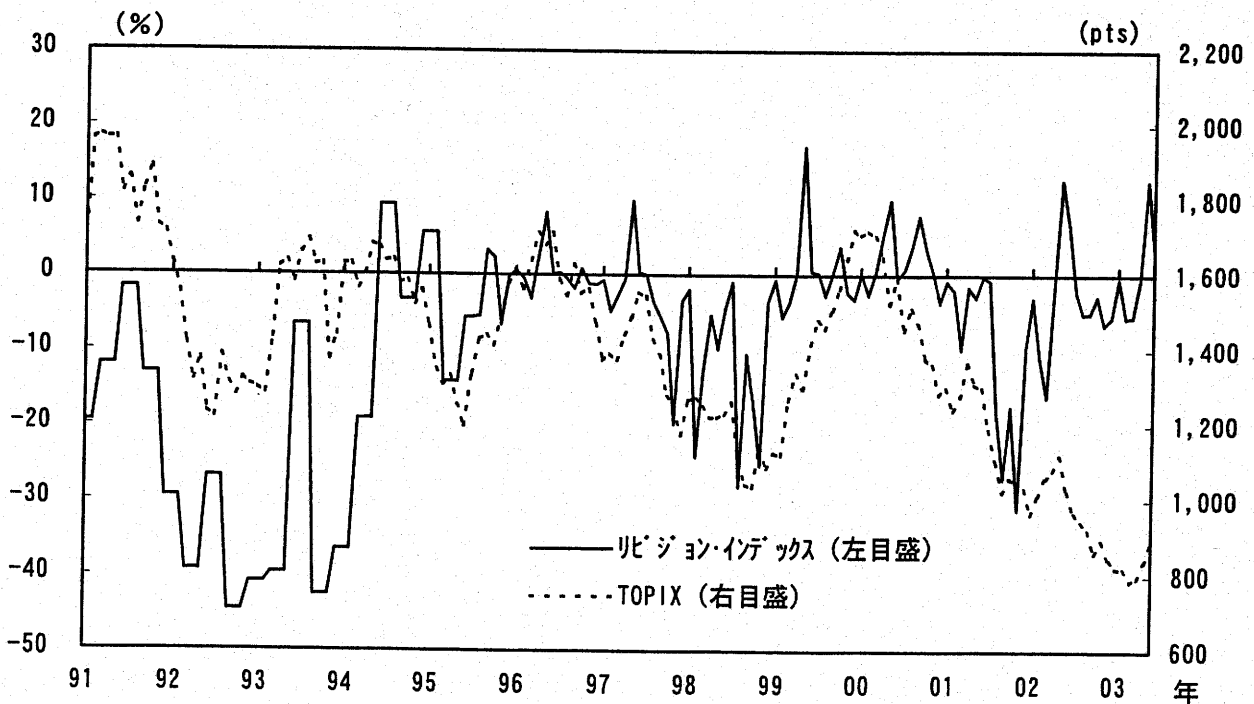
(図表14)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールドスプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は6/19日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



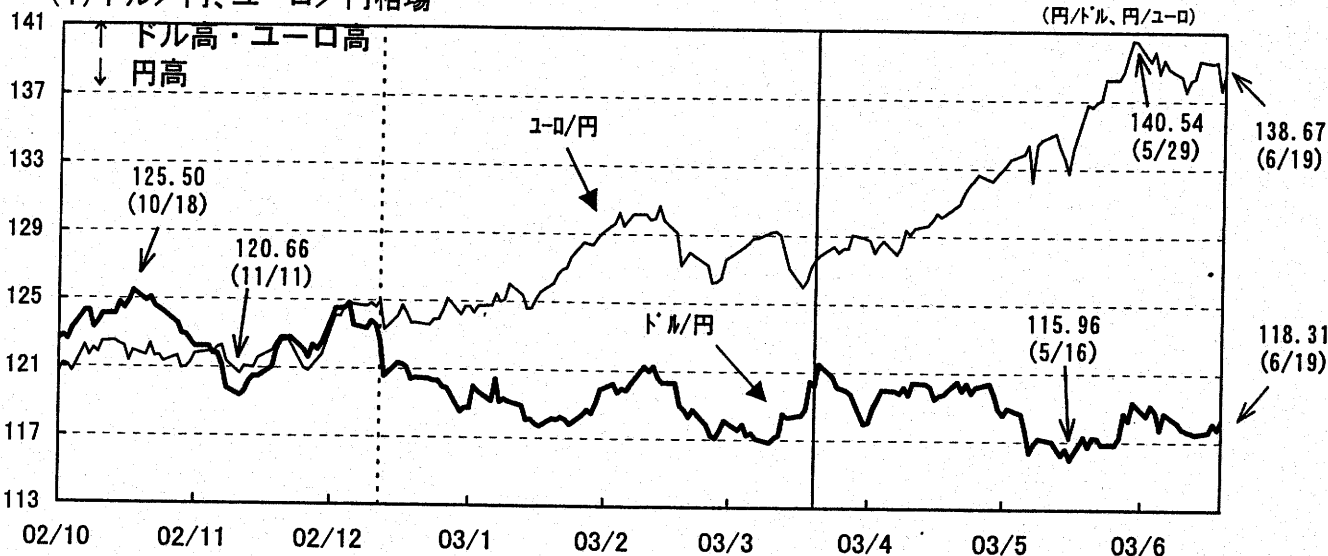
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100
として算出。直近値は6/18日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

(図表15)

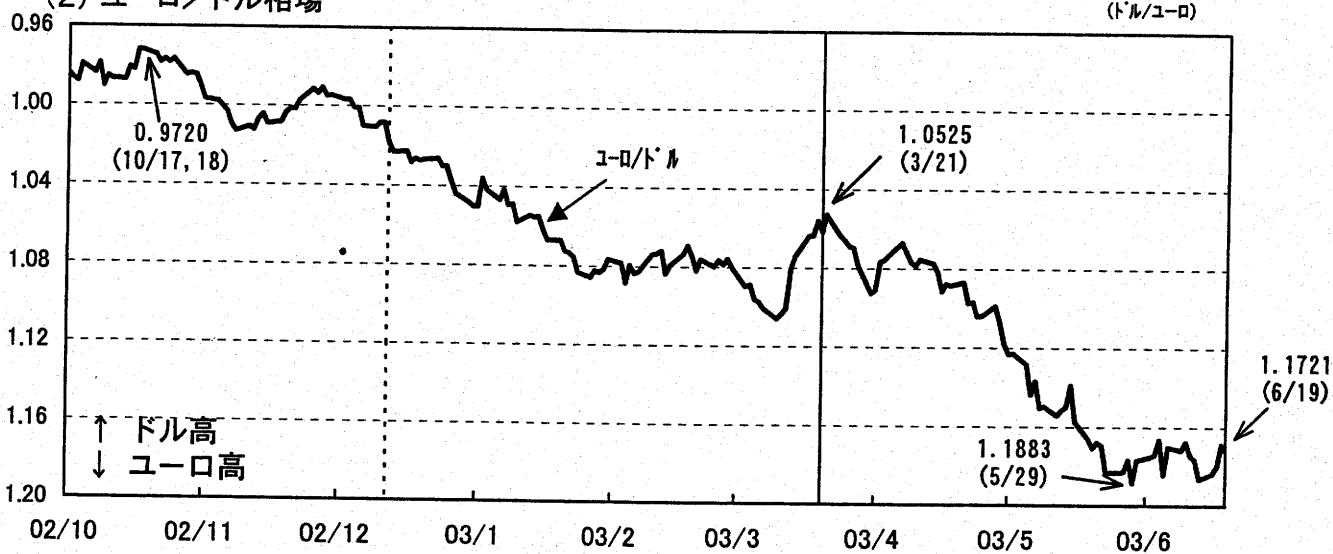
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

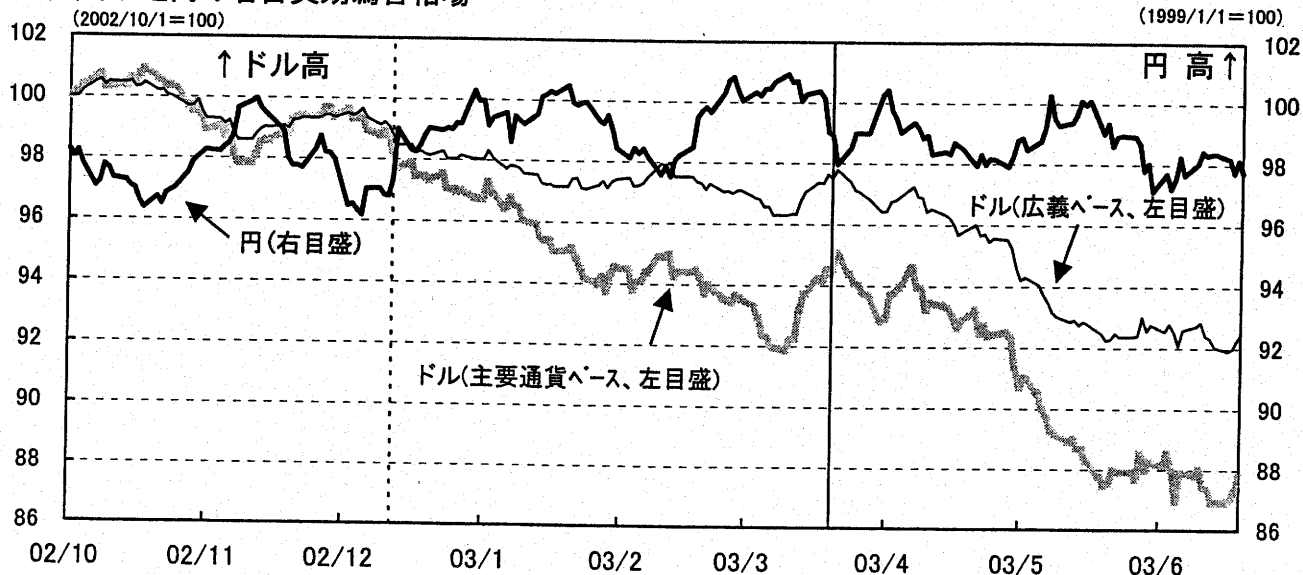


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

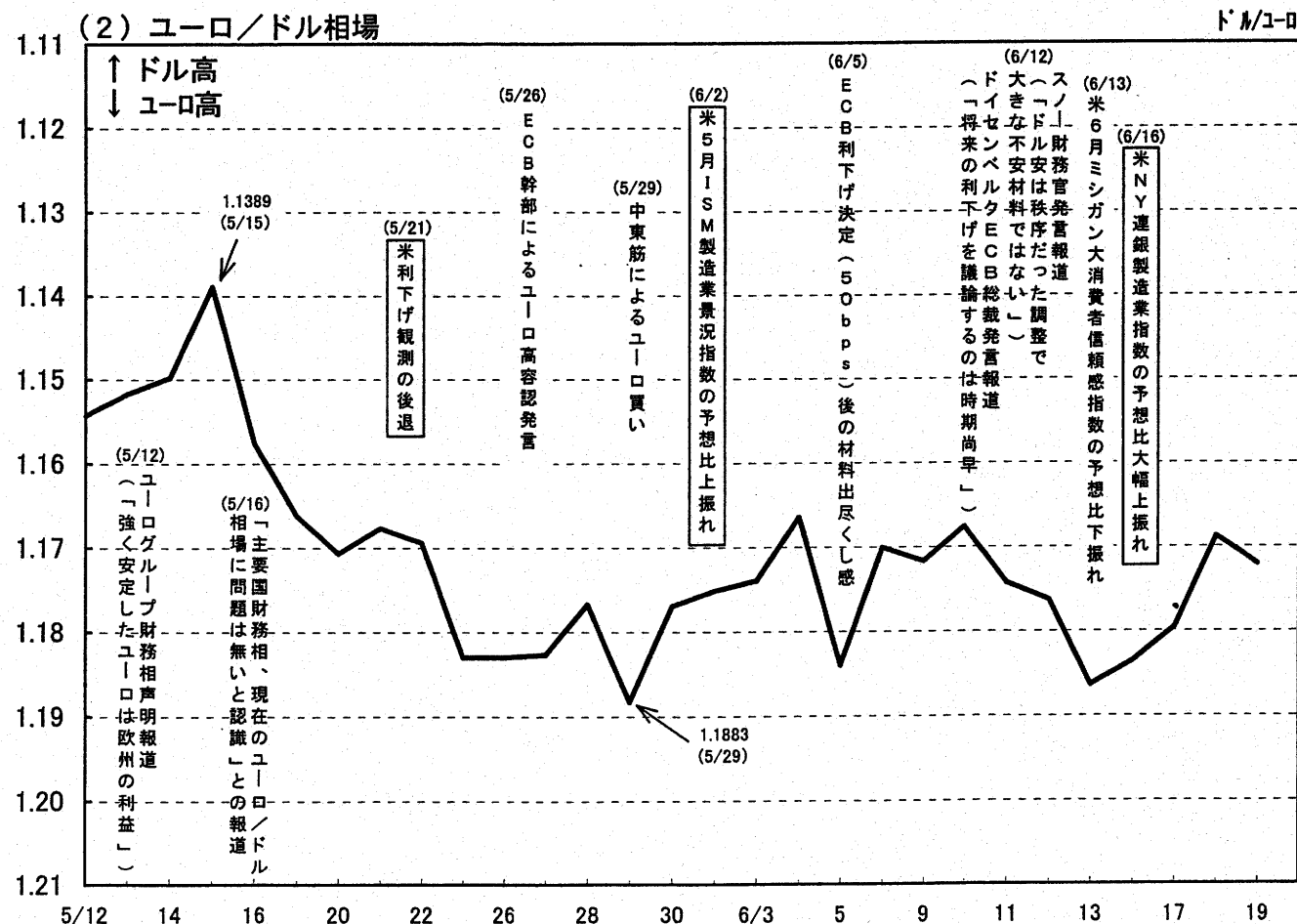
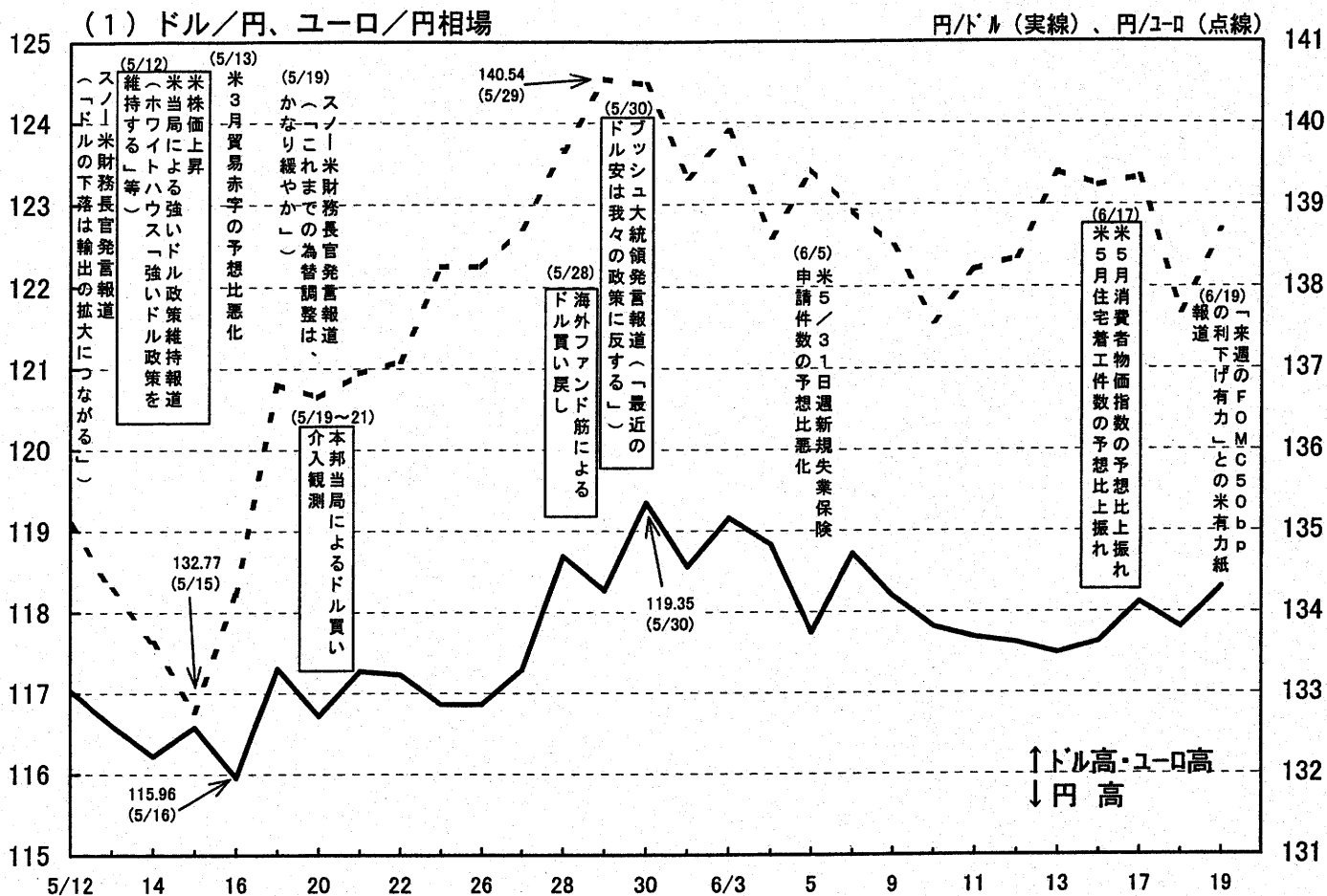
(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表16)

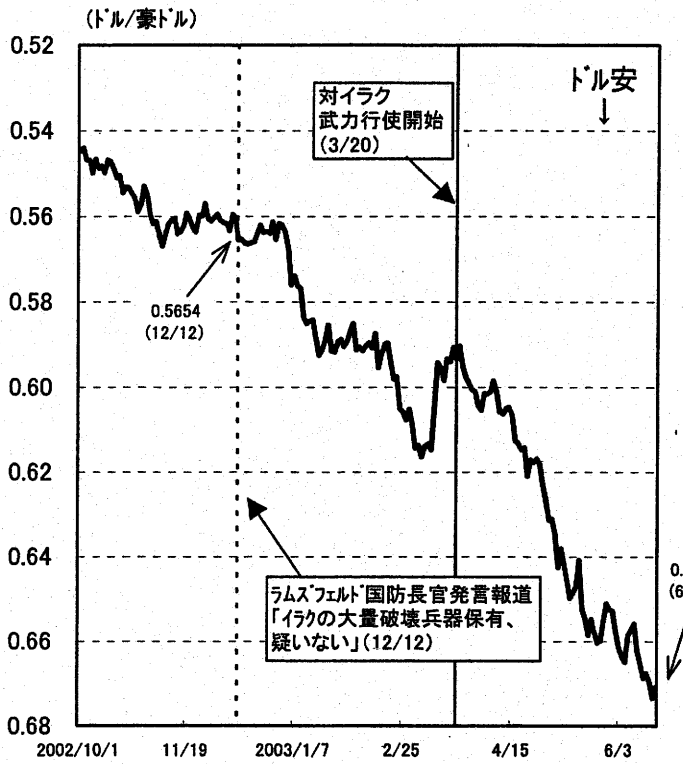
最近の為替相場動向とその変動要因



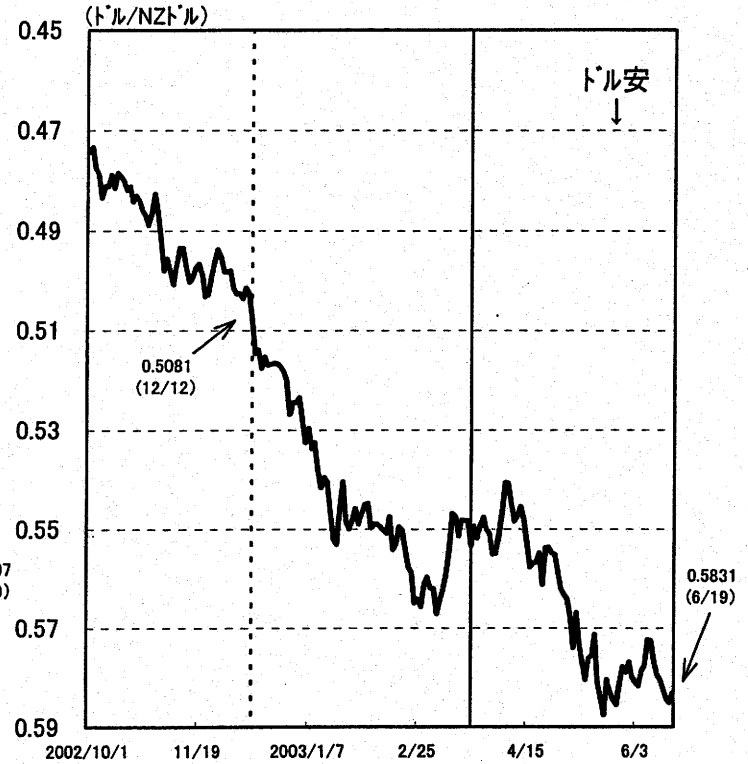
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

①オーストラリアドル (逆目盛)



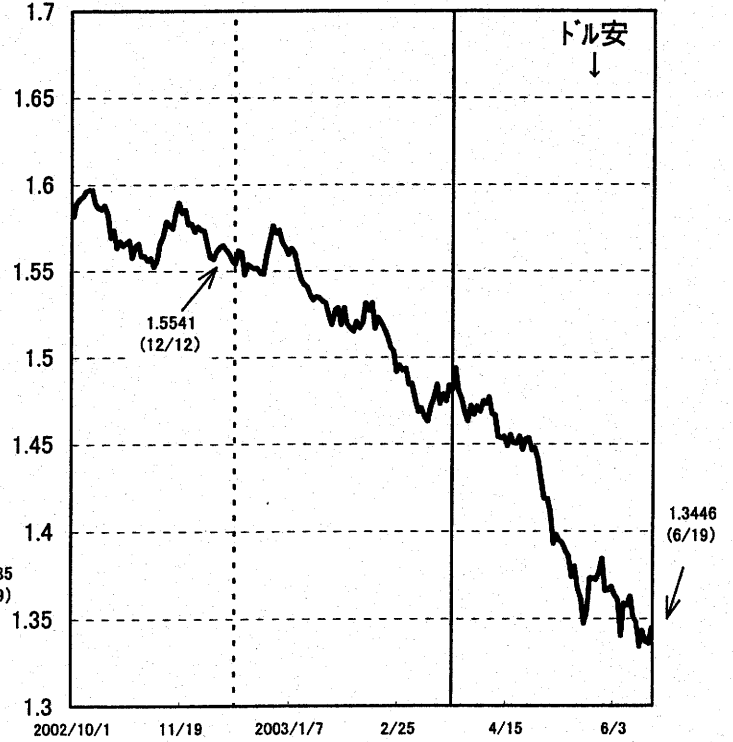
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル (加ドル/ドル)



(出所) Bloomberg

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

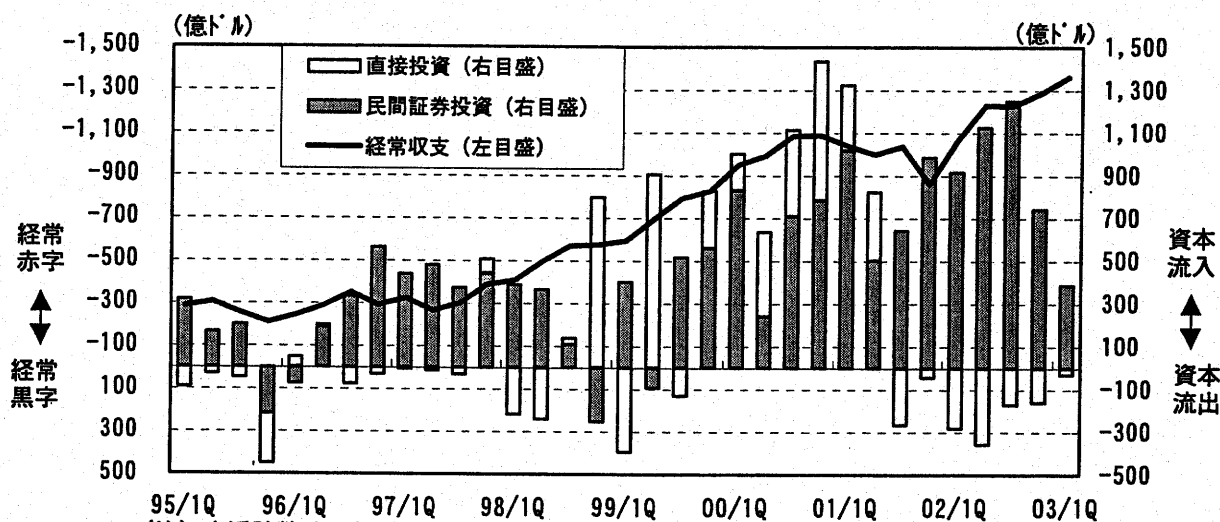
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/7~9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5月	7,061	8,402	▲ 1,341	35,516	▲ 1,616	37,132	▲ 28,455
5/19~5/23	▲ 250	1,449	▲ 1,699	10,522	▲ 432	10,954	▲ 10,772
5/26~5/30	2,479	2,957	▲ 478	6,289	▲ 391	6,680	▲ 3,810
6/2~6/6	5,605	5,016	589	8,174	▲ 1,133	9,307	▲ 2,569
6/9~6/13	4,198	1,898	2,300	11,040	334	10,706	▲ 6,842

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

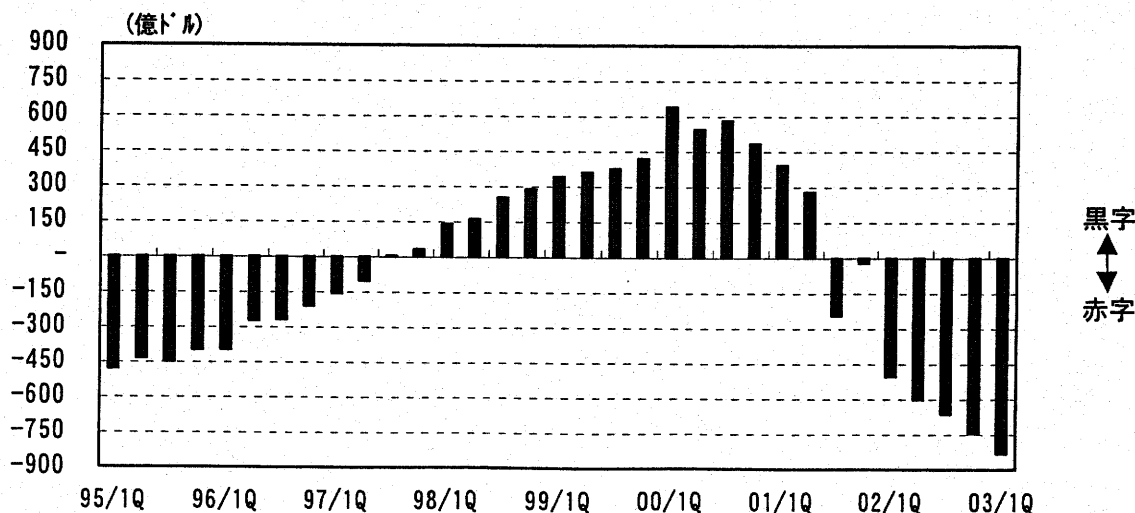
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移



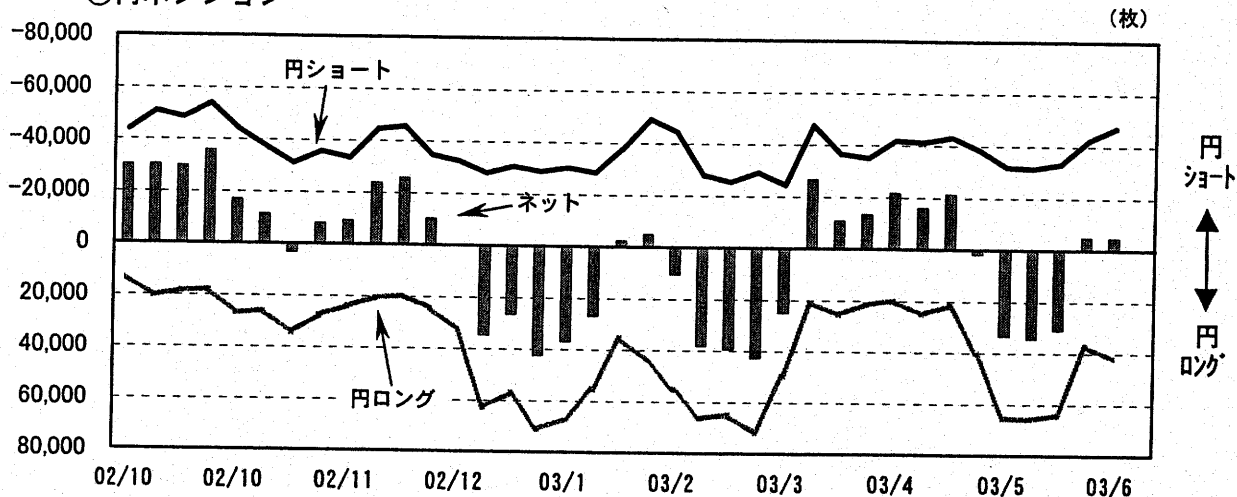
(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

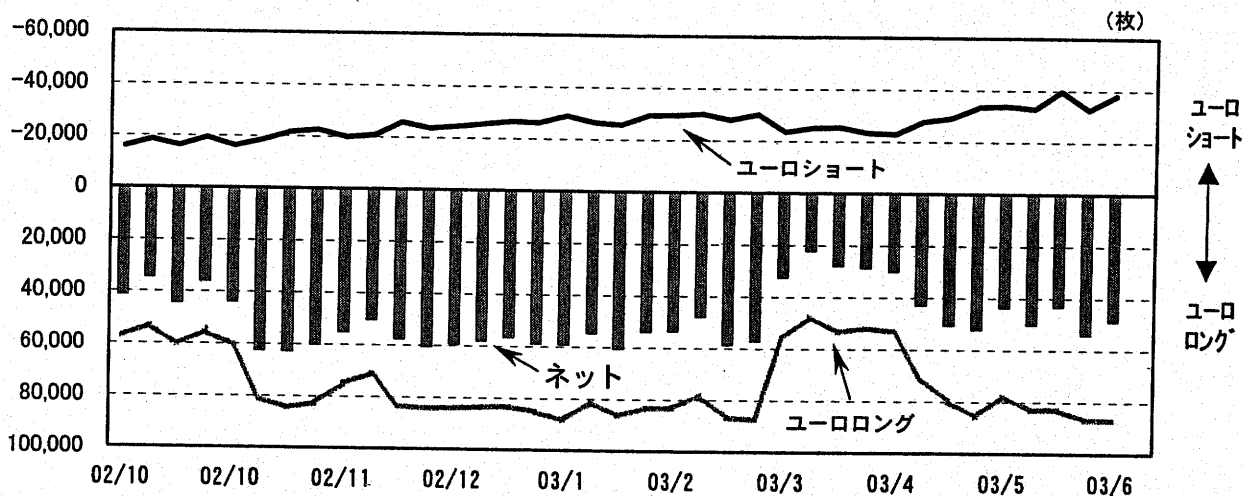
IMMポジションとボラティリティの推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

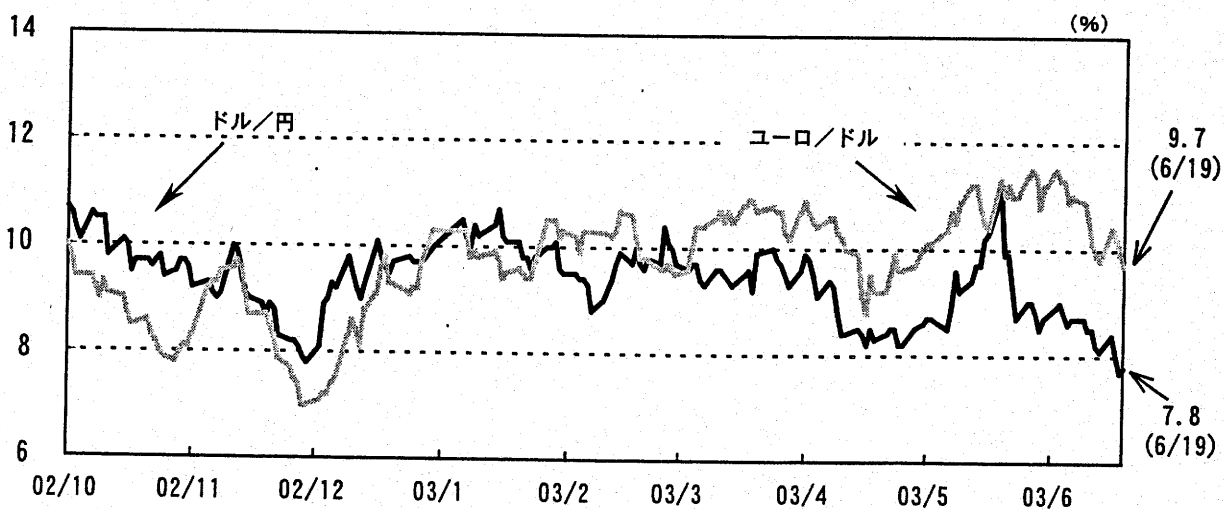


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

(2) ボラティリティ (1 カ月物)

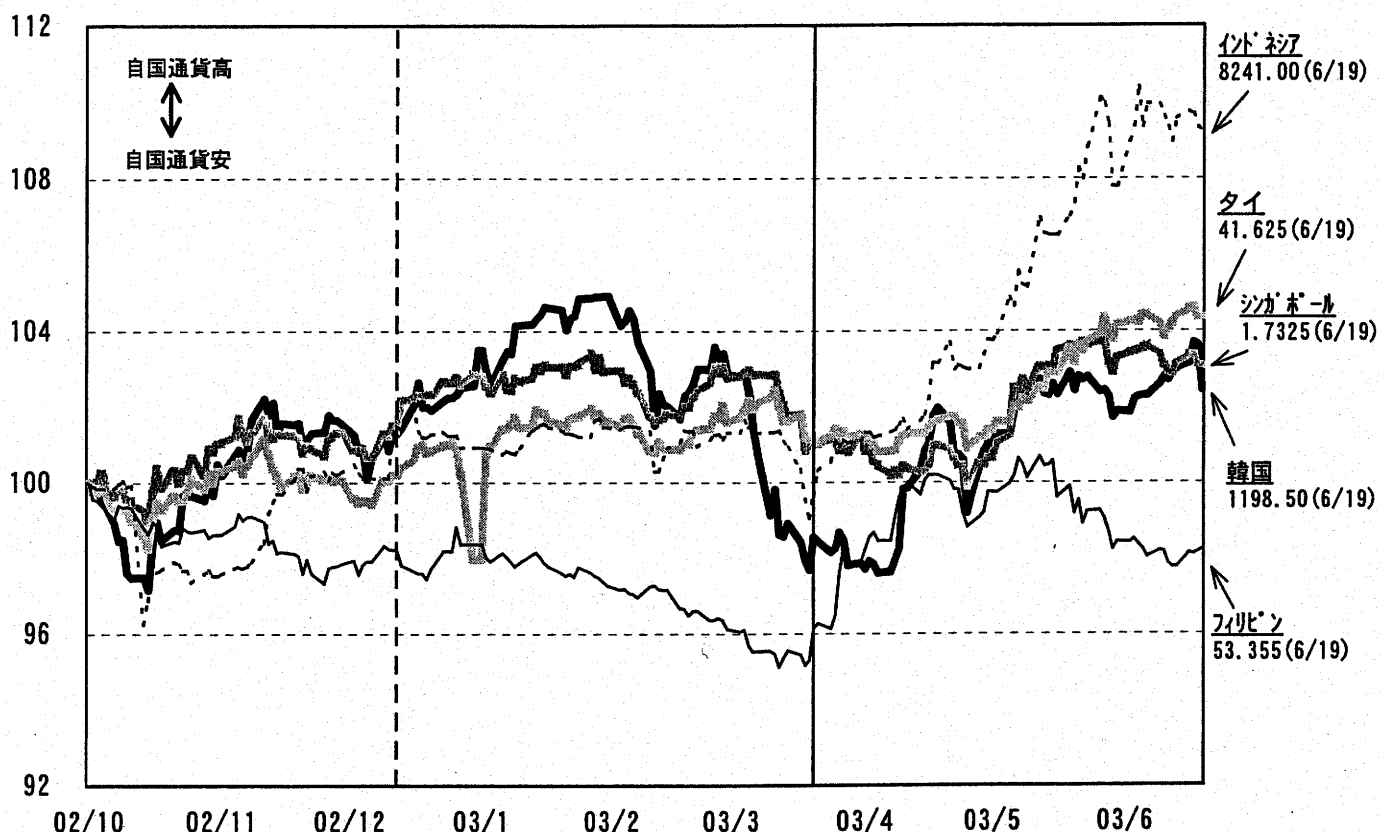


(出所) 日本銀行調べ

アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

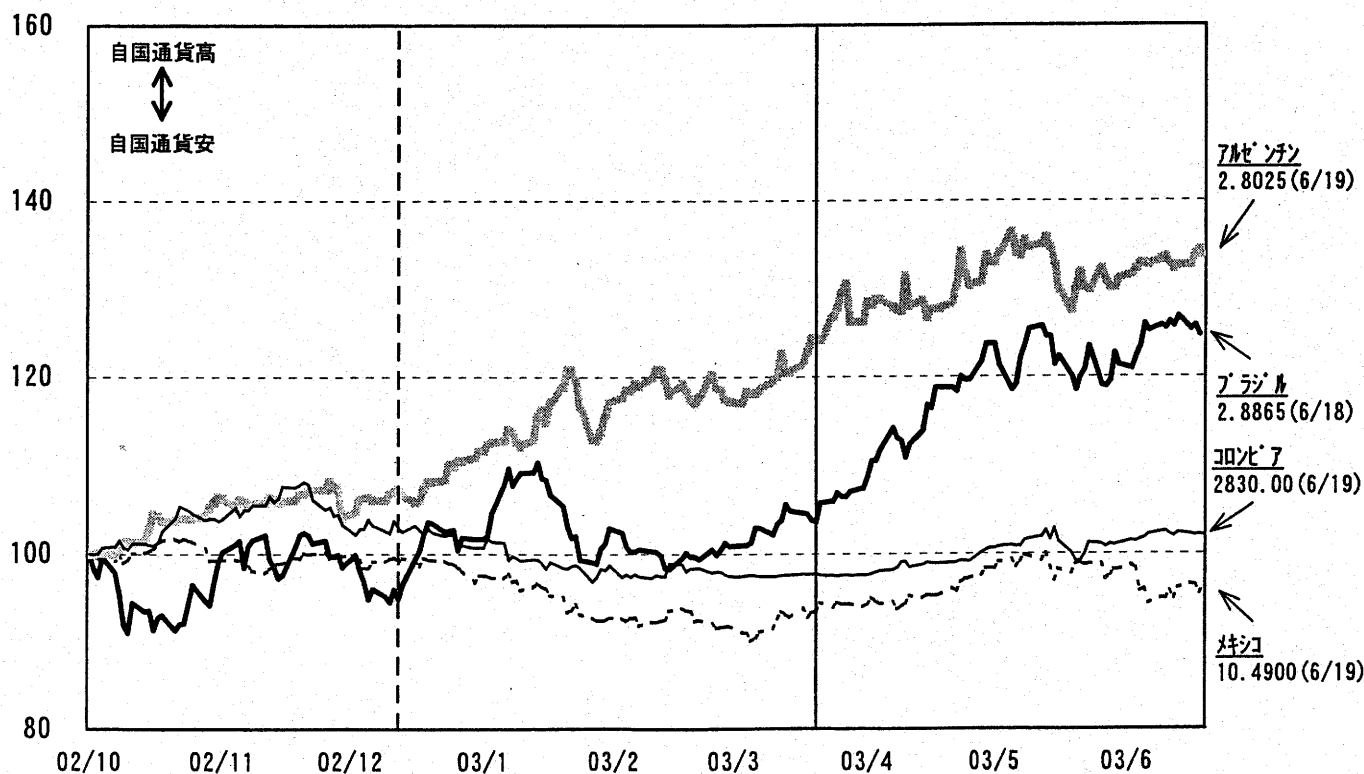
(1) 主要アジア通貨
(02/10/1=100)

点線は、ラムスフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(出所) Reuters

(2) 主要ラ米通貨
(02/10/1=100)



(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.6.25

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-2 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 円転コストの動向
ジャパン・プレミアムの動向
- （図表1-4） 対外債券投資（ネット買い越し・売り越し額）の推移
ドル/円為替スワップの出来高
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-3 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 金融・為替市場の動向
- （図表2-3） 長期金利の推移等
- （図表2-4） イールド・カーブの変化等
- （図表2-5） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-6） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2-7） 株式相場の推移等
- （図表2-8） 主体別売買動向等
- （図表2-9） 銀行株価の推移
- （図表2-10） 主要為替相場の推移
- （図表2-11） わが国および米国を巡る資金フローの状況

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

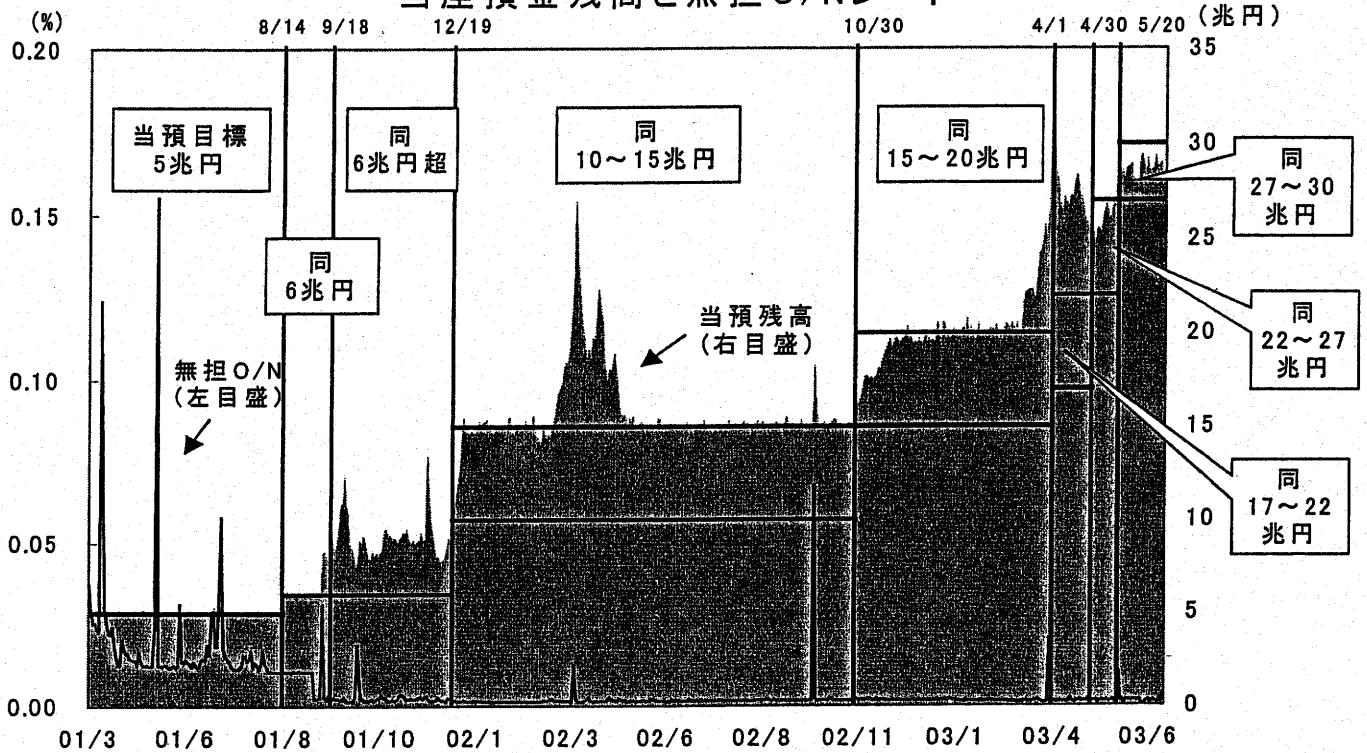
(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		前日実績 対比
			超過 準備							
6月2日(月)	281,300	264,900	245,400	13,500	16,400	0.002	0.0	281,000	-	-8,000
6月3日(火)	280,200	263,800	245,100	13,100	16,400	0.002	0.0	280,000	-	-1,000
6月4日(水)	277,200	258,500	242,800	12,800	18,700	0.002	50.0	276,000	-	-4,000
6月5日(木)	292,500	271,500	257,200	12,700	21,000	0.001	50.0	292,000	-	+15,000
6月6日(金)	294,600	274,700	260,500	12,300	19,900	0.002	50.0	295,000	-	+2,000
6月9日(月)	291,300	271,100	258,000	12,100	20,200	0.000	50.0	292,000	-	-3,000
6月10日(火)	285,700	267,500	253,000	11,700	18,200	0.000	50.0	286,000	-	-5,000
6月11日(水)	293,200	273,600	261,600	11,600	19,600	0.001	50.0	293,000	-	+7,000
6月12日(木)	285,900	268,000	251,100	9,800	17,900	0.001	50.0	285,000	-	-8,000
6月13日(金)	286,400	265,500	255,700	-	20,900	0.001	0.0	287,000	-	+1,000
6月16日(月)	288,200	267,900	56,500	52,100	20,300	0.001	0.0	288,000	-	+2,000
6月17日(火)	294,800	275,300	70,200	46,600	19,500	0.001	0.0	295,000	-	+7,000
6月18日(水)	288,200	269,800	73,400	41,000	18,400	0.001	0.0	288,000	-	-7,000
6月19日(木)	288,500	270,100	84,900	35,500	18,400	0.001	0.0	288,000	-	+0
6月20日(金)	291,600	267,800	125,200	21,500	23,800	0.002	0.0	292,000	-	+3,000
6月23日(月)	285,600	261,400	198,400	19,600	24,200	0.001	0.0	287,000	-	-5,000
6月24日(火)	286,000	265,000	208,300	17,900	21,000	0.002	0.0	287,000	-	+1,000

(注) 6月24日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

当座預金残高と無担O/Nレート



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

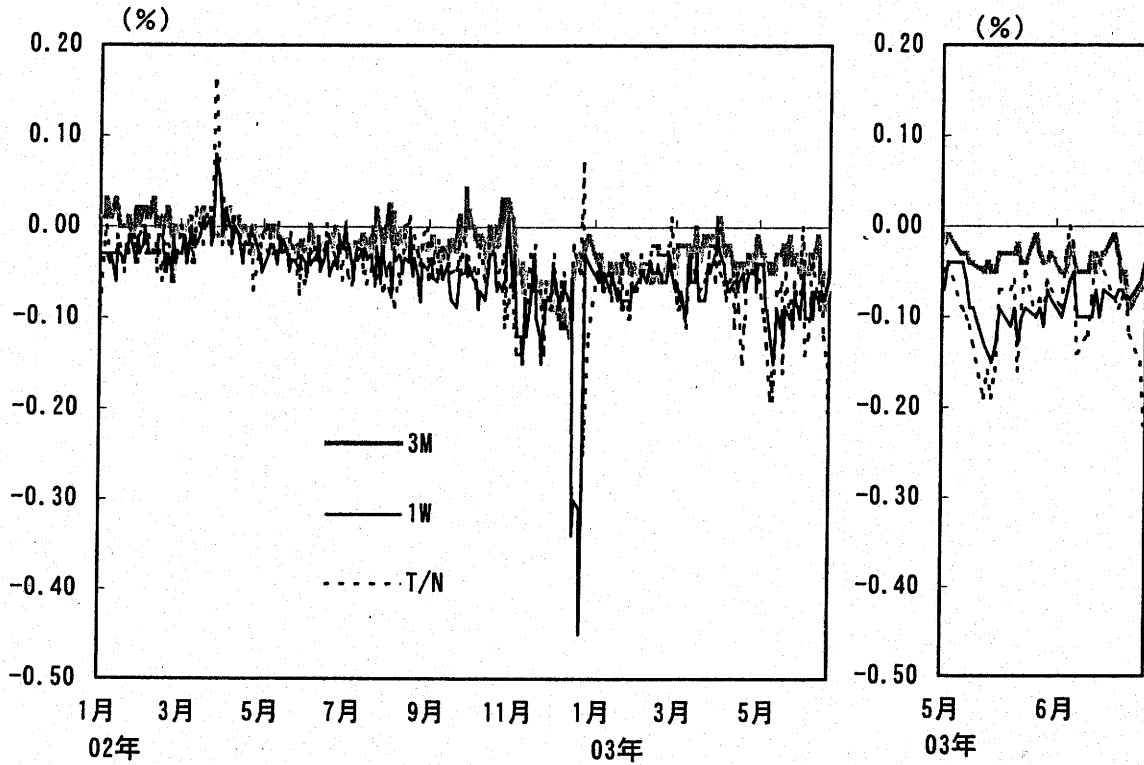
(単位: 億円)

	3月積み期 ^(注1)	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注2)	6/24日	6月積み期 所要準備額
					6/24日	
準預先	238,107	247,557	264,559	268,089	265,024	<57,362>
都長銀	115,099	106,469	117,540	117,582	100,068	<28,447>
地銀	22,021	20,639	22,757	24,979	33,939	<9,334>
地銀Ⅱ	11,983	11,210	12,721	13,755	15,314	<1,019>
外銀	32,513	43,148	54,696	49,972	62,066	<517>
郵政公社	67,982	52,319	36,630	38,308	31,628	<13,930>
非準預先	24,792	15,541	20,261	21,453	20,977	
短資	3,812	2,240	4,199	4,459	5,297	
一部系統	7,062	1,633	2,836	5,010	2,859	
政府系	2,650	1,389	1,500	1,759	2,248	
証券会社等	11,269	10,279	11,726	10,226	10,573	
当座預金残高	262,899	263,098	284,820	289,542	286,001	

(注1) 郵政公社は4月1日～15日までの平均。

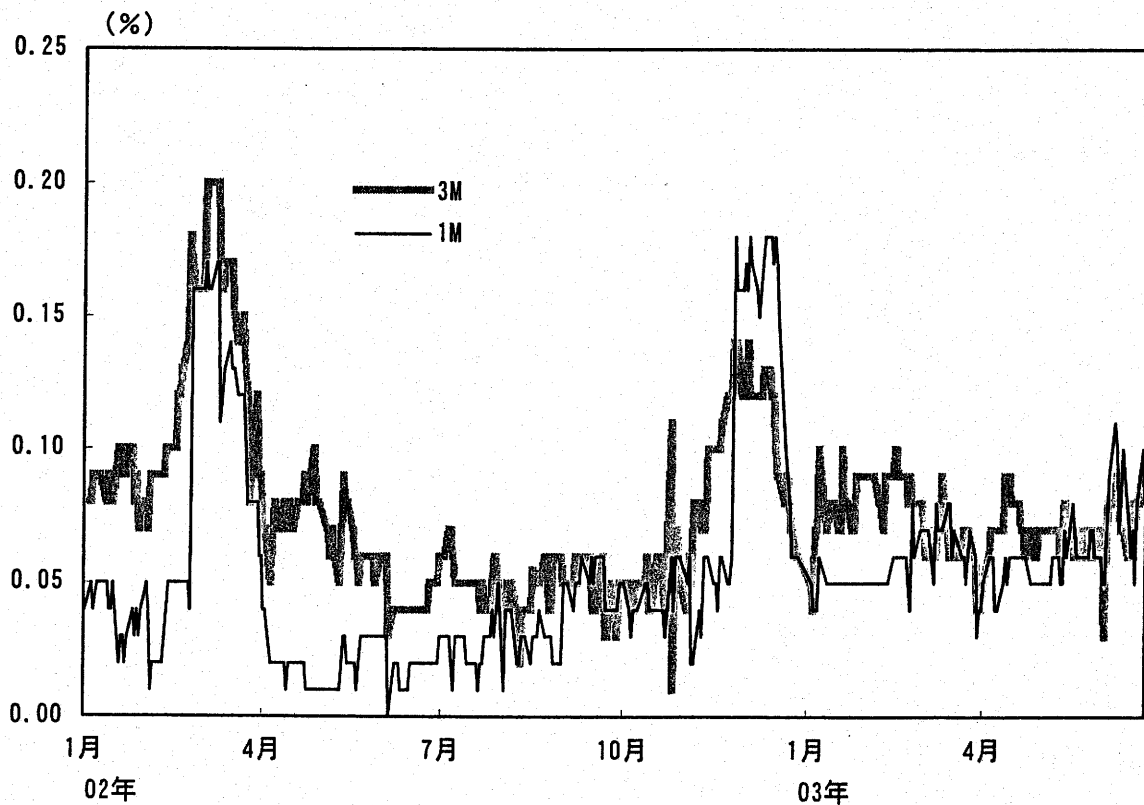
(注2) 6月16日～6月24日までの平均。6月24日分は、5時同時処理終了時点。

円転コストの動向



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ジャパン・プレミアムの動向

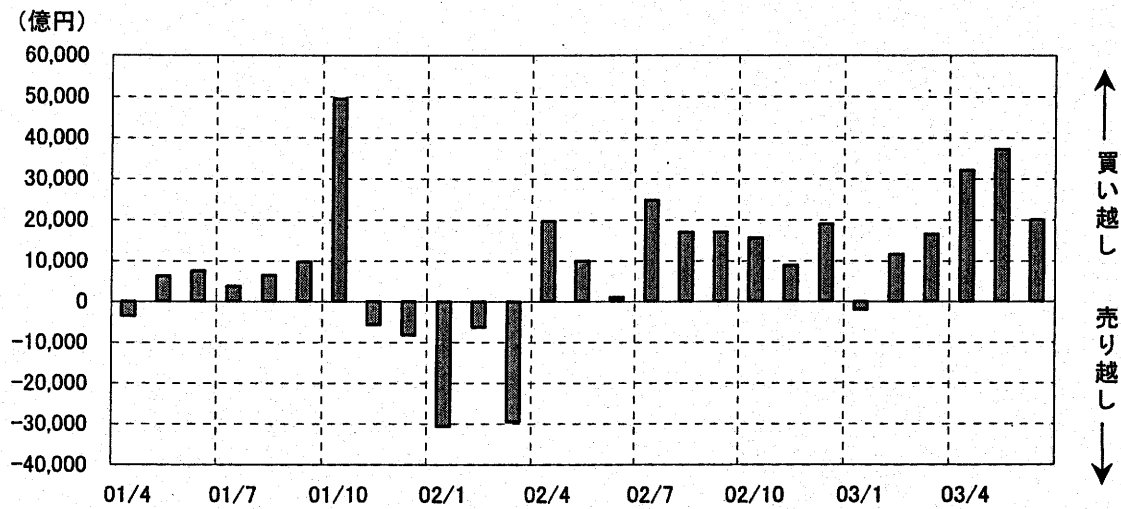


(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(出所) メイタントラディション・トウキョウ

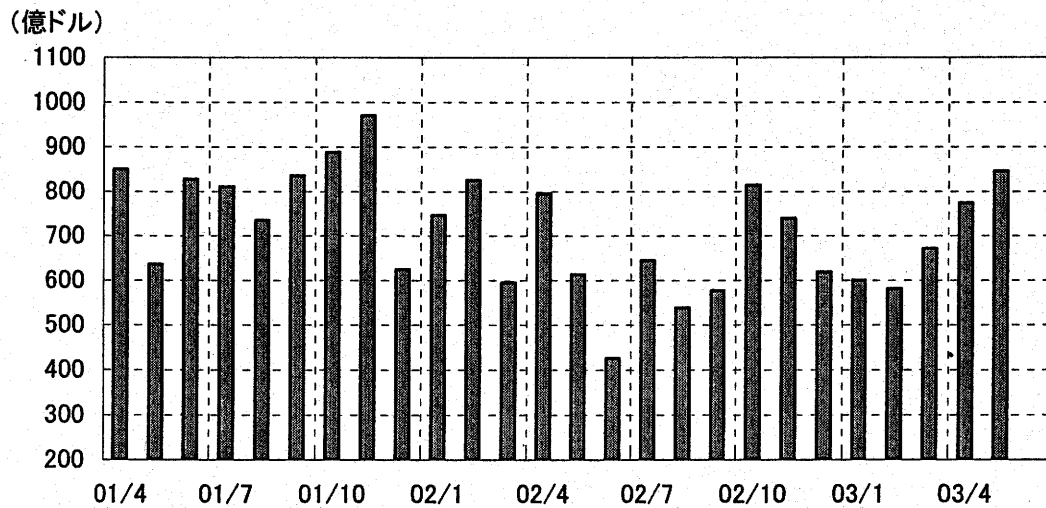
(図表1-4)

対外債券投資(ネット買い越し/売り越し額)の推移



(注) 03/6月の計数は、13日まで。
(出所) 財務省

ドル/円為替スワップの出来高



(注) ブローカー経由。取引期間は、1M~1Y未満。
(出所) マネー・ブローカーズ・アソシエーション

(図表1-5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	166,149	6月4日	6M	8,000	2.80	0.009	0.008	44.7
手形買入(本店)	74,041	6月2日	3M	6,000	3.60	0.004	0.004	55.3
		6月5日	4M	5,000	3.30	0.004	0.003	19.6
CP買現先	27,818	6月4日	1M	4,000	1.81	0.009	0.006	76.4
		6月9日	2M	4,000	1.80	0.004	0.003	58.2
		6月18日	2M	4,000	2.31	0.004	0.004	75.8
国債買現先	36,499	6月3日	3M	4,000	3.28	0.004	0.003	35.4
		6月4日	3M	4,000	3.56	0.003	0.003	44.7
		6月10日	3M	4,000	3.01	0.003	0.003	53.4
		6月23日	3M	4,000	3.59	0.007	0.006	全取り
短国買入	178,704	6月5日	-	6,000	3.53	0.007	0.007	56.7
		6月12日	-	6,000	3.91	0.008	0.008	全取り
		6月19日	-	6,000	3.00	0.006	0.006	43.8
国債買入	-	6月2日	-	3,000	2.63	(0.001)	(0.000)	56.3
		6月11日	-	3,000	3.55	(0.004)	(0.003)	52.1
		6月18日	-	3,000	1.89	(0.030)	(0.026)	全取り

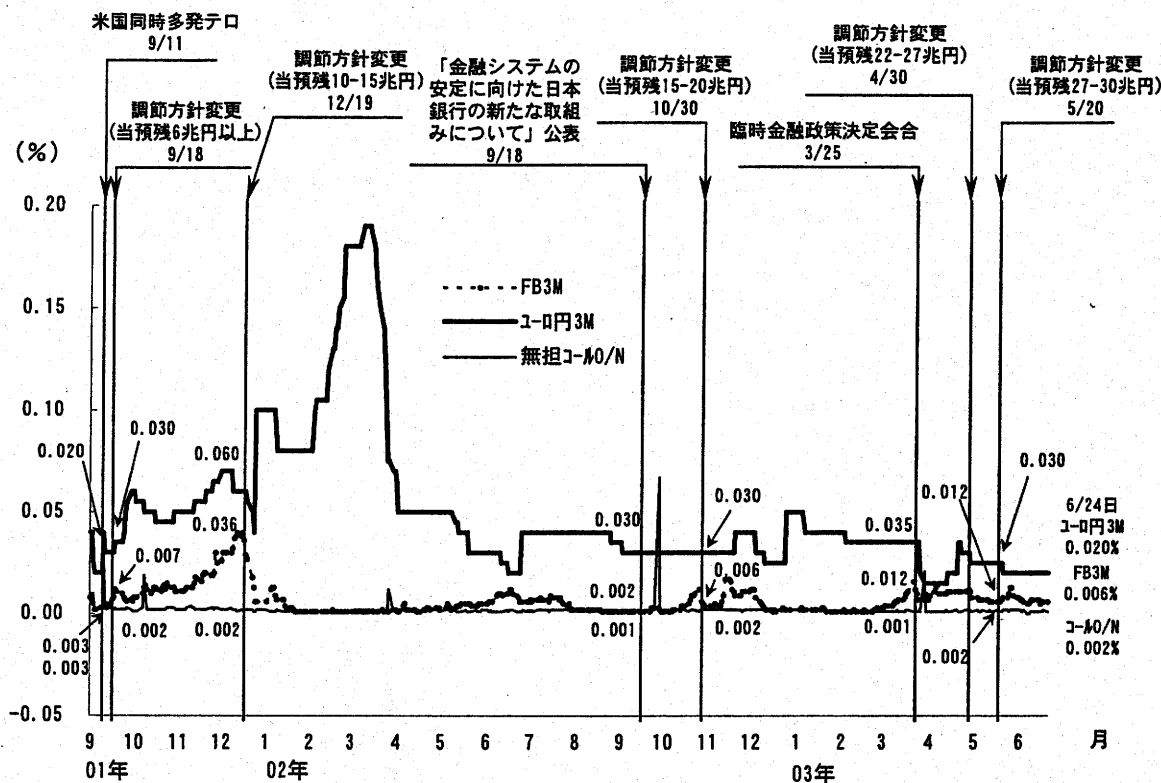
(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	30,016	6月9日	2W	10,000	3.02	0.001	0.001	56.8
		6月10日	2W	8,000	3.89	0.001	0.001	36.8
		6月11日	2W	8,000	4.05	0.001	0.001	44.3
		6月12日	2W	8,000	2.60	0.001	0.002	18.6
		6月19日	2W	6,000	2.63	0.001	0.001	47.8
国債売現先	8,025	6月13日	2W	8,000	1.72	0.001	0.002	86.7

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 4. オペ直近残高は2003/6/24日現在(実行日ベース)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

(%)

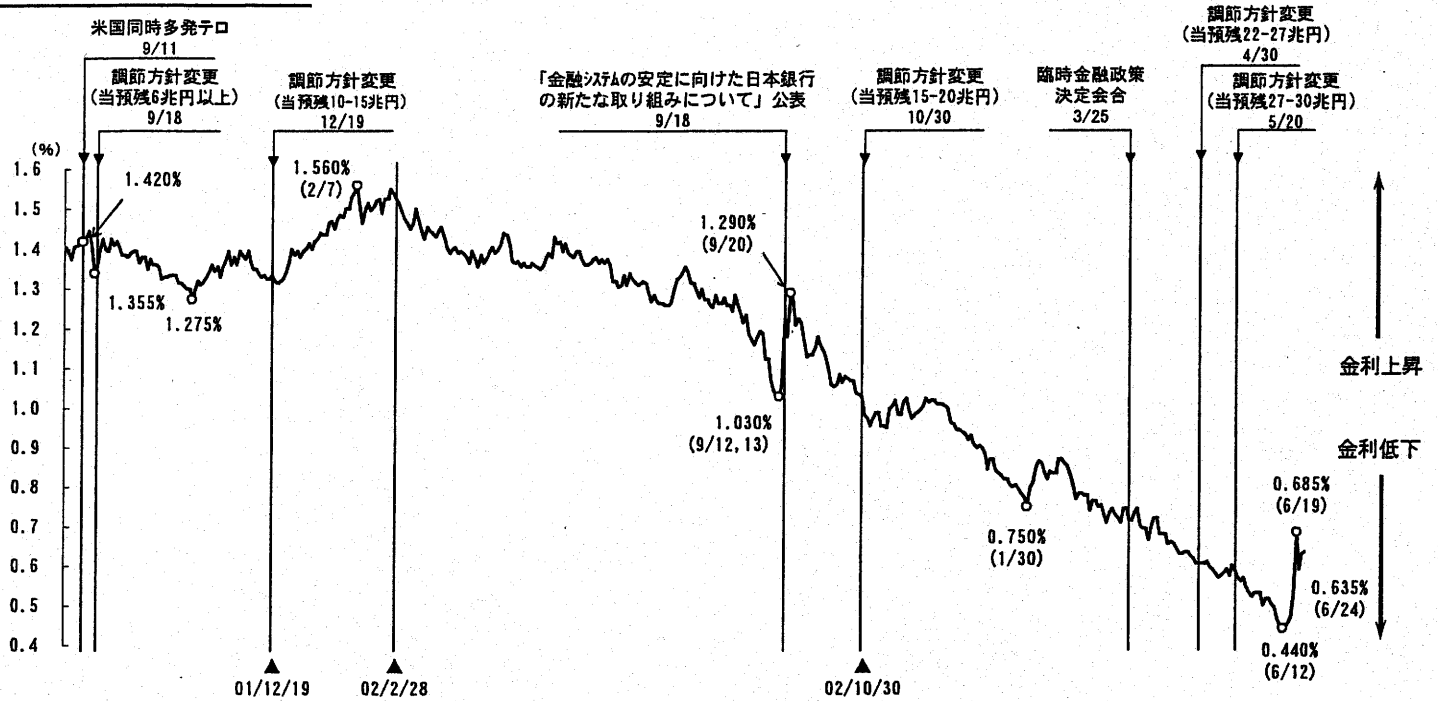
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/3月限 (中心限月)
6/10	0.000	0.005	0.010	0.020	0.040	0.005	0.006	0.006	0.003	0.080
6/11	0.001	0.005	0.010	0.020	0.040	0.006	0.006	0.007	0.003	0.080
6/12	0.001	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.005	0.080
6/13	0.001	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.003	0.085
6/16	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.009	0.003	0.080
6/17	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.009	0.003	0.090
6/18	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.005	0.007	0.009	0.005	0.100
6/19	0.001	0.002	0.010	0.020	0.040	0.006	0.007	0.009	0.004	0.115
6/20	0.002	0.002	0.010	0.020	0.040	0.006	0.007	0.008	0.004	0.115
6/23	0.001	0.002	0.005	0.020	0.040	0.006	0.007	0.008	0.005	0.115
6/24	0.002*	0.002	0.005	0.020	0.040	0.006	0.007	0.008	0.003	0.110

*速報値

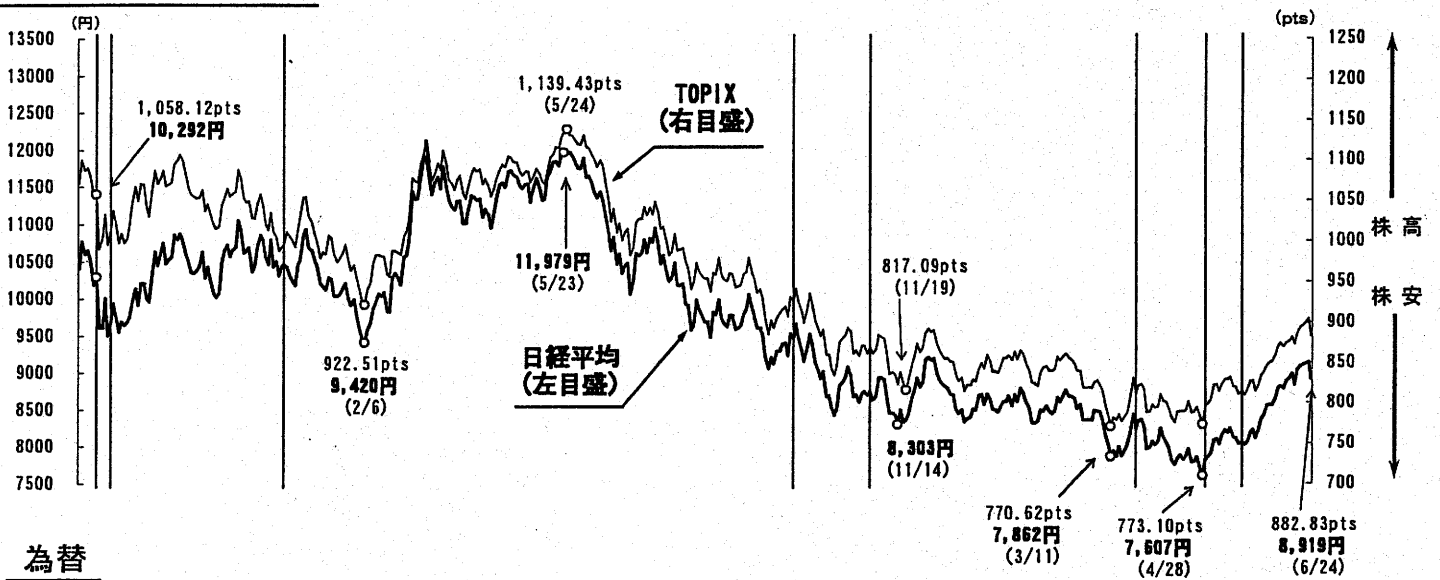
(注)ユーロ円は、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、6/17日までは2003/12月限。

金融・為替市場の動向

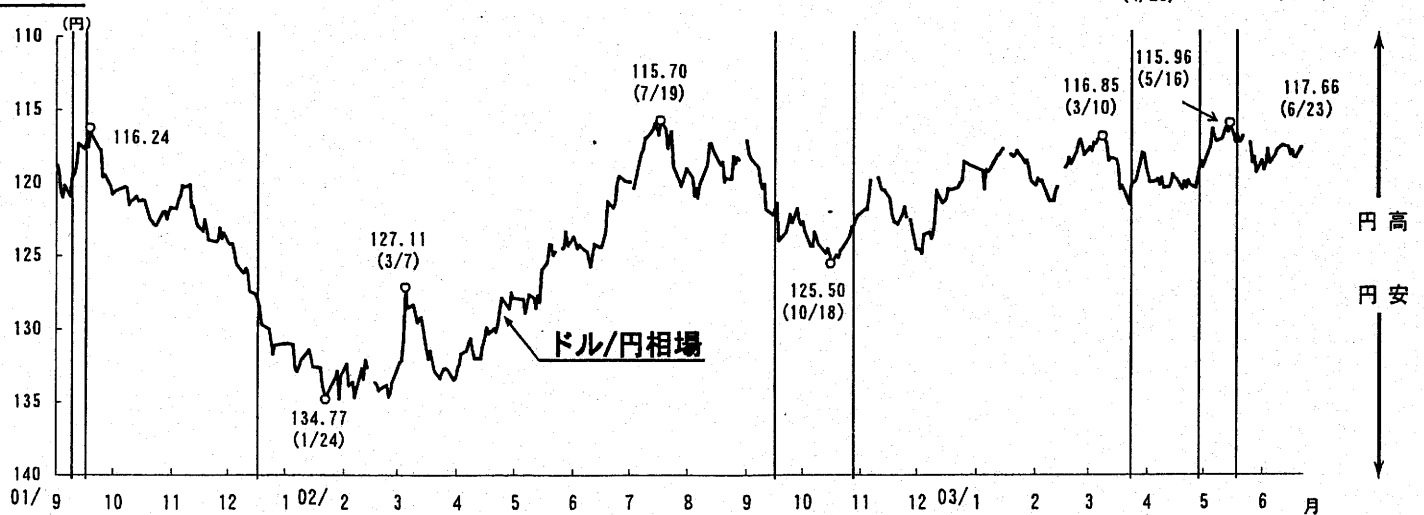
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



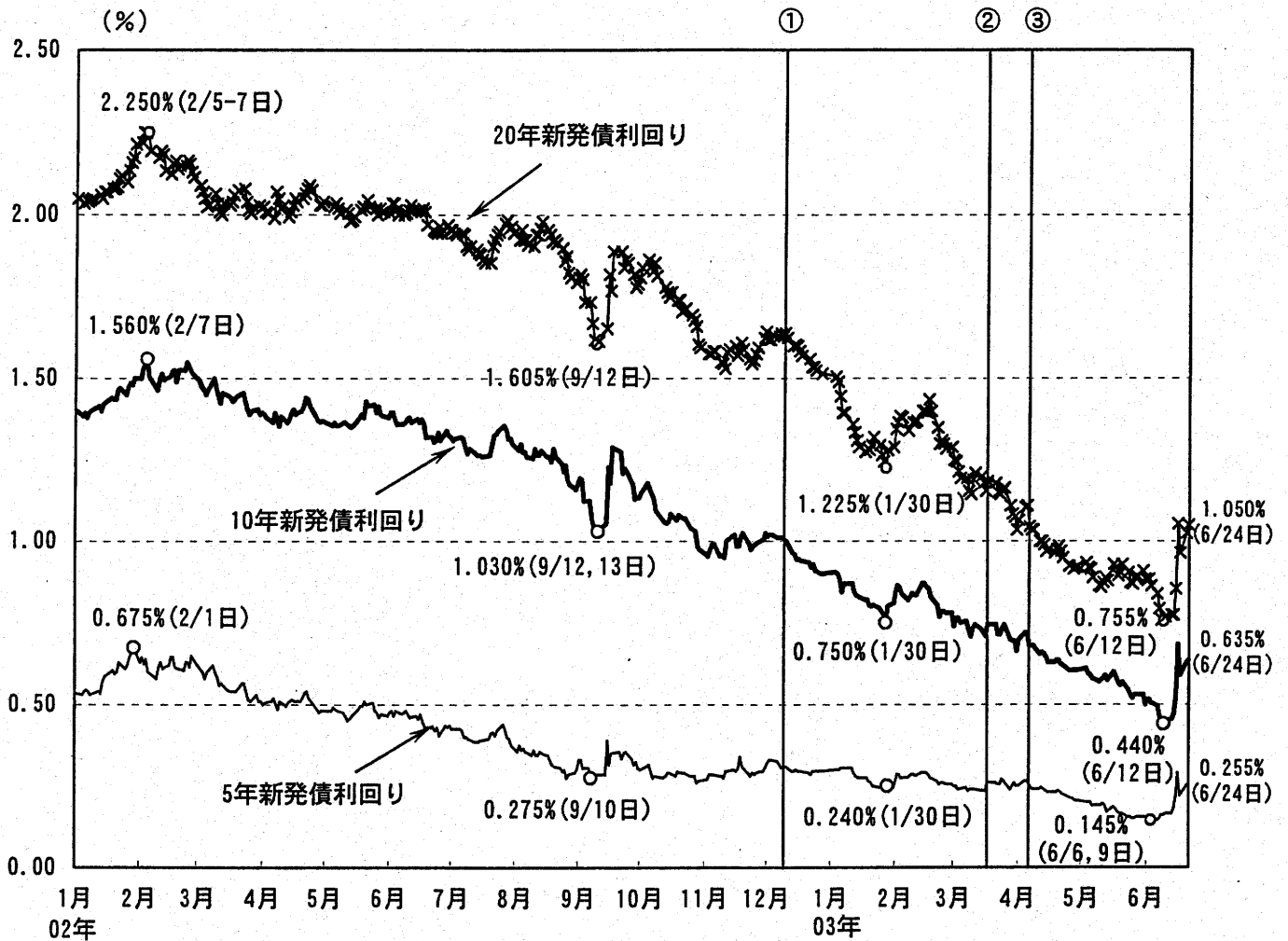
為替



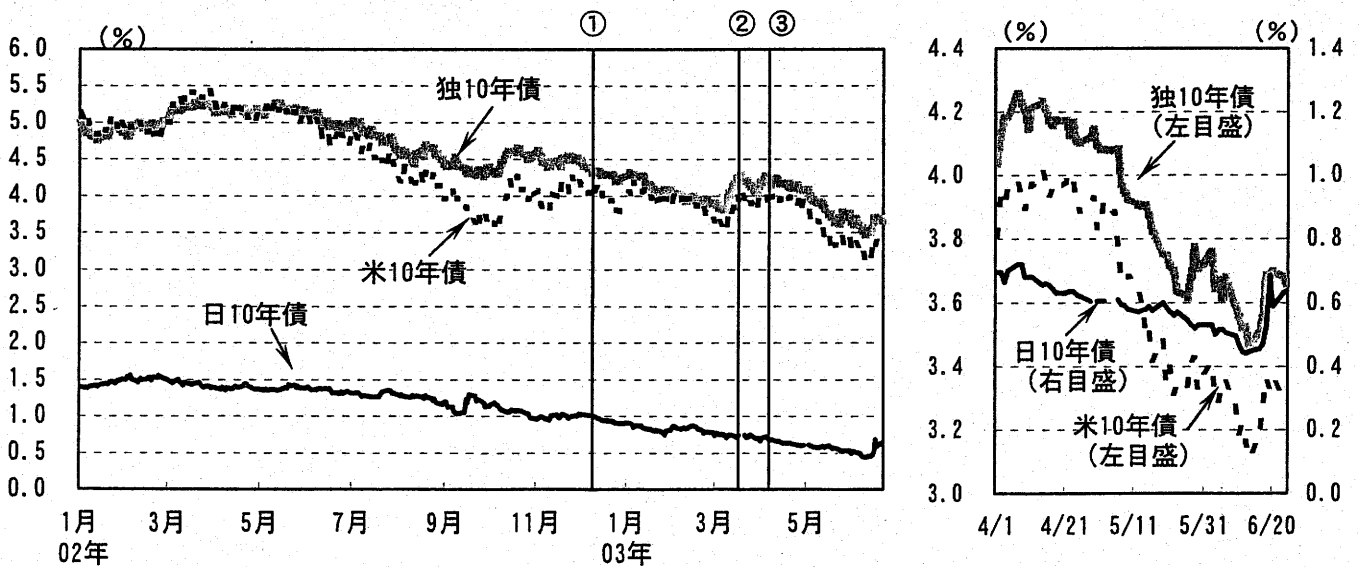
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 日・欧・米の長期金利



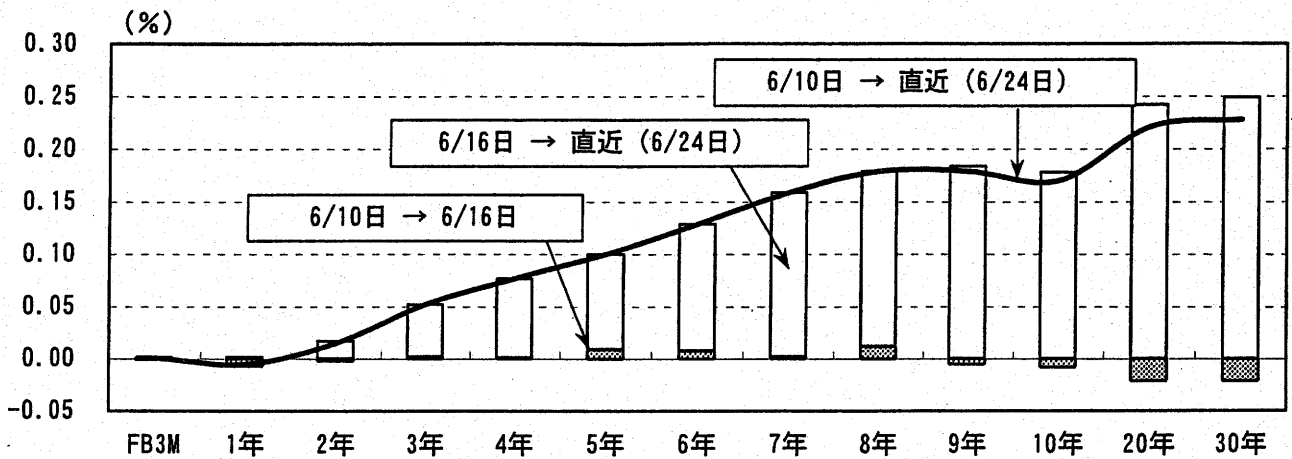
① 2002/12/12日：ラムズ フィル 国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始、③2003/ 4/ 9日：バグダッド陥落

(出所) Bloomberg、BB

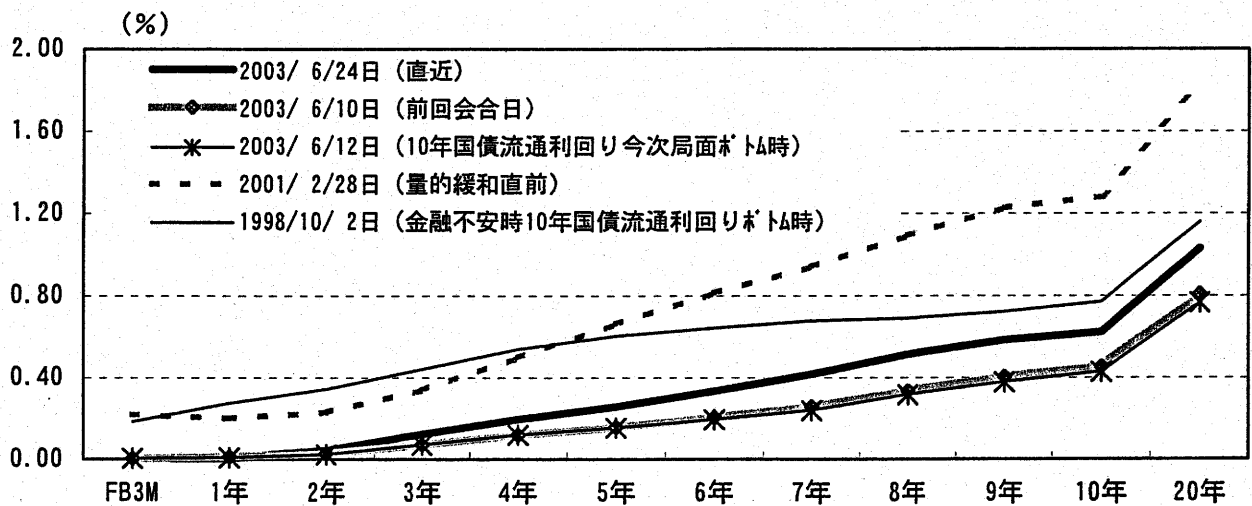
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅

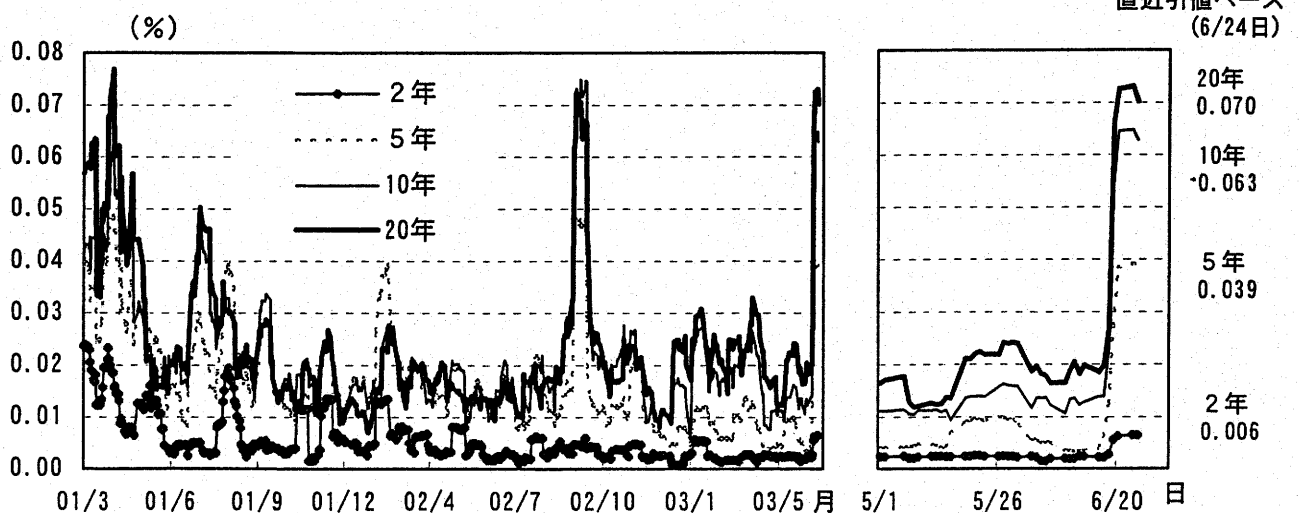


(注) 6/10日：前回会合日、6/16日：20年債入札 (6/17日) 直前

(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのヒストリカル・ボラティリティ



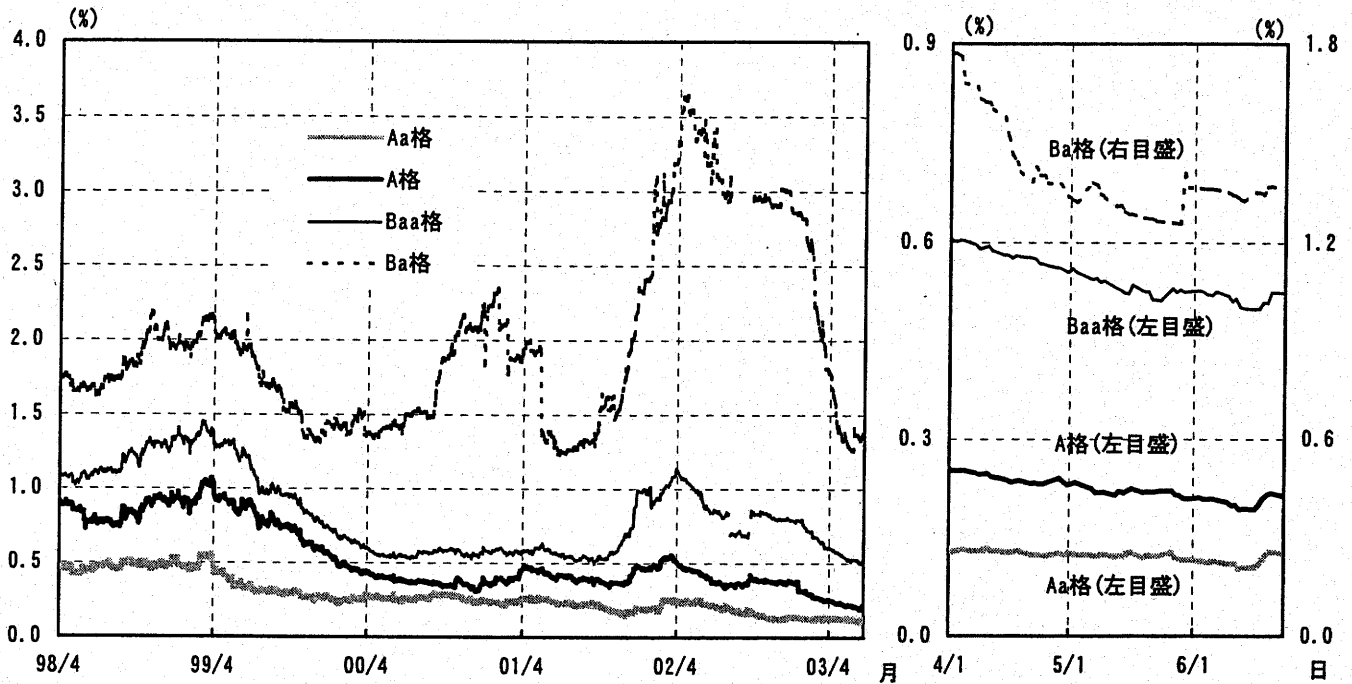
(注) 日々のイールド変化幅 (日証協複利ベース) の標準偏差(10日)で算出。

(出所) 日本証券業協会、B B

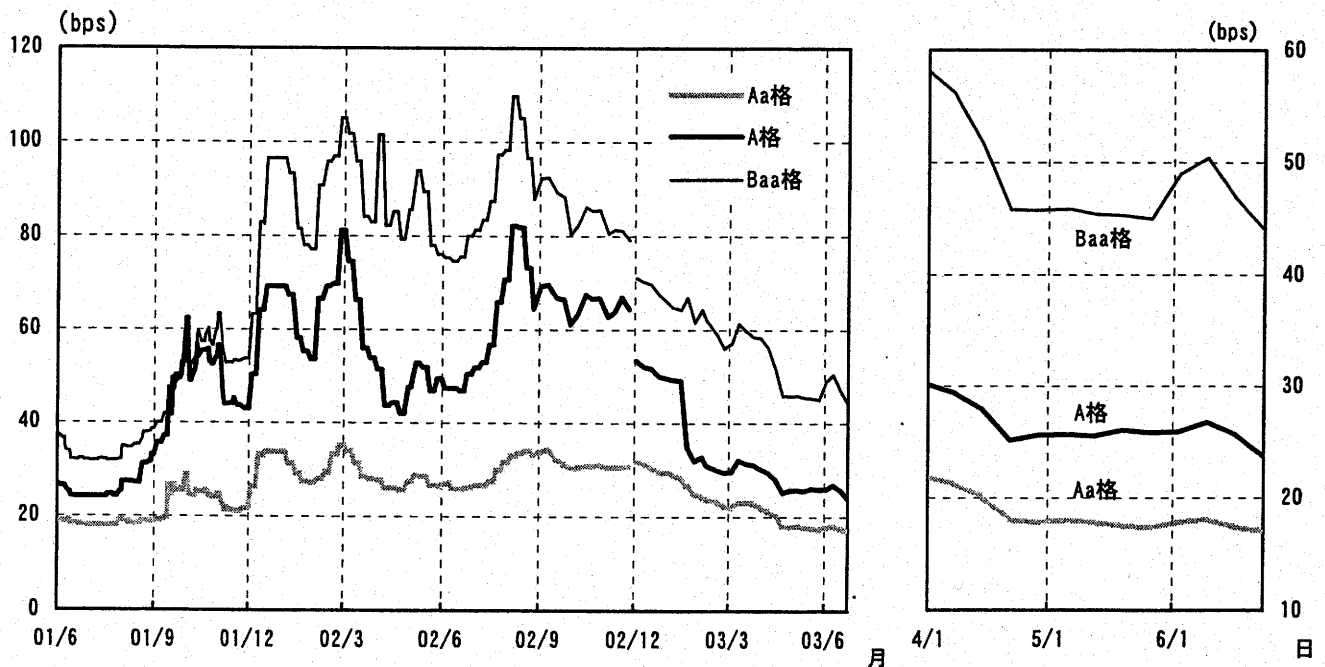
(図表2-5)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



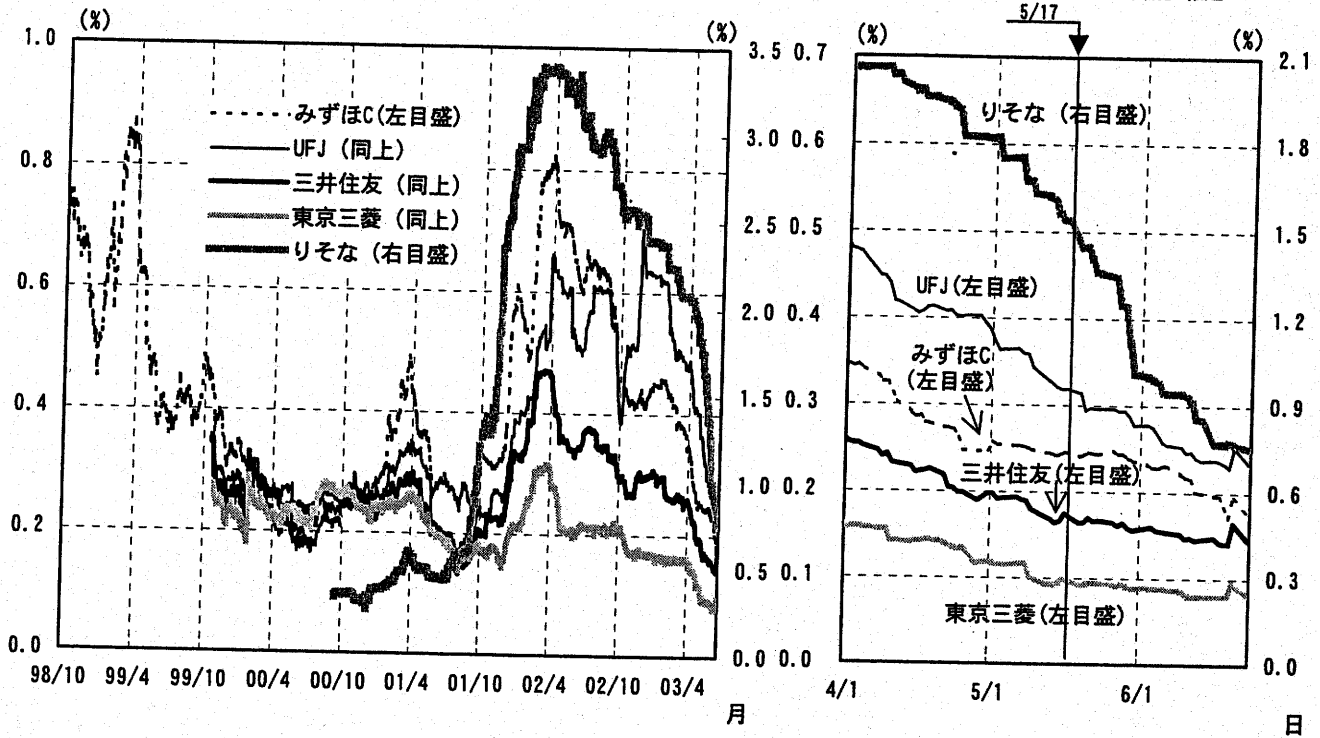
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。
 5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

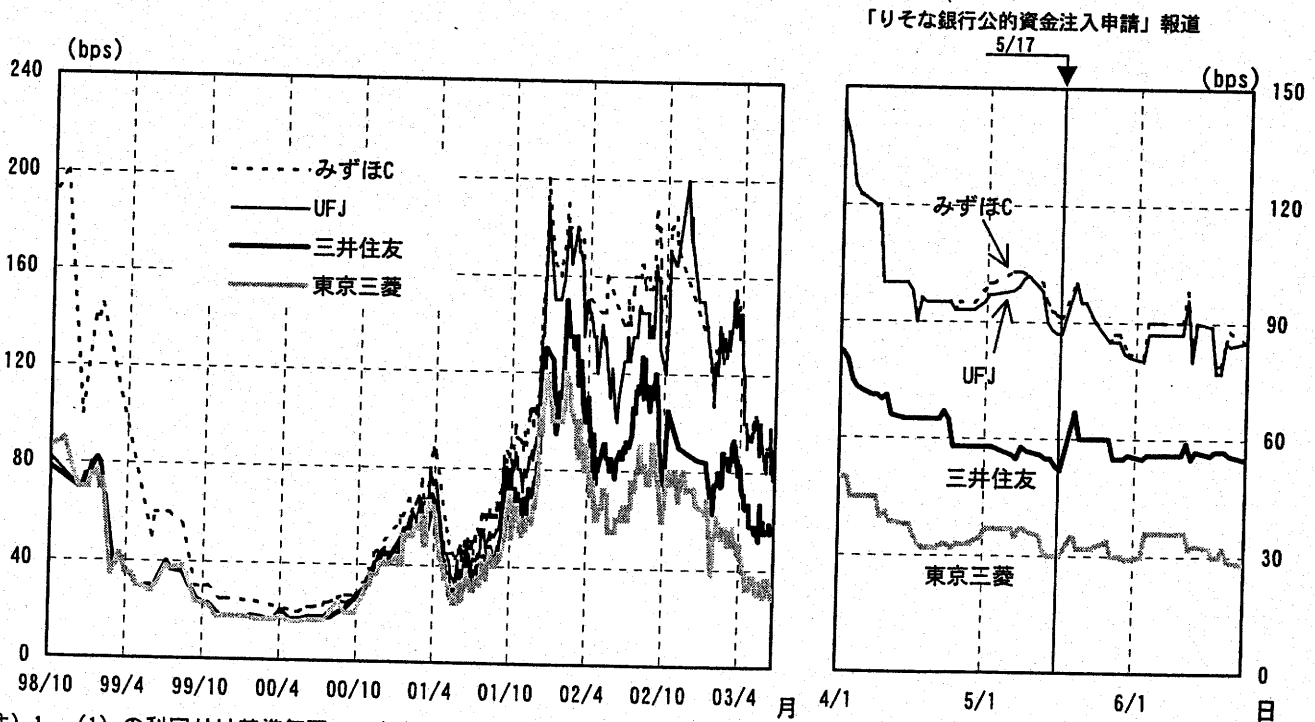
銀行債スプレッド等の動向

(図表2-6)

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



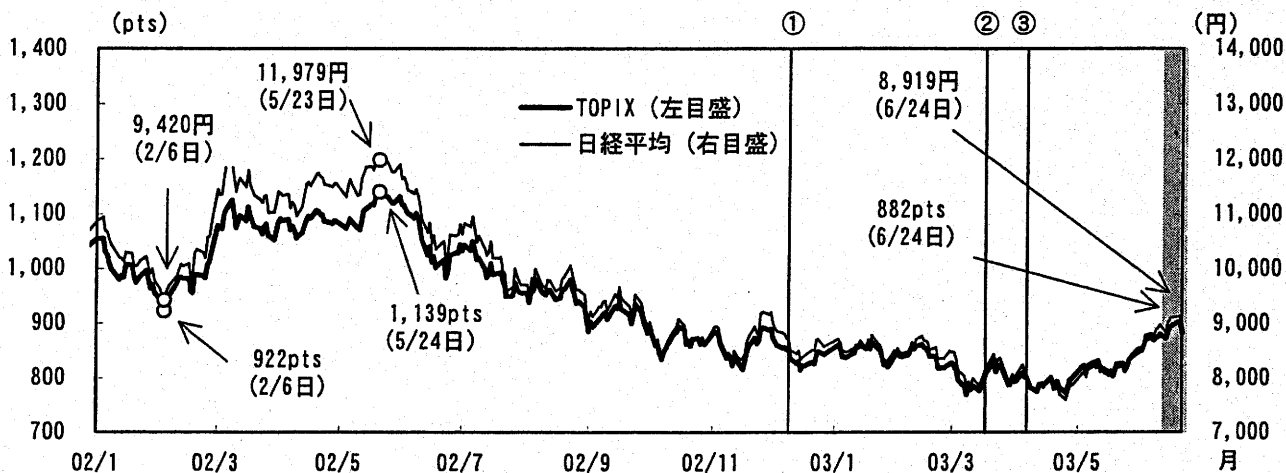
(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



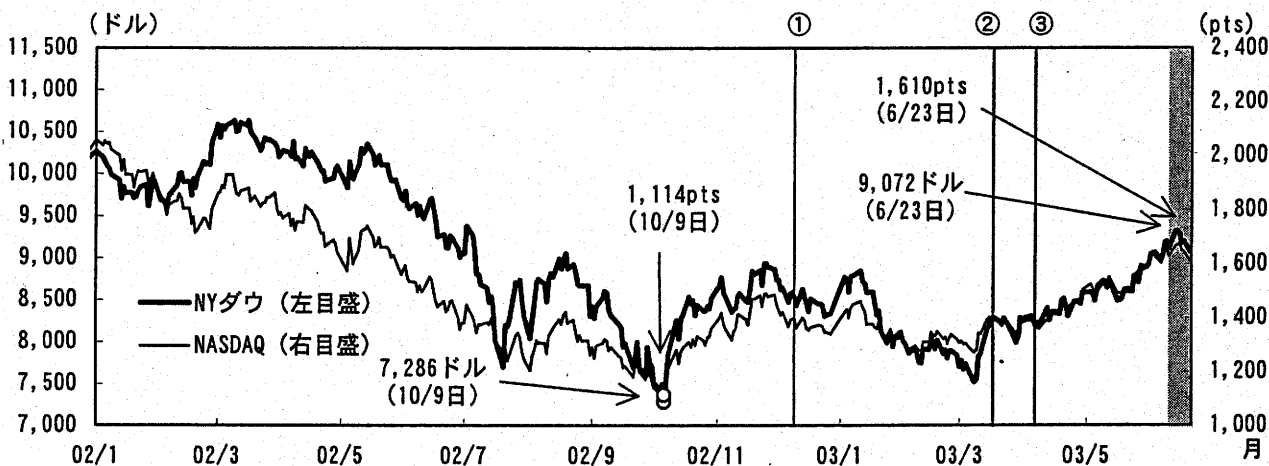
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



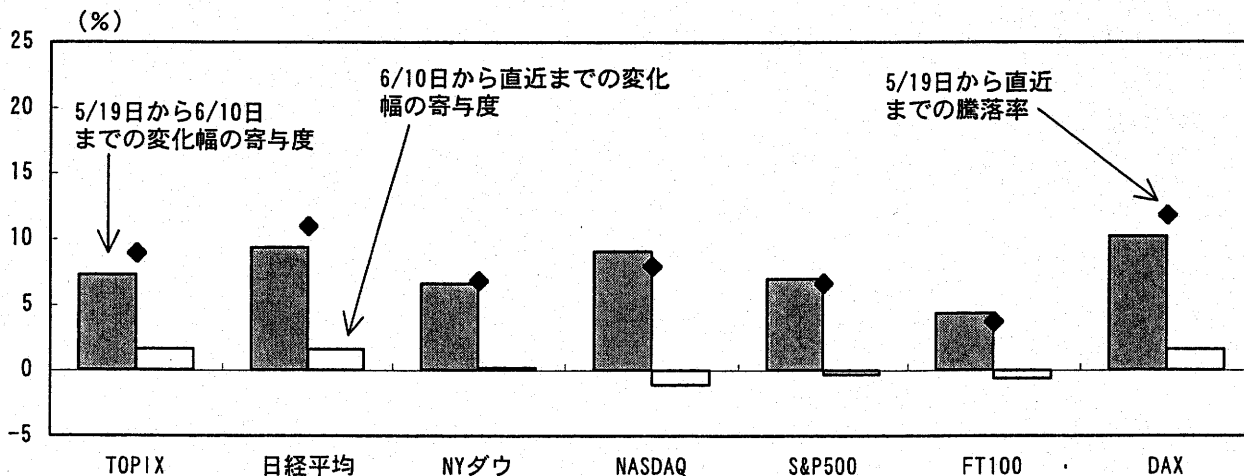
① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 03/3/20日：対イラク武力行使開始

③ 03/4/9日：バグダット陥落

(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/10日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/19日：前々回金融政策決定会合

6/10日：前回金融政策決定会合

直近は、TOPIX、日経平均が6/24日、その他は6/23日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	-4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%	-
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%	3,294
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
5/12 ~ 5/16	▲201	84	▲129	▲291	▲204	2	▲1,476	1,733	42.6%	-
5/19 ~ 5/23	▲45	231	▲183	▲37	▲320	329	▲1,205	1,438	44.5%	-
5/26 ~ 5/30	▲944	▲189	▲69	▲930	▲303	▲489	▲921	2,752	43.8%	-
6/2 ~ 6/6	▲1,281	▲269	▲87	▲921	▲392	▲330	▲1,097	4,870	46.9%	-
6/9 ~ 6/13	▲780	77	▲136	▲883	▲385	▲255	▲621	2,121	45.5%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

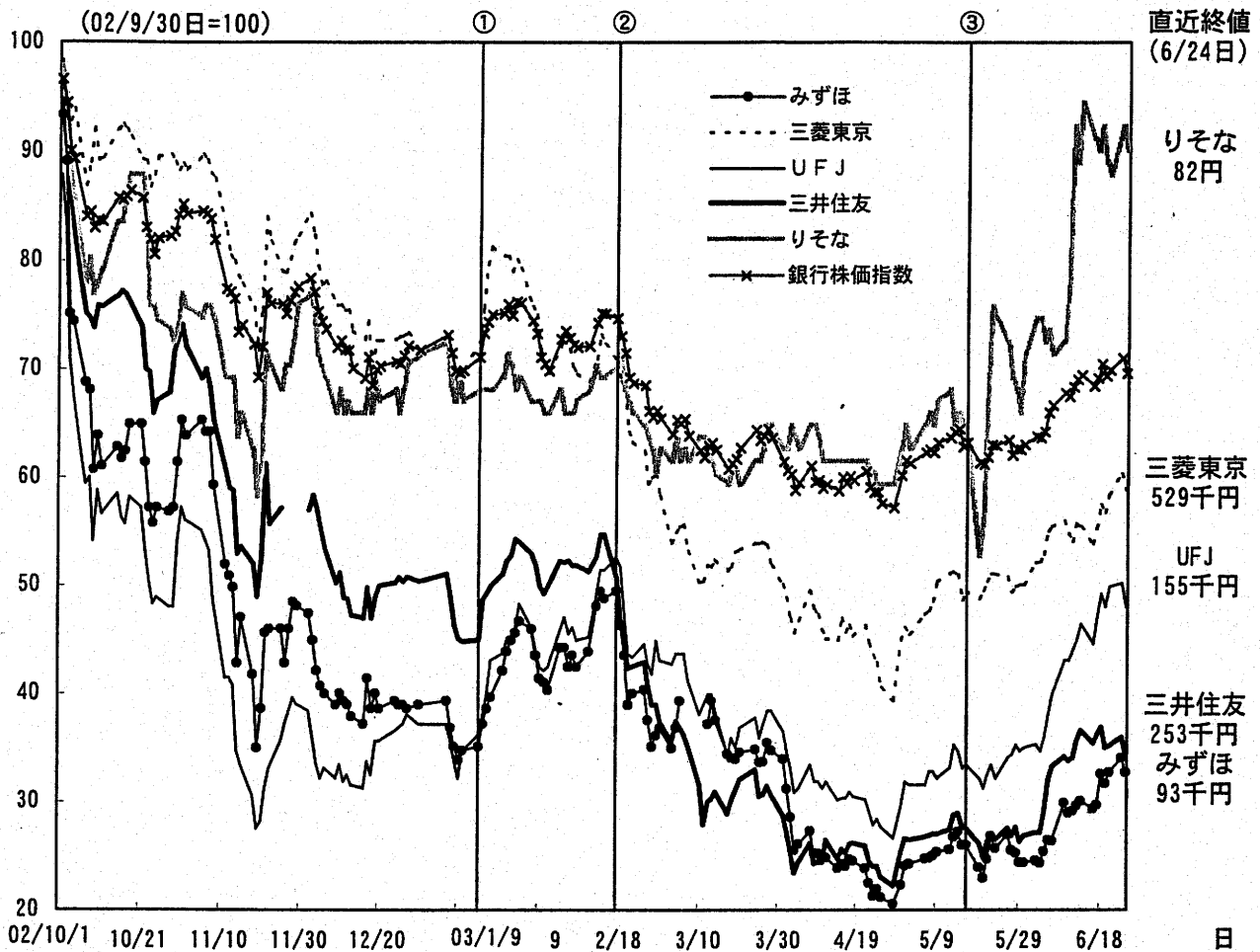
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/5/19日		
		03/5/19日 ~03/6/10日	03/6/10日 ~03/6/24日	03/5/19日 ~03/6/24日
日経平均株価		9.3	1.5	10.9
TOPIX		7.3	1.5	8.9
上昇	証券	23.8	5.1	30.1
	鉄鋼	11.7	4.4	16.6
	不動産	8.8	4.8	14.0
	非鉄	12.4	1.2	13.8
	輸送機器	11.4	2.0	13.6
	鉱業	9.4	3.8	13.6
	銀行	9.9	3.2	13.5
	電気機器	13.5	▲0.4	13.0
	機械	8.6	2.8	11.6
下落	電気ガス	▲3.8	▲0.5	▲4.3
2桁指数		25.1	9.6	37.1

(図表2-9)

銀行株価の推移



①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道

②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

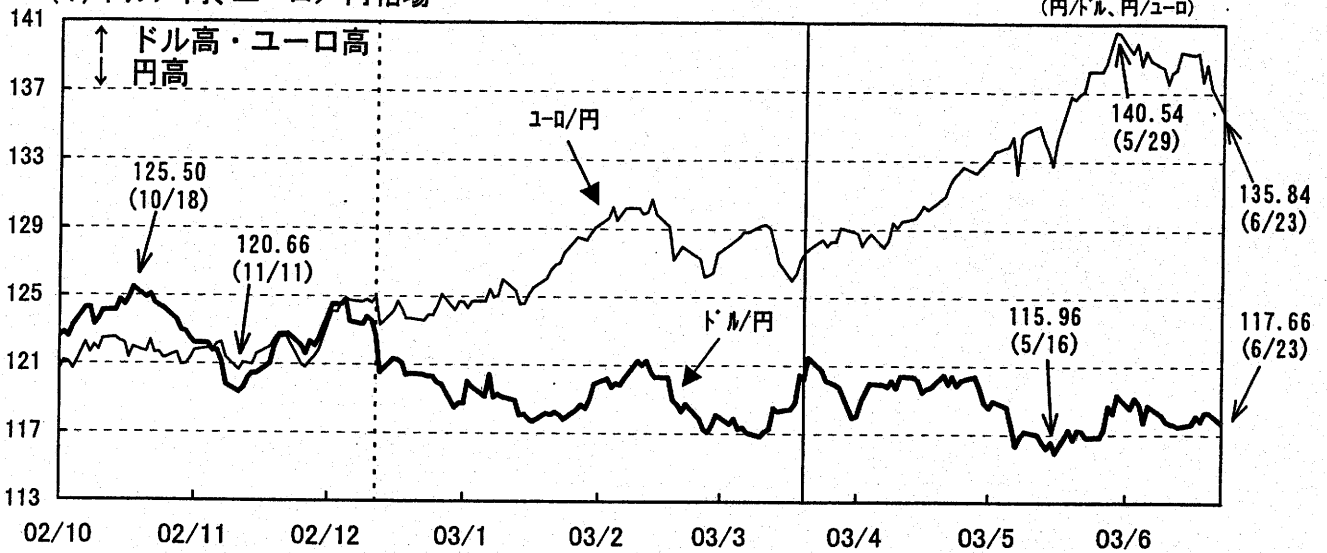
③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

(図表2-10)

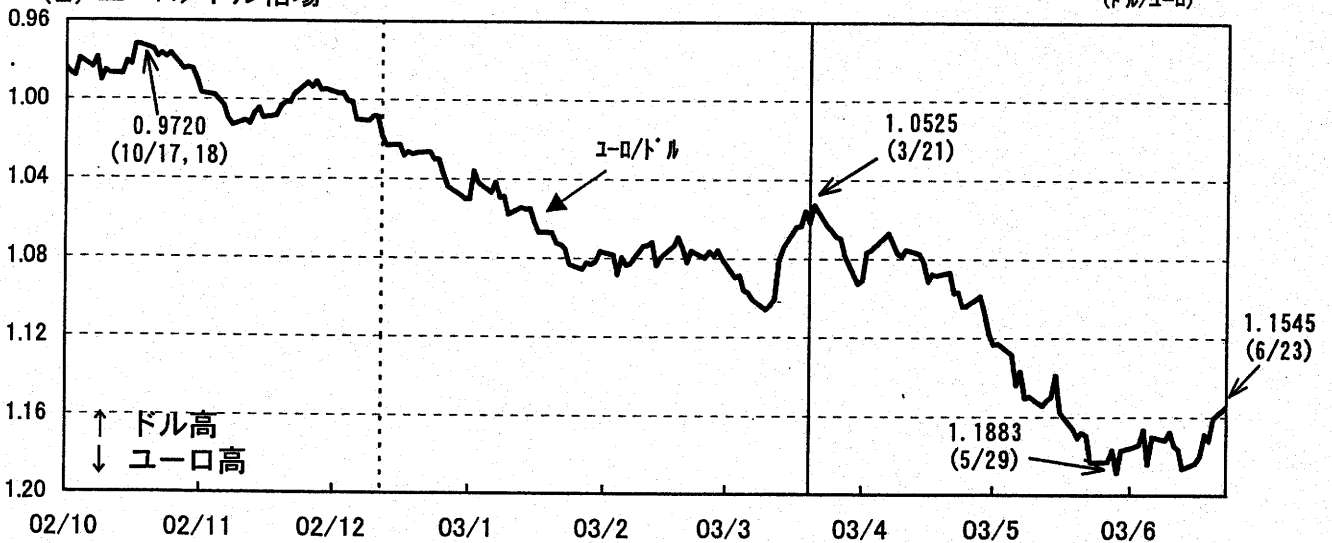
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

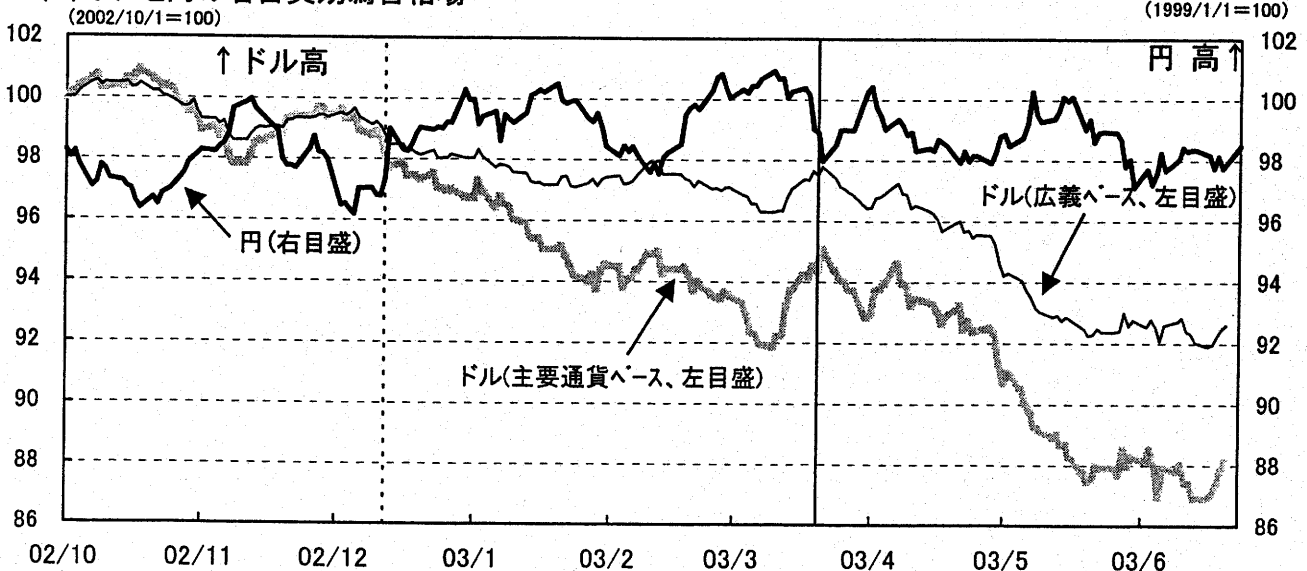


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

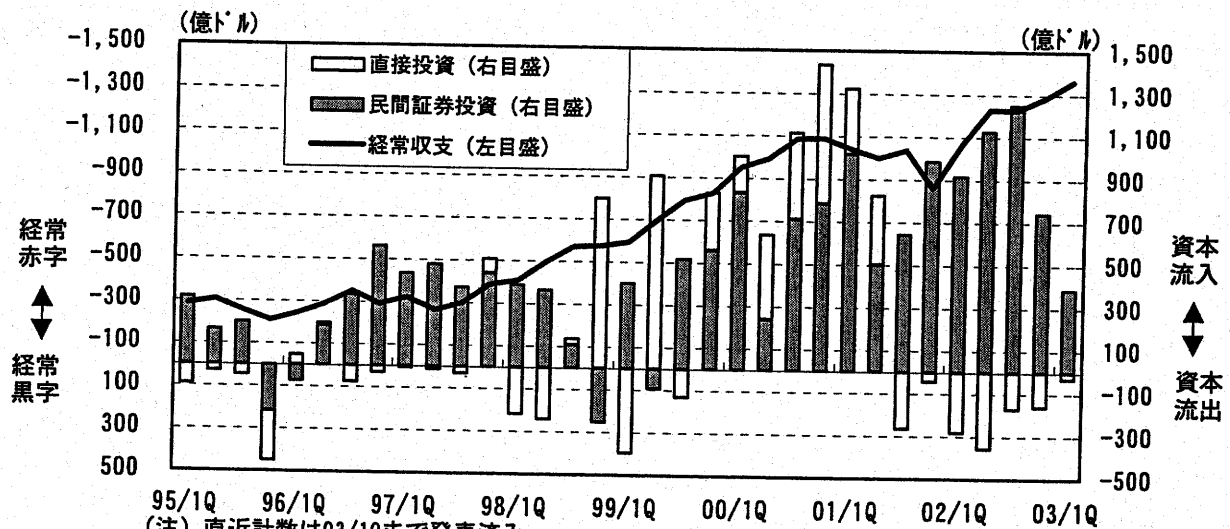
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/7~9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5月	7,061	8,402	▲ 1,341	35,516	▲ 1,616	37,132	▲ 28,455
5/19~5/23	▲ 250	1,449	▲ 1,699	10,522	▲ 432	10,954	▲ 10,772
5/26~5/30	2,479	2,957	▲ 478	6,289	▲ 391	6,680	▲ 3,810
6/2~6/6	5,605	5,016	589	8,174	▲ 1,133	9,307	▲ 2,569
6/9~6/13	4,198	1,898	2,300	11,040	334	10,706	▲ 6,842

(注1) 公社債は短期債を除く。

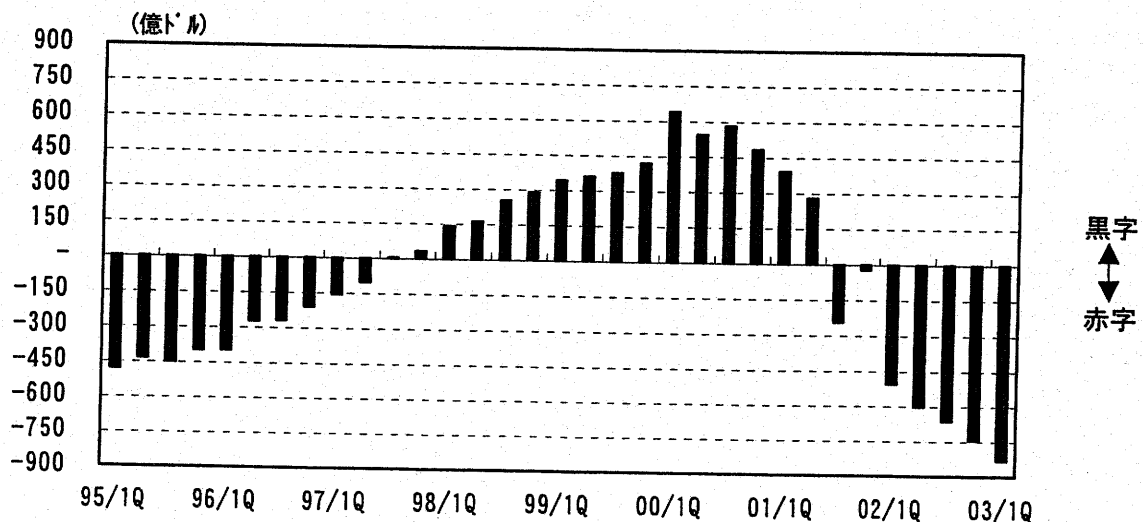
(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



(3) 米国財政収支の推移



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.6.20
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、所得の拡大モーメントは弱まっている。欧州では、英国の景気は緩やかながらも回復基調にあるが、ユーロエリアの景気は減速している。東アジアの景気は、このところ回復テンポが幾分鈍化している。

—— 前回会合（6月10～11日）以降公表された指標は、前回会合時点の景気判断とほぼ整合的なものであった。米国やユーロエリアでは、地政学的リスクが後退したにもかかわらず、企業行動（生産、設備投資、雇用）に力強さは出ていない。

—— 東アジアでは、SARS（新型肺炎）の感染拡大の影響が徐々に明らかになっている。中国、香港、シンガポールでは、4～5月の個人消費が押し下げられた。中国では、対内直接投資（契約ベース）や生産の増勢が5月に若干鈍化した。一方、輸出・生産面の影響は、現在のところ限定的である。また、感染者数をみると、SARSの感染拡大は概ねピークアウトしつつある。これらの点を踏まえると、SARSの影響については、未だ判然としない面が多いが、当初の懸念に比べれば小さいものにとどまる公算が強まっている。

〔国際金融の現状〕

米国金融市場では、先行きの景気回復テンポに対して引き続き慎重な見方が大勢となっているが、経済政策への期待などから株価は上昇傾向を辿っている。欧州金融市場では、景気の先行きについて慎重な見方が根強い。エマージング金融市場は、堅調に推移している。

—— 前回会合以降、米国をはじめいずれの地域でも、総じてみれば株価は上昇し、金利も低水準で推移している。

〔先行き〕

海外景気の先行きに関しては、米国経済が緩やかながらも回復基調を維持するもとで、欧州や東アジアの景気も外需主導の回復パスを辿るという見方が標準的である。もっとも、米国では、生産、所得の拡大モーメントは弱まっており、設備投資も力強さを欠いている。欧州では、内外需の低調に大幅なユーロ高が加わり、景気の先行き不透明感が強まっている。東アジアにおいても、SARSの影響について、深刻な懸念は後退しつつあるとはいえ、未だ判然としない面が多いほか、韓国の内需も減速しており、先行きの懸念材料は少なくない。このように海外景気の先行きに関しては、当面、下方リスクが相対的に大きい状況が続くものとみられる。

—— 前回会合以降、標準的な見方には大きな変化はない。米国やユーロエリアでは、相変わらず企業行動に力強さがみられていない。ただし、米国などにおける株価の上昇や SARS の感染拡大懸念の後退などにより、世界経済が大きく減速するといった悲観的なシナリオが顕現化する可能性は低下しつつある。

2. 米国

〔景気動向〕

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、所得の拡大モーメントは弱まっている。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩

やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化の影響が懸念される。設備投資は、下げ止まっているが、力強さを欠く動きが続いている（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、実質個人消費は、3月の前月比+0.5%に続き、4月には同+0.1%となり、底固さを維持した。5月の小売売上高（名目）は、前月比+0.1%の微増となった。5月の自動車販売も、販売促進策の効果もあって底固い動きとなった。6月前半の週間小売統計（名目）の動きをみても、対イラク戦争懸念が出始める前の昨年夏頃の水準を維持している。住宅投資も、金利低下を背景に引き続き底固く推移している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。この間、消費者のコンフィデンスは、振れを均してみれば、対イラク戦争前の水準まで持ち直している。

設備投資の動向を窺うと、機械投資がIT関連を中心にごく緩やかに回復しているほか、構造物投資もほぼ下げ止まっている。このため、設備投資全体では下げ止まっているとみられる。もっとも、景気の先行きや企業収益に対する不透明感が根強いことなどから、力強さを欠く動きが続いている。

生産は、回復感に乏しい状況が続いている。また、雇用面では、需要の先行き不透明感が強いなかで、企業が労働コストの抑制に取り組んでいることから、失業率は上昇し、時間当り賃金の伸びも緩やかな低下傾向を辿っている。このように、雇用環境は全般的に悪化している。

物価動向をみると、エネルギー価格は、対イラク戦争終結後の需給緩和を反映していったんは下落したが、6月初旬以降は横這い圏内で推移している。5月の生産者物価指数（前月比▲0.3%）は、こうしたエネルギー価格の下落などにより2ヶ月連続で低下した（前年比+2.5%）。一方、5月の消費者物価指数（前月比0.0%）は前月と同水準となった（前年比+2.1%）。食料品、エネルギーを除くコアベースでは、2ヶ月連続で横這いとなった後、5月には前月比+0.3%と上昇に転じた（前年比+1.6%）。

対外収支面では、内外の景気格差などを反映して、財・サービス貿易収

支の赤字幅が緩やかな拡大基調にある。

[金融市場動向]

米国金融市場では、先行きの景気回復テンポに対して引き続き慎重な見方が大勢となっているが、経済政策への期待などを背景に、株価は上昇傾向を辿っている。

長期金利は、5月6日のFOMC以降、中・長期債の購入拡大も含めた一段の金融緩和期待などを背景に、低下基調を辿ってきた。6月3日のグリーンズパンFRB議長の発言後は、目先の追加利下げ観測が強まったことから一段と低下したが、その後、市場予想を上回る指標の発表を受けて6月初の水準に戻した(図表2)。

FF先物金利から市場の先行きの金利観をみると、次回のFOMCでの25~50bpの利下げを織り込んでいる。

一方、株価は、金融緩和期待の高まりや金融政策・追加減税の景気押し上げ効果への期待などから、上昇傾向を辿っている。

また、投資家のリスク回避姿勢は、後退した状況が続いている。すなわち、社債の対国債スプレッドをみると、総じてみれば横這い圏内で推移している。また、株価のボラティリティも落ち着いている。

3. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出も弱含んでおり、景気は減速している(図表3)。

最近の経済指標の動きをみても、輸出(4月の第1四半期対比▲1.0%)は弱含んでおり、生産(同+0.1%)は低調である。また、雇用環境も緩やかな悪化傾向が続いている。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも低調に推移している。

物価面では、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強い一

方で、景気減速やユーロ高などが押し下げに寄与していることもあって、物価上昇率は概ね安定圏内にある。5月の消費者物価指数（HICP）上昇率は、前年比+1.9%と若干低下した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇などを背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は緩やかながらも回復基調にある。ただし、住宅価格については、このところ上昇ペースがやや鈍化している。この間、物価面では、小売物価指数（RPIX）の上昇にこのところ歯止めがかかりつつある。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きについて引き続き慎重な見方が強い。長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、6月5日のECBの利下げ後も、さらなる金融緩和期待から低下傾向を辿ったが、その後、米国長期金利と同様、6月初の水準に戻した。一方、株価は、5月下旬以降、米欧における一段の金融緩和期待などを背景に上昇傾向を辿っている（図表4）。

この間、ユーロ先物金利（Euribor3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、来年初にかけての追加利下げ期待が強い。

4. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

東アジアでは、このところ景気のリバウンドテンポが幾分鈍化している。すなわち、①中国や香港、台湾、シンガポールなどで、SARSの感染拡大により個人消費などに悪影響が及んでいるほか、②韓国では、個人消費が減速し、設備投資も増勢鈍化に転じている。

地域別にみると、まず中国では、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入などに伴う内需の好調に加えて輸出も増加基調にあることから、引き続き高い成長率を維持している。もっとも、SARSの影響が深刻化した4

月下旬以降は、個人消費や対内直接投資、生産の伸びが若干鈍化している。

一方、NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢が鈍化している。香港やシンガポールなどでは、SARS の影響から個人消費が落ち込んでいる。また、韓国などでは個人消費や設備投資も幾分減速している。このように、景気の回復テンポは幾分鈍化している（図表5）。

このうち、輸出については、中国など東アジア域内向け輸出については、多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。ただし、米国向けについては、IT 関連輸出を中心に伸びが鈍化しており、台湾、シンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では生産の伸びも低くなっている。

個人消費については、低金利の効果などから概ね底固く推移している。しかしながら、韓国では、地政学的リスクの高まりなどから消費者コンフィデンスの悪化が続いており、個人消費が減速している。また、香港や台湾、シンガポールでは、SARS の感染拡大が個人消費を押し下げている。

設備投資については、台湾では中国への生産拠点のシフトの動きが続くもとで、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。また、韓国でも、企業コンフィデンスの低下から設備投資の増勢がやや鈍化している。

この間、物価面では、エネルギー価格が下落しているため、消費者物価の騰落率は地政学的リスクが高まる前の状態に復しつつある。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場をみると、東アジアでは、米国株価の上昇や SARS の悪影響に対する懸念の後退から、株価が上昇傾向を辿っている。この間、通貨は、株式市場への資金流入が続く中で、各国当局による介入を警戒し、総じて横這い圏内で推移している。また、ラ米諸国では、経済政策に対する信認の高まりや実体経済の好転などを背景に、金融市況は概ね堅調に推移している（図表6）。

個別の動きをみると、アルゼンチンでは、キルチネル新政権（5月25

日発足)の経済対策への期待感や既往のペソ安に伴う輸出・生産の増加などを背景に、株価は上昇傾向を辿り、対米国債スプレッドも大幅に縮少している。

ブラジルでは、年金・税制改革の審議の進捗を背景に通貨の増価、対米国債スプレッドの縮小が続いていたが、6月18日に中銀が小幅利下げ(昨年7月以来)を決定したことをきっかけに、そうした動きが一服している。

トルコでは、対イラク戦争終了後のコンフィデンス、金融環境、实体经济の改善が続く中、金融市場は概ね平穩に推移している。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したものの。

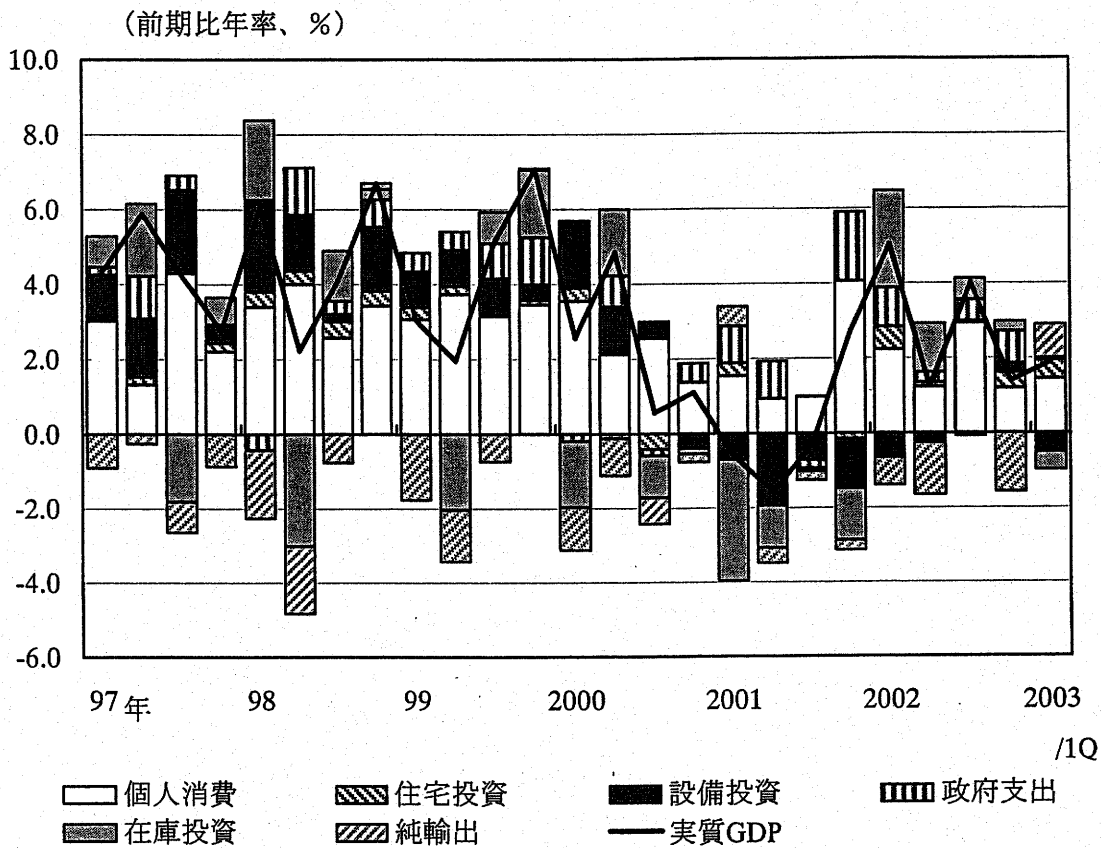
※

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.6	0.6	0.2	0.0	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.3	0.5	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.8	3.9	3.7	3.5	3.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	0.7 4.8	2.3 3.9	▲0.3 4.5	▲0.1 5.1
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,657	1,643	1,674	1,640
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.4	61.4	81.0	83.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,737	1,682	1,742	1,632	1,732
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.7 5.5	▲0.5 2.6	4.8 9.3	▲2.7 2.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲387.1	▲405.3	▲420.3	▲428.7	▲420.3	
11. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	47.4	46.2	45.4	49.4
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	52.6	47.9	50.7	54.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4	▲0.9 ▲0.8	▲0.6 0.7	▲0.6 ▲0.9	0.1 ▲0.8
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.5	73.2	72.5	73.1	72.5	72.6
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.1	5.8	6.0	6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲30 ▲40	▲38 ▲35	▲9 5	▲151 ▲110	0 2	▲17 8
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.4 3.4	▲0.7 2.5	1.5 4.2	▲1.9 2.4	▲0.3 2.5
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.1	0.3 3.0	▲0.3 2.2	0.0 2.1
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.2 1.5	0.0 1.7	0.0 1.5	0.3 1.6
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.9 2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2002年 対1Q	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2002年		2003年		2002年 通年	2002年		2003年	
			3Q	4Q	1Q (改訂前)	2Q (改訂前)		3Q	4Q	1Q (改訂前)	2Q (改訂前)
実質GDP	100	2.4	4.0	1.4	1.9	1.6	2.4	4.0	1.4	1.9	1.6
個人消費	70	2.2	2.9	1.2	1.4	1.0	3.1	4.2	1.7	2.0	1.4
住宅投資	4	0.2	0.1	0.4	0.5	0.5	3.9	1.1	9.4	11.0	12.0
設備投資	13	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 0.8	2.3	▲ 4.8	▲ 4.2
在庫投資	0	0.7	0.6	0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	(66.6)	(13.9)	(7.0)	(▲ 12.6)	(▲ 13.0)
純輸出	▲ 5	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 1.6	0.9	0.9	(▲ 72.6)	(▲ 0.6)	(▲ 44.2)	(25.3)	(24.0)
<輸出>	11	▲ 0.2	0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.6	4.6	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 3.2
<輸入>	▲ 16	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	1.0	1.2	3.7	3.3	7.4	▲ 7.1	▲ 7.9
政府支出	18	0.8	0.6	0.9	0.1	0.2	4.4	2.9	4.6	0.3	0.9
最終需要	100	1.8	3.4	1.1	2.4	2.1	1.8	3.4	1.1	2.4	2.1

年率、%

個人消費デフレーター(総合)	1.4	1.7	1.8	2.7	2.8
個人消費デフレーター(コア)	1.7	1.8	1.5	0.8	0.9

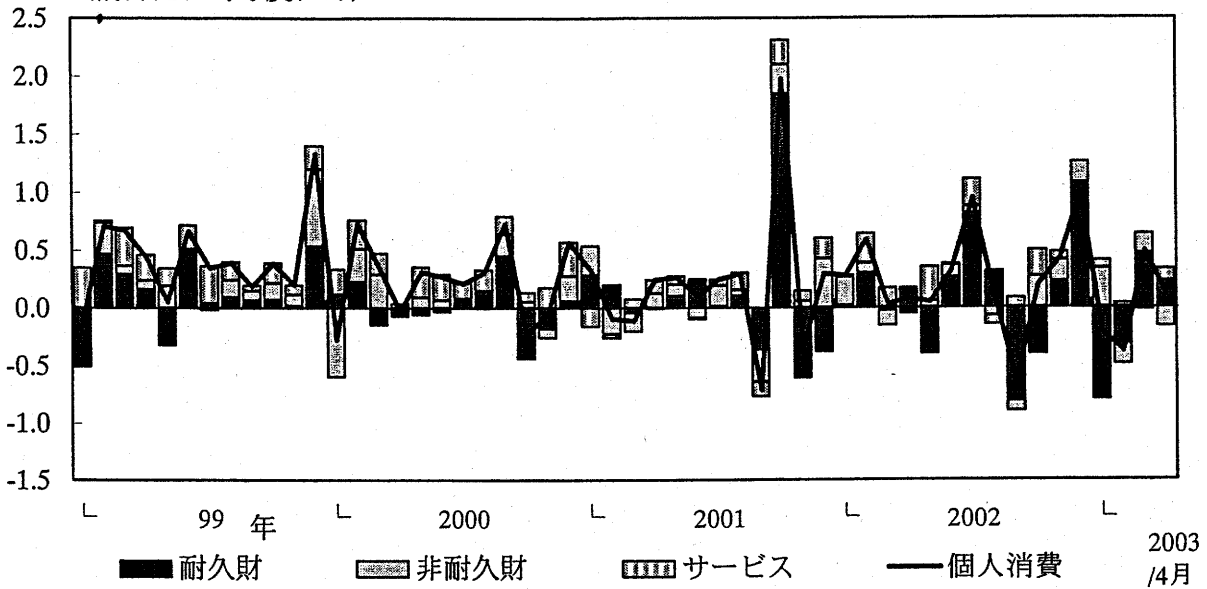
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 個人消費関連

(図表1-3)

(3) 米国の個人消費

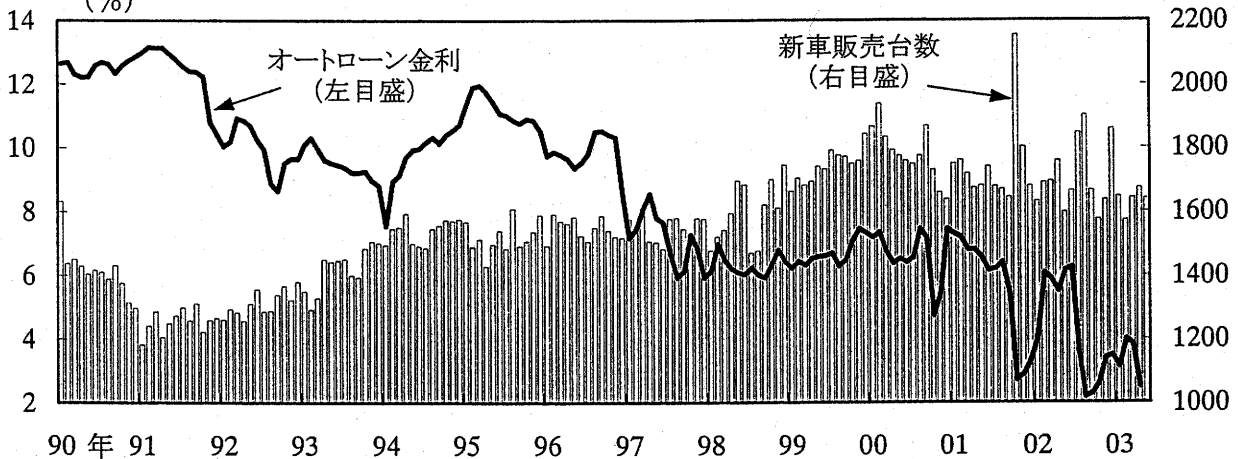
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

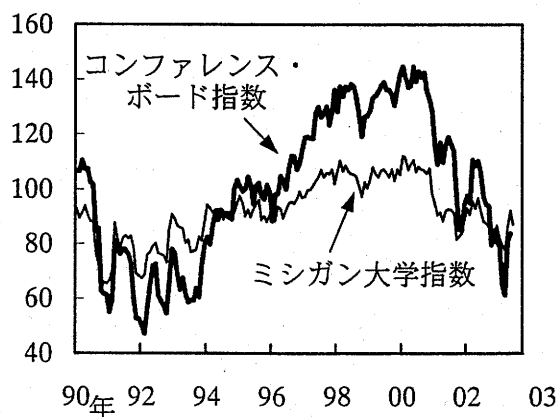
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が5月、オートローン金利が4月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

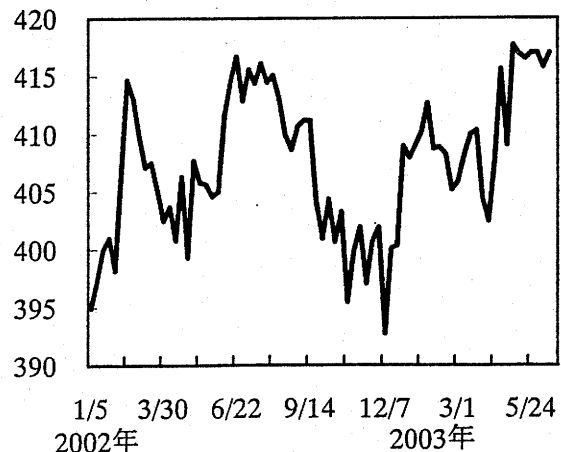


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が5月、
ミシガン大学指数(暫定値)が6月。

(6) 週間チェーンストア統計

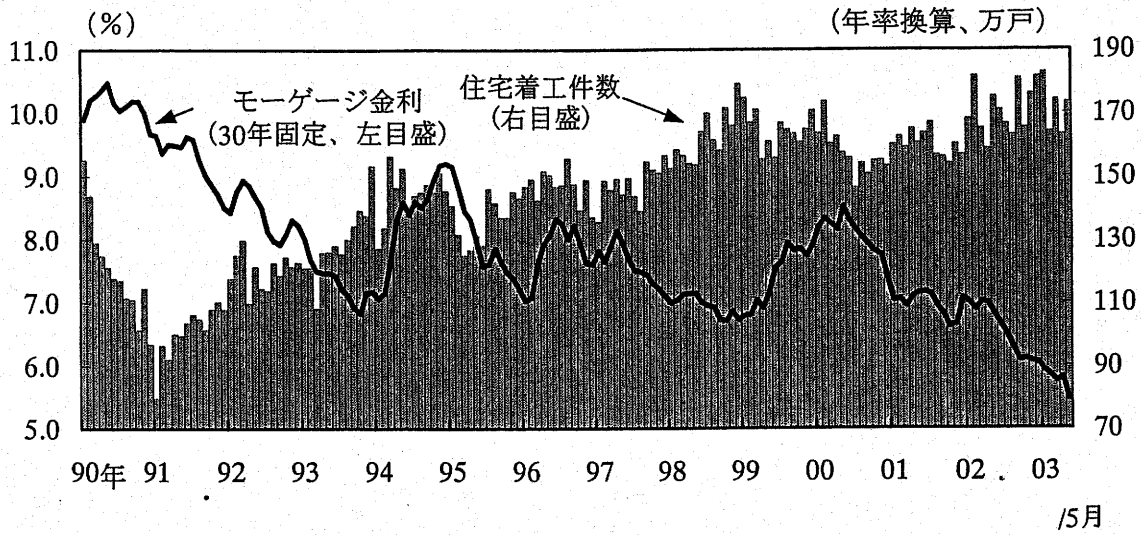
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



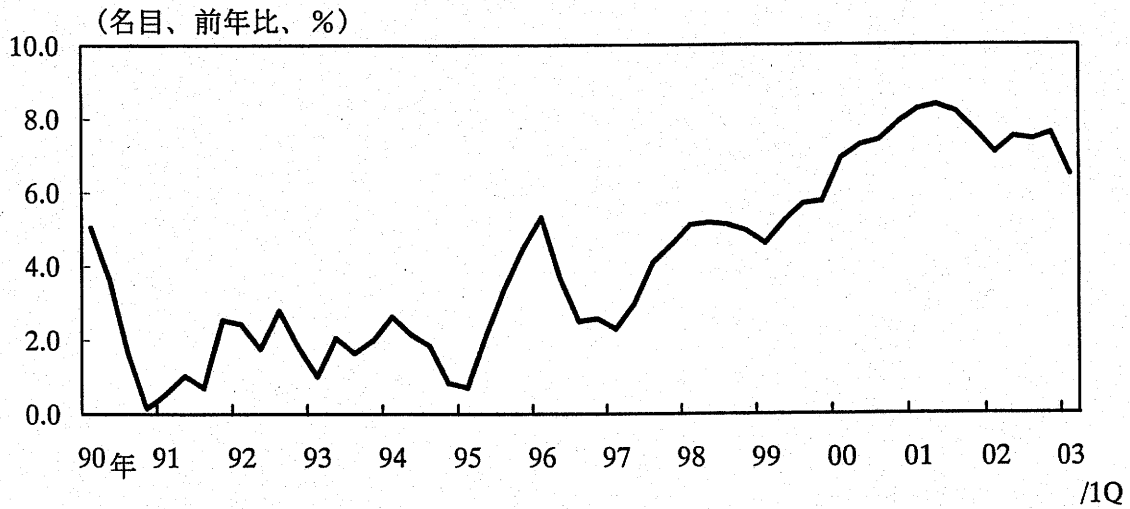
(注) 直近は、2003年6月14日週。

(出所) 東京三菱銀行

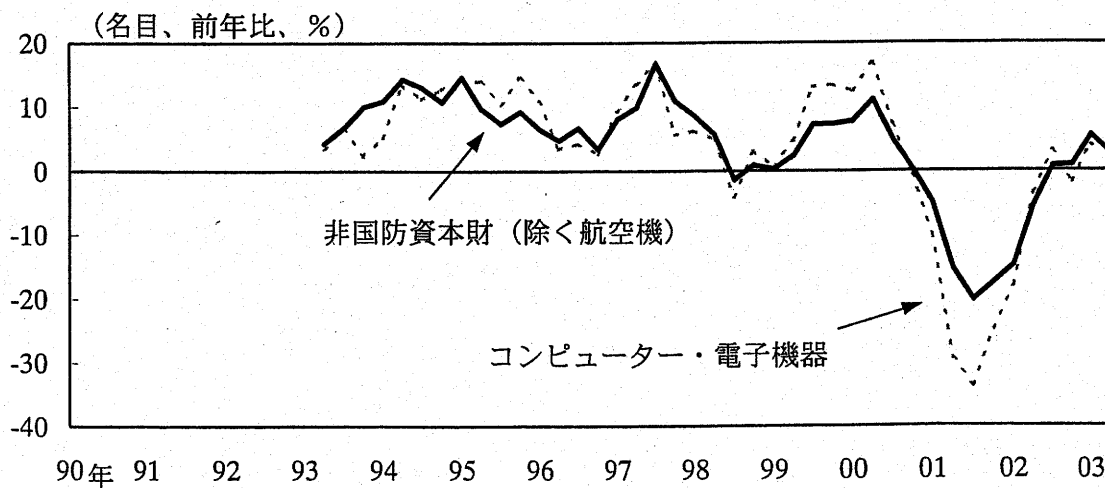
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



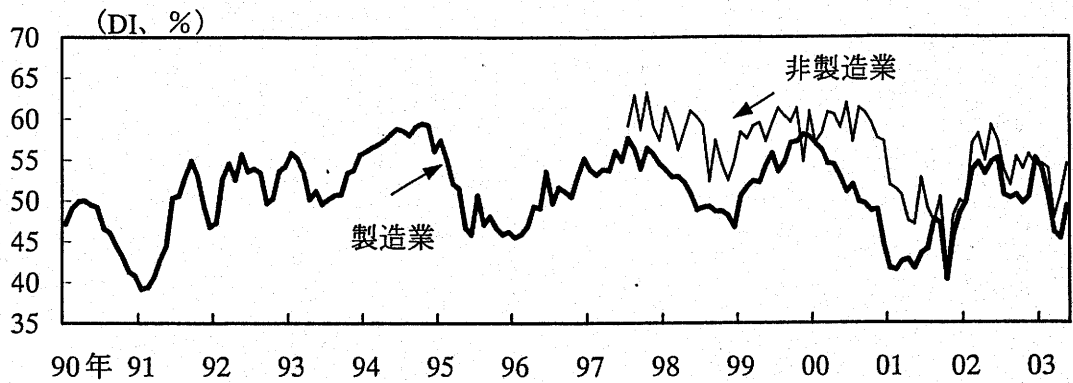
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2003/2Qは4月の値。

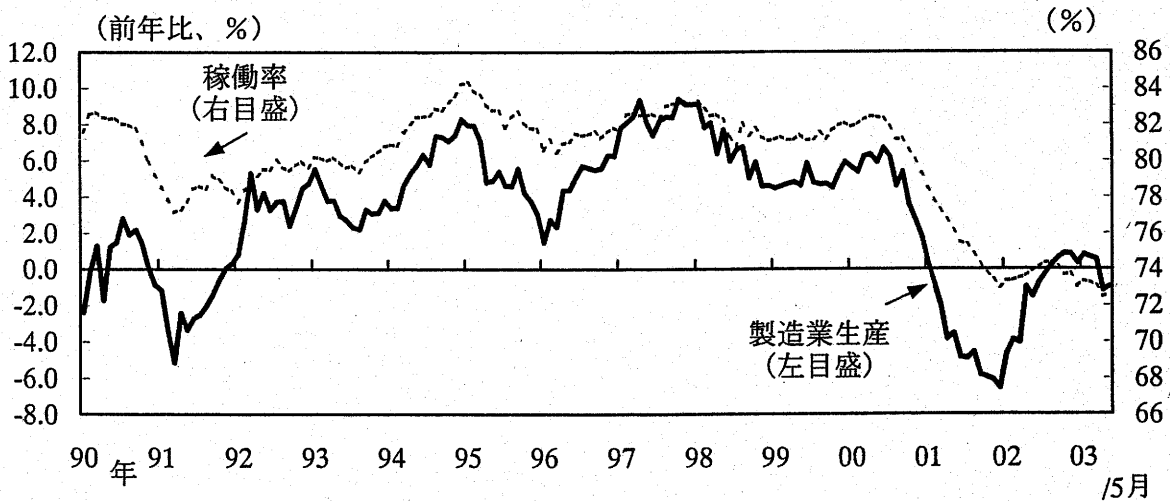
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



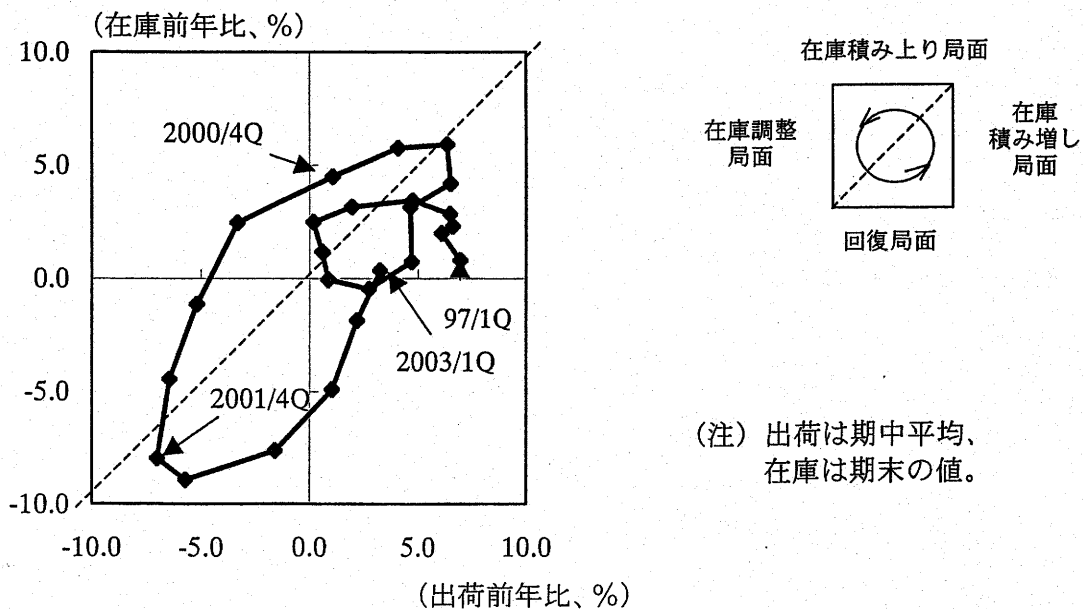
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

/5月

(11) 米国の製造業生産・稼働率



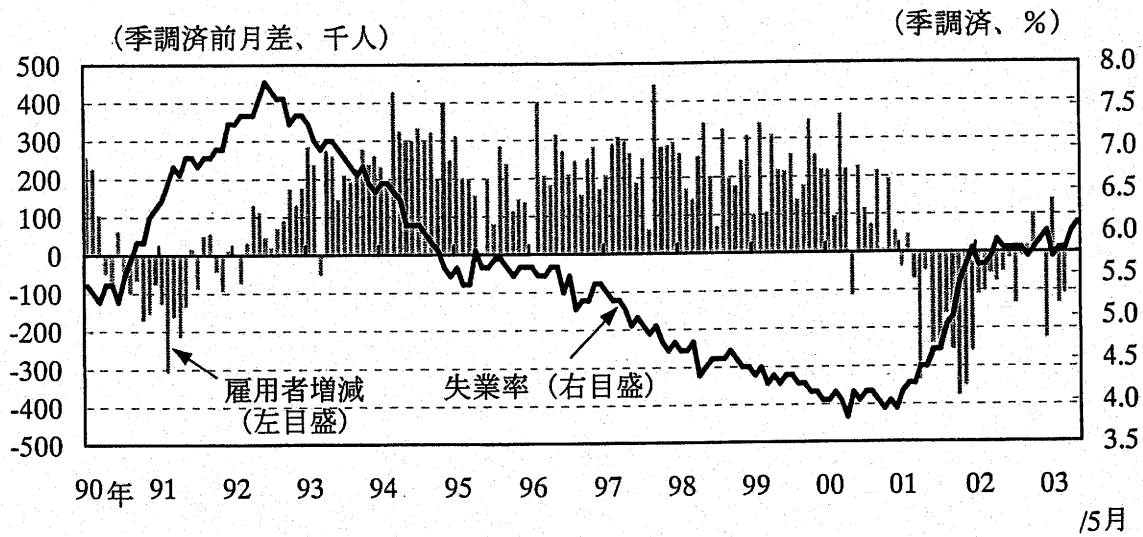
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



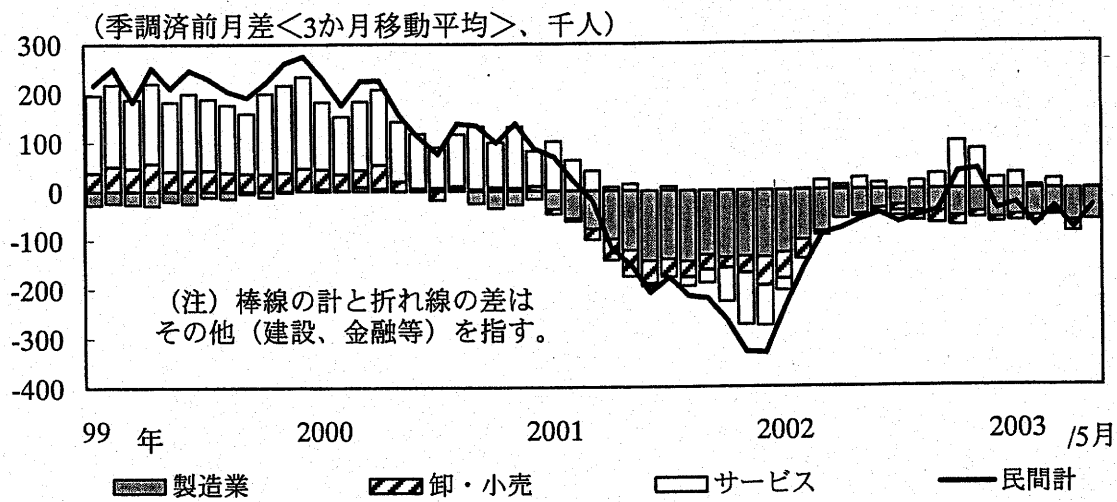
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



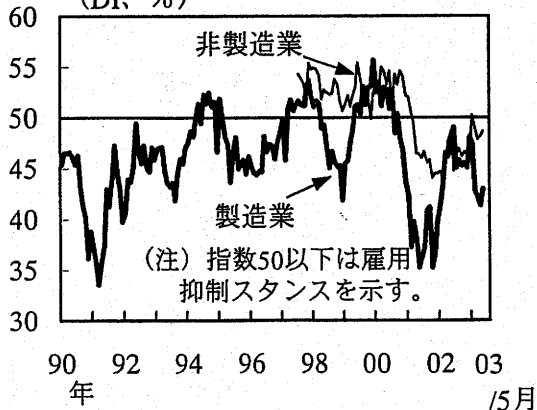
(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>

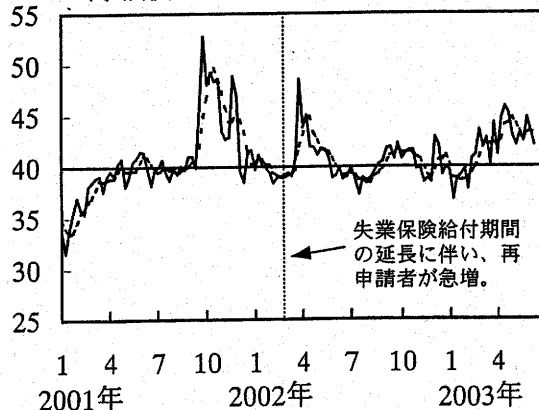
(DI、%)



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

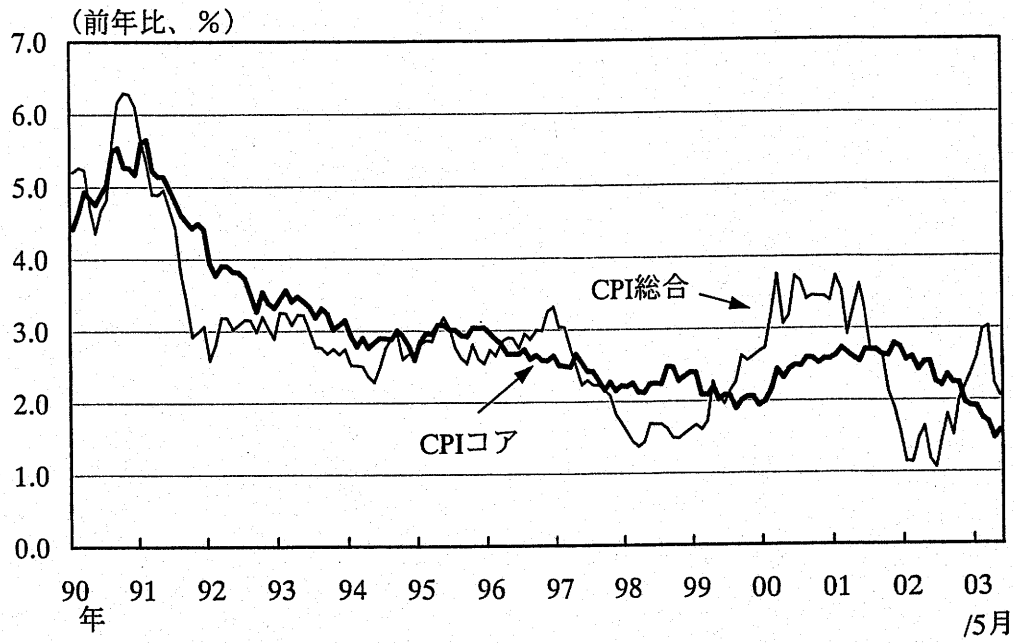
(16) 週間新規失業保険申請件数

(季調済、万人)

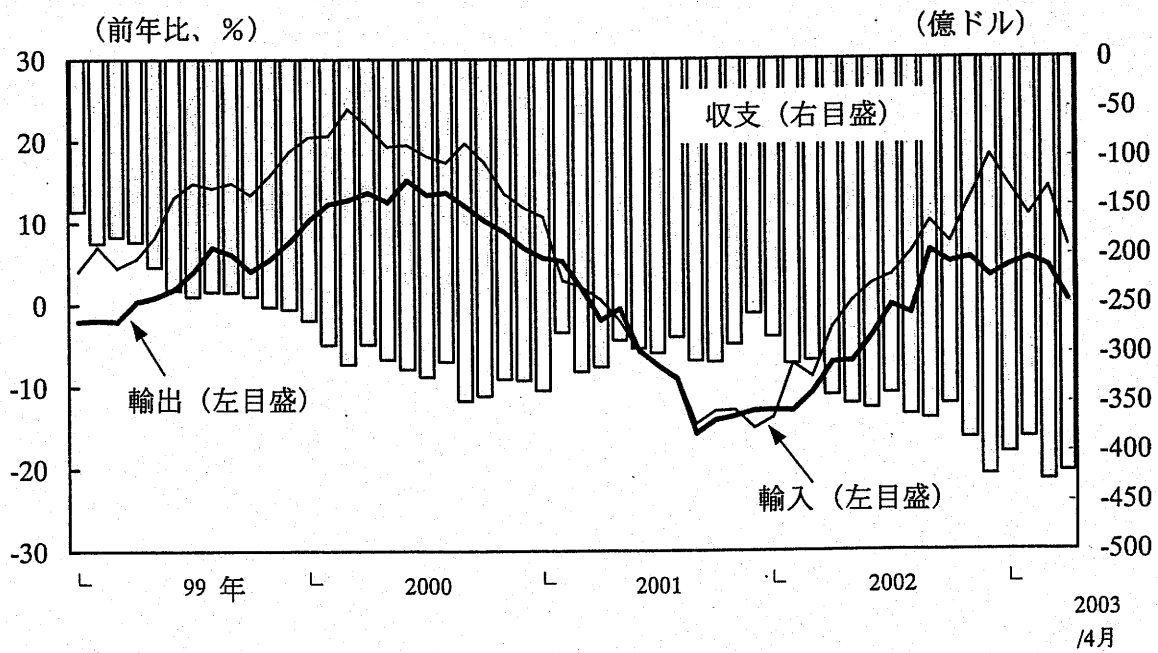


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年6月14日週。

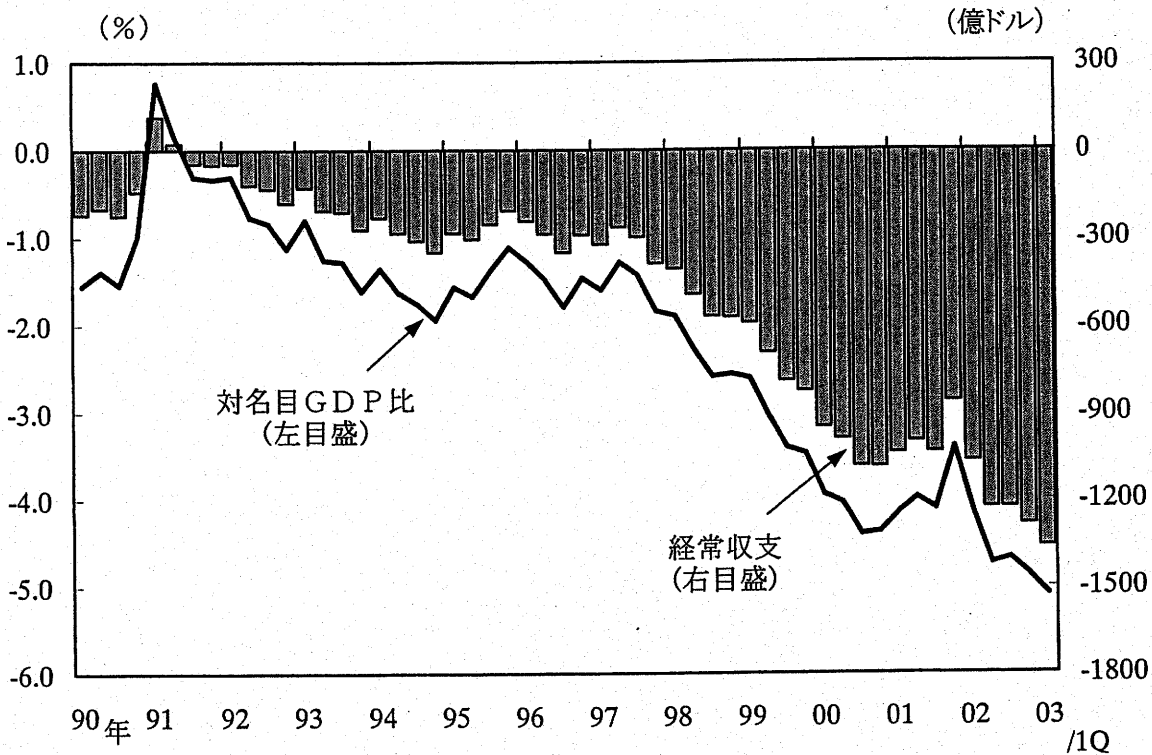
(17) 米国のCPI



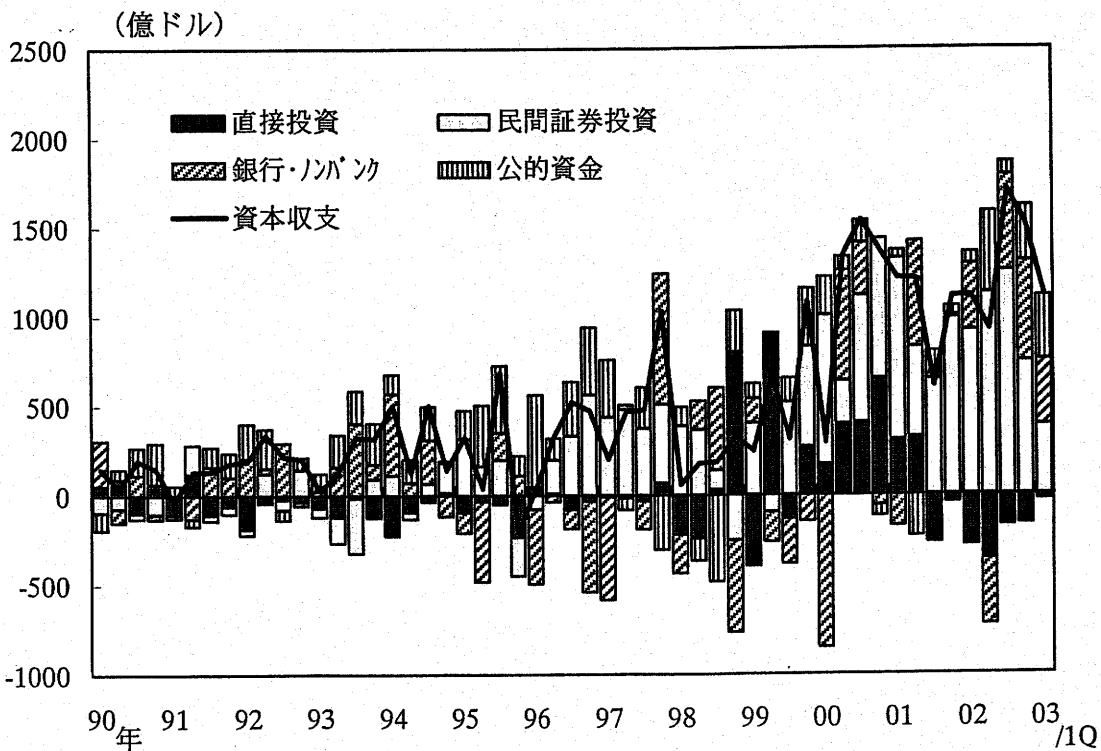
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支

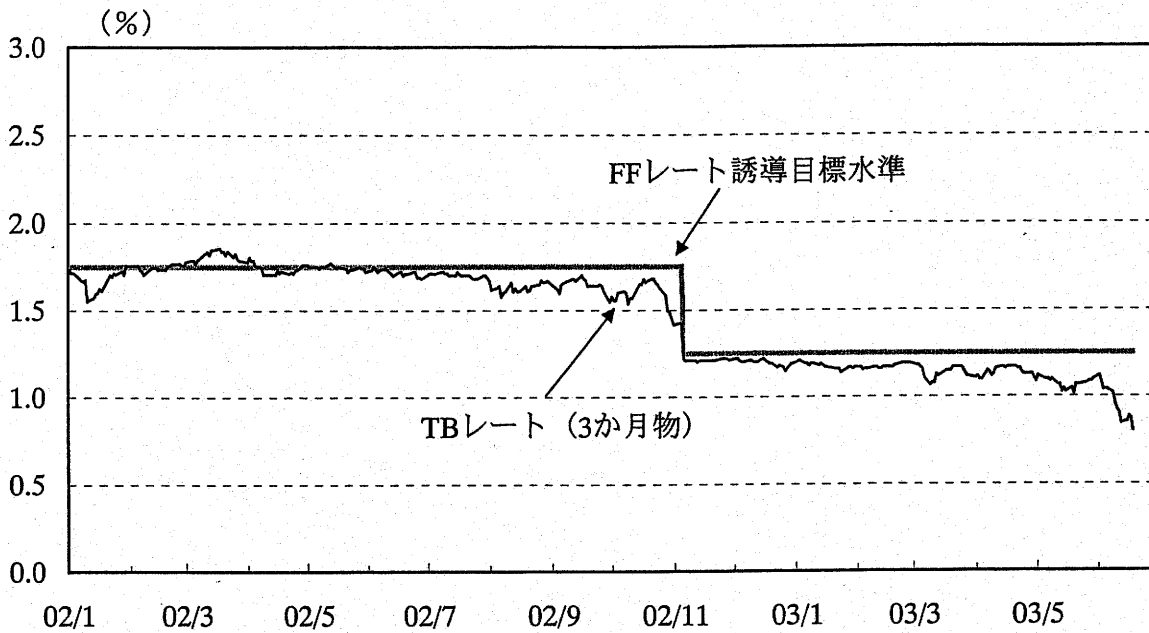


(20) 米国の資本収支



米国金融市場 金利 (米国)

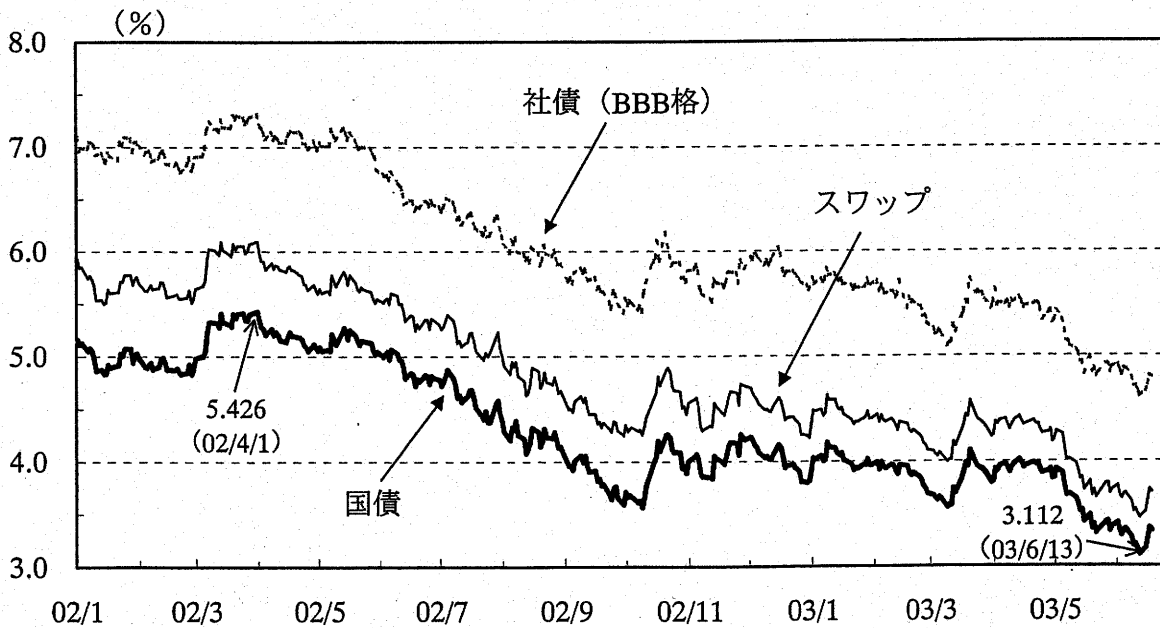
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は6月19日

(2) 長期金利 (10年物)



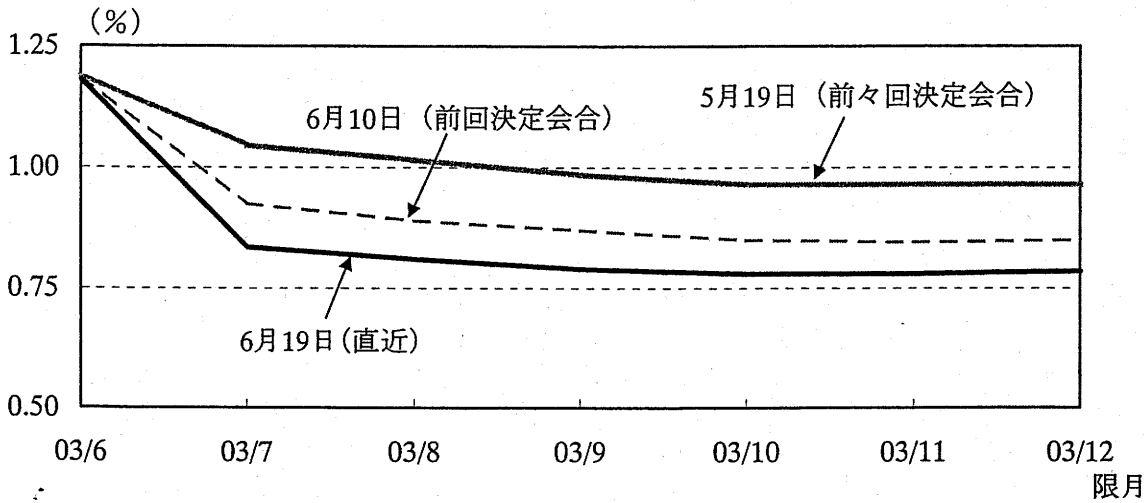
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

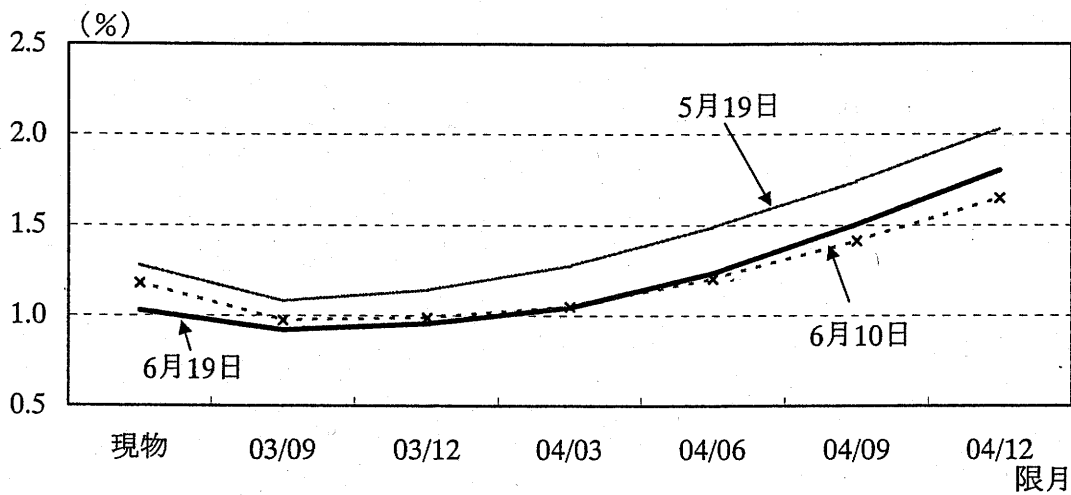
直近は6月19日

先行きの金利観 (米国)

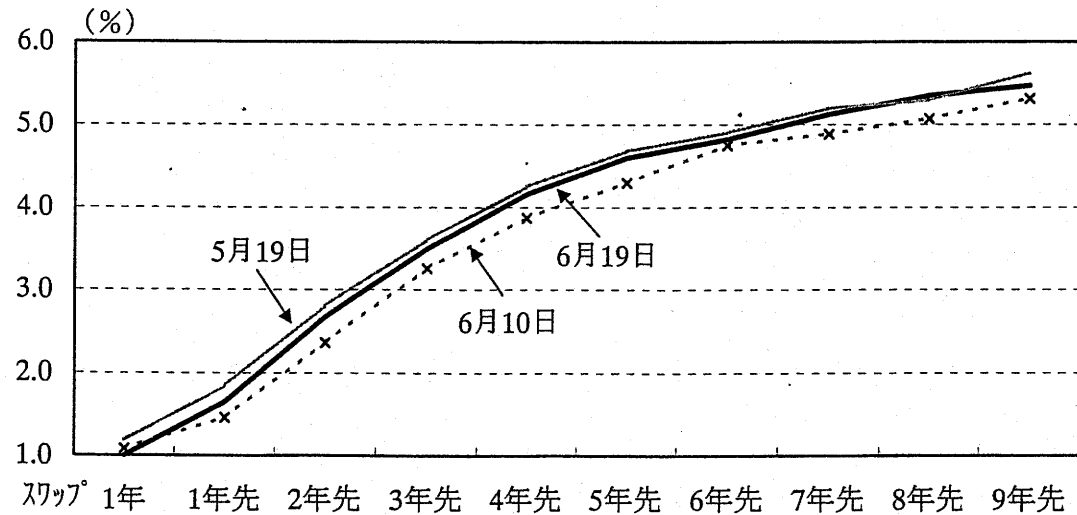
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



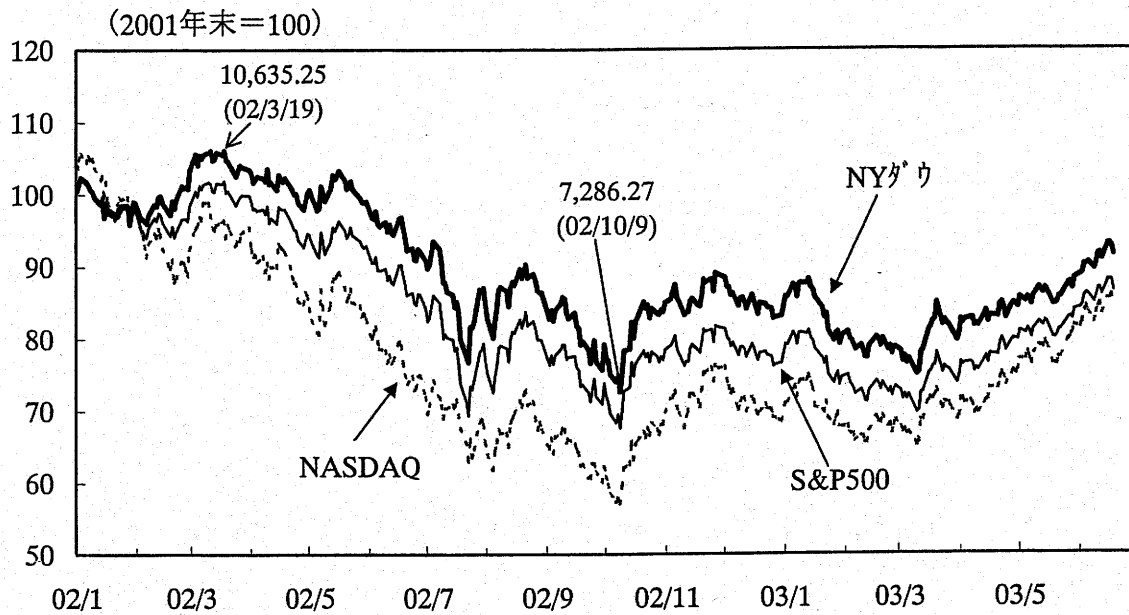
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

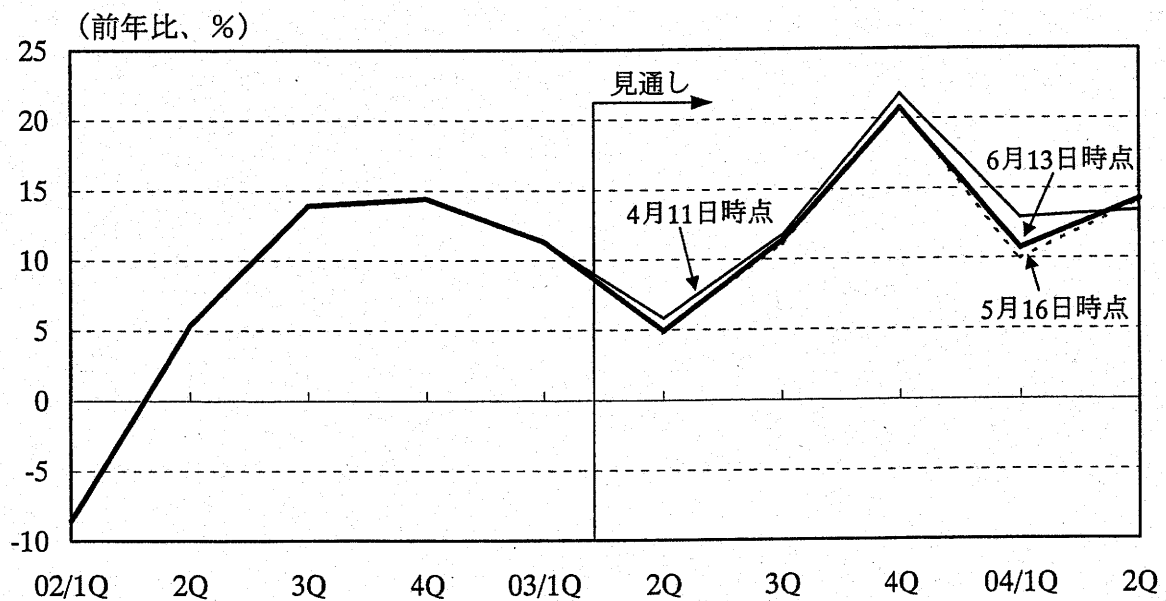
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

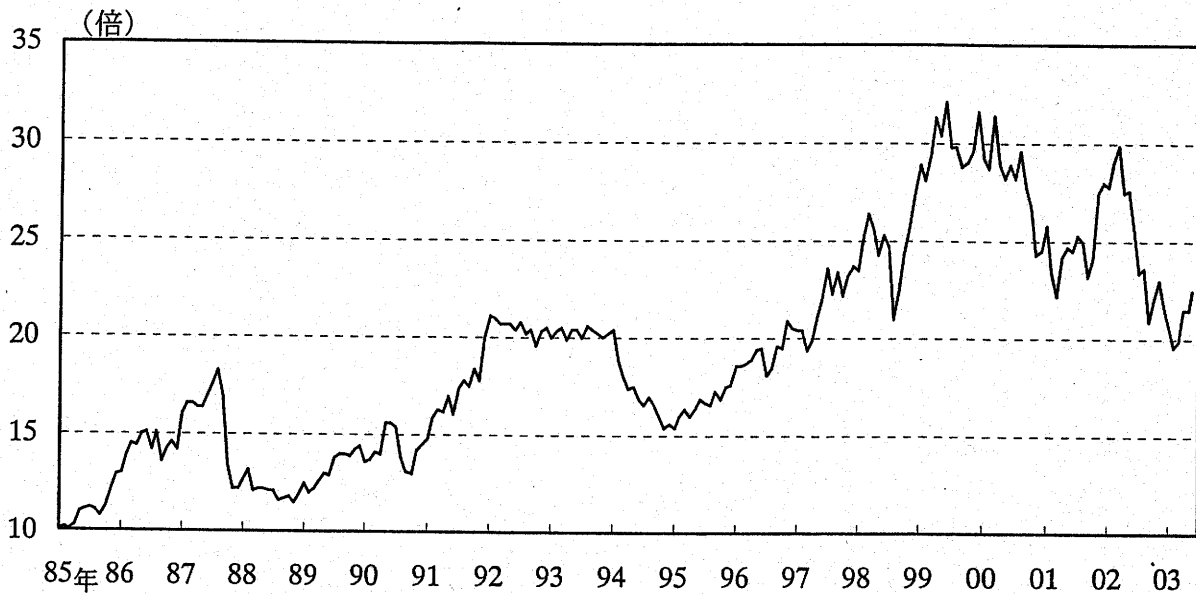
直近は6月19日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER, S&P500)

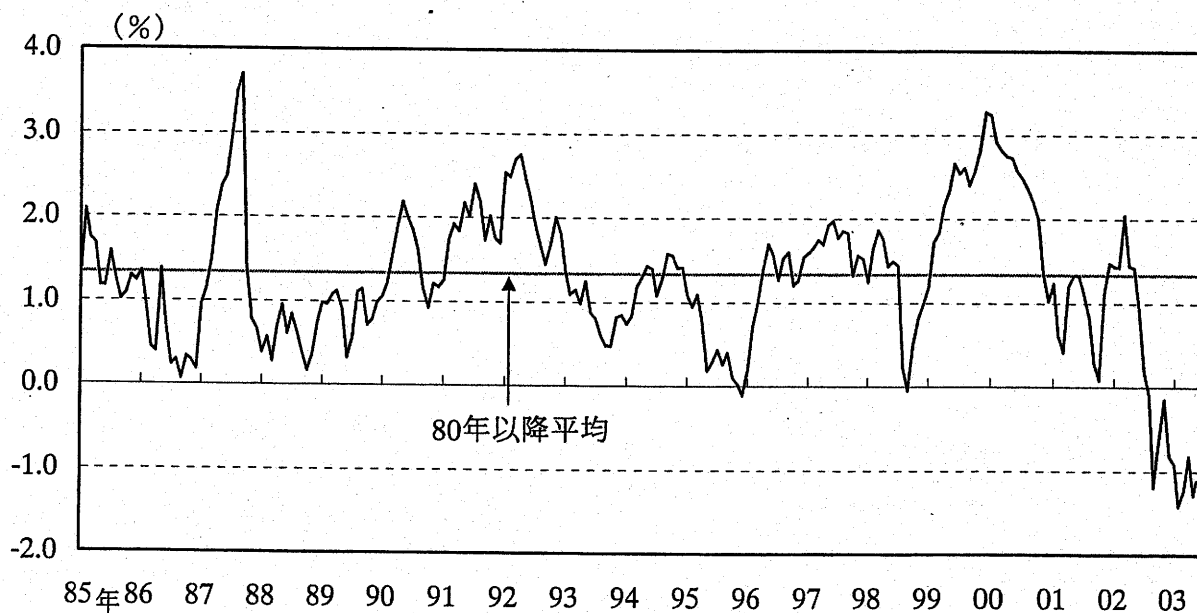


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は6月19日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



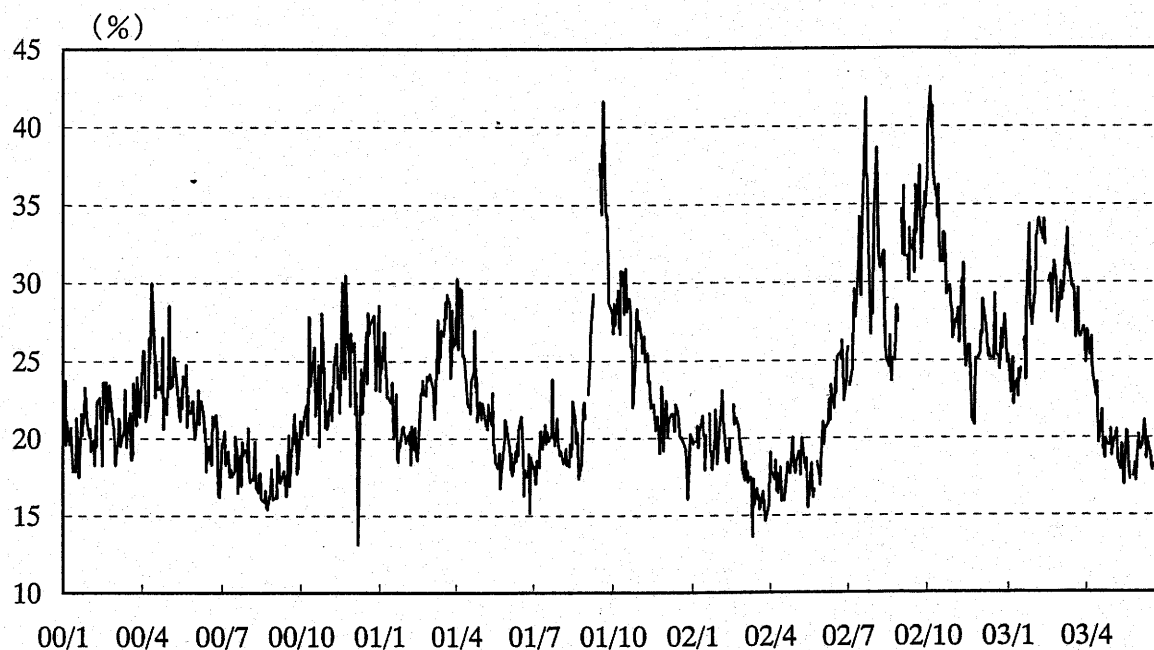
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は6月19日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

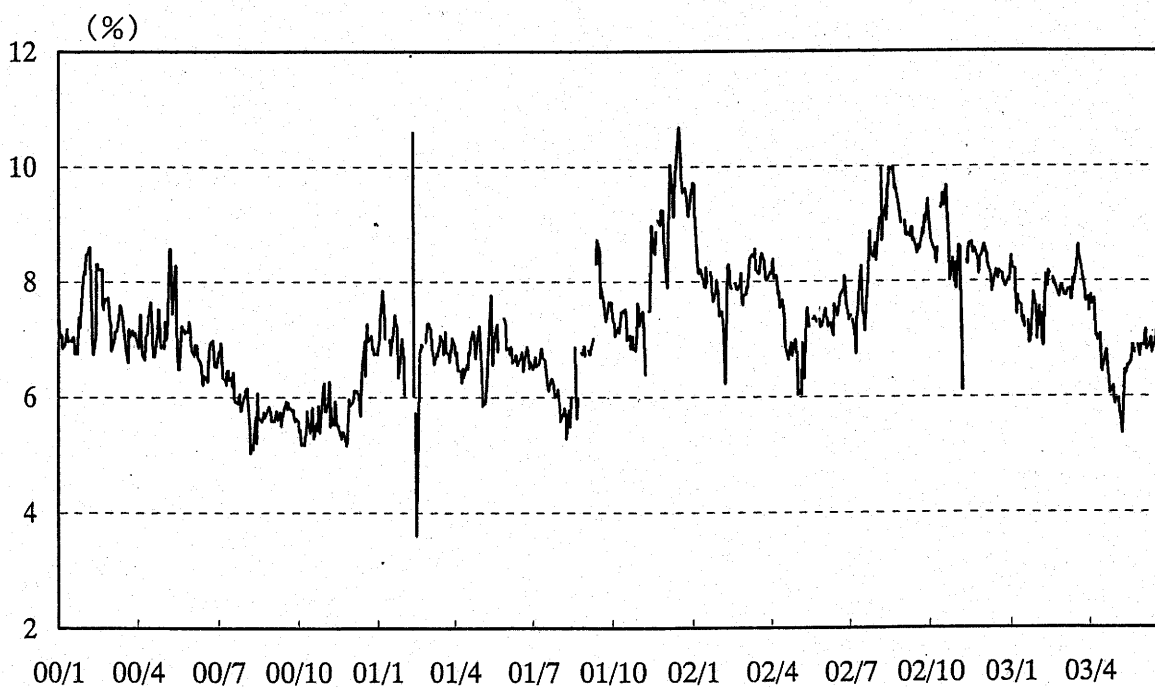
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は6月19日

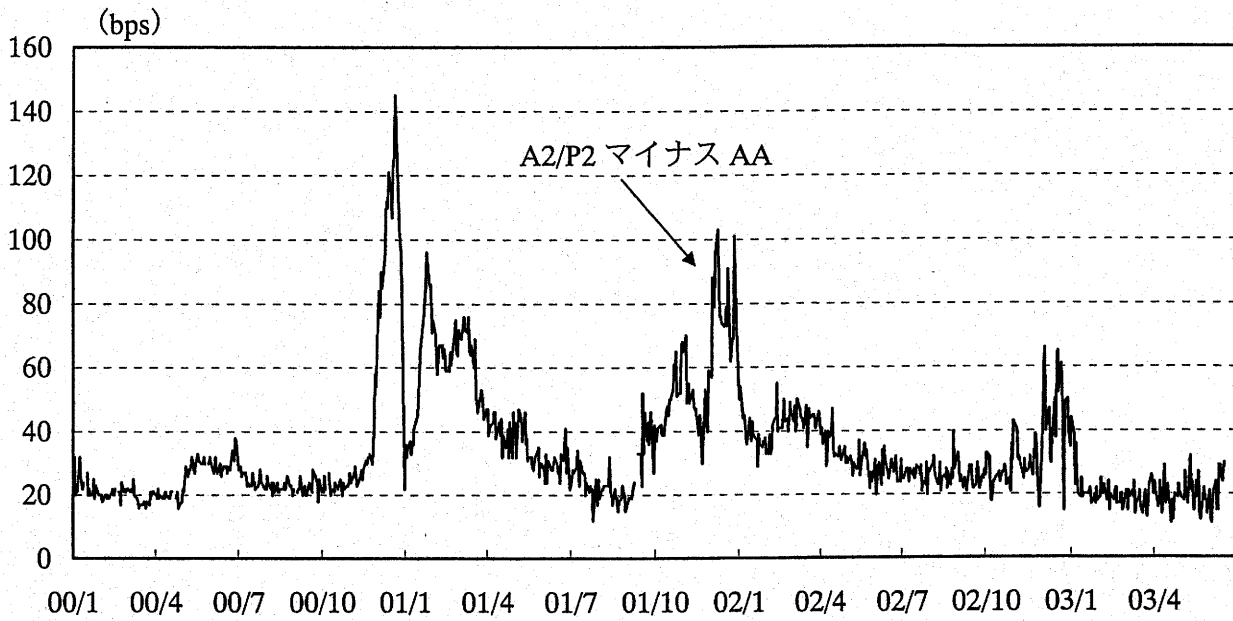
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は6月19日

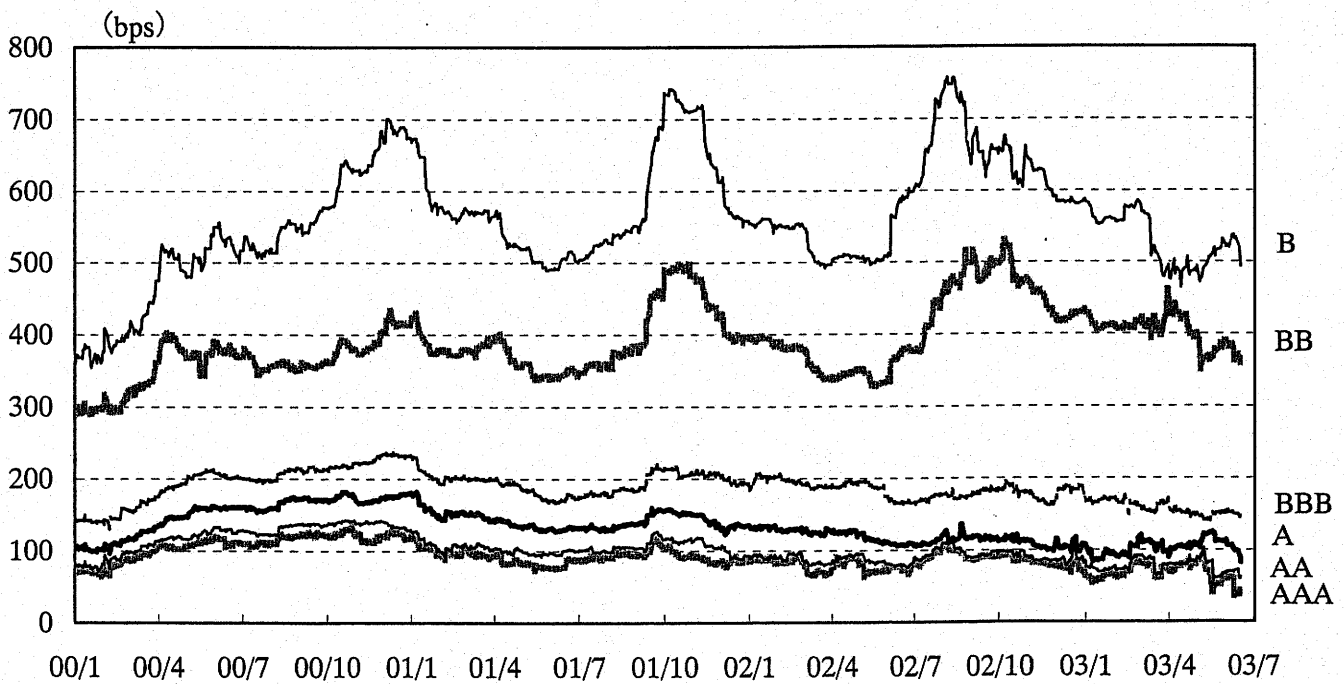
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は6月18日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



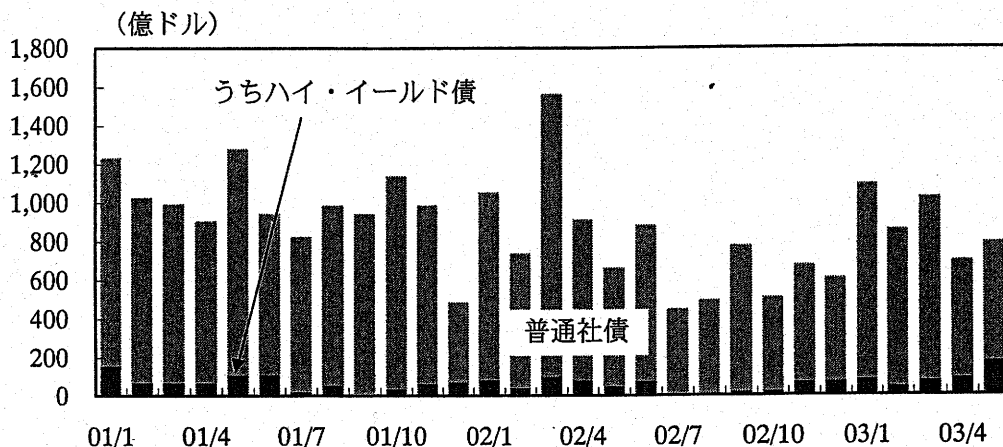
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は6月19日

企業の資金調達 (米国)

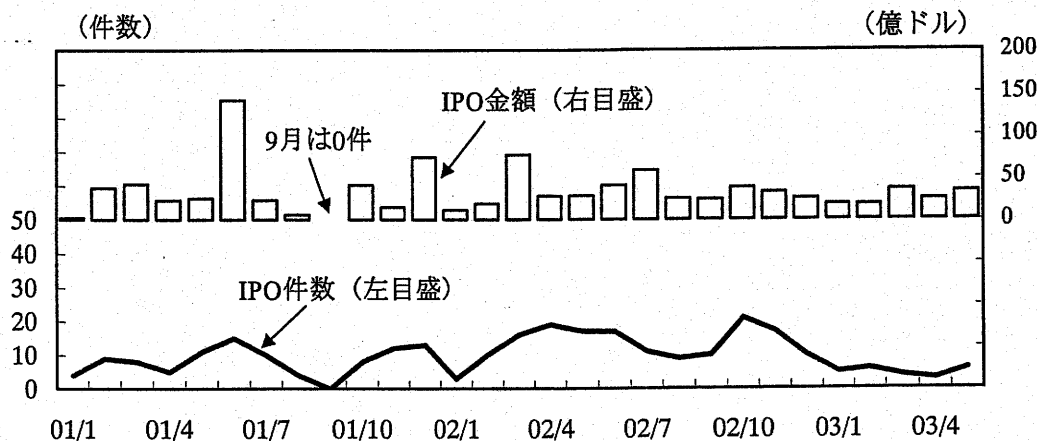
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は5月

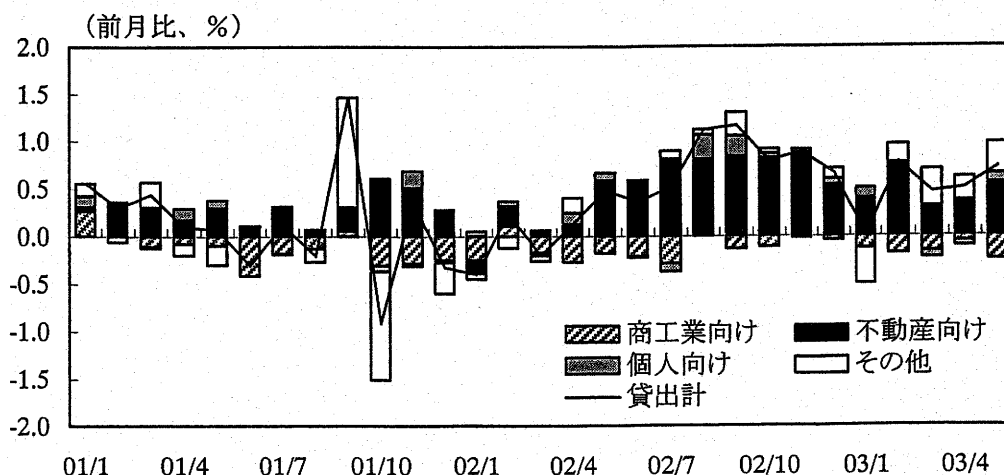
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



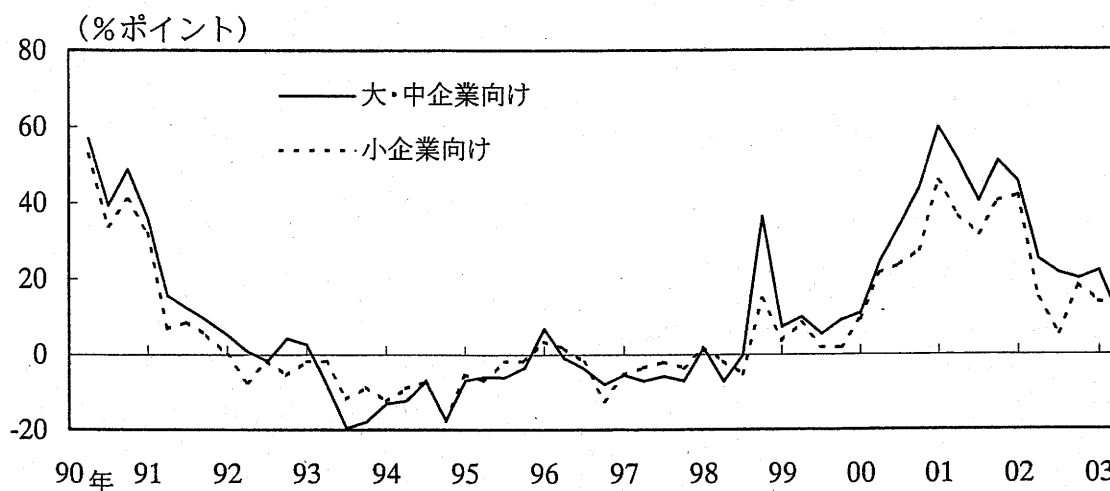
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

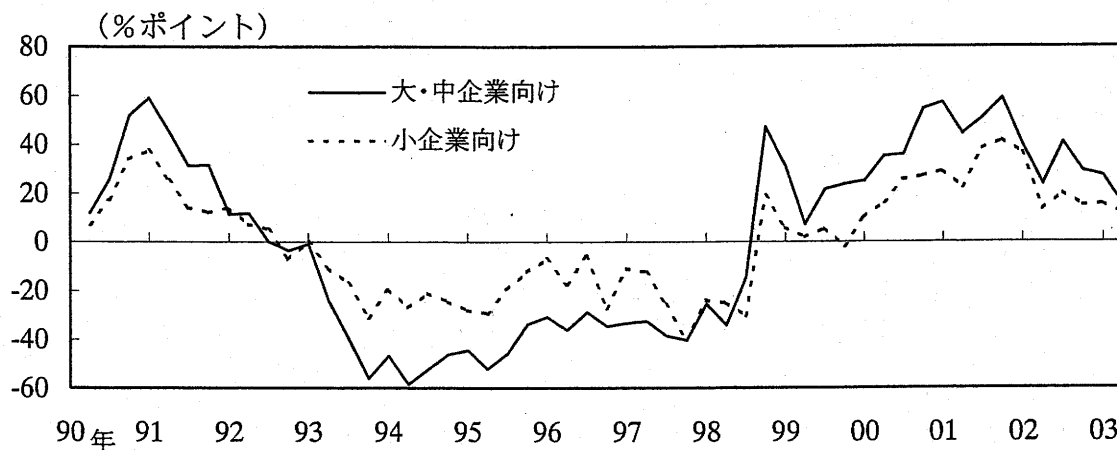
直近は5月

FRBによる2003年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

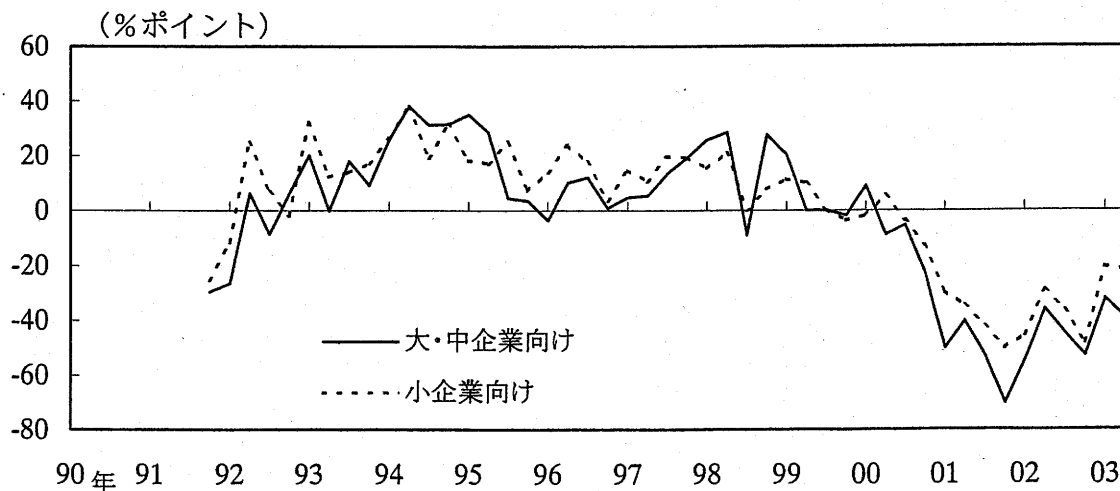
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したもの。

※

< >内は公表日

		2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.8	0.3	0.0					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	▲0.1	▲0.9					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2	▲0.2	1.0					
2. 小売売上数量	<前期比、%>		▲0.4	0.5		▲0.8	▲1.2		
	(前年比、%)	0.3	0.0	0.6		0.9	▲1.6		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,111	1,142	1,075	1,049	1,075	1,087	▲1,049	
	(前年比、%)	▲4.3	0.2	▲2.6	▲3.9	▲3.5	0.6	▲3.9	
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲20	▲19	▲21	▲19	▲20
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		0.5	0.9	▲2.8	4.6	▲9.1	2.1	
	(前年比、%)	▲4.5	▲0.8	2.3	▲1.7	7.6	▲0.7	▲1.7	
6. 輸出	<前期比、%>		▲0.2	▲1.9	▲1.0	▲0.2	▲3.6	1.6	
	(前年比、%)	1.5	2.2	▲1.6	▲6.0	▲0.2	▲5.7	▲6.0	
7. 独 海外受注	<前期比、%>		0.1	0.7	▲1.0	▲4.1	▲1.2	1.2	
	(前年比、%)	3.7	5.5	2.5	0.2	2.5	▲1.1	0.2	
8. 輸入	<前期比、%>		1.7	1.1	▲1.1	▲0.9	0.6	▲1.2	
	(前年比、%)	▲3.7	1.7	3.7	▲4.4	2.1	4.5	▲4.4	
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.1	0.2	0.1	0.3	▲0.7	0.4	
	(前年比、%)	▲0.6	1.2	1.1	0.8	2.0	0.1	0.8	
10. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)		49.8	49.0	49.3	47.3	50.1	48.4	47.8	46.8
11. 失業率	(%)	8.4	8.5	8.7	8.8	8.7	8.8	8.8	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.3	1.4	▲0.2	0.4	0.2	▲0.4	
	(前年比、%)	▲0.0	1.2	2.4	1.7	2.6	2.4	1.7	
13. 消費者物価	<前期比、%>		0.5	0.7	0.7	0.4	0.6	0.1	0.0
	(前年比、%)	2.3	2.3	2.3	2.0	2.4	2.4	2.1	1.9
	コア(前年比、%)	2.4	2.3	1.8	1.9	1.9	1.8	2.0	1.8

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

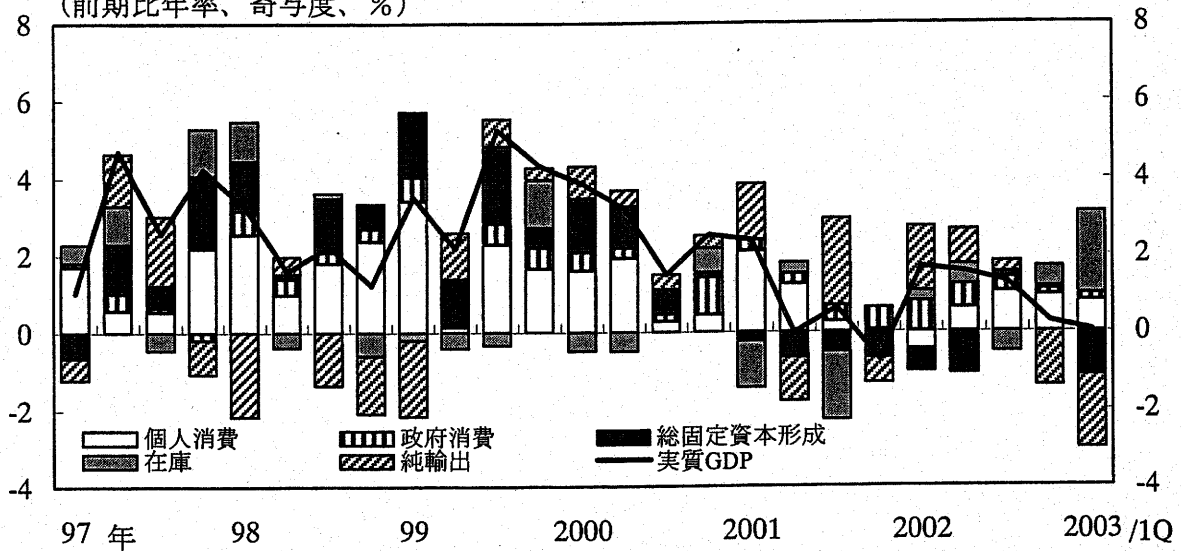
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

(図表3-2)

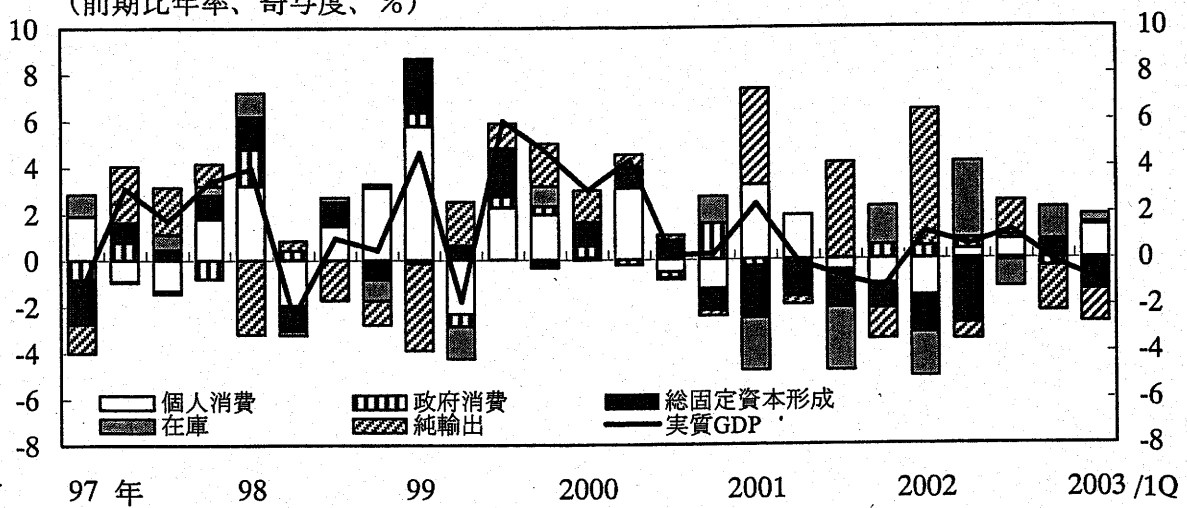
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



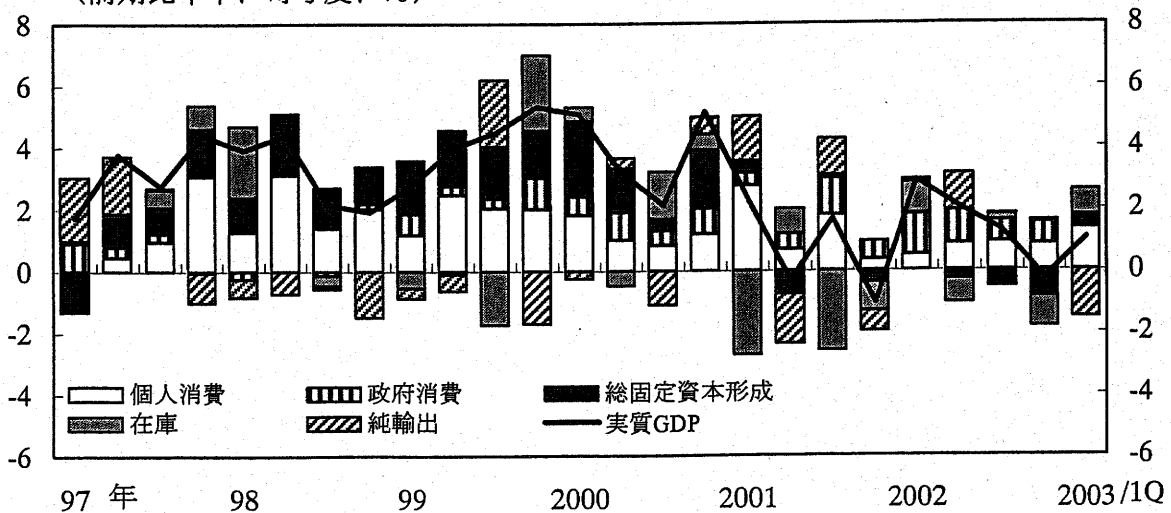
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



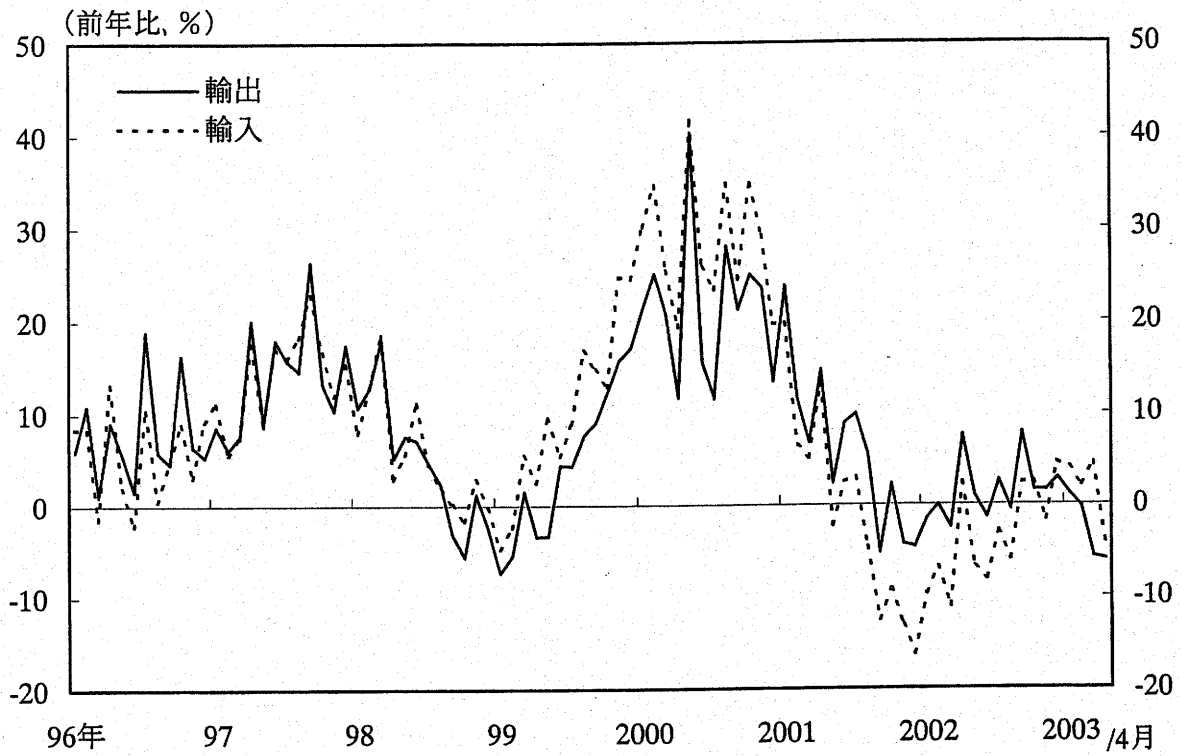
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

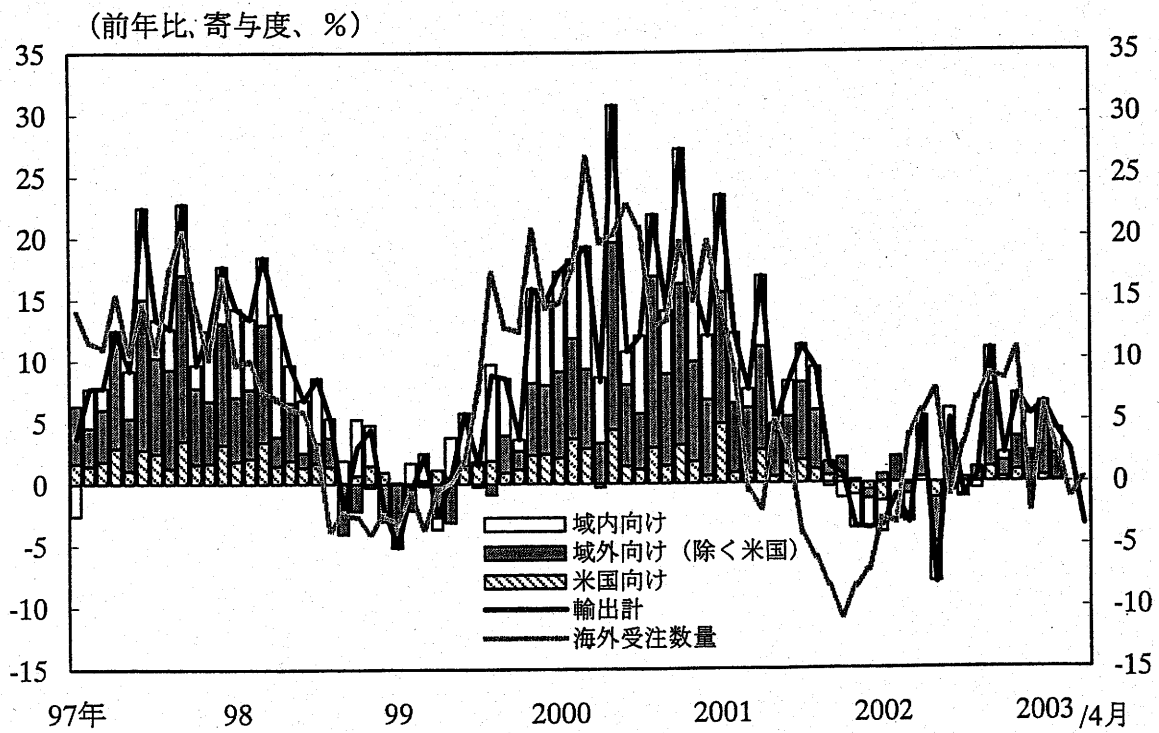


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易

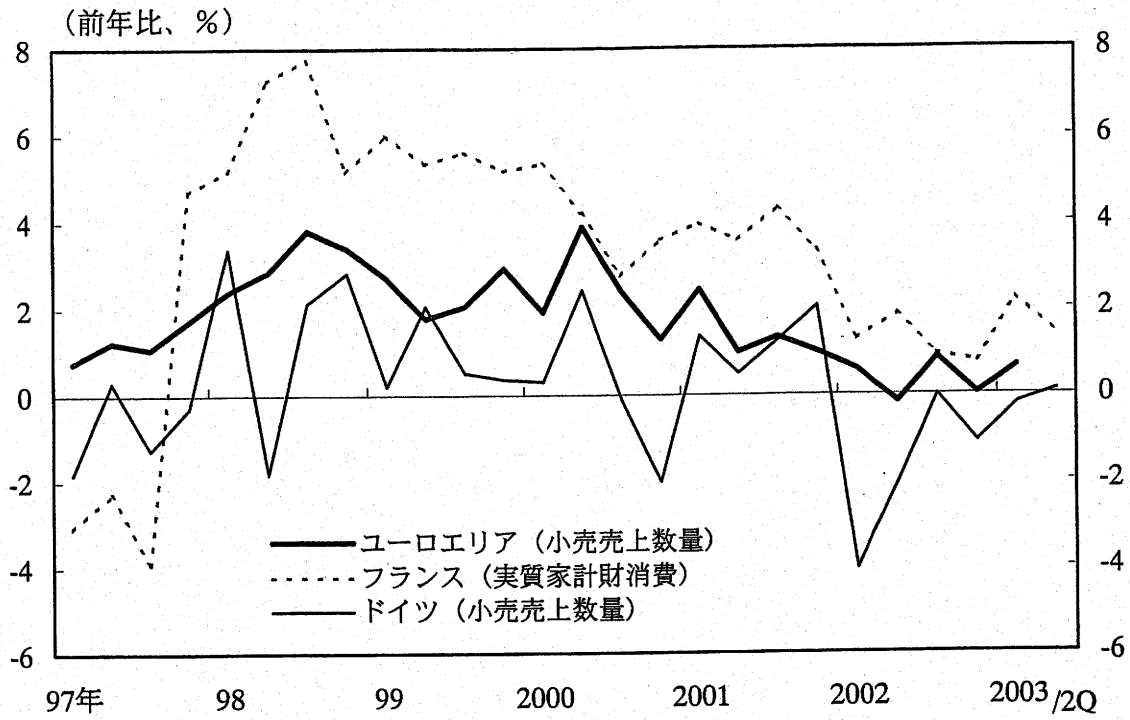


(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



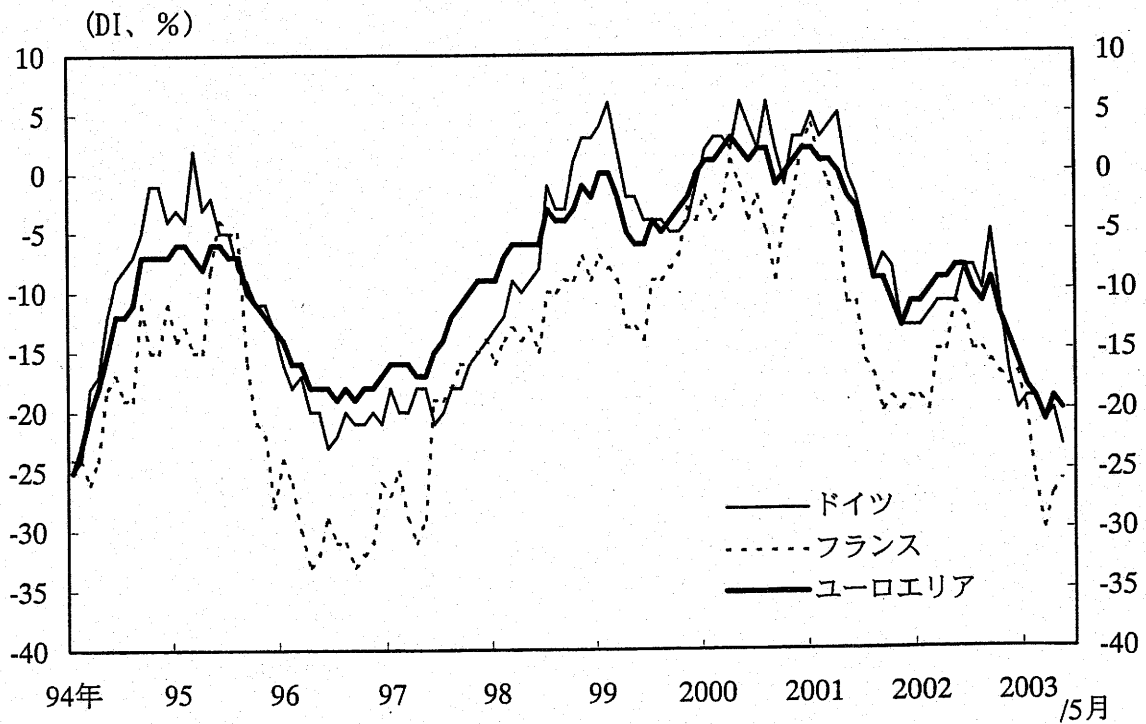
(注) 地域別内訳の直近は2月。

(6) 小売関連指標



(注) フランス、ドイツの2003/2Qは、4月の値。ユーロエリアの直近は2003/1Q。

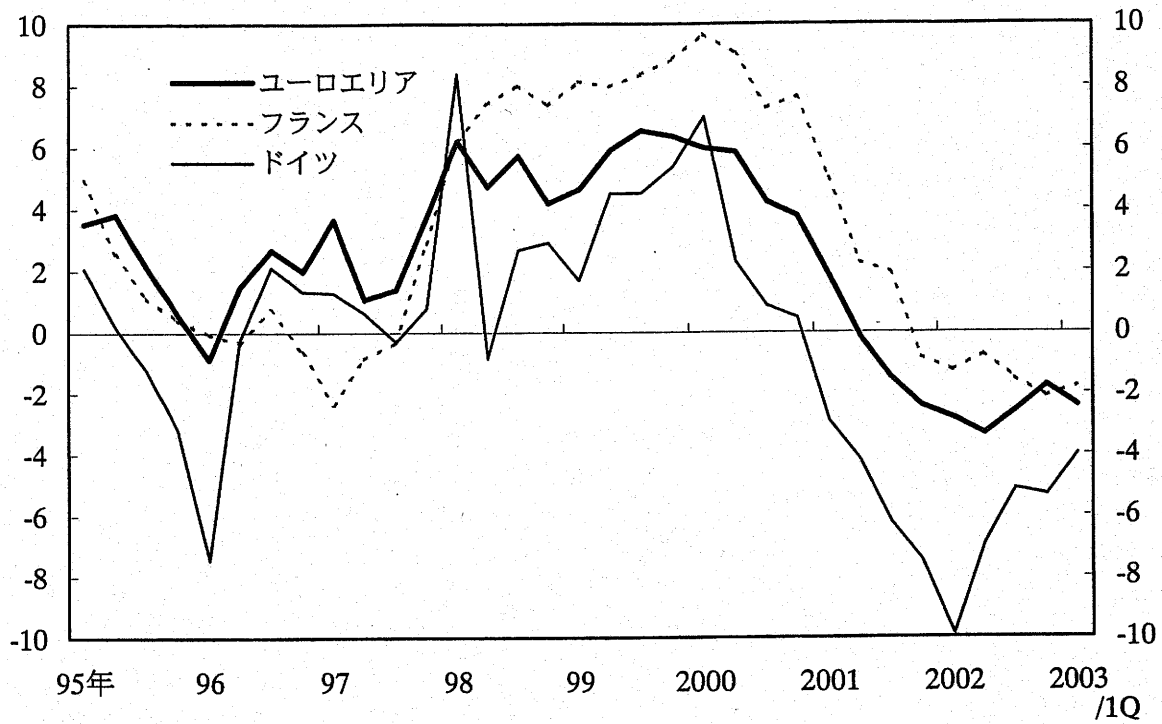
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

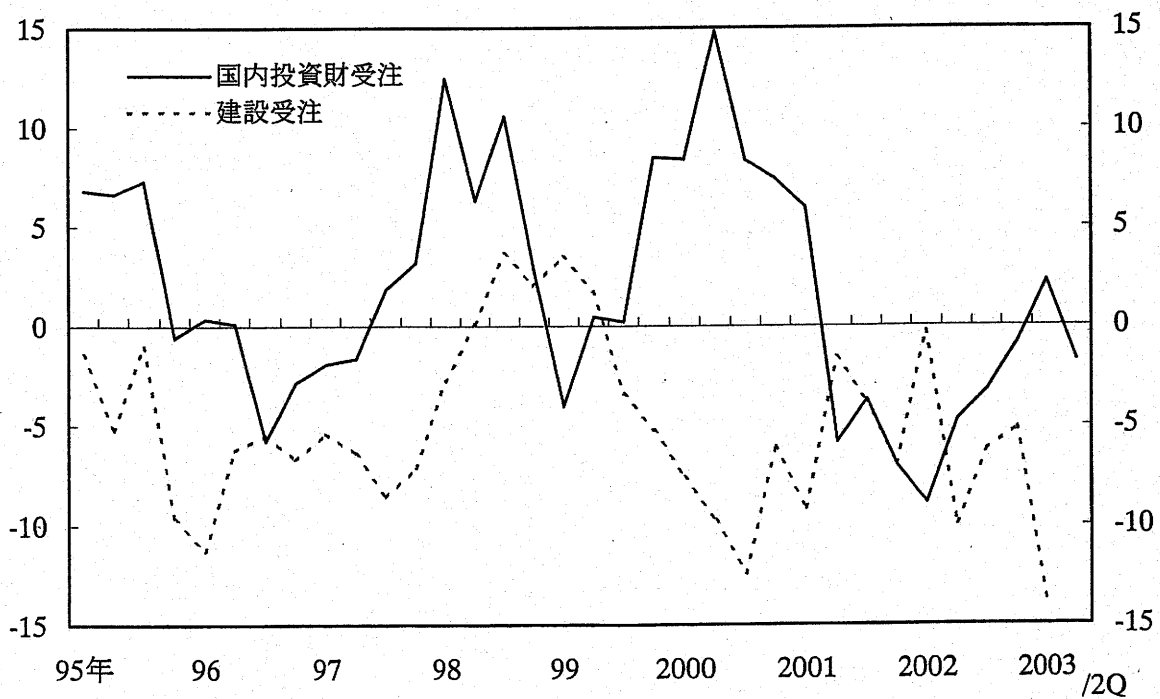
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

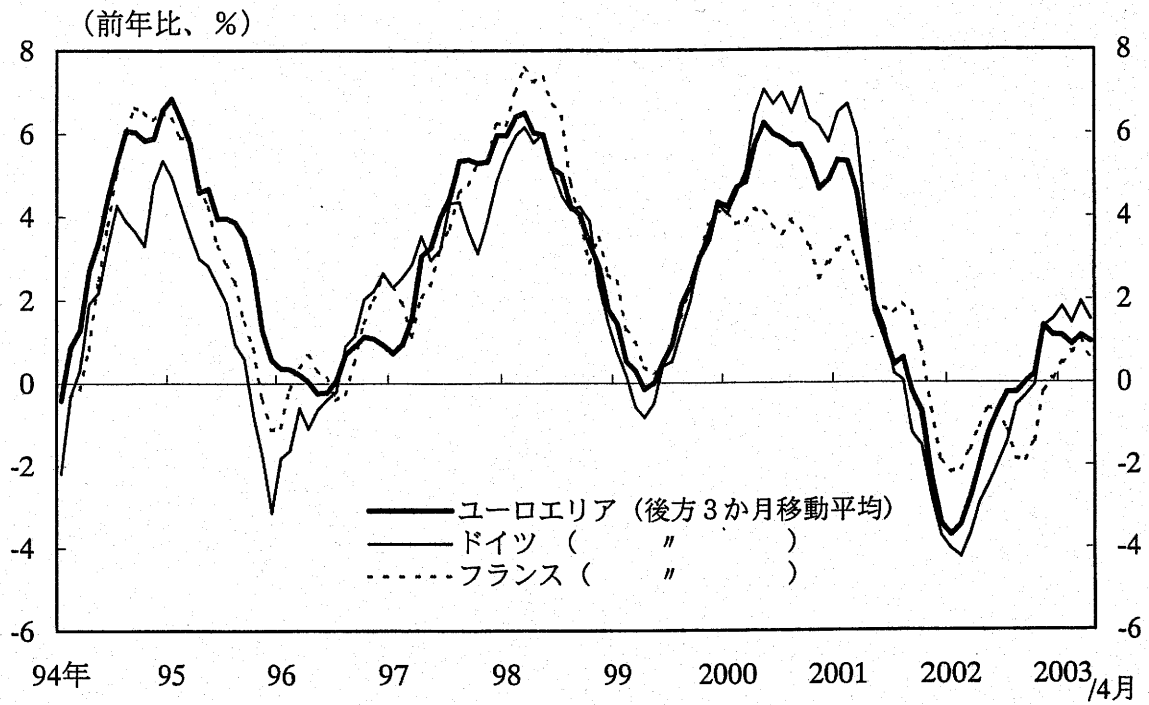
(前年比、%)



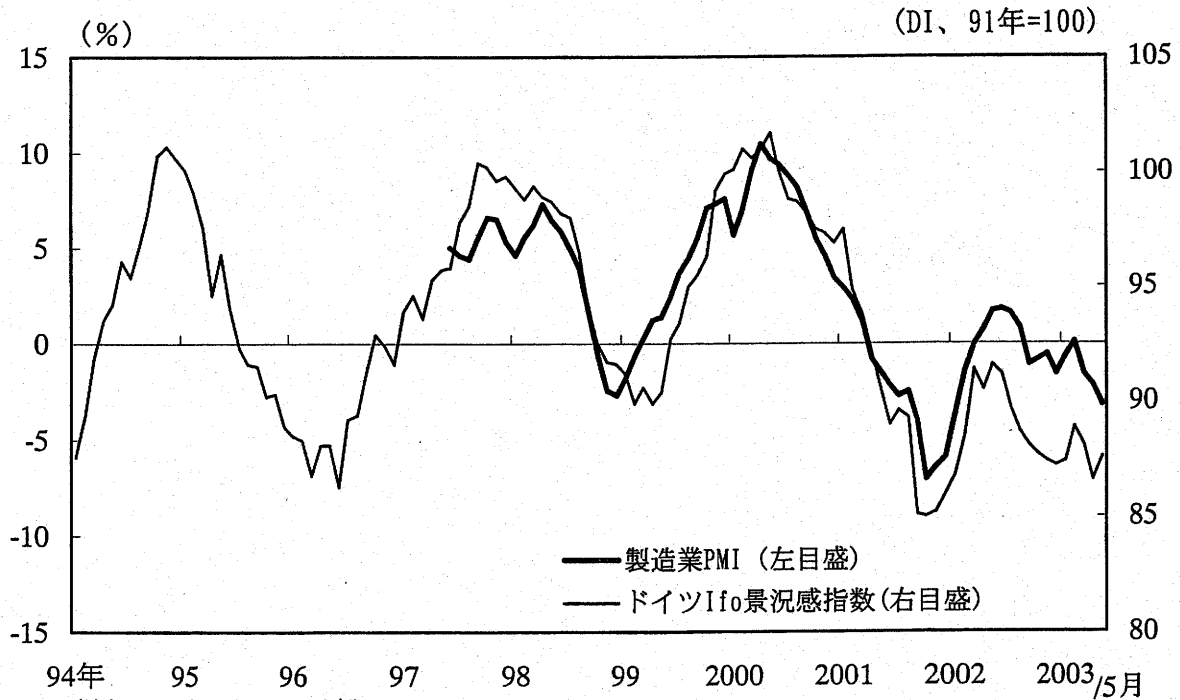
(注) 国内投資財受注の2003/2Qは、4月の値。建設受注の直近は2003/1Q。

(図表3-6)

(10) 鋳工業生産



(11) 企業コンフィデンス

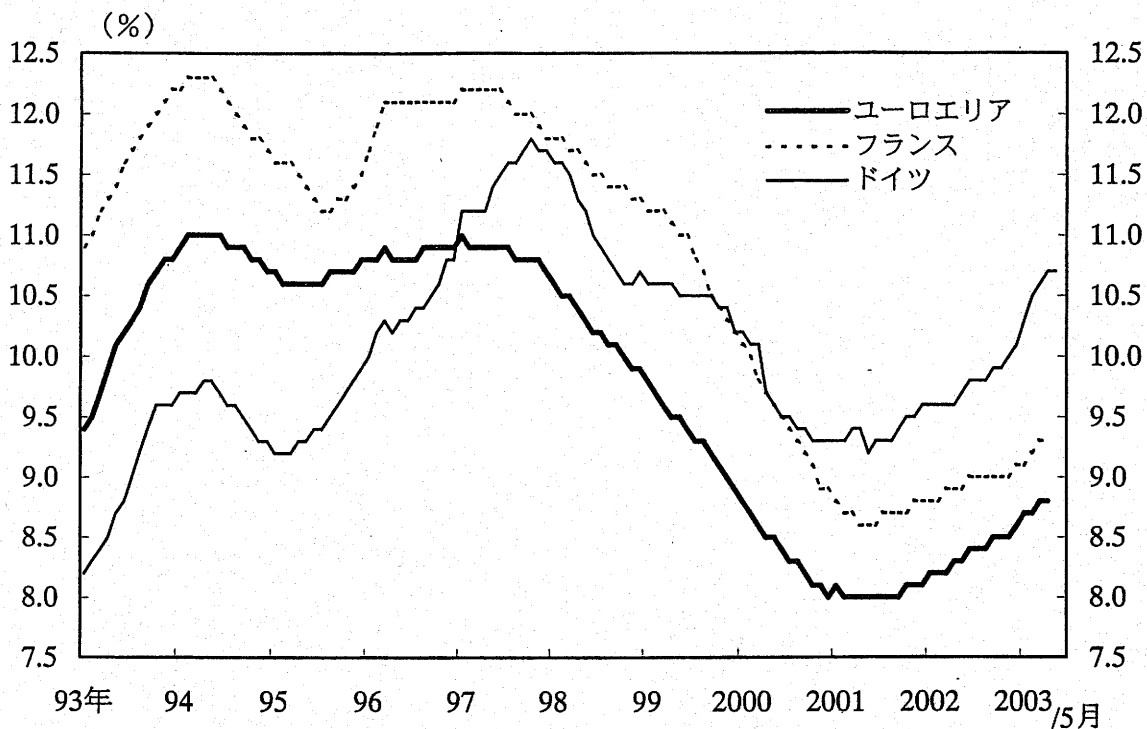


(注) PMIは50からの乖離。

(出所) ロイター、Ifo経済研究所

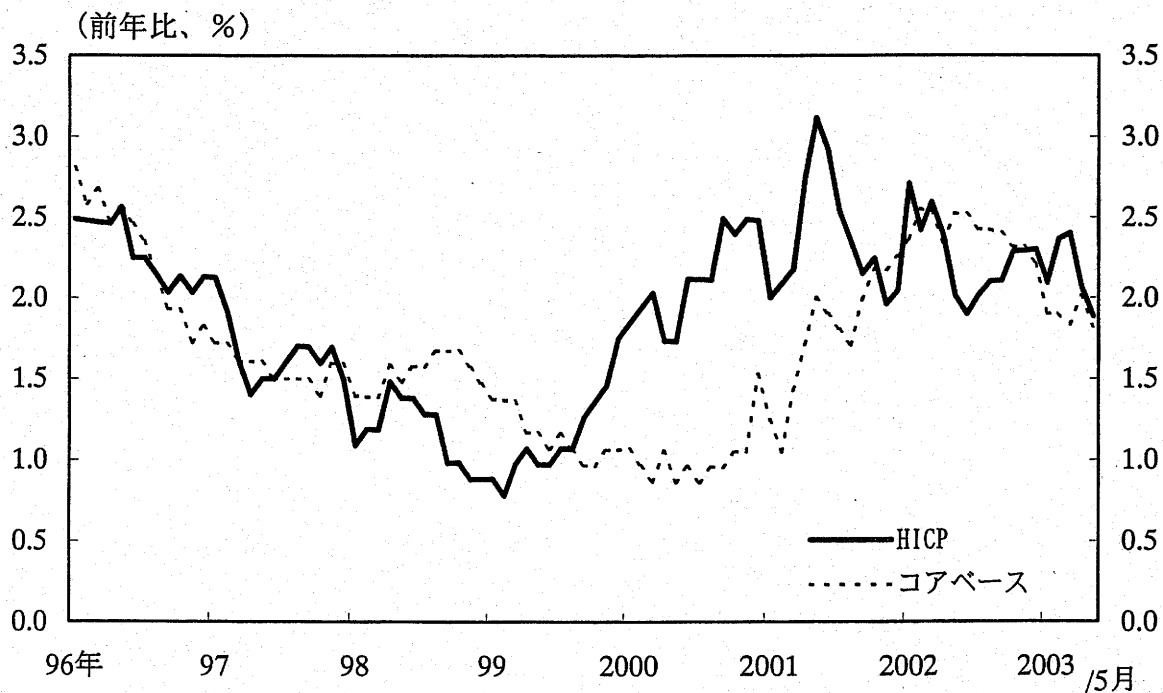
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は4月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月10日）以降に判明したもの。

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.8	1.5	0.6	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.6	0.0	0.8	▲1.0	0.2	0.6	0.4	▲0.1
(前年比、%)	6.0	4.9	5.4	4.0	2.9	4.3	3.5	4.1	2.7	3.1
3. 輸出 <前期比、%>		-	▲5.1	6.0	▲1.4	6.4	0.7	▲4.1	7.1	
(前年比、%)	1.1	▲2.0	▲2.8	2.5	▲6.0	3.0	4.2	0.4	▲6.0	
輸入 <前期比、%>		-	0.0	0.7	▲0.8	3.8	▲1.3	0.5	▲0.6	
(前年比、%)	2.4	▲1.0	2.3	3.1	▲1.9	4.4	2.7	2.3	▲1.9	
貿易収支 (億ポンド)	▲335.1	▲351.8	▲112.6	▲90.1	▲30.9	▲30.0	▲26.4	▲33.8	▲30.9	
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.2	0.5	▲0.8	0.2	
(前年比、%)	▲2.2	▲3.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.9	▲0.2	▲0.9	▲1.8	
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.6	2.9	2.9	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	24.9	25.8	21.7	26.5	24.8	26.2	22.2	21.3

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月10日）以降に判明したもの。

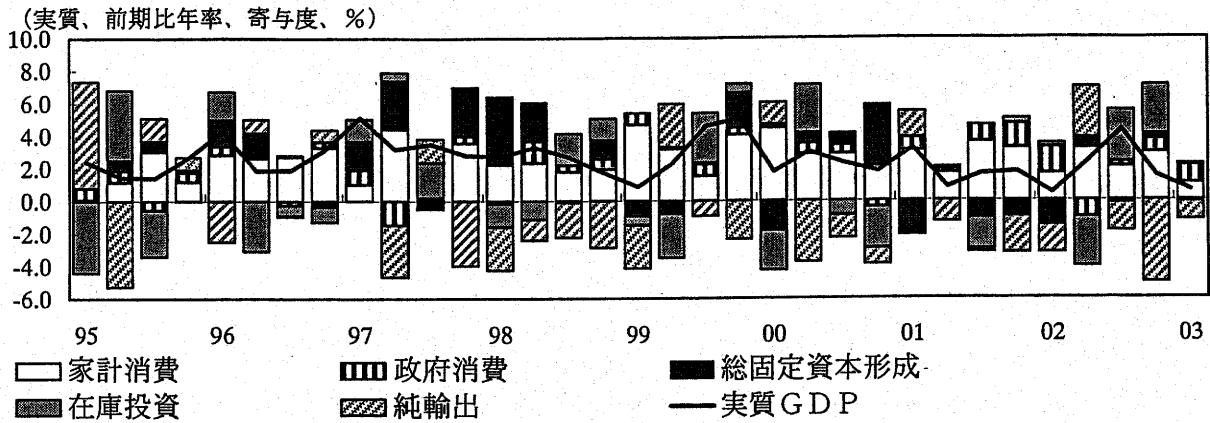
※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.1	▲0.7	▲1.0	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.0	▲0.1	-	3.0	▲1.8	-	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	▲1.6	▲2.2	-	▲1.3	▲3.1	-	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	0.2	▲2.1	0.2	1.3	▲2.7	▲0.7	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	1.0	▲1.4	▲3.1	▲4.6	3.4	▲3.1	▲3.1	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	1.0	1.1	0.5	0.8	0.9	1.3	0.7	0.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

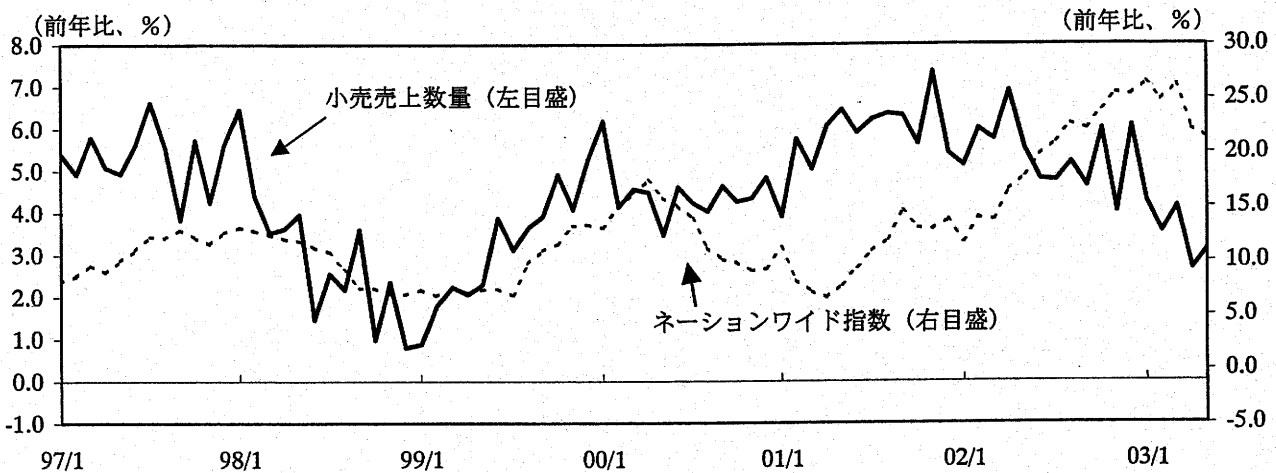
(図表 3-9)

(1) 英国の実質GDP



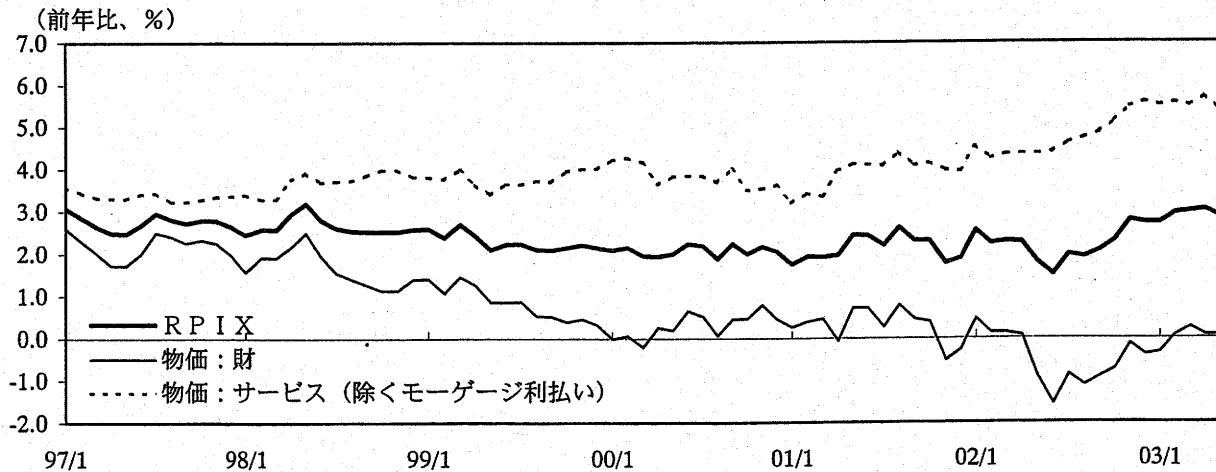
直近:03/1Q

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



直近:5月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

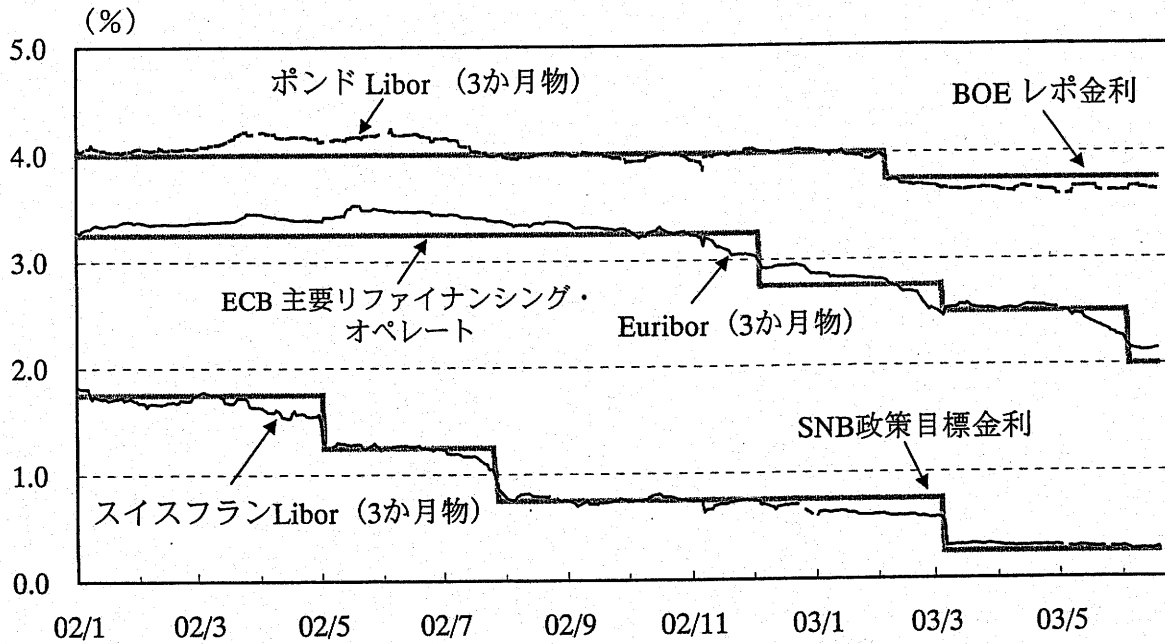


直近:5月

欧州金融市場

金利 (欧州)

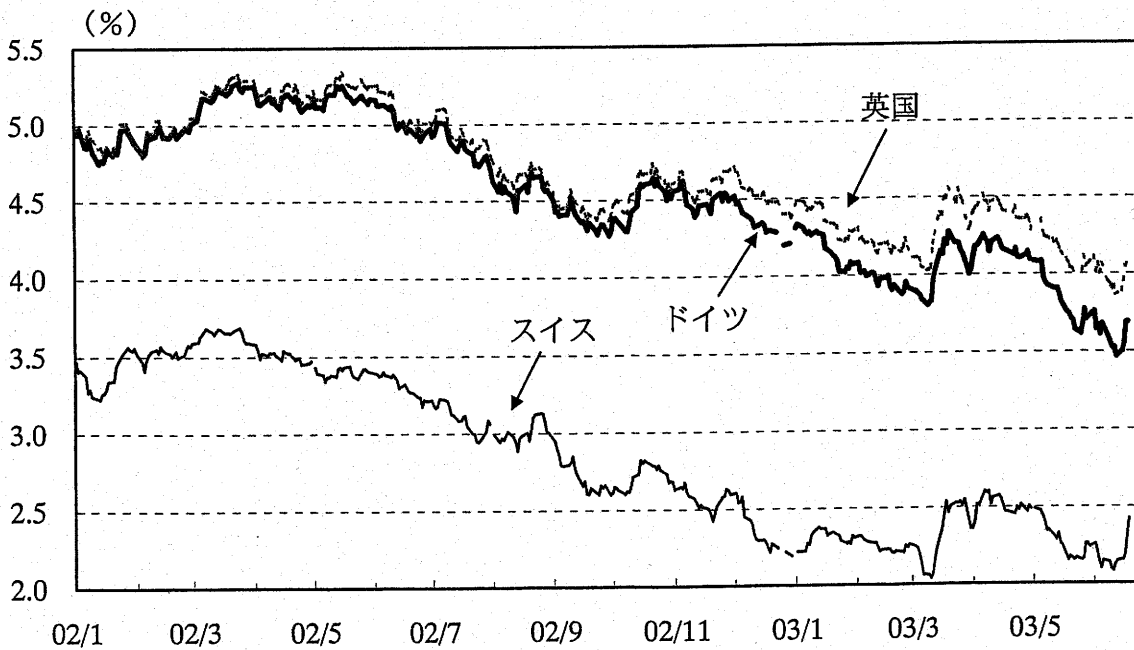
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は6月19日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

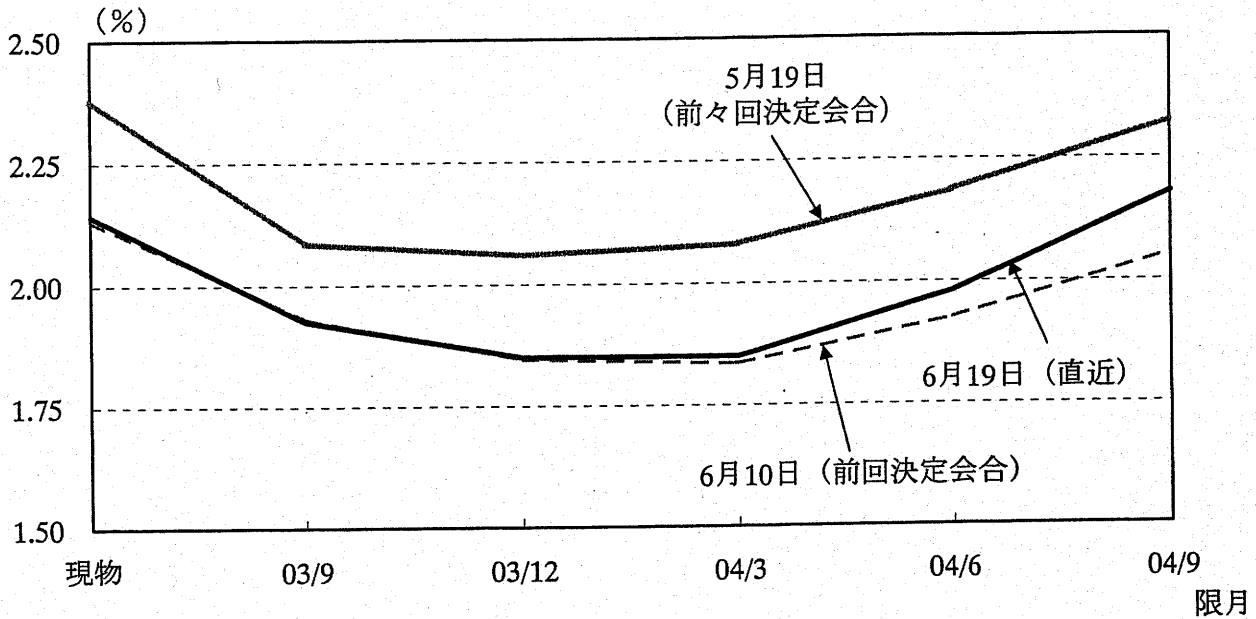


(出所) Bloomberg

直近は6月19日

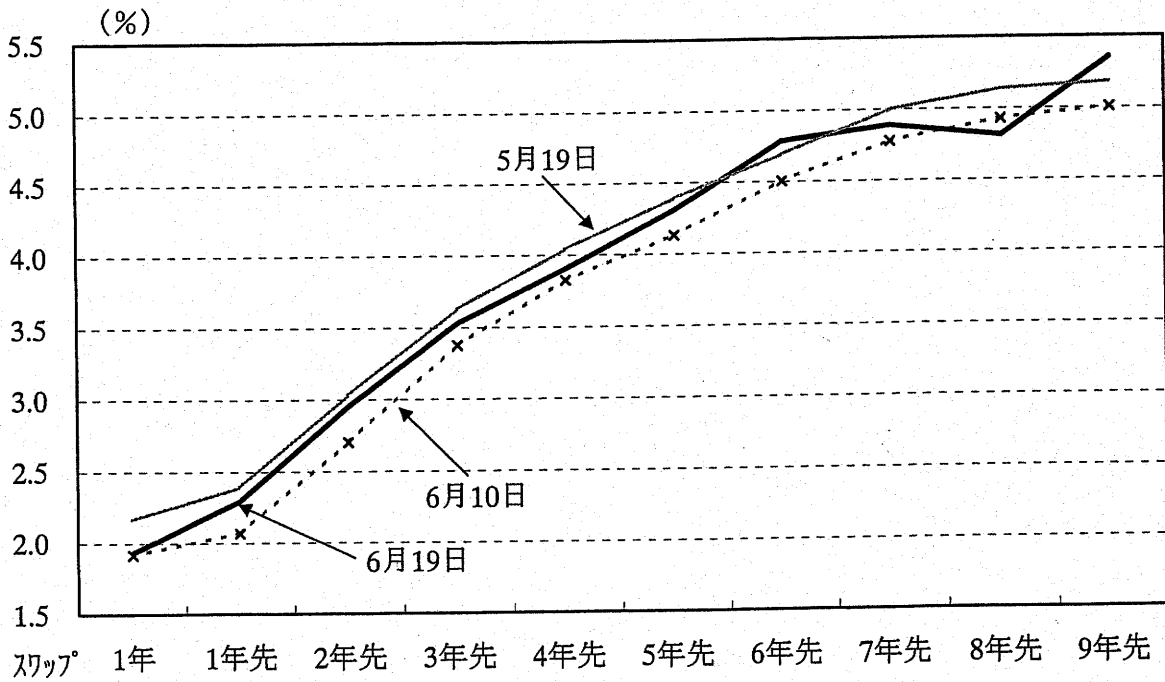
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

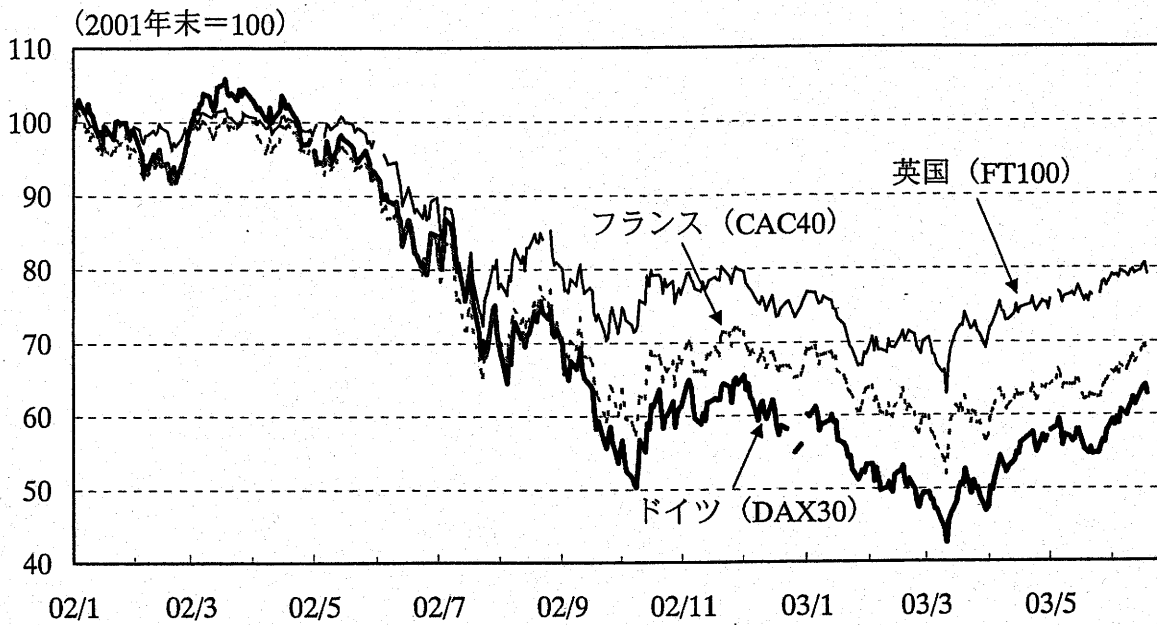
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

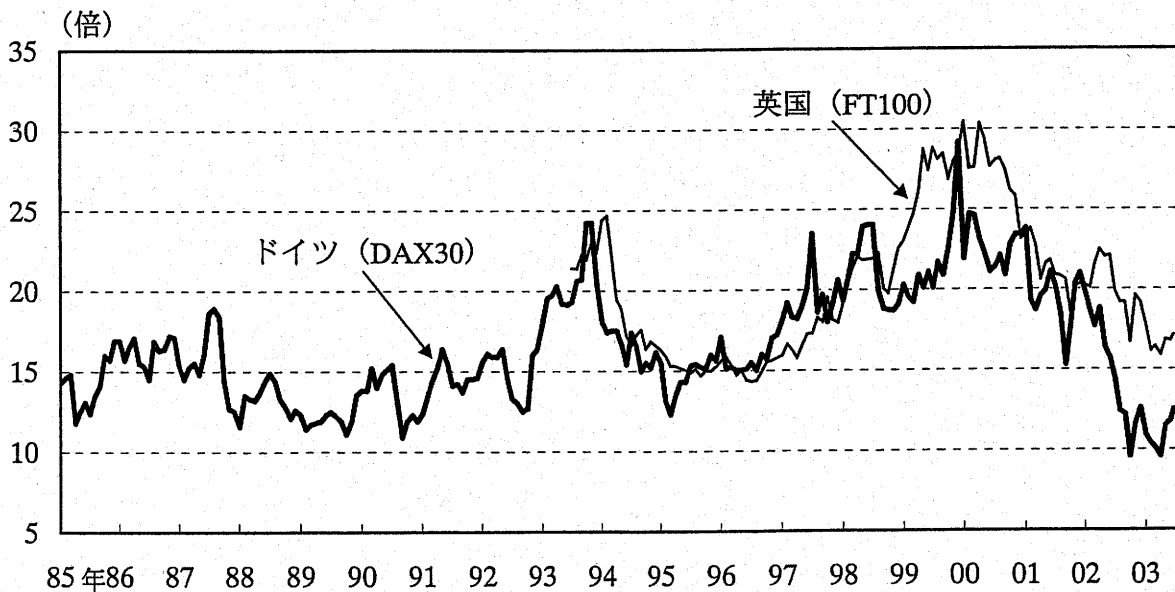
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は6月19日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



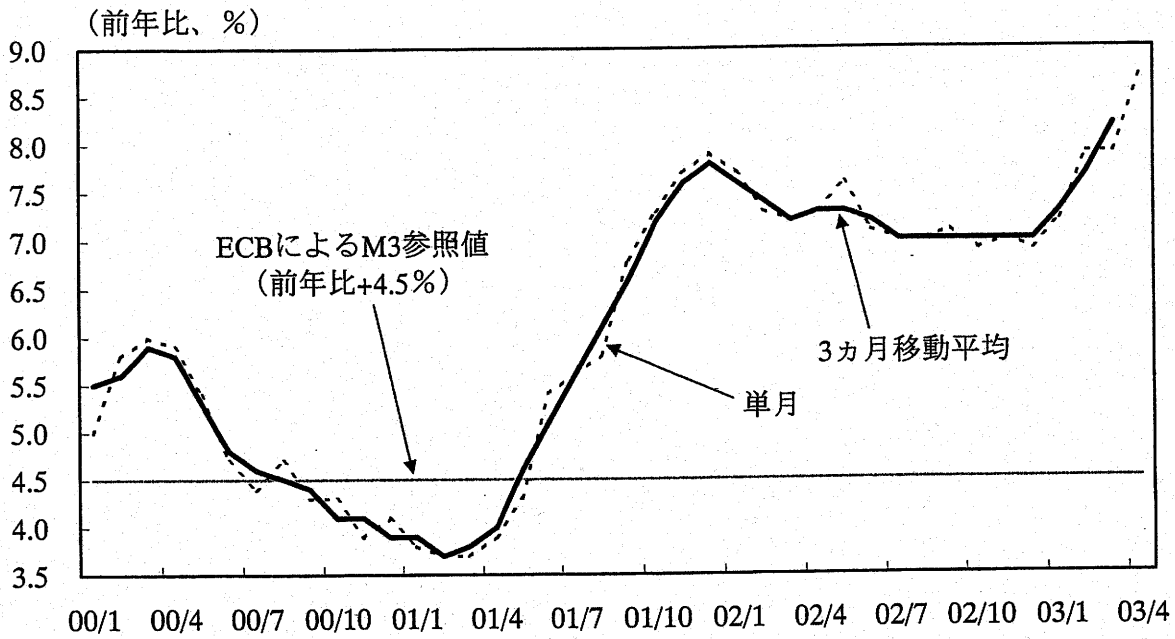
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は6月19日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

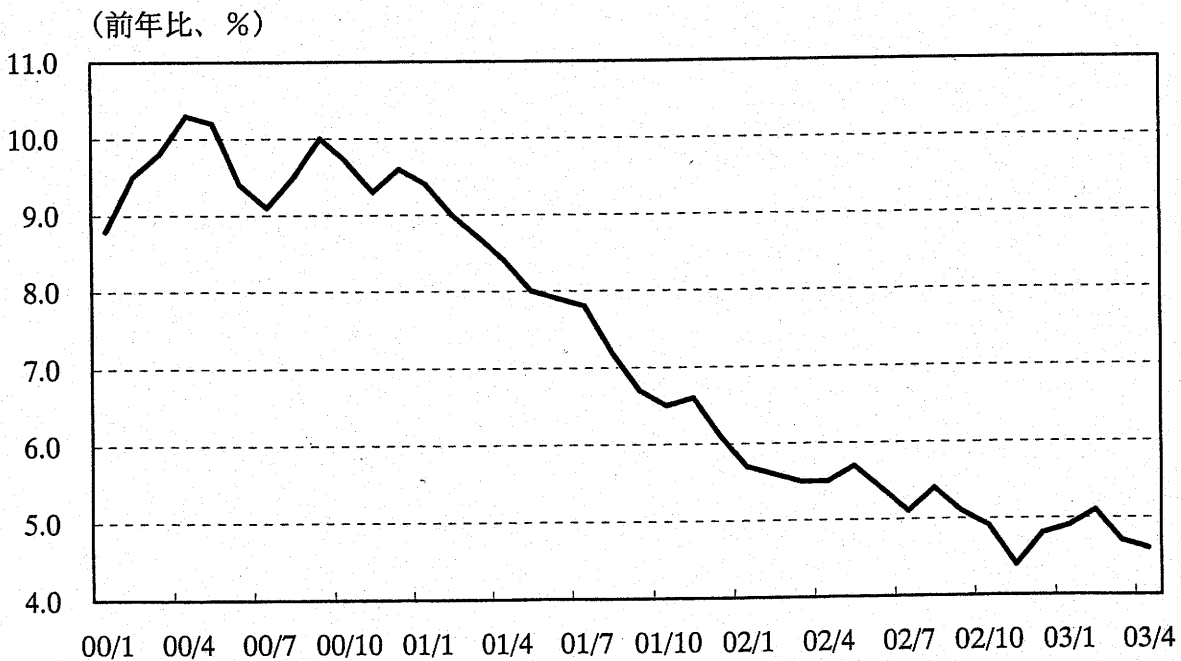
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は4月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は4月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は6月19日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月10日）以降に判明したもの。

	(1) 実質GDP			(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)			
	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.2	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	3.9	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.4 (3.7)
台湾	▲2.2	3.5	2.7	3.7 (4.0)	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)
香港	0.5	2.3	1.5	4.5 (0.8)	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	1.6	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.1 (1.6)
タイ	1.9	5.3	4.2	7.3 (5.1)	4.9 (5.8)	8.7 (6.2)	6.3 (6.7)
インドネシア	3.4	3.7	3.4	8.5 (3.9)	2.9 (4.3)	▲0.3 (3.8)	2.9 (3.4)
マレーシア	0.3	4.1	3.9	6.4 (4.0)	7.1 (5.8)	2.2 (5.4)	0.6 (4.0)
フィリピン	4.5	4.4	3.7	5.6 (4.1)	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.0 (4.5)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォーキャスト（6月号）による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

(2) 輸出

※（各目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%）

	2001年 2002年		2002/3Q 4Q 2003/1Q 2Q				2003/3月 4月 5月			対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	10.4 (35.2)	1.7 (34.7)	8.5 (33.3)	1.8 (37.3)	26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	▲1.6 (11.7)	▲0.5 (16.3)	5.3 (19.6)	▲11.0 (4.4)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲0.6 (3.8)	▲4.8 (10.2)	0.4 (5.6)	▲4.5 (2.1)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	▲3.0 (9.0)	10.6 (15.4)	▲10.0 (9.0)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲5.1 (7.9)	▲2.6 (18.7)	▲3.3 (6.9)	0.5 (9.0)	143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	0.1 (22.1)	▲2.7 (16.0)	0.4 (22.1)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 (5.1)	3.7 (15.8)	4.2 (16.4)	▲4.4 (4.2)	▲4.4 (11.3)	▲1.6 (4.2)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	2.1 (5.7)	12.2 (4.7)	▲0.0 (5.7)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.2 (▲1.9)	5.8 (8.6)	▲3.9 (▲1.9)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
中国	9.9	12.6	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.3)	(16.9)	(14.9)	(13.7)
韓国	1.3	7.3	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.5 (6.0)	▲1.5 (1.8)	0.6 (5.0)	▲1.9 (1.8)	
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.7 (6.2)	▲3.2 (▲0.7)	▲5.9 (1.8)	0.3 (▲0.7)	
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.6 (6.5)	▲5.5 (▲5.0)	9.8 (6.6)	▲7.2 (▲5.0)	
タイ	1.3	8.5	3.7 (10.8)	2.5 (11.4)	3.9 (13.6)	5.1 (16.2)	4.1 (13.5)	2.8 (16.2)	
マレーシア	▲4.1	4.1	1.7 (7.4)	▲0.1 (6.7)	3.2 (6.8)	7.0 (11.8)	▲0.2 (9.2)	5.1 (11.8)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。
中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5	0.8	0.9	1.0	0.7
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.5	4.5	3.7	3.2
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1	0.3
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲2.0	▲2.3	▲2.0	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.9	0.8	0.9	
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.8	1.7	1.6	1.9
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.2	7.1	7.5	6.9
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3	1.0	0.7	1.0	1.0
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	2.7	2.9	2.8	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.1 5.4	▲ 1.2 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.5	▲ 5.2 ▲ 6.5	5.1 ▲ 2.4	▲ 5.1 ▲ 6.5	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	101.5	83.0	72.3	64.7	63.9	64.7	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.1 19.8	11.4 30.4	▲ 8.4 2.4	▲ 2.0 ▲ 0.4	▲ 15.3 ▲ 11.9	8.0 ▲ 0.4	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	101.2	98.1	86.4	86.2	89.3	87.7	84.7
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 5.3	2.7 9.5	0.5 6.0	▲ 1.5 1.8	0.6 5.0	▲ 1.9 1.8	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.9	76.7	77.2	77.4	76.6	76.9	76.6	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.0	3.0	3.1	3.3	3.1	3.2	3.4
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	9.3	19.7	▲ 16.8	▲ 3.9	▲ 11.9	▲ 3.9	

(注) ・*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。
 ・**印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.5 9.3	2.1 8.5	0.7 6.2	▲ 3.2 ▲ 0.7	▲ 5.9 1.8	0.3 ▲ 0.7	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 17.5	3.2 13.4	1.2 10.2	1.6 4.6	▲ 0.8 6.1	2.5 4.6	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.1	50.5	78.6	72.4				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

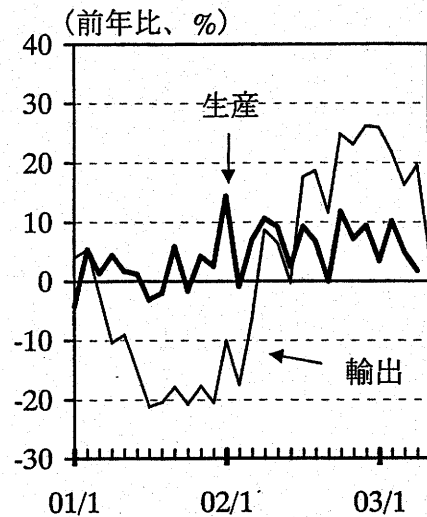
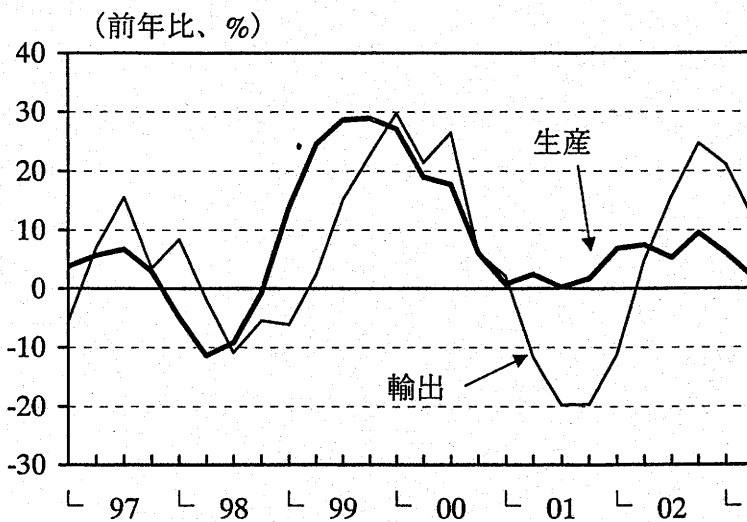
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.5 15.7	▲ 3.2 10.1	5.6 6.5	▲ 5.5 ▲ 5.0	9.8 6.6	▲ 7.2 ▲ 5.0	
2. PMI (購買マネージャー指数)	47.2	51.4	51.6	51.1	50.4	49.7	49.7	49.9	49.4
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.6	4.2	4.5				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	51.6	54.6	67.0				

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

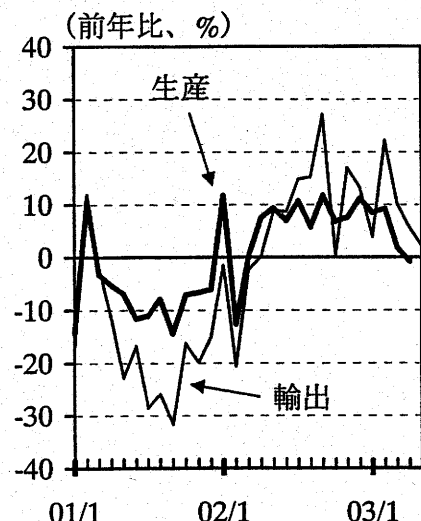
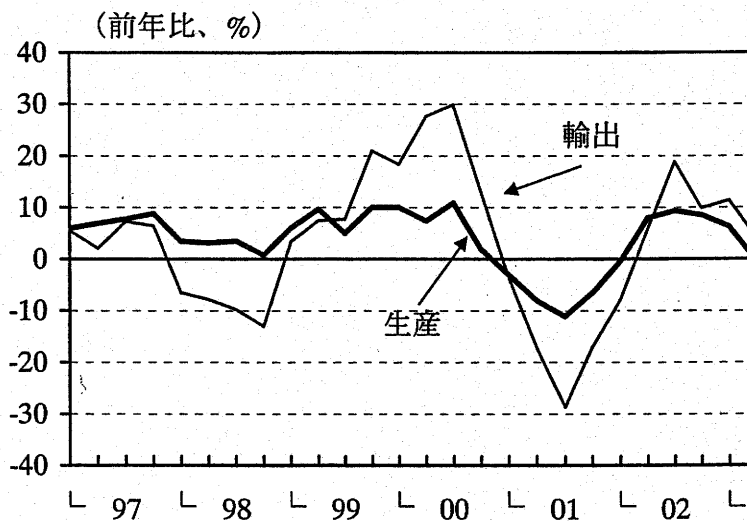
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



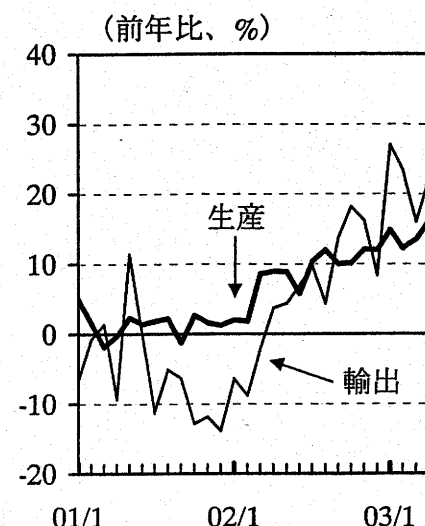
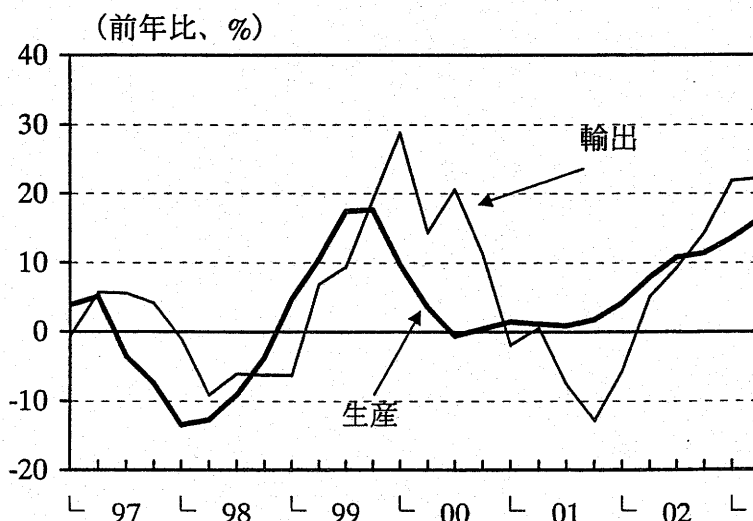
*直近は生産が4月、輸出が5月。

▽台湾



*直近は生産が4月、輸出が5月。

▽タイ



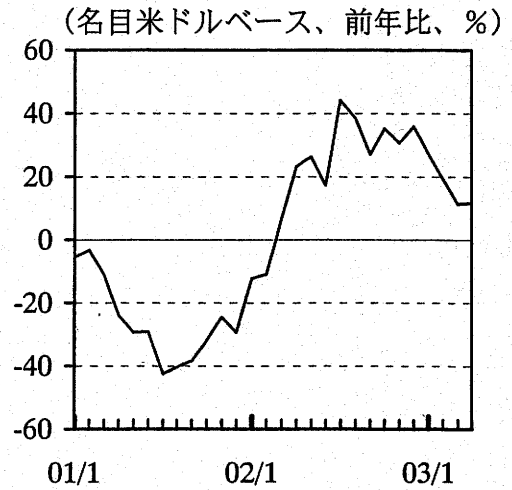
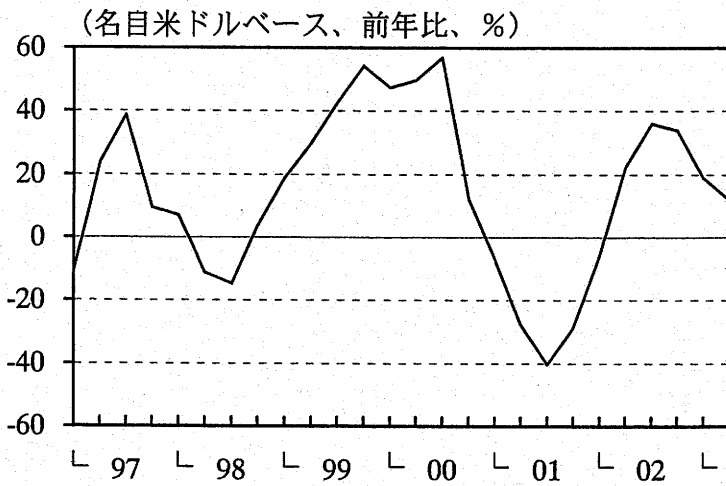
*直近は4月。

(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

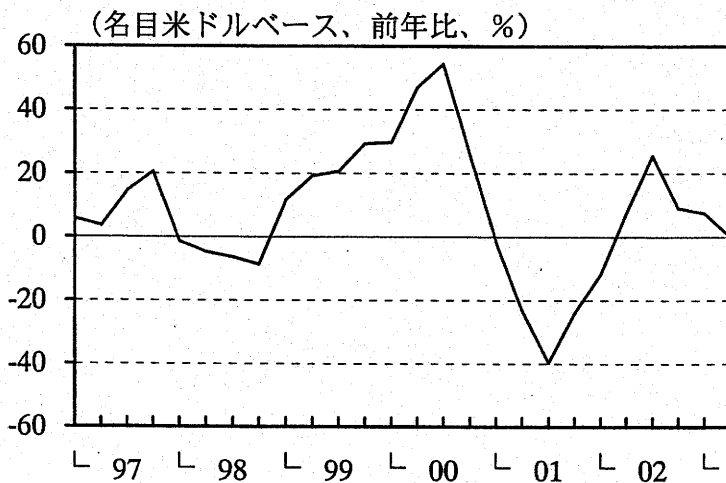
東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国



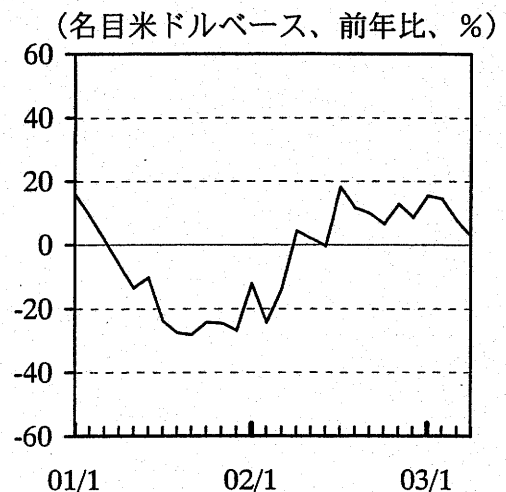
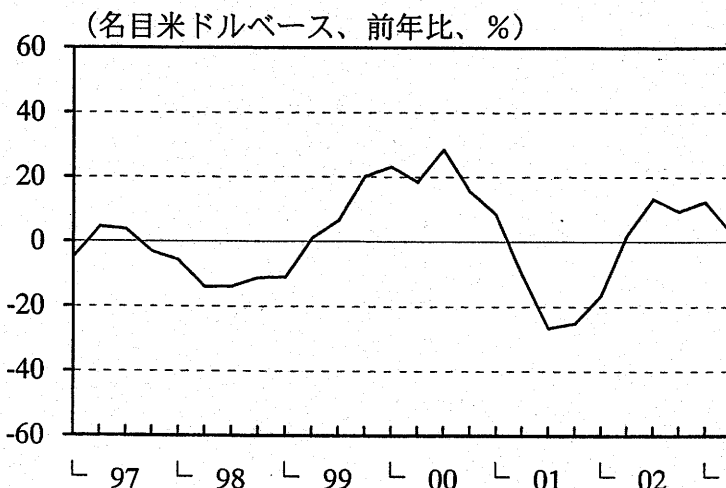
直近：4月

▽台湾



直近：5月

▽シンガポール



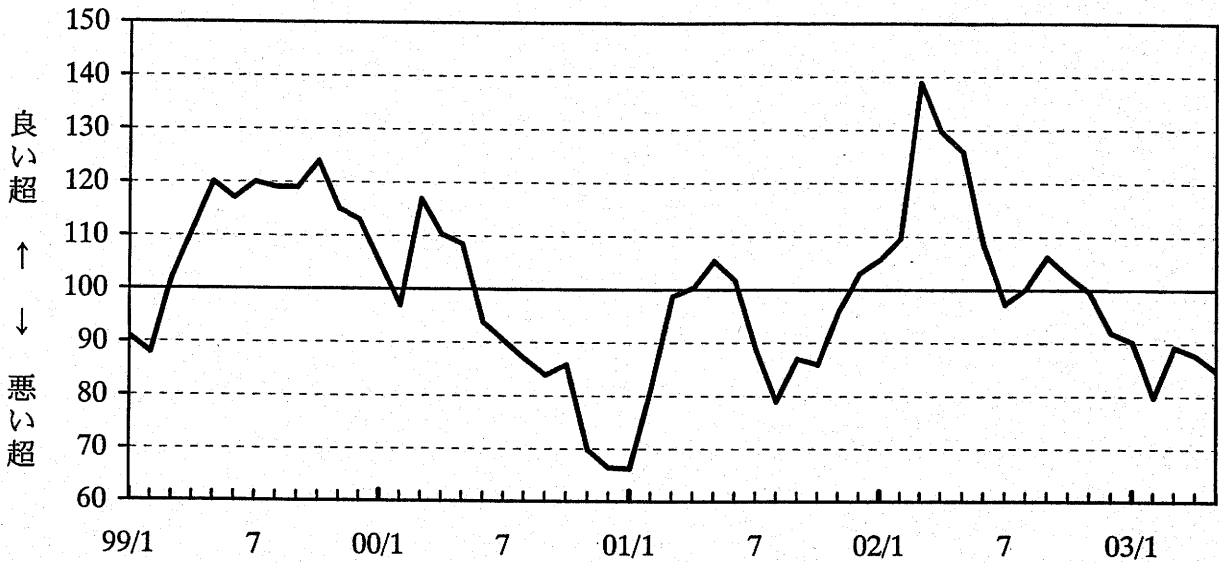
直近：4月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

アジアの企業コンフィデンス

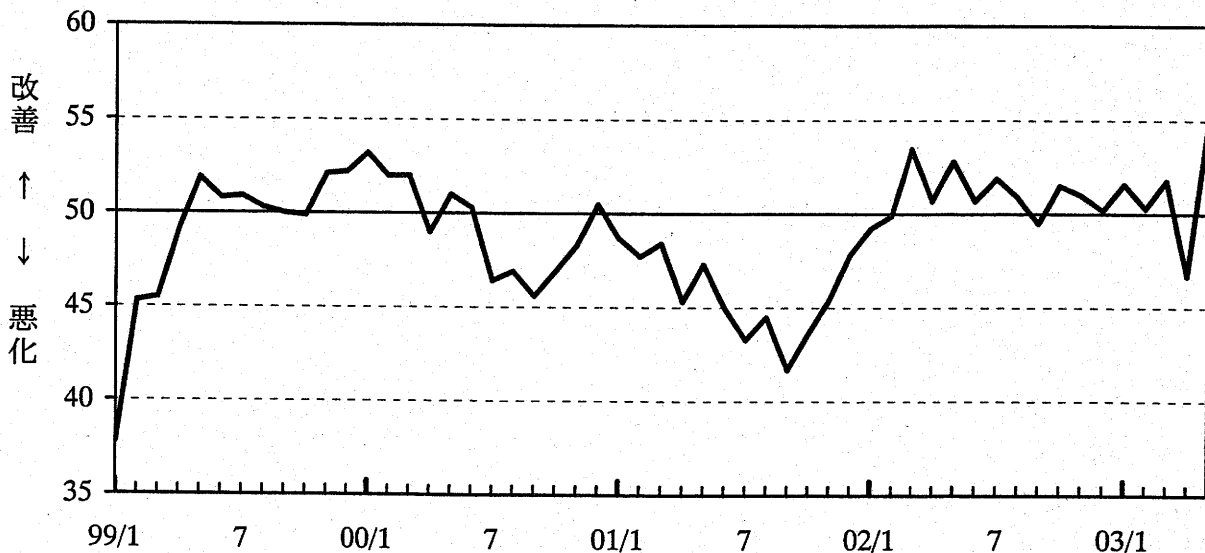
(1) 韓国の企業景気実査指数



/5月

(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



/5月

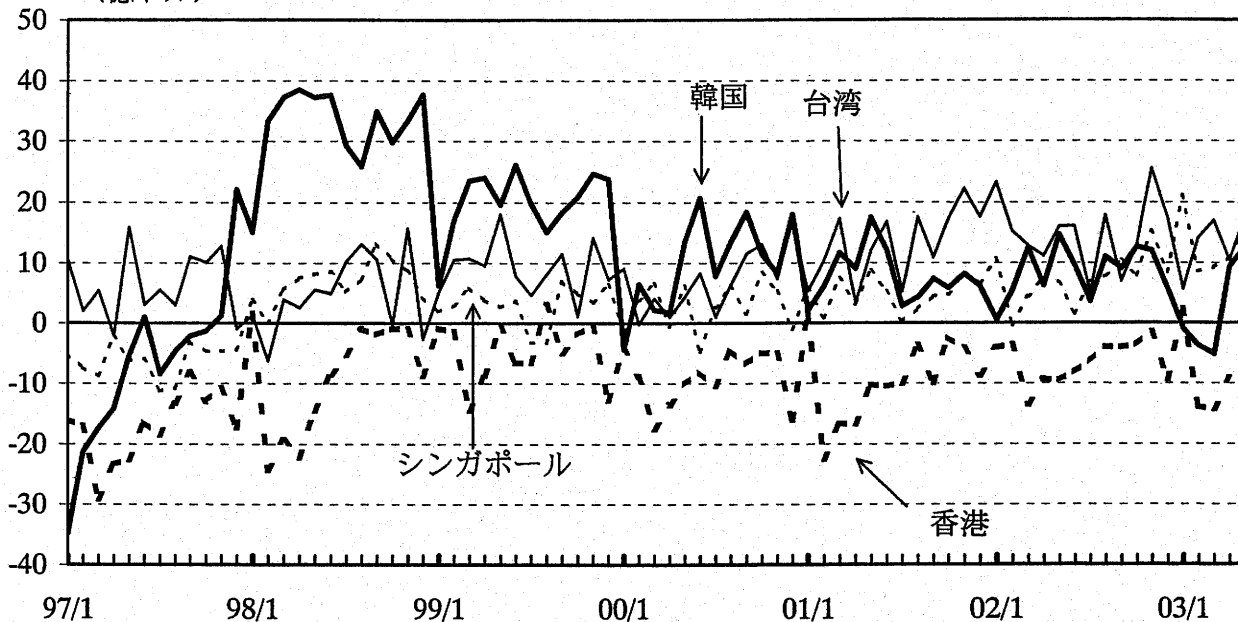
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2003/4月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/5月の値は、2003/4月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

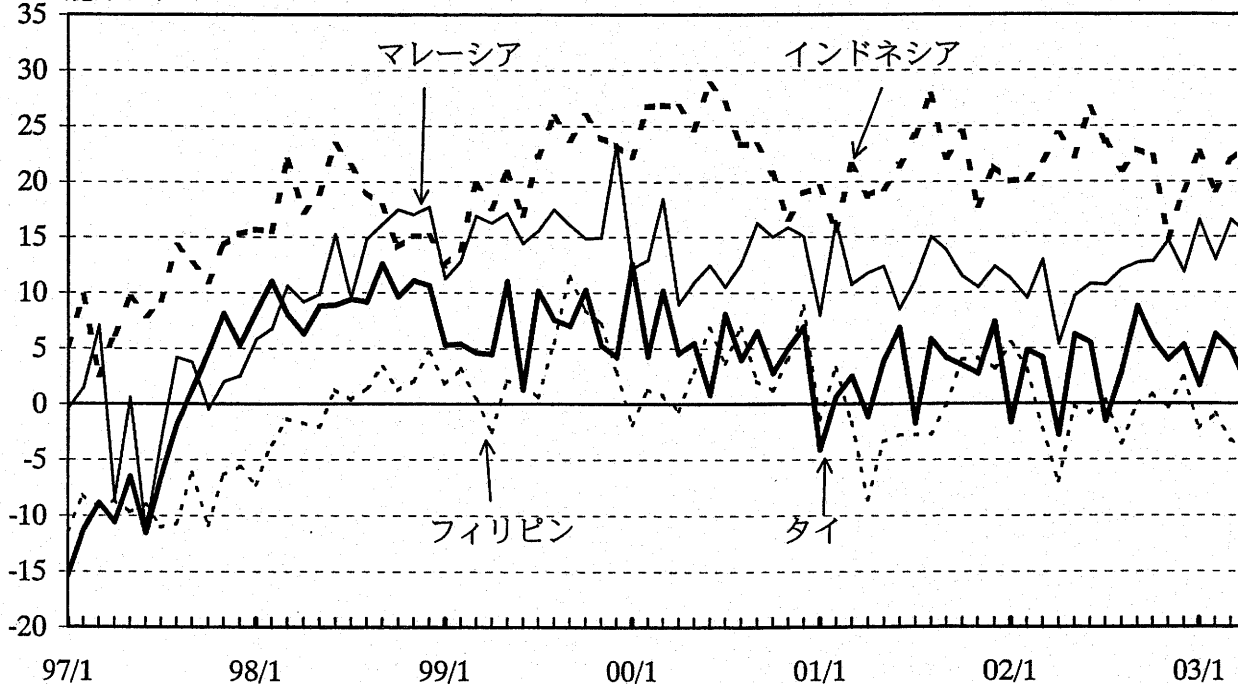
(億ドル)



*直近は韓国、台湾、シンガポールが5月、香港が4月。

(2) ASEAN

(億ドル)



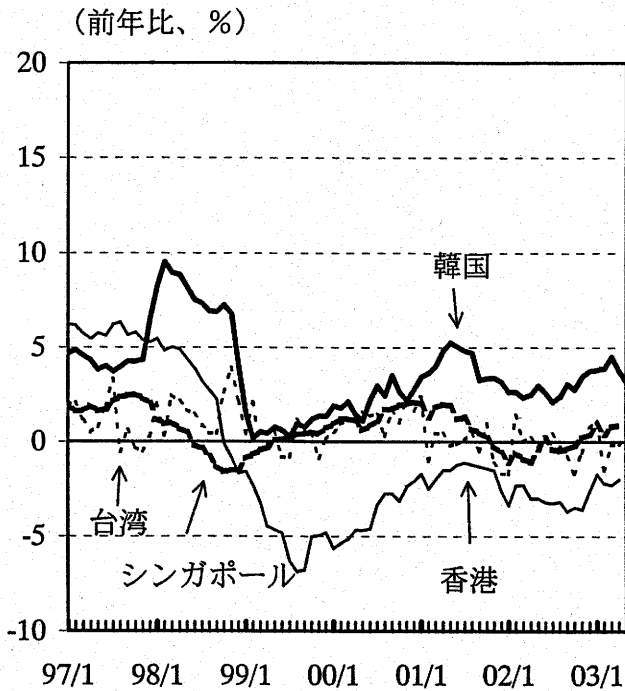
*直近は4月。

(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

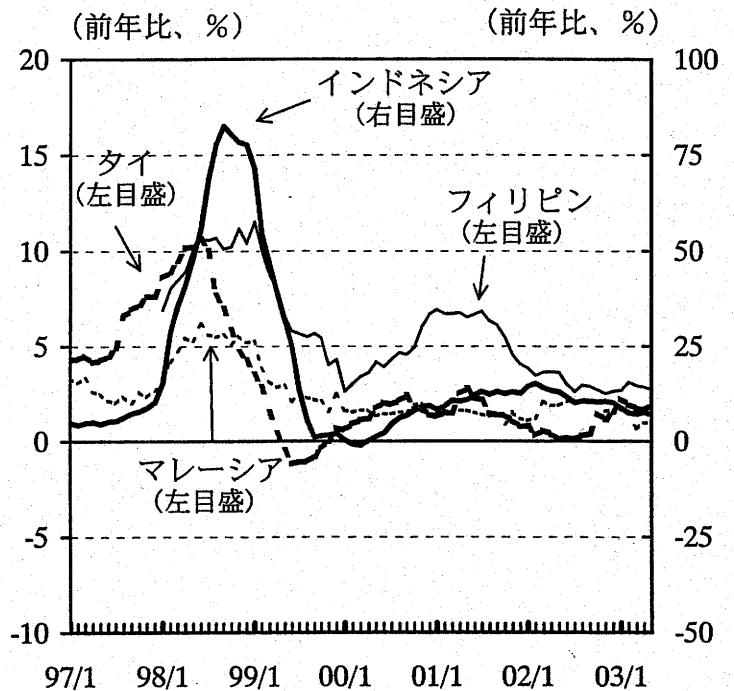
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が5月、香港、シンガポールが4月。

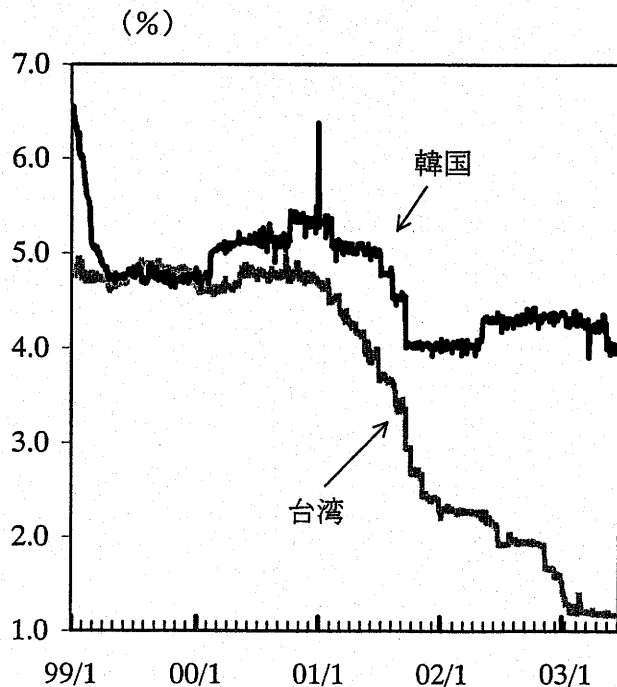
ASEAN



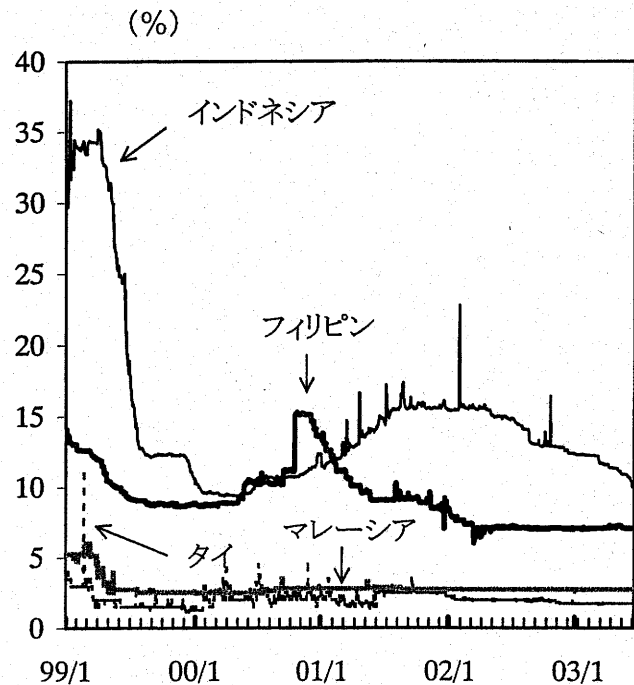
*直近は5月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

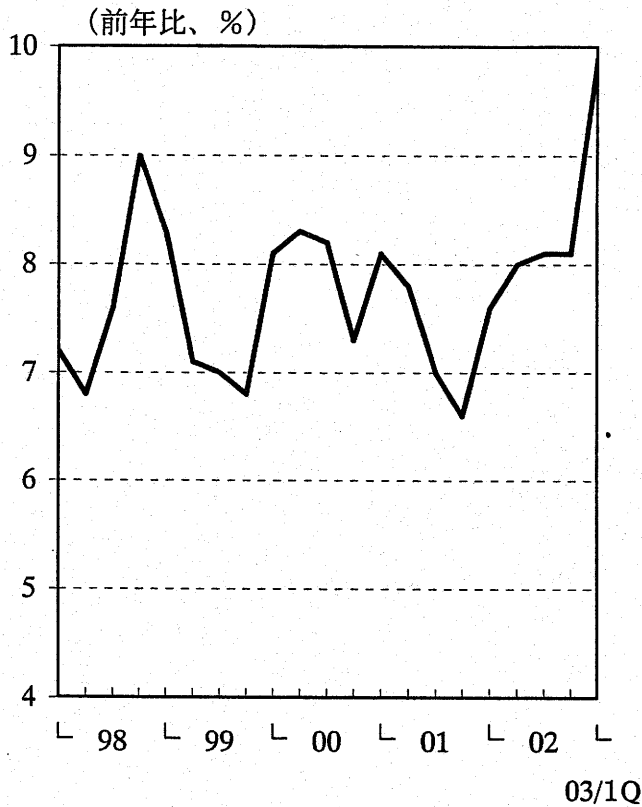


ASEAN

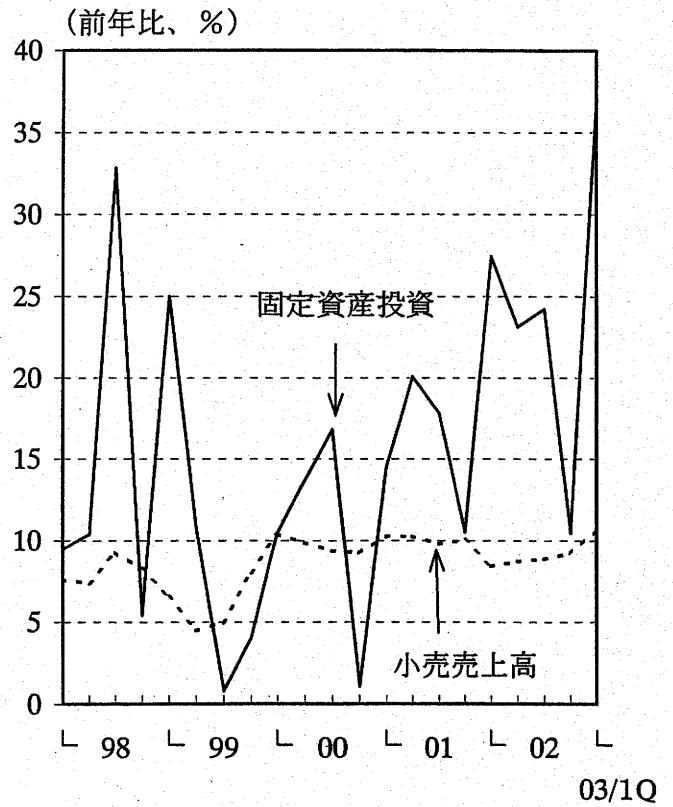


中国の主要経済指標

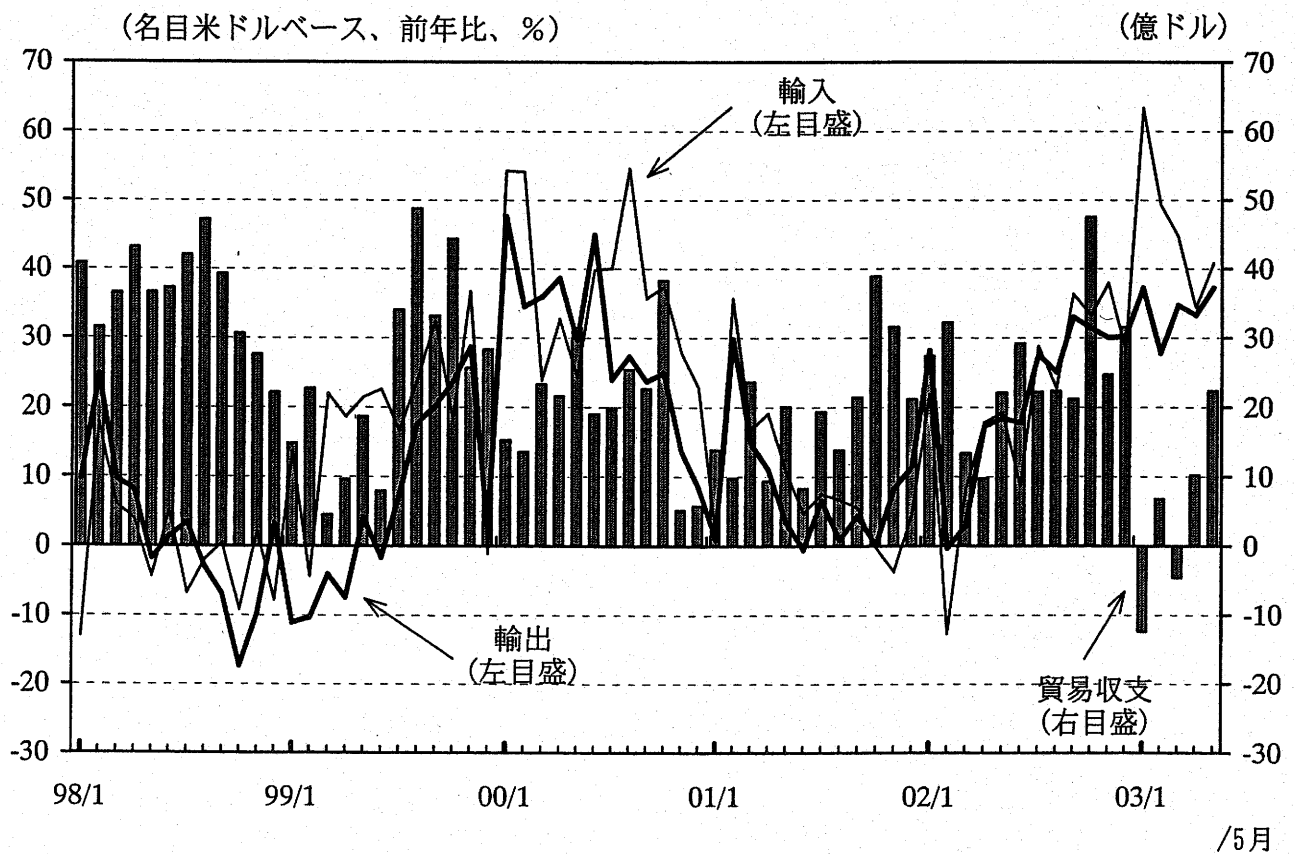
(1) 実質GDP成長率



(2) 小売売上高と固定資産投資

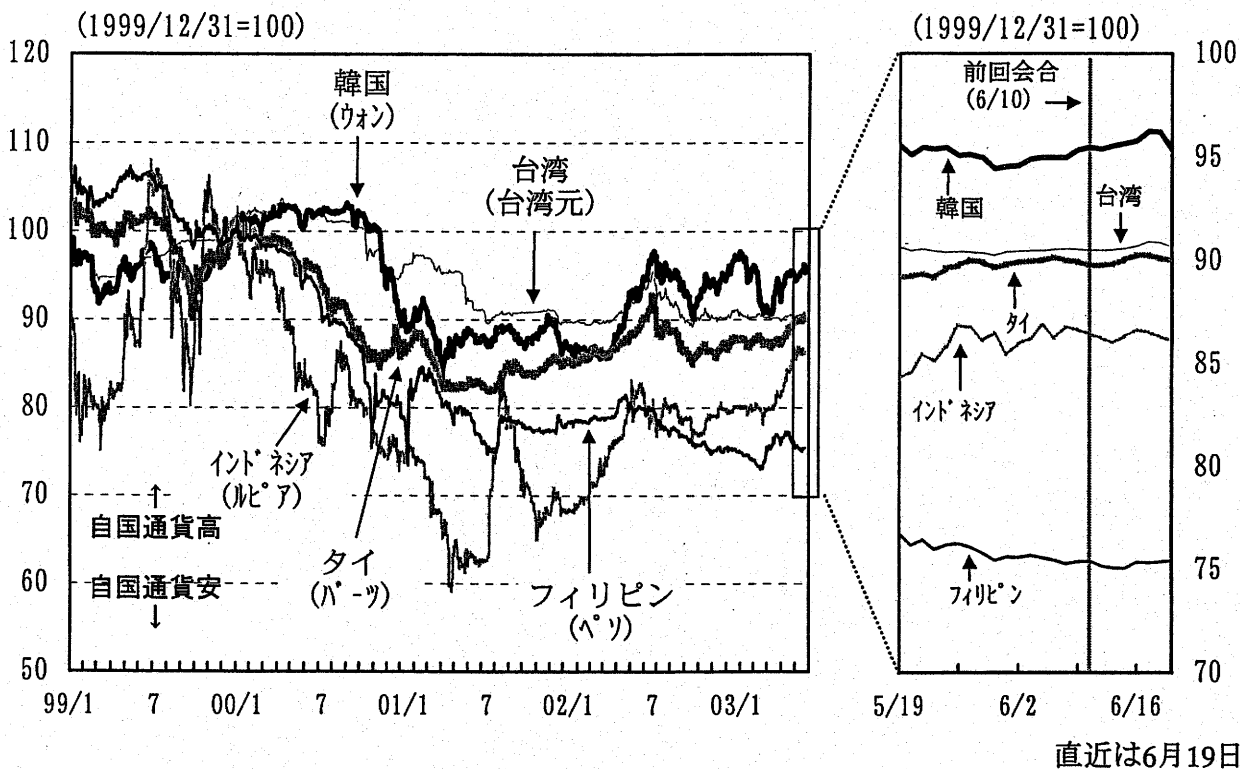


(3) 貿易動向

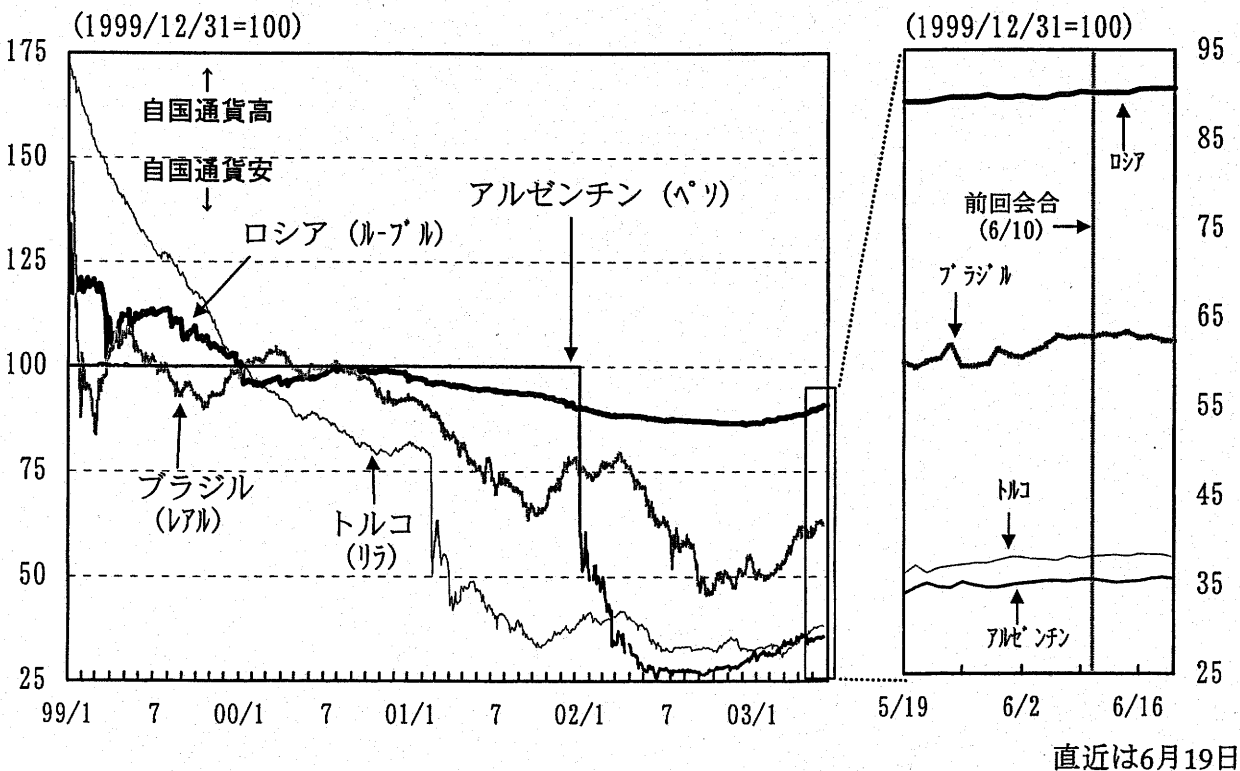


エマージング金融市場 通貨

(1) アジア



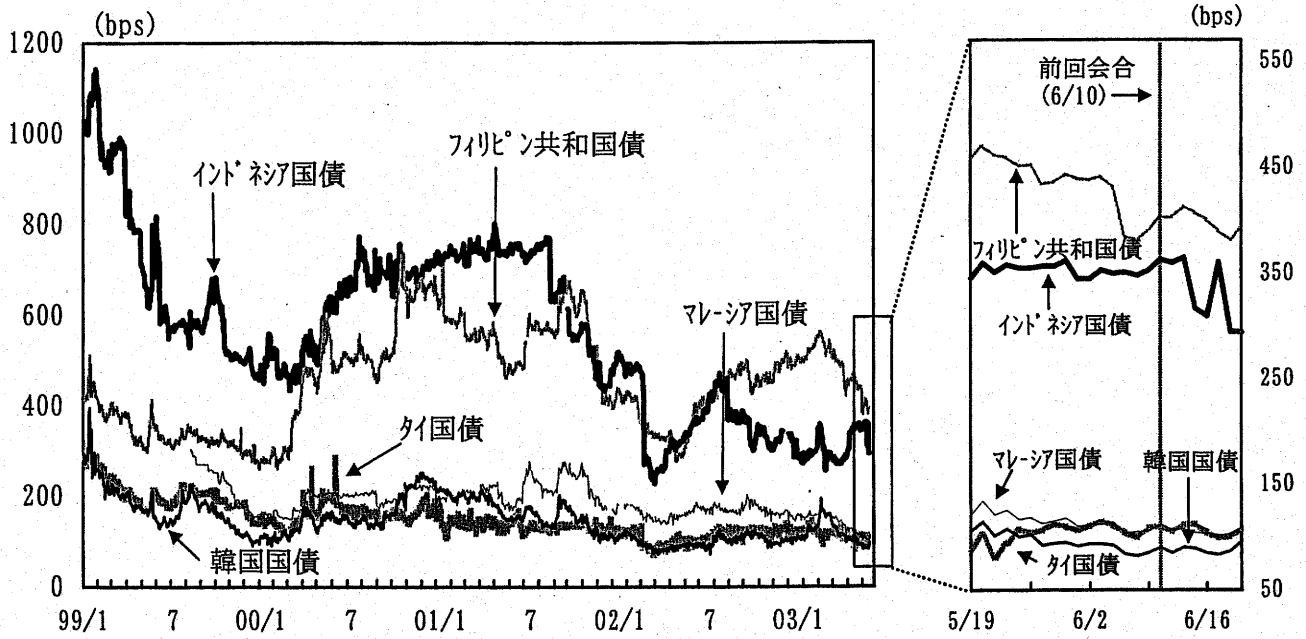
(2) 南米・ロシア・トルコ



(図表6-2)

対米国債スプレッド

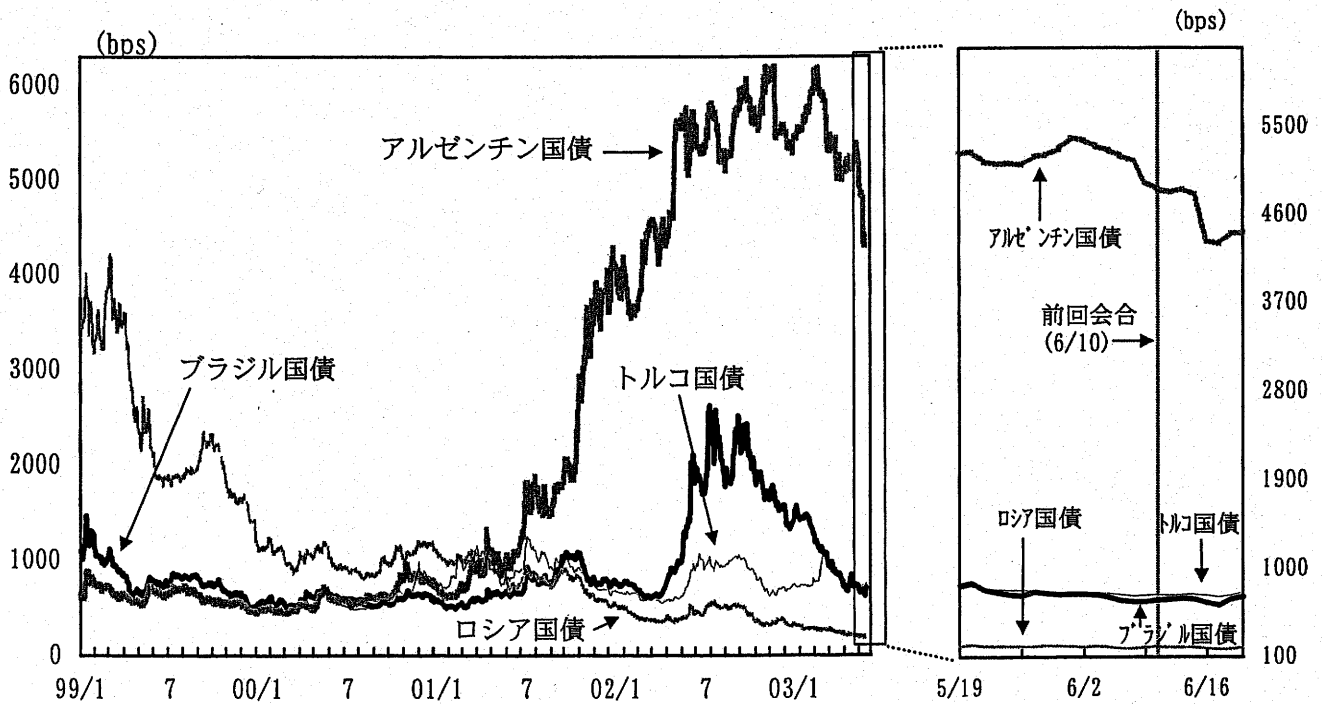
(1) アジア



直近は6月19日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

(2) 南米・ロシア・トルコ

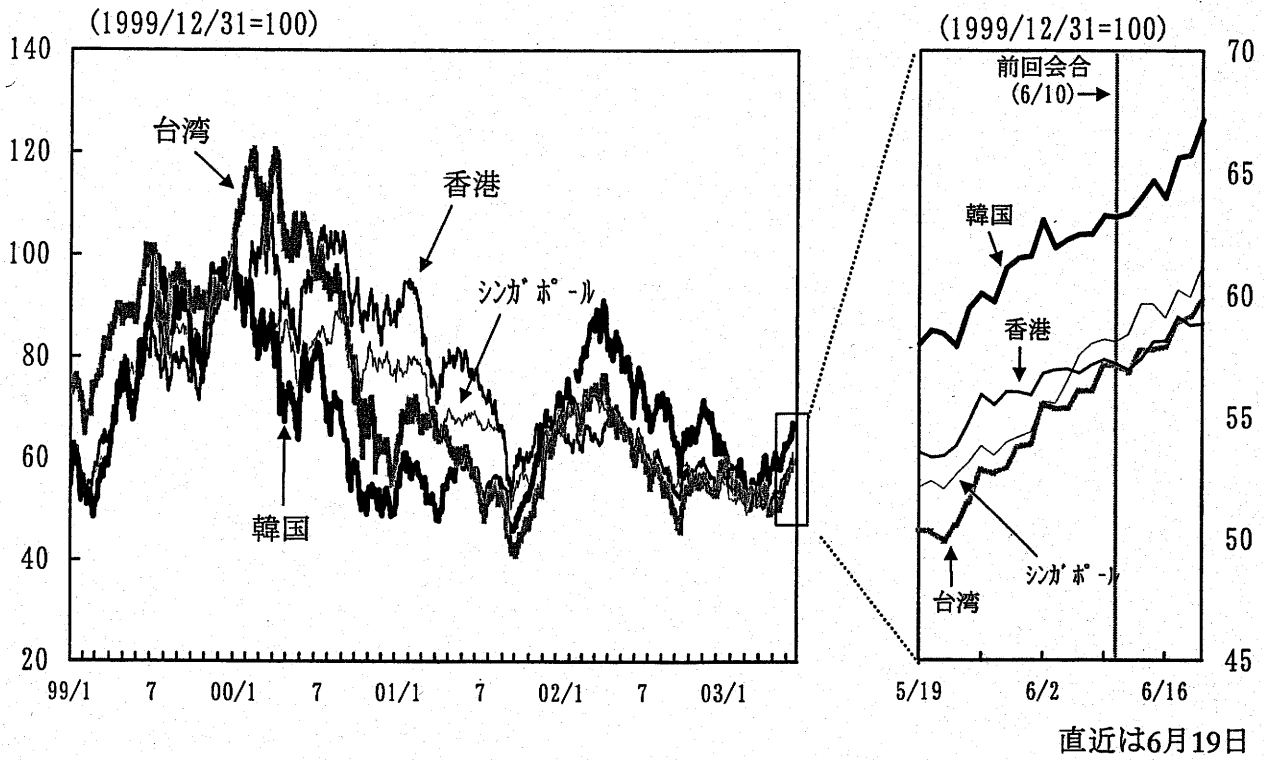


直近は6月19日

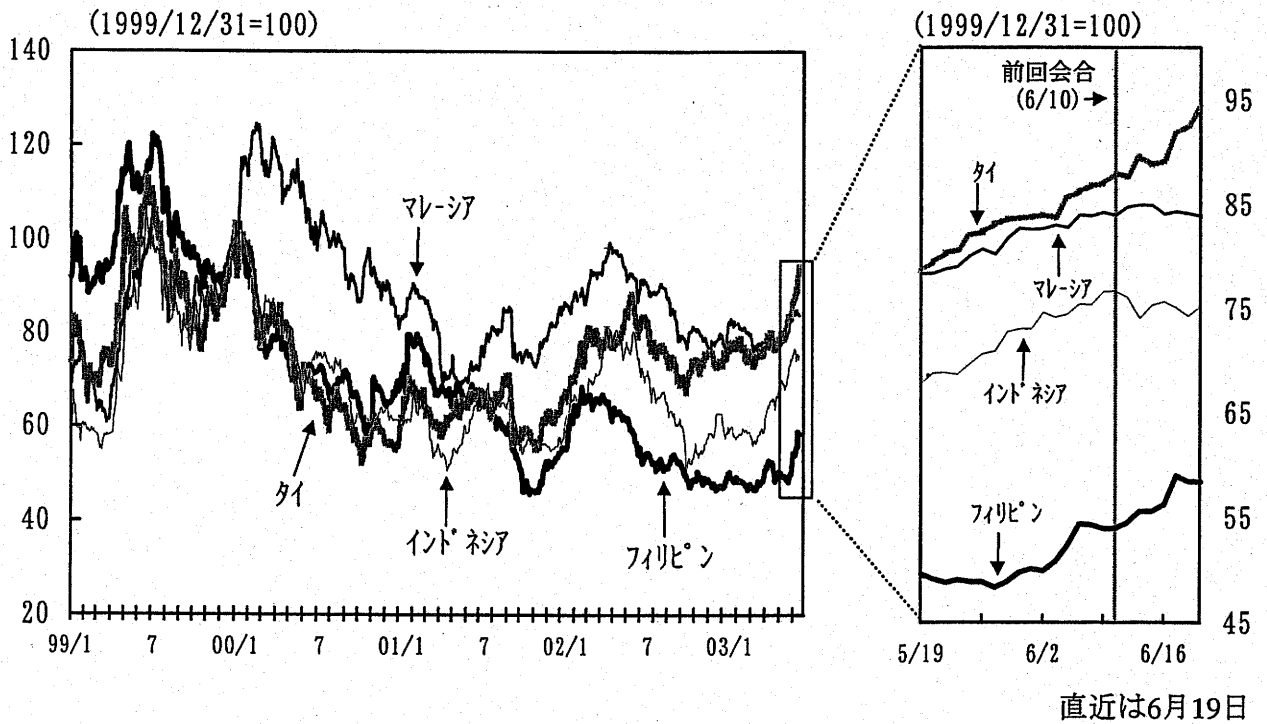
(図表6-3)

株価

(1) NIEs



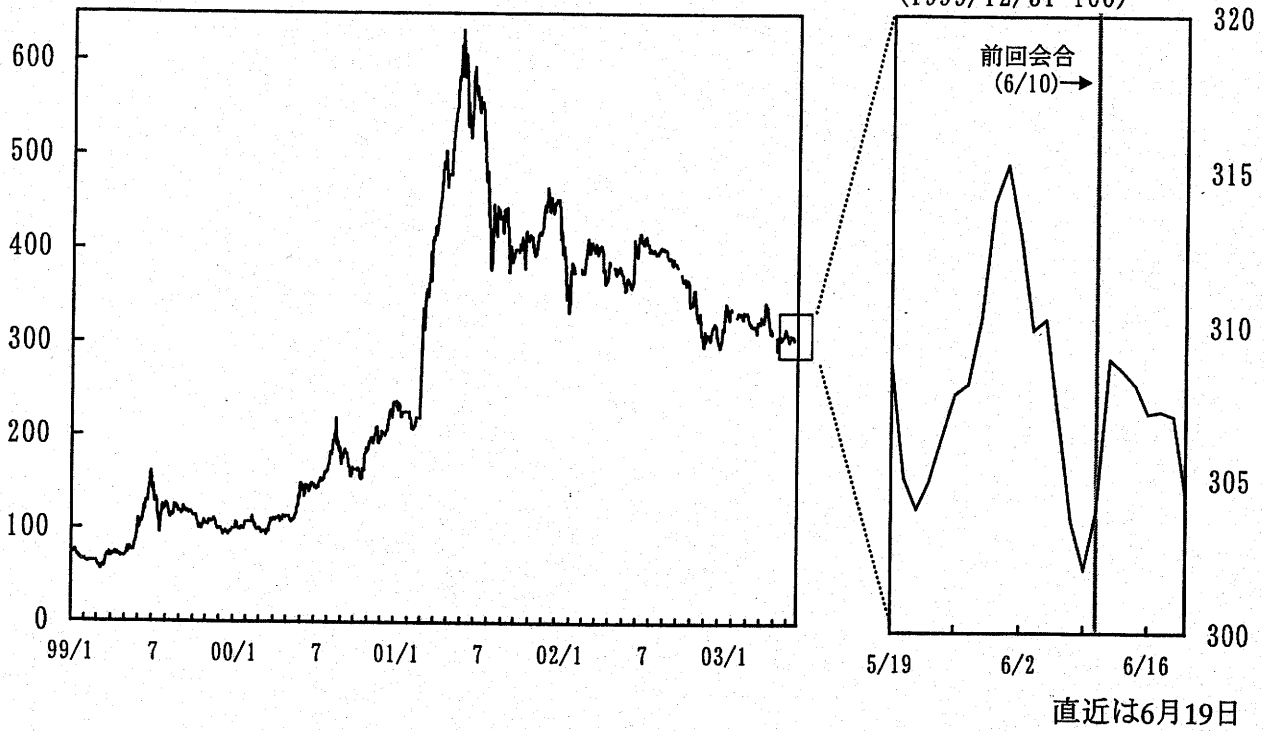
(2) ASEAN



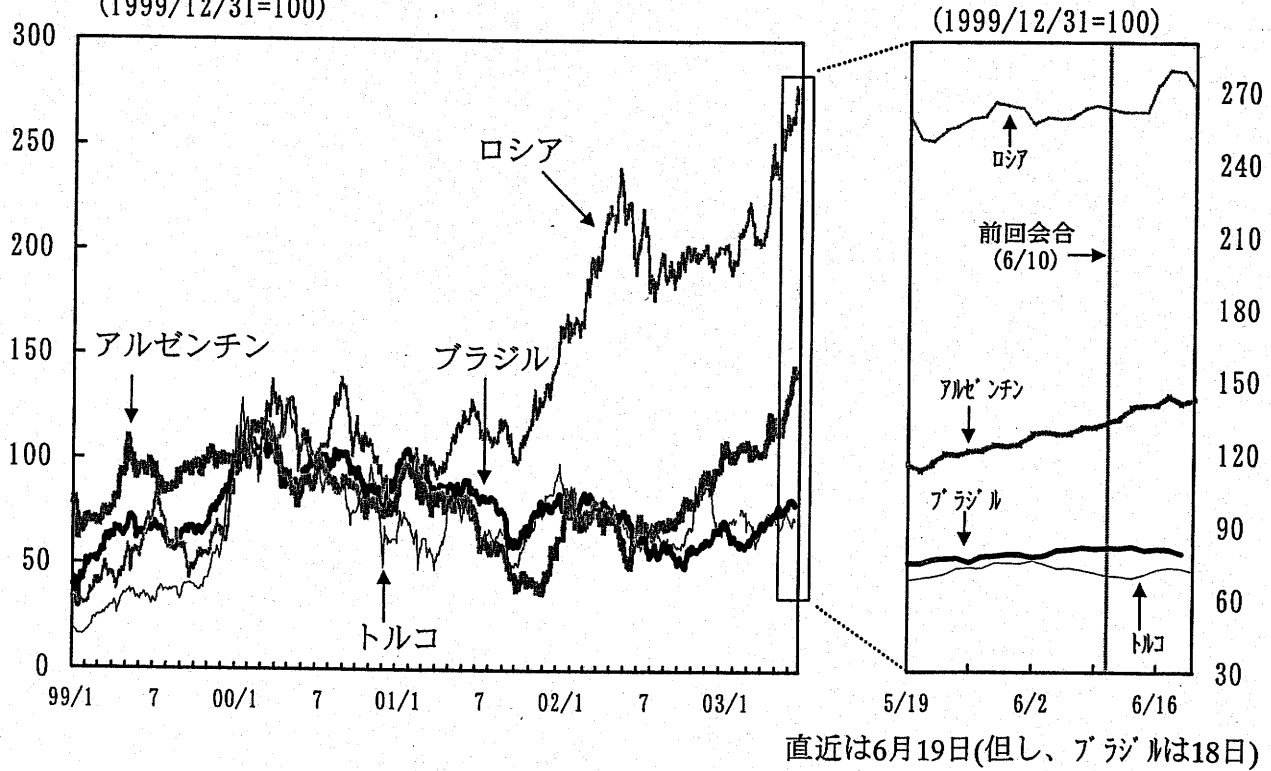
(図表6-4)

株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2002年 実績	(前年比、%) (参考)						2002年 IMF GDP ウェイト
		2003年			2004年			
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		
		3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)		
米 国	2.4	2.2	2.6	2.4	3.6	3.6	3.6	21.1
E U	1.0	1.3	1.4	1.1	2.4	2.2	2.0	19.7
ユーロエリア	0.8	1.1	1.1	0.7	2.3	2.1	1.8	15.7
ドイツ	0.2	0.5	0.7	0.2	1.9	1.8	1.5	4.4
フランス	1.2	1.2	1.3	0.9	2.4	2.2	1.8	3.2
英国	1.8	2.0	2.1	1.9	2.5	2.5	2.4	3.1
東ア ジ ア	6.7	6.3	6.3	5.8	6.4	6.5	6.5	19.7
NIEs	4.7	4.1	4.1	3.1	4.5	4.8	4.7	3.4
ASEAN-4	4.3	3.9	4.0	3.7	4.3	4.6	4.5	3.7
中国	8.0	7.5	7.5	7.2	7.5	7.6	7.5	12.7
日 本	0.1	0.8	0.6	0.9	1.0	0.7	0.6	7.1
世界計	3.0	3.2	3.2	3.1	4.1	3.9	3.8	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2002年 実績	(前年比、%)					
		2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し	
		3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)	
米 国	1.6	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	1.9
E U	2.1	2.2	2.1	2.0	1.8	1.9	1.7
ユーロエリア	2.3	2.0	1.8	1.9	1.5	1.6	1.5
ドイツ	1.4	1.0	1.2	0.9	0.7	1.3	1.0
フランス	1.9	2.0	1.8	1.9	1.6	1.6	1.5
英国	2.2	2.8	2.7	2.8	2.7	2.4	2.4
東ア ジ ア	0.8	1.5	1.5	1.5	2.3	2.0	1.9
NIEs	1.0	1.8	1.7	1.6	1.9	1.9	1.7
ASEAN-4	6.2	5.3	5.6	4.6	4.9	5.5	4.7
中国	▲0.8	0.2	0.2	0.6	1.5	0.9	1.1
日 本	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は6月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.6.25

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国金利・株価	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	欧州金利・株価	4
（図表5）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	5～6

米国の主要経済指標

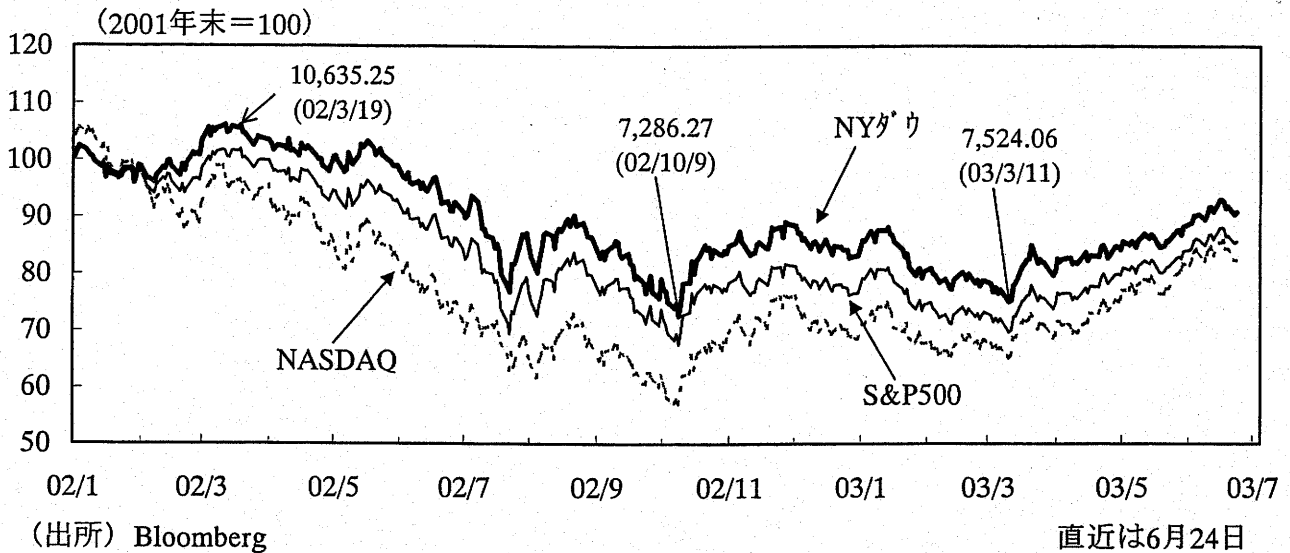
シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したもの。

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.6	0.6	0.2	0.0	0.3		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.3	0.5	0.1		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.8	3.9	3.7	3.5	3.7		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	0.7 4.8	2.3 3.9	▲0.3 4.5	<6/12日公表> 0.1 5.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,657	1,643	1,674	<6/17日公表> 1,640	
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.7	61.4	81.0	83.6	<6/24日公表> 83.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,737	1,682	1,742	1,632	<6/17日公表> 1,732	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)		▲0.3 0.8	3.7 5.5	▲0.5 2.6	4.8 9.3	▲2.7 2.6		
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲387.1	▲405.3	▲420.3	▲428.7	<6/13日公表> ▲420.3		
11. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	47.4	46.2	45.4	49.4	
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	52.6	47.9	50.7	54.5	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4	▲0.9 ▲0.8	▲0.6 0.7	▲0.6 ▲0.9	<6/17日公表> 0.1 ▲0.8	
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.5	73.2	72.5	73.1	72.5	<6/17日公表> 72.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.1	5.8	6.0	6.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲30 ▲40	▲38 ▲35	▲9 5	▲151 ▲110	0 2	▲17 8	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.4 3.4	▲0.7 2.5	1.5 4.2	▲1.9 2.4	<6/13日公表> ▲0.3 2.5	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.1	0.3 3.0	▲0.3 2.2	<6/17日公表> 0.0 2.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.2 1.5	0.0 1.7	0.0 1.5	0.3 1.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.9 2.4					

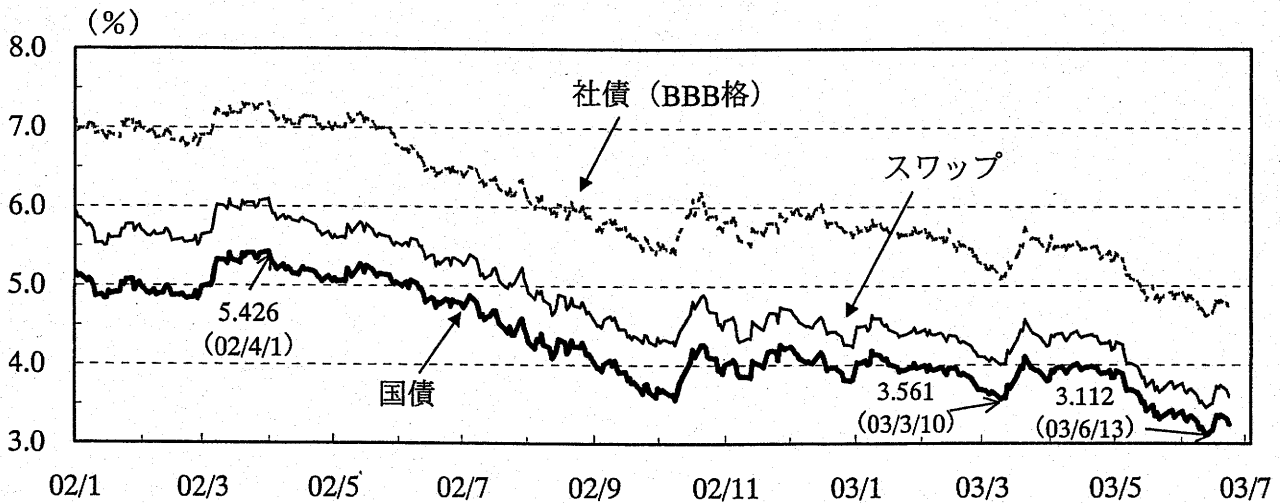
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



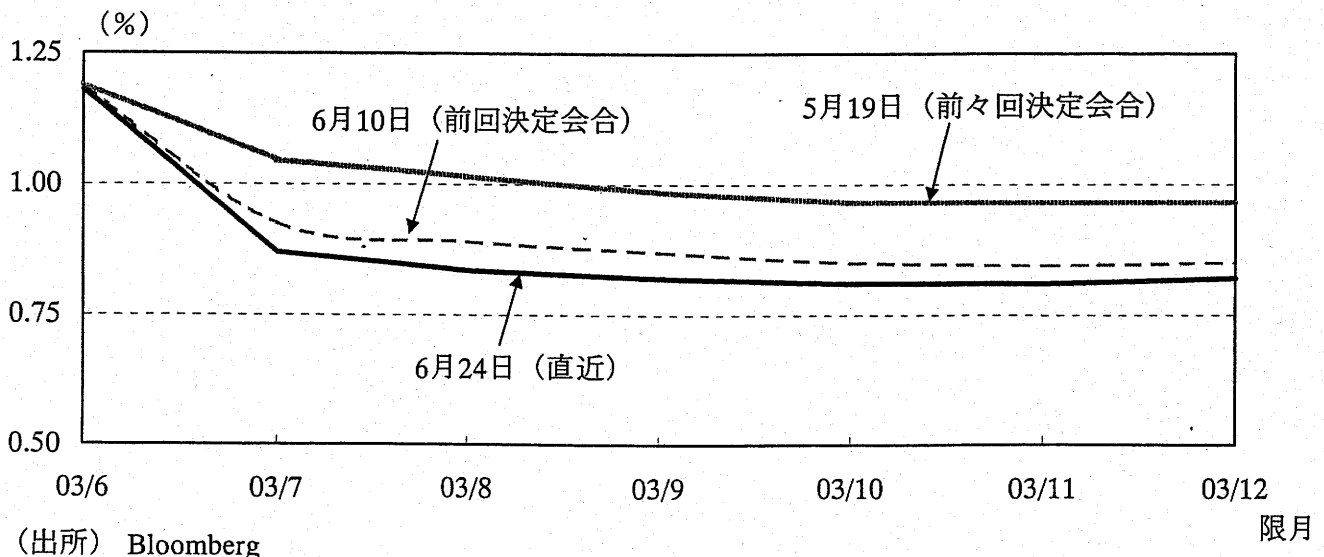
(2) 長期金利 (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg 直近は6月24日

(3) FF先物金利



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したもの。

※

〈〉内は公表日

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.3	0.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	▲0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	▲0.2	1.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.4	0.5		▲0.8	▲1.2		
(前年比、%)	0.3	0.0	0.6		0.9	▲1.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,142	1,075	1,049	1,075	1,087	<6/12日> 1,049	
(前年比、%)	▲4.3	0.2	▲2.6	▲3.9	▲3.5	0.6	▲3.9	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲20	▲19	▲21	▲19	▲20
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.5	0.9	▲2.8	4.6	▲9.1	2.1	
(前年比、%)	▲4.5	▲0.8	2.3	▲1.7	7.6	▲0.7	▲1.7	
6. 輸出 <前期比、%>		▲0.2	▲1.9	▲1.0	▲0.2	▲3.6	<6/18日> 1.6	
(前年比、%)	1.5	2.2	▲1.6	▲6.0	▲0.2	▲5.7	▲6.0	
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	0.7	▲1.0	▲4.1	▲1.2	1.2	
(前年比、%)	3.7	5.5	2.5	0.2	2.5	▲1.1	0.2	
8. 輸入 <前期比、%>		1.7	1.1	▲1.1	▲0.9	0.6	<6/18日> ▲1.2	
(前年比、%)	▲3.7	1.7	3.7	▲4.4	2.1	4.5	▲4.4	
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.1	0.2	0.1	0.3	▲0.7	<6/17日> 0.4	
(前年比、%)	▲0.6	1.2	1.1	0.8	2.0	0.1	0.8	
10. 製造業PMI(購買マネージャー指数)(DI、%)	49.8	49.0	49.3	47.3	50.1	48.4	47.8	46.8
11. 失業率 (%)	8.4	8.5	8.7	8.8	8.7	8.8	8.8	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.3	1.4	▲0.2	0.4	0.2	▲0.4	
(前年比、%)	▲0.0	1.2	2.4	1.7	2.6	2.4	1.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.5	0.7	0.7	0.4	0.6	0.1	<6/18日> 0.0
(前年比、%)	2.3	2.3	2.3	2.0	2.4	2.4	2.1	1.9
コア(前年比、%)	2.4	2.3	1.8	1.9	1.9	1.8	2.0	1.8

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

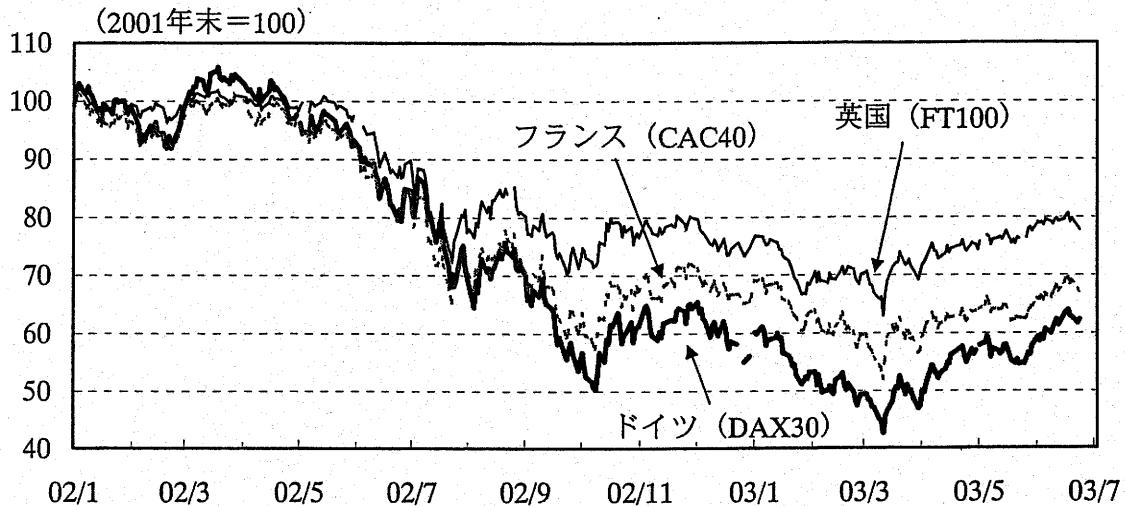
(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

欧州株価・金利

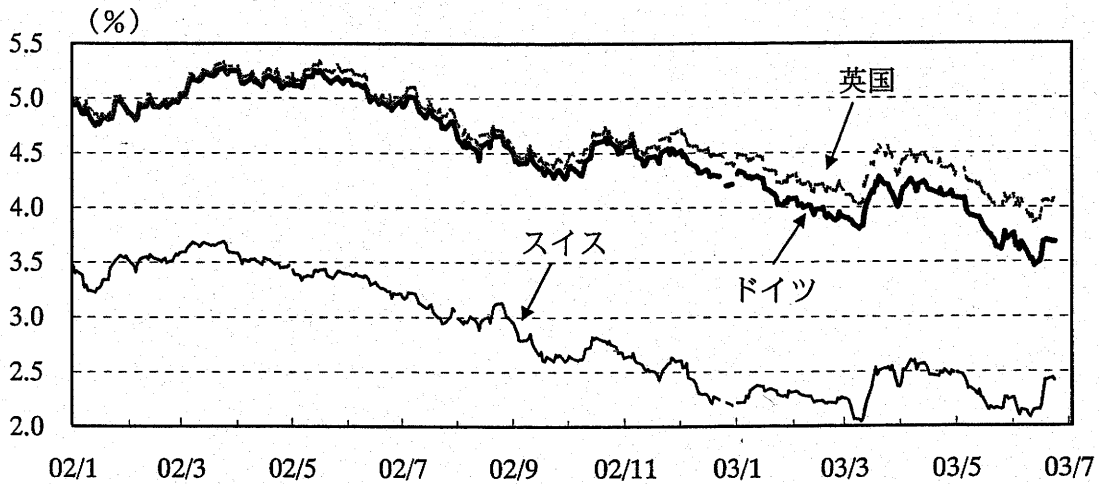
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は6月24日

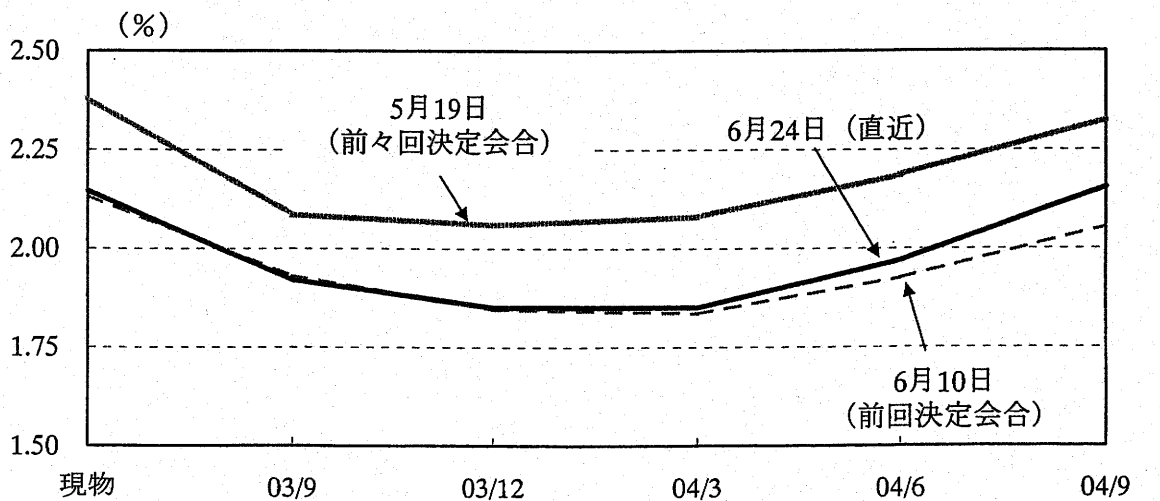
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は6月24日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

限月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月10日)以降に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.2	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	3.9	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.4 (3.7)
台湾	▲2.2	3.5	2.7	3.7 (4.0)	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)
香港	0.5	2.3	1.5	4.5 (0.8)	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	1.6	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.1 (1.6)
タイ	1.9	5.3	4.2	7.3 (5.1)	4.9 (5.8)	8.7 (6.2)	6.3 (6.7)
インドネシア	3.4	3.7	3.4	8.5 (3.9)	2.9 (4.3)	▲0.3 (3.8)	2.9 (3.4)
マレーシア	0.3	4.1	3.9	6.4 (4.0)	7.1 (5.8)	2.2 (5.4)	0.6 (4.0)
フィリピン	4.5	4.4	3.7	5.6 (4.1)	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.0 (4.5)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(6月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELカク算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	10.4 (35.2)	1.7 (34.7)	8.5 (33.3)	1.8 (37.3)	26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	▲1.6 (11.7)	▲0.5 (16.3)	5.3 (19.6)	▲11.0 (4.4)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲0.6 (3.8)	▲4.8 (10.2)	0.4 (5.6)	▲4.5 (2.1)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	▲3.0 (9.0)	10.6 (15.4)	▲10.0 (9.0)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲5.1 (7.9)	▲2.6 (18.7)	▲3.3 (6.9)	0.5 (5.0)	143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	0.1 (22.1)	▲2.7 (16.0)	0.4 (22.1)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 (5.1)	3.7 (15.8)	4.2 (16.4)	▲4.4 (4.2)	▲4.4 (11.3)	▲1.6 (4.2)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	2.1 (5.7)	12.2 (4.7)	▲0.0 (5.7)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.2 (▲1.9)	5.8 (8.6)	▲3.9 (▲1.9)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
中国	9.9	12.6	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.3)	(16.9)	(14.9)	(13.7)
韓国	1.3	7.3	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.5 (6.0)	▲1.5 (1.8)	0.6 (5.0)	▲1.9 (1.8)	
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.7 (6.2)	▲3.2 (▲1.5)	▲5.9 (1.8)	1.0 (▲0.1)	▲1.3 (▲2.8)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.6 (6.5)	▲5.5 (▲5.0)	9.8 (6.6)	▲7.2 (▲5.0)	
タイ	1.3	8.5	3.7 (10.8)	2.5 (11.4)	3.9 (13.6)	5.1 (16.2)	4.1 (13.5)	2.8 (16.2)	
マレーシア	▲4.1	4.1	1.7 (7.4)	▲0.1 (6.7)	3.2 (6.8)	7.0 (11.8)	▲0.2 (9.2)	5.1 (11.8)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5	0.8	0.9	1.0	0.7
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.5	4.5	3.7	3.2
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1	0.3
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲2.4	▲2.3	▲2.0	▲2.7
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.4	0.8	0.9	▲0.1
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.8	1.7	1.6	1.9
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.2	7.1	7.5	6.9
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3	1.0	0.7	1.0	1.0
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	2.7	2.9	2.8	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時：2033年12月>
2003.6.20
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 6月10～11日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回会合以降、とくに重要度の高い経済指標は出ていない。細かくみれば、公共投資、家計支出、第3次産業に関連する指標や、生産、雇用の確報が公表され、夏季賞与や企業収益、設備投資計画に関する調査結果なども明らかとなったが、いずれも、前回会合時の景気判断や先行きに関する見方について、修正の必要性を示唆するものではない。目先は、5月の通関統計（23日公表予定）、とくに米国向け輸出の動向や、東アジア向け輸出にSARSの影響がどう現れるか、が注目される。

2. 公共投資関連の指標

受注動向を反映する公共工事請負金額は（図表1、2）、1～3月が前期比-3.1%の後、4～5月も1～3月対比で-6.9%と減少を続けている。また、工事の進捗状況を示す公共工事出来高も、4月は1～3月対比で-1.8%と引き続き減少している。

3. 輸出入関連の指標

名目貿易・サービス収支をみると（図表3）、原油の輸入価格の反落や、イラク戦争および新型肺炎（SARS）問題に伴う旅行収支・輸送収支の赤字幅縮小から、4月は1～3月対比で黒字幅がやや拡大した。

4. 企業収益・設備投資に関する調査結果

大企業の経常利益について、単独決算ベースの数字を調査している野村證券の見通しをみると（図表4）、製造業、非製造業ともに、2002年度に大幅な増益となった後、2003年度もペースは緩やかになるが増益が続くとの姿に基本的な変化はみられない。

製造業中小企業の設備投資について、中小公庫のアンケート結果（4月調査）をみると（図表5）、2003年度計画が前年度比-7.4%となっており、3月短観（製造業中小企業、前年度比-11.2%）と同様、年度初の計画としてはマイナス幅が比較的小さい。

5. 家計支出関連の指標等

個人消費関連では（図表6）、5月の都内百貨店売上高は前月比で小幅の増加となったが、4月のやや大きめの減少と比べて戻りは鈍かった。5月中旬以降の気温の低下など、天候要因も影響したとの声が多く聞かれている。4月の旅行取扱額は、ゴールデン・ウィークの曜日構成の悪さに、イラク戦争やSARS問題の悪影響が加わった結果、大幅な落ち込みとなった。

住宅関連では（図表7、8）、5月の首都圏新築マンション販売が、大量の新規供給を反映して高水準となった。

6. 生産・所得関連の指標等

4月の鉱工業生産（確報）は（図表9、10）、前月比-1.5%と速報段階（-1.2%）から小幅の下方修正となった。この結果、5、6月の生産予測指数を単純に繋げた4~6月の予測は、+0.1%（速報段階+0.4%）とほぼ横這いとなった。なお、稼働率は、小幅の低下となった。

4月の第3次産業活動指数（図表9、11）は、通信、不動産を中心に、1~3月対比で+0.5%上昇した。しかし、4月の全産業活動指数をみると、鉱工業生産指数、建設業活動指数が低下したため、1~3月対比で-0.2%の小幅低下となった。均してみれば、横這い圏内の動きが続いている。

4月の毎月勤労統計（確報）をみると、常用労働者数、名目賃金ともに、速報段階と同じであった（図表12、14）。この間、日経新聞等による夏季賞与に関するアンケートの中間集計をみると（図表13）、対象が大企業に限られてはいるが、昨年を幾分上回る見込みとなっている。内訳をみると、前年比で増加するのは製造業であり、非製造業ではなお減少が見込まれている。

（会合までの統計公表予定）

23日に5月の通関統計が公表される。

また、会合当日の朝に、5月の企業向けサービス価格指数が公表される。

以 上

2003.6.20
調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- （図表 1） 公共投資関連指標
- （図表 2） 公共投資の推移

- （図表 3） 輸出入関連指標

- （図表 4） 企業収益の動向
- （図表 5） 中小製造業・設備投資計画（中小公庫調査）

- （図表 6） 個人消費関連指標

- （図表 7） 住宅関連指標
- （図表 8） 住宅投資関連指標

- （図表 9） 生産・出荷・在庫関連指標
- （図表 10） 生産・稼働率
- （図表 11） 鉱工業・第3次産業・全産業の動き

- （図表 12） 雇用関連指標
- （図表 13） 夏季賞与アンケート
- （図表 14） 所得

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/3月	4	5
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.4 (- 6.2)	4.3 (-12.6)	4.0 (-14.4)	1.4 (-15.6)	1.3 (-13.0)	1.3 (-16.4)
		〈- 0.7〉	〈- 3.1〉	〈- 6.9〉	〈 1.1〉	〈- 6.0〉	〈- 1.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 (2.9)	1.6 (-10.8)	1.5 (-10.3)	0.6 (-14.5)	0.5 (- 8.8)	0.5 (-12.2)
		〈 2.8〉	〈 1.3〉	〈-11.2〉	〈 0.4〉	〈-11.6〉	〈- 3.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.8 (- 9.5)	2.7 (-14.2)	2.6 (-17.0)	0.9 (-16.8)	0.9 (-15.5)	0.8 (-19.5)
		〈- 2.5〉	〈- 5.7〉	〈- 4.2〉	〈 1.6〉	〈- 2.4〉	〈- 0.8〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。

2. 「国等」には、一部公的企業を含む。

3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

4. 2003/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2002年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
89.1 (- 4.2)	89.0 〈 0.2〉	89.5 〈 0.6〉	80.3 〈-10.3〉	92.9 〈 4.3〉	86.6 〈- 6.7〉	80.3 〈- 7.3〉

(注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

3. 2003/4～6月は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
公共工事出来高金額	26.0 (- 6.3)	6.5 (- 5.6)	6.3 (-10.1)	6.2 (-11.5)	2.1 (-10.5)	2.1 (-10.7)	2.1 (-11.5)
		〈- 2.3〉	〈- 3.3〉	〈- 1.8〉	〈- 0.8〉	〈- 1.1〉	〈- 0.8〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを行った。

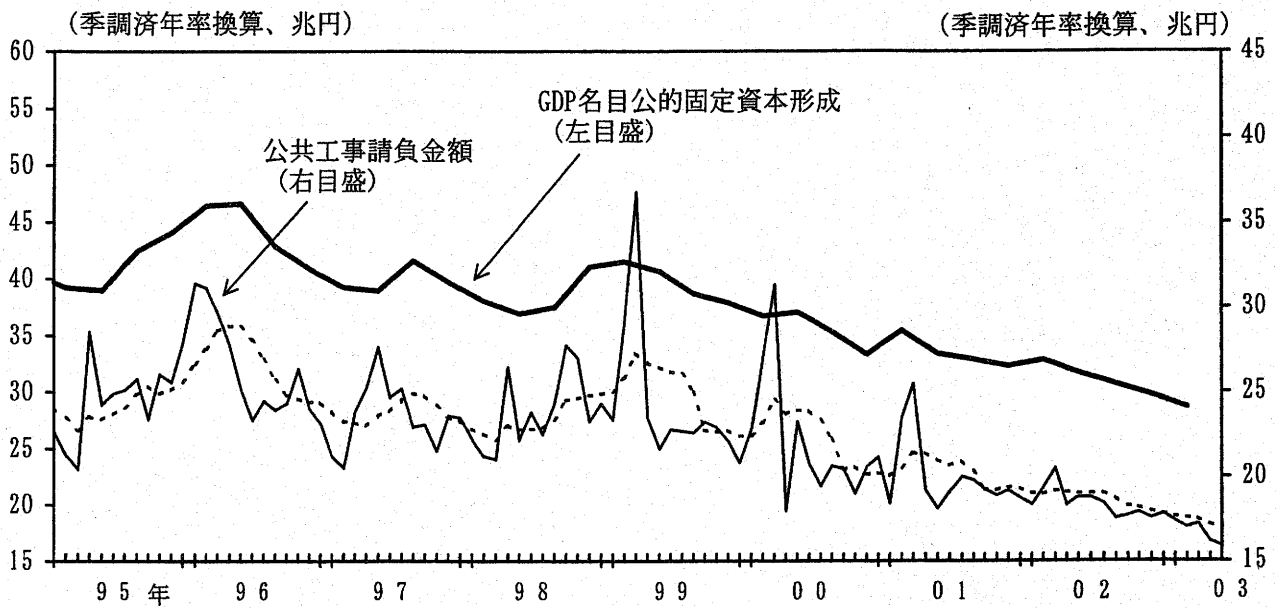
2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

3. 2003/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

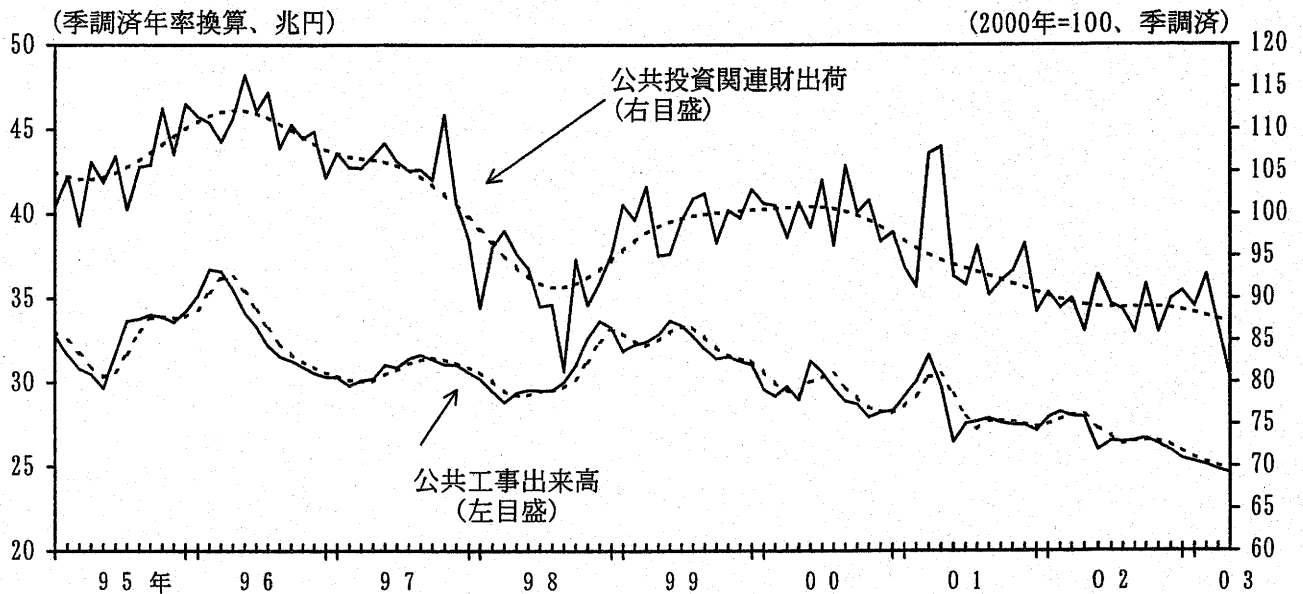
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
実質輸出	(11.4)	< 4.5> (17.1)	<-0.8> (11.1)	<-1.5> (9.4)	< 2.6> (13.9)	<-3.0> (6.2)	<-0.3> (9.4)
実質輸入	(5.0)	< 2.2> (7.0)	< 0.2> (8.4)	< 0.0> (7.5)	<-2.1> (4.1)	< 0.8> (8.4)	< 0.2> (7.5)
実質貿易収支	(53.7)	< 15.5> (97.9)	<-5.0> (27.8)	<-8.2> (18.5)	< 25.4> (65.8)	<-17.8> (-0.9)	<-2.4> (18.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比。前年比は4月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
経常収支	13.34	3.13 <-5.9>	3.44 < 10.0>	3.62 < 5.3>	1.24 < 24.8>	1.21 <-1.8>	1.21 <-0.5>
[名目GDP比率]		[2.5]	[2.8]				
貿易・サービス収支	6.32	1.51 < 1.9>	1.75 < 15.7>	1.89 < 8.1>	0.70 < 69.3>	0.64 <-7.6>	0.63 <-1.9>

(注) 2003/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
輸出総額	52.73 (8.5)	13.86 (16.2)	12.98 (5.1)	13.83 (4.8)	4.33 (7.6)	4.81 (0.7)	4.61 (4.8)
輸入総額	43.06 (3.7)	11.28 (9.4)	10.98 (8.2)	11.31 (5.5)	3.39 (4.6)	3.84 (9.3)	3.77 (5.5)
収支尻	9.68 (36.6)	2.58 (59.7)	2.00 (-9.2)	2.52 (1.5)	0.93 (20.2)	0.96 (-23.3)	0.84 (1.5)

(注) 2003/4~6月の原計数金額は4月の四半期換算値、前年比は4月の前年同月比。

<為替相場>

	00年末	01	02	03/1	2	3	4	5
ドルー円	114.90	131.47	119.37	119.21	117.75	119.02	119.46	118.63
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	129.01	126.54	129.41	132.88	140.65

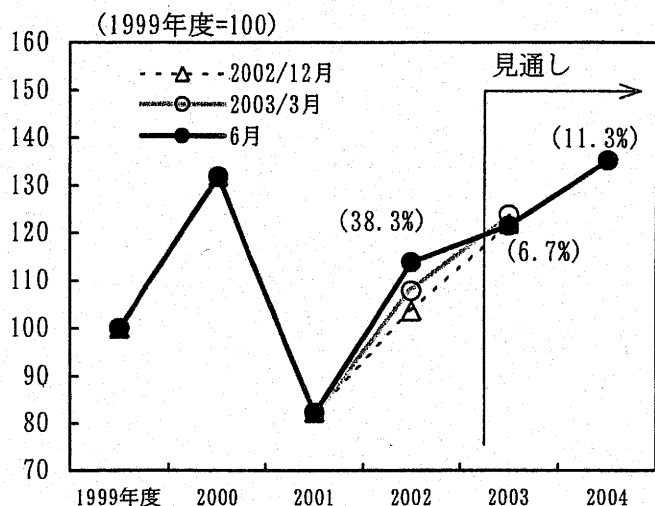
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

企業収益の動向

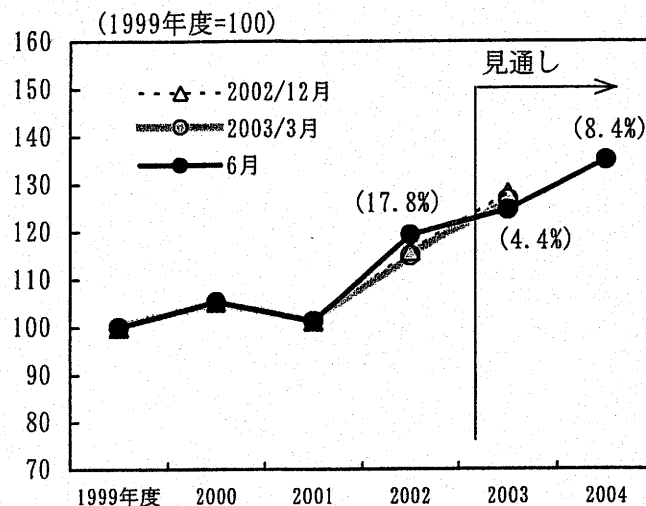
(1) 大企業 (野村証券調べ)

転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業



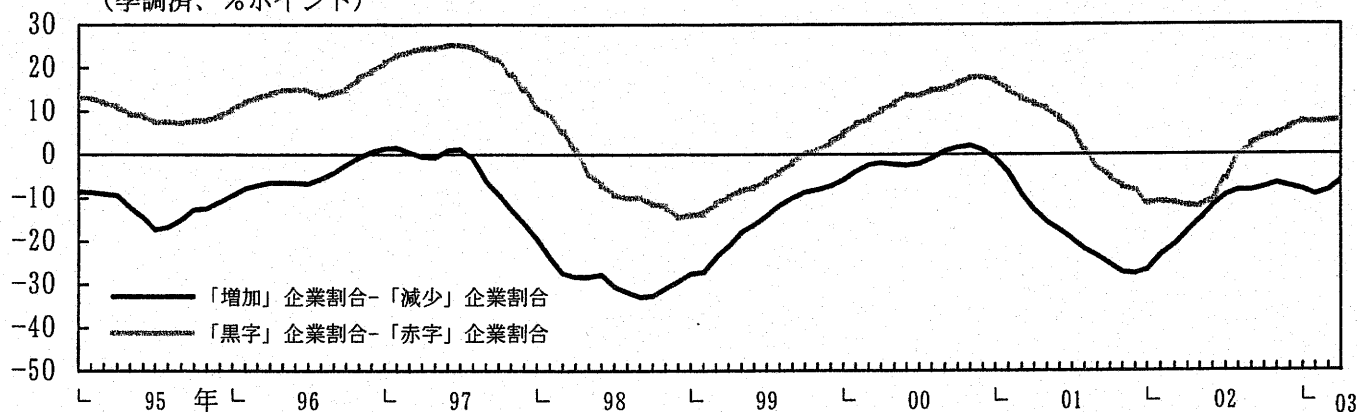
(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業364社 (製造業224社、非製造業140社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

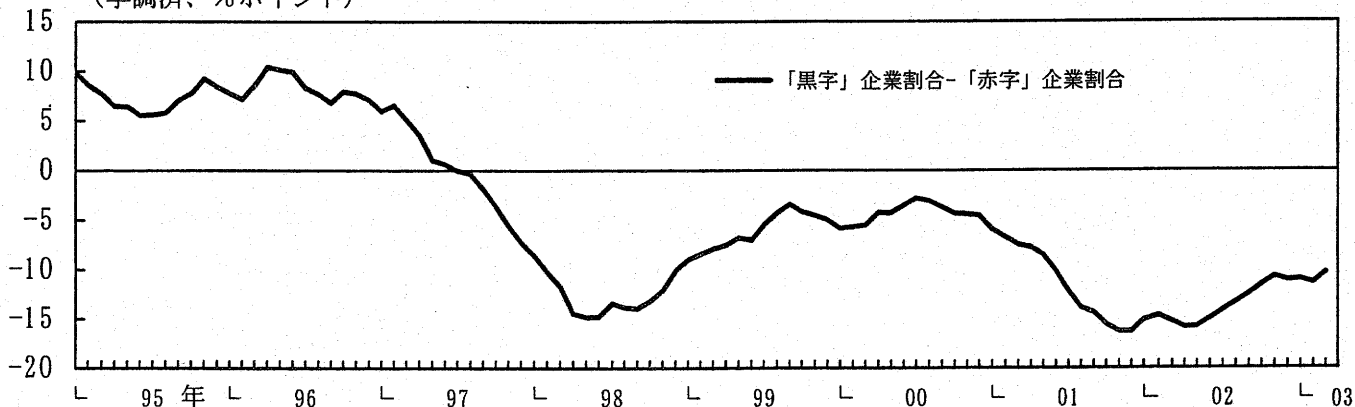
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)

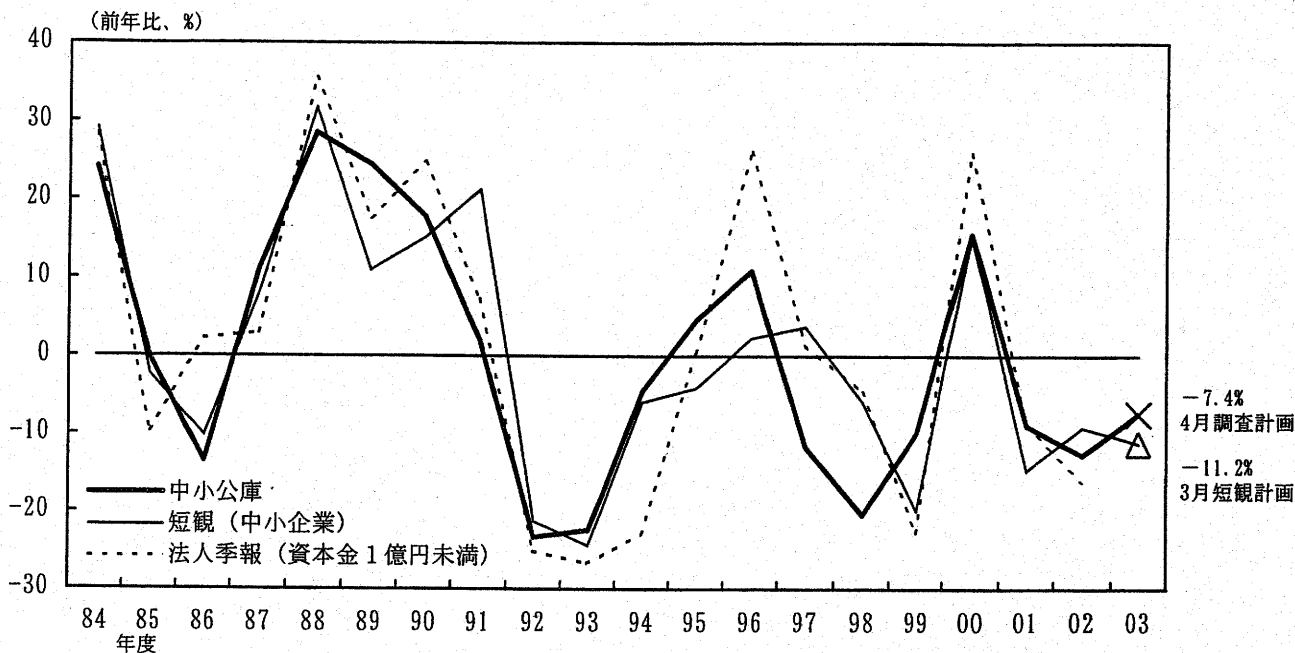


(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

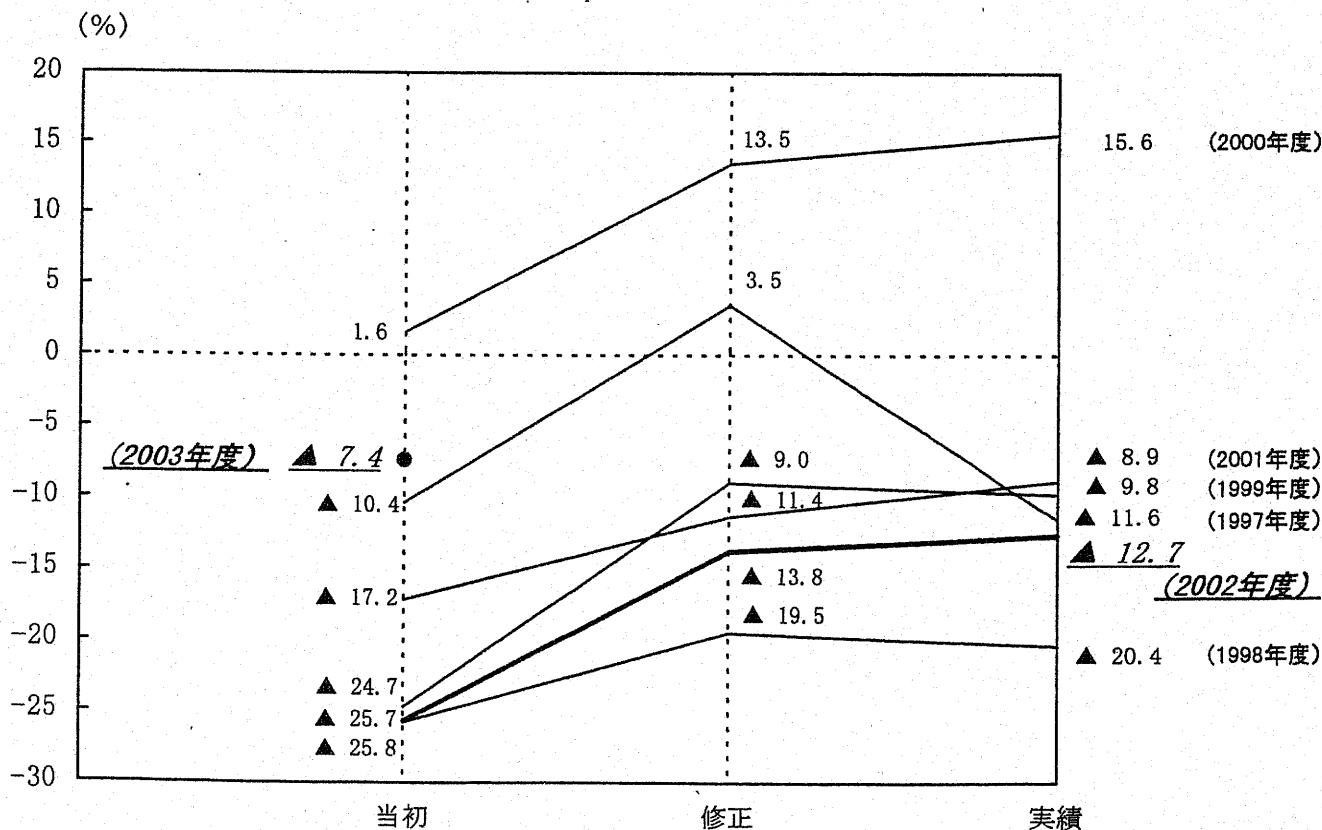
(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

中小製造業・設備投資計画 (中小公庫調査)

(1) 中小公庫調査と短観・法人季報の比較



(2) 最近時における設備投資増減率の推移



(注) 中小公庫調査は土地を含む支払ベース。直近調査(2003年4月10日時点)の調査対象は、経済産業省工業統計調査(1999年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業73,665社。うち標本企業は30,000社、有効回答数は10,295社。

(資料) 中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」
日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6 ^(注4)	03/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-0.5)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.1)	(-2.8)	(-1.7)	
		< -1.9>	< -0.7>	< 0.3>	< -0.7>	< -1.0>	< 1.2>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.4)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.4)	(-1.5)	(-2.6)	(-1.4)	
		< -2.6>	< 0.2>	< 0.4>	< 1.1>	< -2.0>	< 1.4>	
小売業販売額(実質)	(-1.7)	(-2.0)	(-0.7)	(-2.7)	(0.1)	(-0.6)	(-2.7)	
[124,137]		< -0.3>	< 0.6>	< -2.4>	< 0.8>	< -0.6>	< -2.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(5.6)	(4.2)	(7.4)	(-3.8)	(5.1)	(10.2)	(-7.0)	(-0.8)
[453万台]		< 0.7>	< 2.1>	< -7.1>	< 1.3>	< 2.1>	< -13.5>	< 10.9>
同 出荷額 [△] -ス	(4.7)	< -0.4>	< 3.0>	< -7.1>	< 0.9>	< 2.2>	< -14.6>	< 13.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(7.0)	(10.1)	(10.4)	(-2.2)	(9.2)	(12.7)	(-7.2)	(2.6)
[323万台]		< 2.0>	< 2.7>	< -8.3>	< 1.4>	< 2.0>	< -17.1>	< 17.1>
家電販売(NEBA [△] -ス、実質)	(9.6)	(9.4)	(13.2)	(14.1)	(14.1)	(12.9)	(14.1)	
[2,434]		< 2.6>	< 4.5>	< 1.6>	< 0.4>	< 3.0>	< -0.5>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-3.0)	(-1.9)	(-4.7)	(0.0)	(-3.5)	(-4.7)	
[8,872]		< -0.7>	< -0.3>	< -2.8>	< -0.7>	< -0.3>	< -2.4>	
都内百貨店売上高	(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)	(-5.2)	(-2.5)	(-5.3)	(-5.6)	(-4.7)
[2,070]		< -1.1>	< -1.2>	< -2.4>	< -1.4>	< -0.3>	< -1.8>	< 0.3>
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-1.5)	(-1.9)	(-3.2)	(-1.0)	(-1.9)	(-3.2)	
[12,119]		< 店舗調整後>	< -0.9>	< -0.7>	< -2.0>	< 0.6>	< -0.2>	< -2.0>
		< 店舗調整前>	< 0.2>	< 0.4>	< -0.6>	< 1.6>	< -0.2>	< -0.9>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.1)	(2.6)	(3.0)	(0.5)	(5.7)	(1.0)	(0.5)	
[6,693]		< 0.9>	< 1.3>	< -2.3>	< 4.1>	< -4.1>	< -0.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(0.6)	(18.1)	(-1.4)	(-24.4)	(-1.4)	(-6.6)	(-24.4)	
[5,220]		< 0.3>	< -3.4>	< -19.8>	< -2.4>	< -3.8>	< -17.0>	
うち国内	(-4.5)	< -1.7>	< -1.5>	< -4.6>	< -1.1>	< 0.7>	< -4.7>	
うち海外	(8.9)	< 6.4>	< -8.3>	< -43.0>	< -2.8>	< -18.5>	< -33.7>	
平均消費性向(家計調査、％)	73.7	73.2	73.1	73.1	72.6	74.3	73.1	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 新車登録台数、都内百貨店売上高の2003/4~6月の値は4~5月の値、その他の2003/4~6月は4月の値を使用。

(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
総戸数	114.6	114.1	114.9	116.0	115.4	109.8	116.0
	(-2.4)	< 1.7>	< 0.7>	< 1.0>	< -3.5>	< -4.8>	< 5.6>
		(-2.8)	(-2.1)	(1.4)	(-2.8)	(-1.9)	(1.4)
持家	36.6	35.9	35.6	36.2	35.6	35.3	36.2
	(-3.1)	< -1.5>	< -0.8>	< 1.7>	< -0.9>	< -0.7>	< 2.5>
		(-3.1)	(-3.1)	(-6.4)	(-1.8)	(-5.0)	(-6.4)
分譲	31.6	32.3	31.6	34.5	31.8	28.9	34.5
	(-8.1)	< 7.5>	< -2.3>	< 9.2>	< -6.7>	< -9.2>	< 19.5>
		(-3.7)	(-9.4)	(12.2)	(-13.7)	(-8.6)	(12.2)
貸家系	46.4	44.6	47.5	45.6	48.5	47.5	45.6
	(2.6)	< -2.4>	< 6.6>	< -4.1>	< 3.9>	< -2.1>	< -4.0>
		(-2.0)	(5.3)	(1.5)	(7.0)	(6.7)	(1.5)

(注) 03/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	02年度/第1回	2	3	4	5	6	03/1
公庫申込戸数（万戸）	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7
<1日当たり件数>	<111>	<100>	<122>	<67>	<58>	<146>	<87>
基準金利（％）	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20	2.10

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.7	8.1	9.3	7.9	8.5	10.2
	(-4.8)	< -0.5>	< -6.9>	< 14.7>	< 5.3>	< 7.4>	< 20.9>
		(-3.4)	(-7.4)	(8.1)	(-5.4)	(-2.3)	(16.3)
期末在庫（戸）	9,691	11,223	9,691	9,679	9,691	9,564	9,679
新規契約率（％）	75.2	73.9	76.1	75.9	78.8	74.9	76.8

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

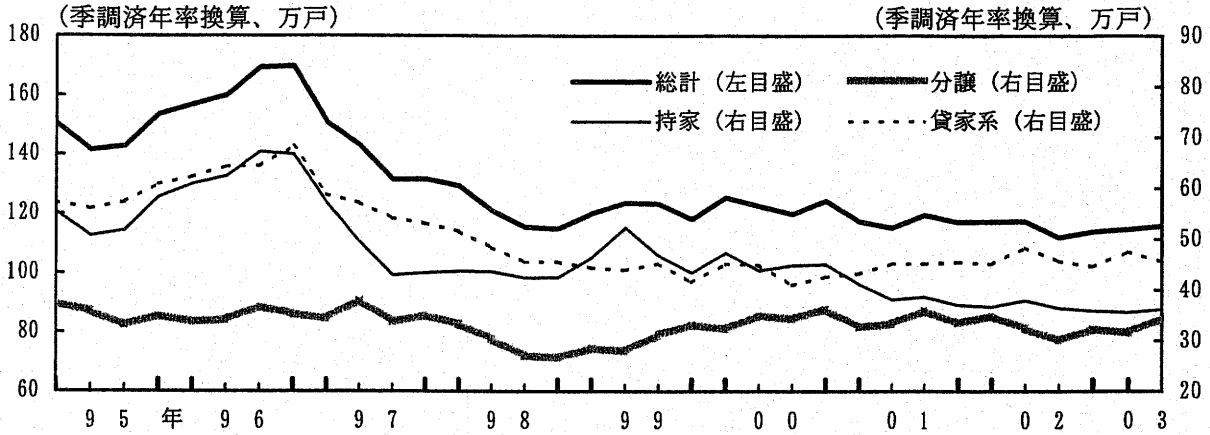
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

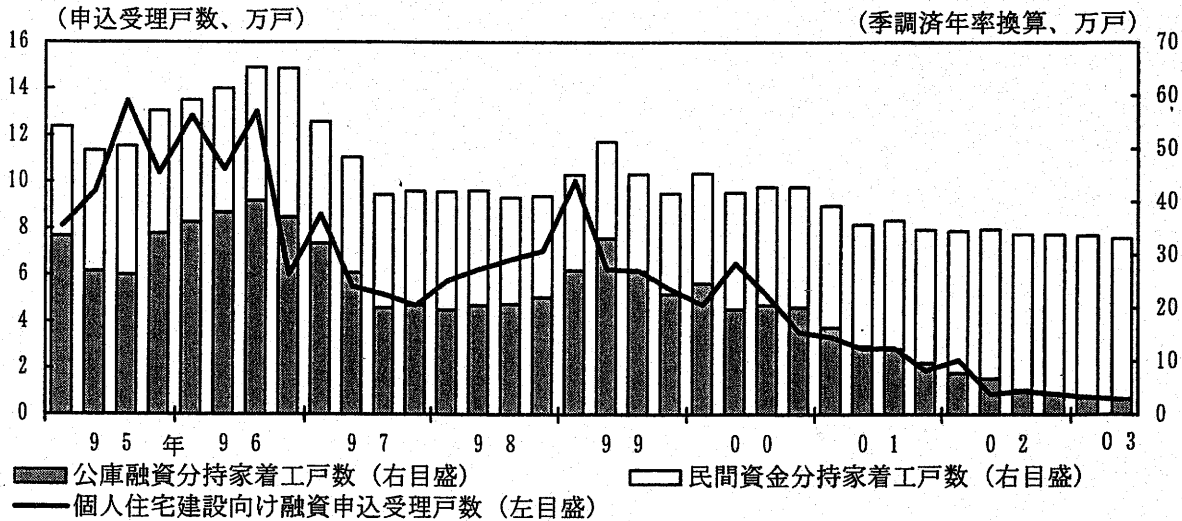
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



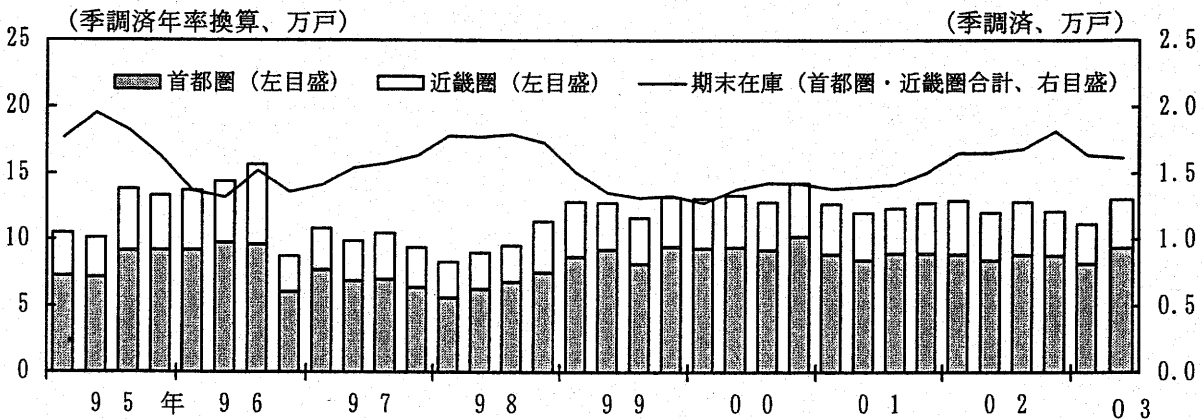
(注) 2003/2Qは4月の値。

(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/2Qは4月の値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2003/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	02/10~12月	03/1~3月	4~6月*	03/2月	3	4p	4r	5*	6*
生産	(2.6)	< 0.4> (5.9)	< 0.3> (5.5)	< 0.1> (4.6)	<-1.6> (4.8)	< 0.1> (4.1)	<-1.2> (3.6)	<-1.5> (3.3)	< 2.6> (3.4)	< 1.1> (6.9)
出荷	(3.3)	< 0.8> (6.6)	< 0.5> (5.7)	<-0.6> (3.6)	<-0.2> (6.2)	<-2.4> (3.3)	< 1.6> (4.2)	< 1.1> (3.6)		
在庫	(-5.6)	<-0.2> (-8.0)	<-1.5> (-5.6)	<-0.1> (-4.2)	<-2.2> (-6.5)	<-0.5> (-5.6)	<-0.2> (-4.3)	<-0.1> (-4.2)		
在庫率	99.9	99.4	99.9	98.1	96.9	99.9	97.9	98.1		
稼働率	95.0	95.6	96.0	95.1	95.8	95.3		95.1		
大口電力 需要量***	(1.9)	< 0.0> (3.2)	< 0.8> (4.2)	< 0.2> (2.3)	<-1.0> (3.2)	< 1.2> (4.2)		<-0.7> (2.7)	< 1.0> (1.8)	

* 生産の03/5、6月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫、在庫率及び稼働率は4月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/10~12月	03/1~3月	4~6月*	03/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.5> (0.6)	< 0.5> (0.8)	< 1.8> (0.7)	<-0.8> (0.1)	< 0.8> (0.9)	< 0.3> (0.8)
全産業** 活動指数	(0.1)	<-0.3> (0.6)	< 0.6> (1.2)	<-0.2> (0.8)	< 1.9> (1.8)	<-0.8> (0.7)	< 0.8> (1.1)	<-0.5> (0.8)

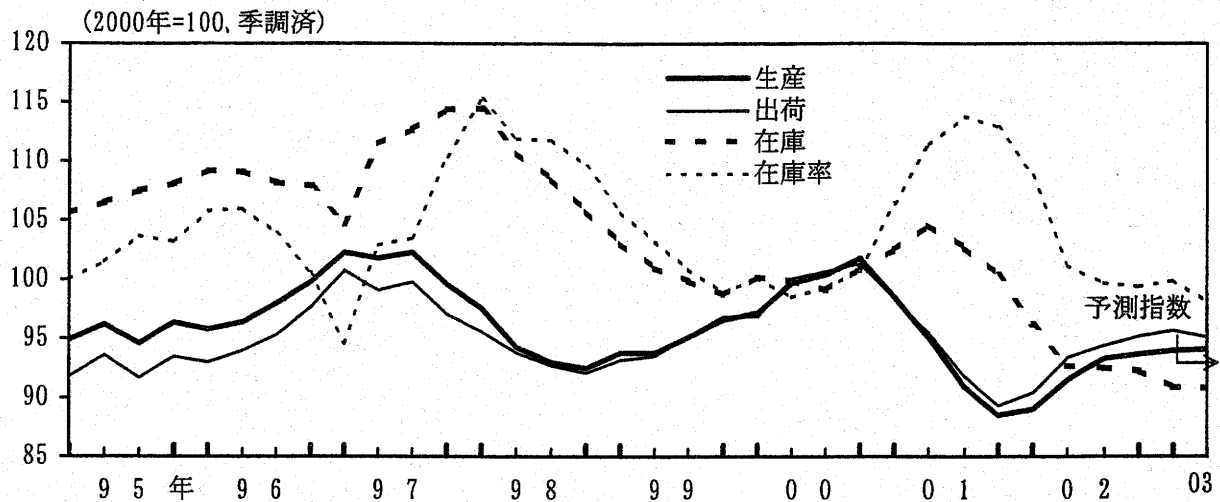
* 2003/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

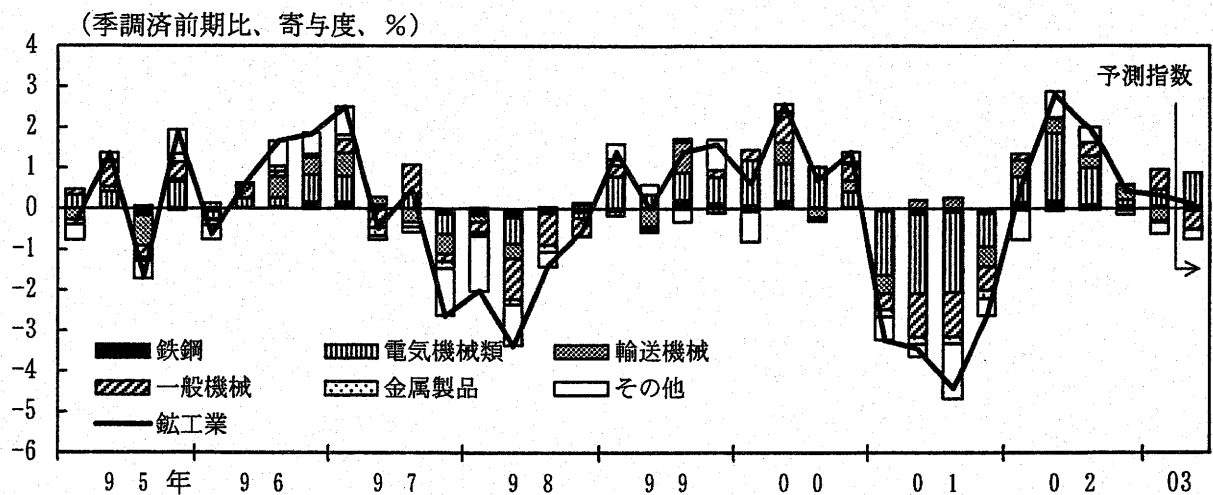
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産・稼働率

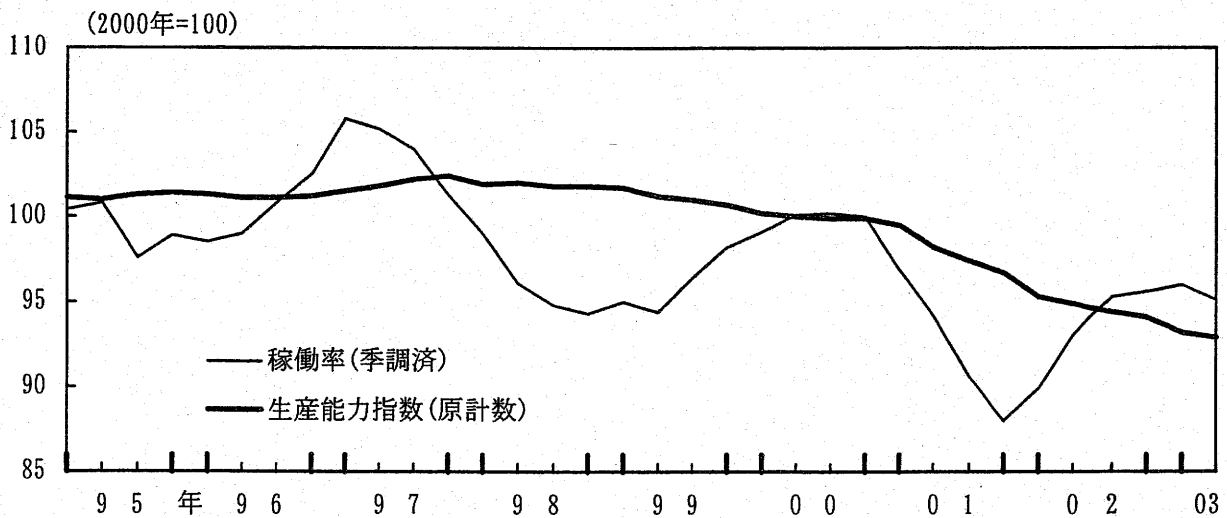
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産能力指数(原計数)と稼働率(季調済)

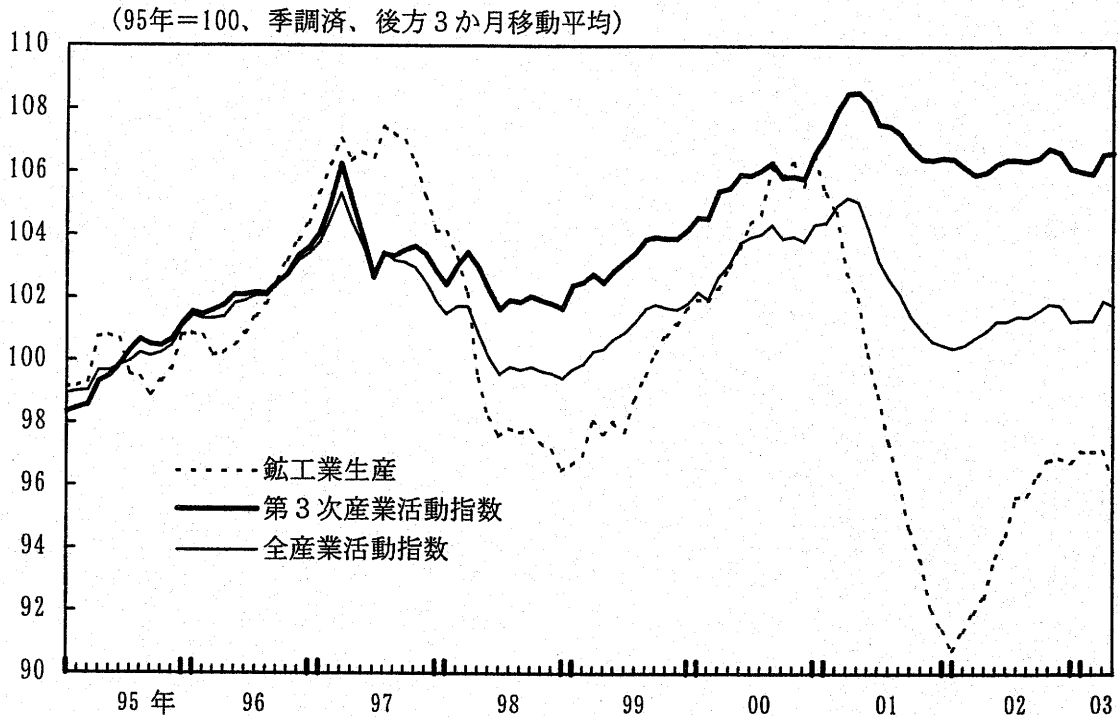


(注) 1. 2003/4~6月の出荷、在庫、在庫率、稼働率及び生産能力指数は4月の値。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

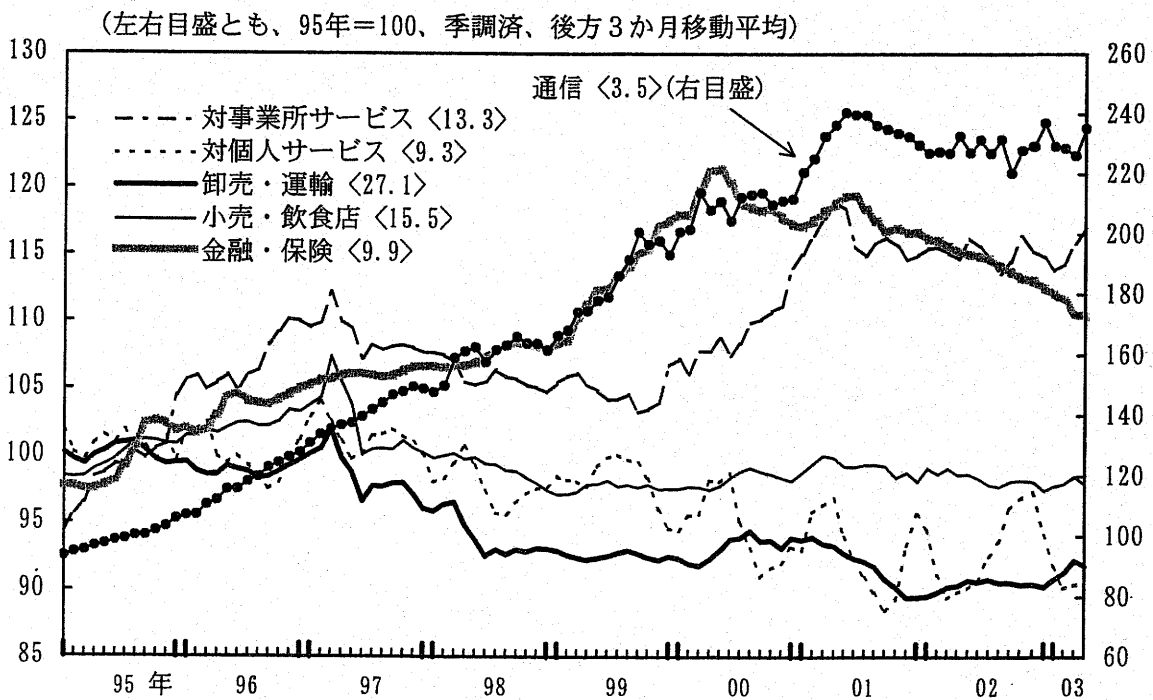
鉱工業・第3次産業・全産業の動き

(1) 鉱工業生産、第3次産業・全産業活動指数の推移



(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(2) 第3次産業活動指数の主な業種別動向



(注) < >内はウェイト、%。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.57	0.60	0.60	0.61	0.60	0.60
有効求職	(2.6)	< -2.9>	< -2.7>	< 0.0>	< 0.4>	< 0.6>	< -0.5>
有効求人	(2.6)	< 3.0>	< 2.5>	< 0.1>	< 0.7>	< -0.7>	< 0.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.99	1.02	1.03	0.99	1.06	1.03
新規求職	(5.3)	< -2.9>	< -1.1>	< -0.7>	< 2.6>	< -7.7>	< 3.9>
新規求人	(5.6)	< 3.4>	< 1.7>	< -0.2>	< -1.1>	< -0.9>	< 0.8>
うち製造業	(9.9)	(10.2)	(8.0)	(10.1)	(8.5)	(8.0)	
うち非製造業	(10.0)	(24.0)	(18.3)	(8.1)	(16.8)	(11.9)	(8.1)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	(4.8)	(7.7)	(9.0)	(7.9)	(9.1)	(7.9)	(7.9)
	1.36	1.37	1.41	1.40	1.42	1.42	1.40

<労働力調査>

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
労働力人口	(-0.9)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)
		< -0.4>	< 0.1>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.6>	< -0.4>
就業者数	(-1.1)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.4)
		< -0.3>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.2>	< 0.5>	< -0.4>
雇用者数	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)
		< -0.6>	< 0.2>	< 0.3>	< -0.0>	< 0.6>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	360	358	359	362	349	359	362
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	161	151	136	152	145	136
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4

<毎月勤労統計>

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4	4p
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)
		< -0.0>	< -0.1>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.4>	< -0.4>
製造業	(-4.0)	(-3.8)	(-3.1)	(-2.7)	(-3.1)	(-2.8)	(-2.7)	(-2.7)
非製造業	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)
名目賃金(b)	(-2.1)	(-1.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.1)	(-1.1)	(-0.6)	(-0.6)
所定内給与	(-1.0)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.7)
所定外給与	(2.0)	(4.9)	(5.2)	(2.8)	(5.8)	(4.7)	(2.8)	(3.0)
特別給与	(-7.4)	(-4.3)	(-12.8)	(-14.7)	(-8.8)	(-14.8)	(-14.7)	(-12.8)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(-2.5)	(-1.4)	(-1.4)	(-0.8)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.4)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2003/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

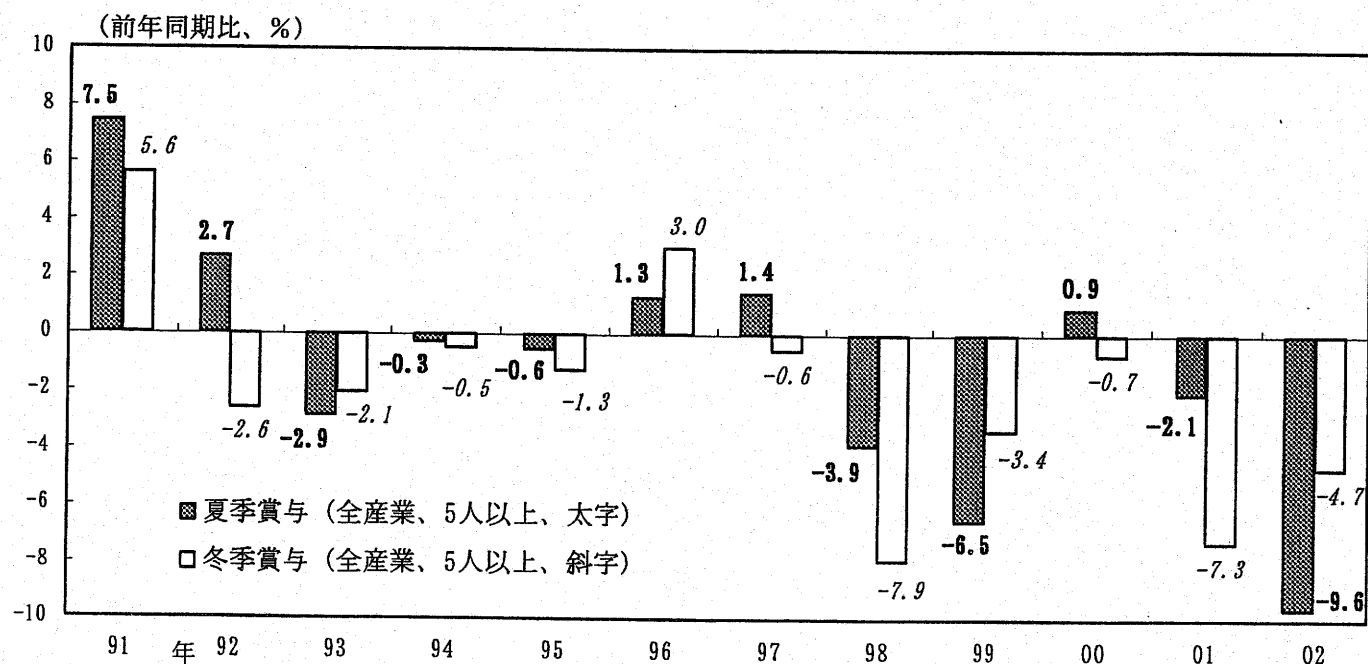
夏季賞与アンケート

(1) 賞与に関する各種アンケート調査 (中間集計)

	2002年 冬			2003年 夏 (カッコ内は2002年夏)		
	全産業 (前年比、%)			全産業 (前年比、%)		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
日本経済新聞	-4.1	-4.3	-3.6	2.0 (-4.5)	2.9 (-5.7)	-0.9 (-1.3)
日本経団連	-3.1	-2.2	-3.2	4.3 (-1.0)	6.2 (-0.7)	-0.5 (-1.8)
労務行政研究所	-5.4	-5.1	-6.2	0.7 (-6.6)	1.8 (-6.9)	-3.5 (-5.6)
特別給与(毎勤、500人以上)	-5.1	-4.7	-5.2	(-8.6)	(-10.6)	(-6.2)
特別給与(毎勤、30人以上)	-3.9	-4.0	-3.8	(-9.0)	(-9.8)	(-8.5)
特別給与(毎勤、5人以上)	-4.7	-3.9	-4.9	(-9.6)	(-10.2)	(-9.2)

- (注) 1. 日本経済新聞 : 調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計3,962社。6月2日時点の中間集計で回答があったうち集計可能な412社ベース (うち製造業348社)。1人あたり平均 (加重平均)。業績連動型企业 (78社) を含む。
2. 日本経団連 : 調査対象は、大手294社。6月18日時点の中間集計で回答があったうち集計可能な178社ベース (うち製造業160社)。1人あたり平均 (加重平均)。業績連動型を採用している企業は集計対象外。
3. 労務行政研究所 : 調査対象は、東京証券取引所の第1部上場企業1,518社のうち、労組が主要な単産に加盟している企業520社。6月10日時点の中間集計で回答のあった300社ベース (うち製造業241社)。一人あたり平均 (単純平均)。
4. 毎月勤労統計の特別給与は、冬は11月～翌1月、夏は6月～8月の合計の前年比。なお、上記毎勤の非製造業については、全体と製造業の計数を用い、当局で試算したもの。

(2) 夏季賞与と冬季賞与の推移 (毎勤ベース)



(注) 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11月～翌1月)。

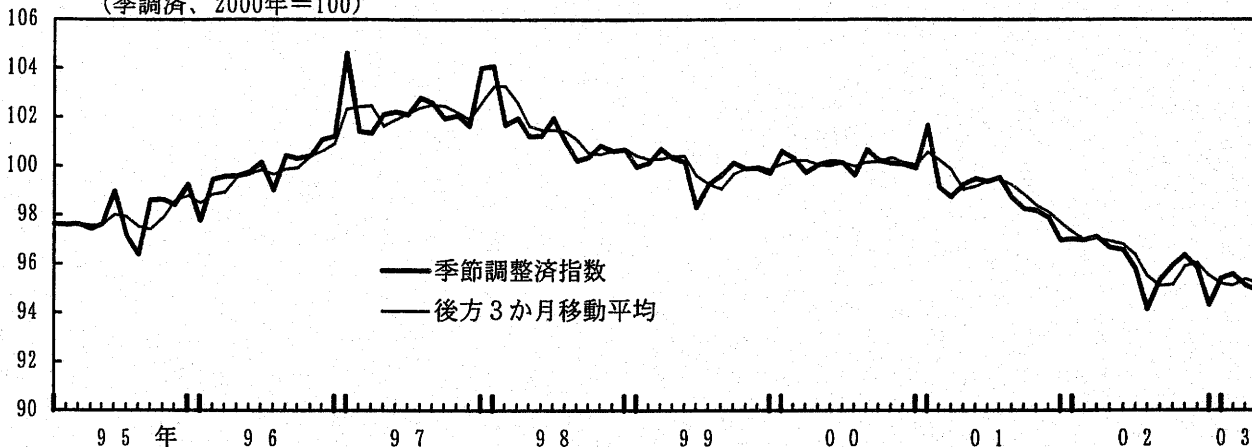
(資料) 日本経済新聞、日本経済団体連合会「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」
労務行政研究所「労政時報」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

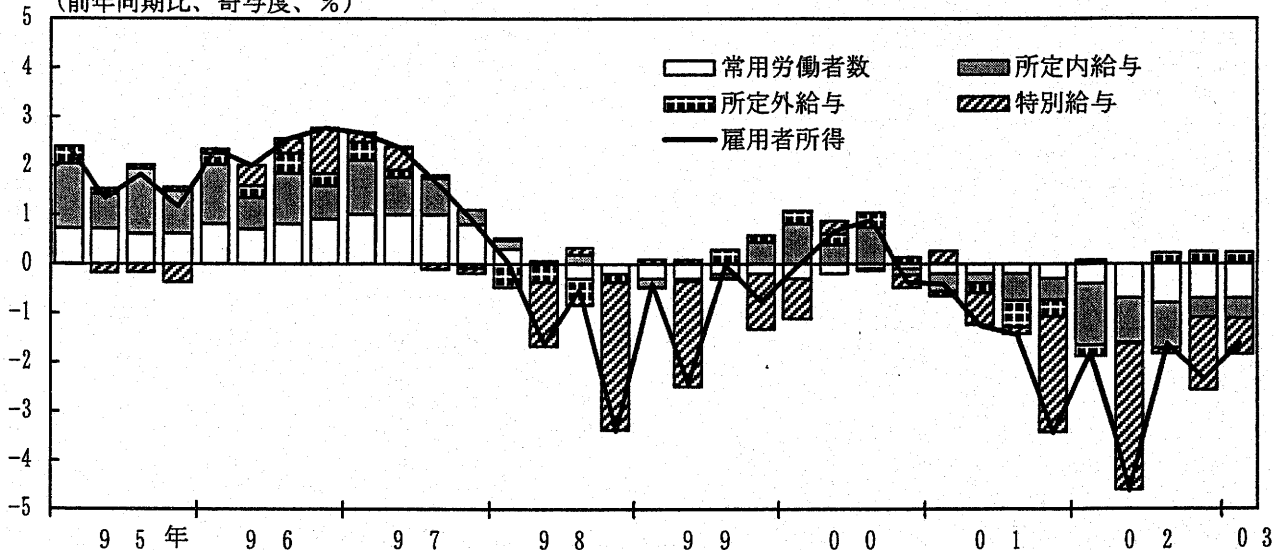
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース (下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

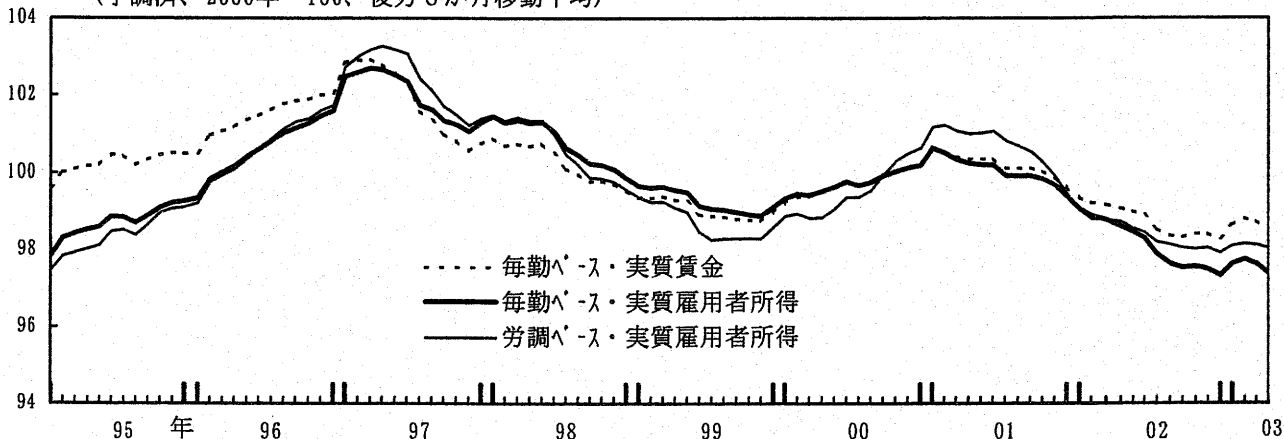
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2003/1Qは2003/3～4月の前年同期比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI (帰属家賃・生鮮食品除く総合) で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額 × 労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

2003.6.24

調査統計局

（図表 1） 輸出入関連指標

（図表 2） 実質輸出入の推移

（図表 3） 実質輸出の内訳

（図表 4） 実質輸入の内訳

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
実質輸出	(11.4)	< 4.5> (17.1)	<-0.8> (11.1)	< 0.3> (8.2)	<-3.0> (6.2)	<-0.1> (9.6)	< 3.3> (6.8)
実質輸入	(5.0)	< 2.2> (7.0)	< 0.2> (8.4)	< 0.9> (6.2)	< 0.8> (8.4)	< 0.2> (7.5)	< 1.8> (5.0)
実質貿易収支	(53.7)	< 15.5> (97.9)	<-5.0> (27.8)	<-2.2> (18.9)	<-17.8> (-0.9)	<-1.3> (19.7)	< 10.5> (17.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比。前年比は4~5月の前年同期比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
経常収支	13.34	3.13	3.44	3.62	1.24	1.21	1.21
[名目GDP比率]		<-5.9> [2.5]	< 10.0> [2.8]	< 5.3>	< 24.8>	<-1.8>	<-0.5>
貿易・サービス収支	6.32	1.51	1.75	1.89	0.70	0.64	0.63
		< 1.9>	< 15.7>	< 8.1>	< 69.3>	<-7.6>	<-1.9>

(注) 2003/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
輸出総額	52.73	13.86	12.98	13.36	4.81	4.61	4.30
	(8.5)	(16.2)	(5.1)	(4.2)	(0.7)	(4.8)	(3.5)
輸入総額	43.06	11.28	10.98	11.06	3.84	3.77	3.60
	(3.7)	(9.4)	(8.2)	(3.8)	(9.3)	(5.5)	(2.0)
収支尻	9.68	2.58	2.00	2.30	0.96	0.84	0.69
	(36.6)	(59.7)	(-9.2)	(6.2)	(-23.3)	(1.5)	(12.5)

(注) 2003/4~6月の原計数金額は4~5月の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

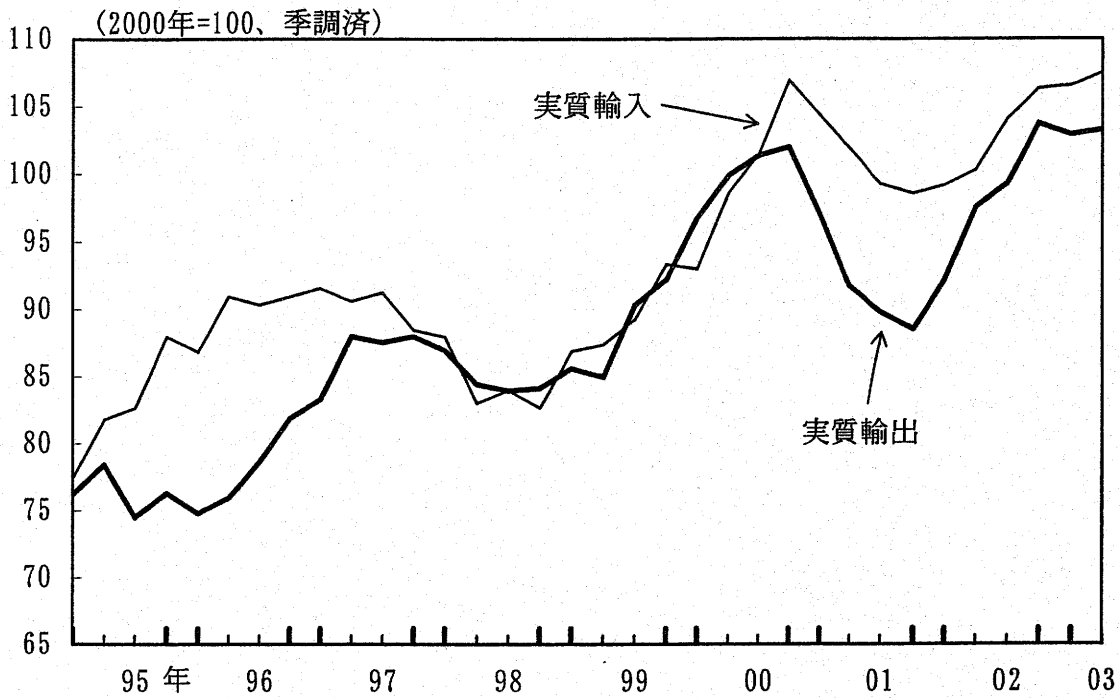
＜為替相場＞

	00年末	01	02	03/1月末	2	3	4	5
ドルー円	114.90	131.47	119.37	119.21	117.75	119.02	119.46	118.63
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	129.01	126.54	129.41	132.88	140.65

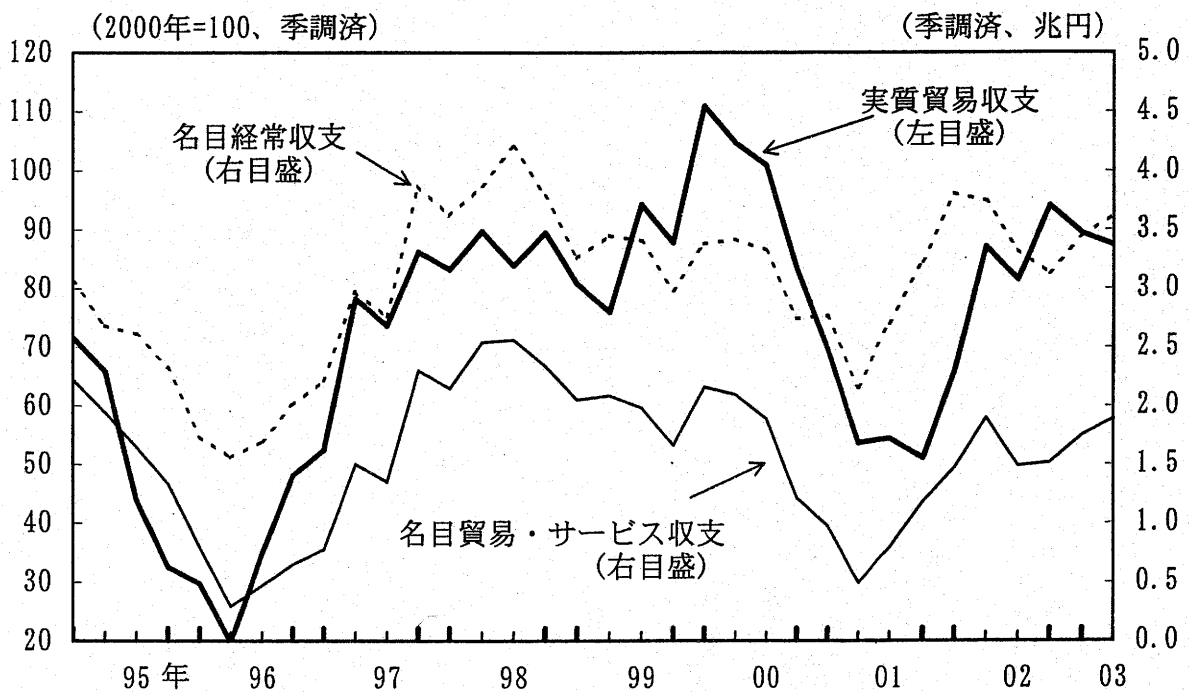
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4~5月の値。
- 3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。なお、2003/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
米国	<28.5>	-7.7	1.4	1.8	-0.1	3.4	-9.9	2.2	3.7	-1.7	7.4
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	7.8	4.8	1.4	6.3	-0.3	1.3	-2.2	3.4
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	10.9	3.8	3.4	7.9	-2.6	-5.2	-1.6	3.1
中国	<9.6>	12.4	35.5	11.8	10.2	3.3	21.7	1.0	-13.2	4.8	4.4
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	11.4	2.4	4.4	4.5	-5.7	-4.1	-6.1	3.8
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	13.6	4.3	6.2	7.7	-9.2	-7.0	-5.7	-0.0
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	11.3	2.4	2.1	4.9	-6.4	0.3	-7.5	2.3
香港	<6.1>	-4.9	16.9	9.5	3.3	6.7	4.2	-3.6	-7.6	-5.3	5.3
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	10.7	-3.3	-0.2	0.4	-3.3	-2.9	-6.5	16.0
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	9.1	1.1	1.0	2.1	0.6	2.8	1.8	-0.3
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	14.4	8.0	4.0	0.2	2.2	5.0	-2.3	10.2
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	0.3	-3.0	-0.1	3.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	3.0	0.9	-2.4	4.3	1.7	-2.3	1.4	2.2
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	3.6	0.1	5.0	-1.3	-5.5	1.5	-6.4	5.0
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	5.5	1.0	10.6	0.4	2.3	2.2	-0.6	1.9
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	14.2	6.0	3.0	-3.9	3.5	-1.7	0.7	4.6
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	8.3	3.8	5.2	1.9	1.3	-5.4	2.1	2.7
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	0.3	-3.0	-0.1	3.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	1.0	1.6	-4.5	-2.8	5.9	-2.8	12.0	-0.7
EU	<13.0>	6.1	2.3	2.0	5.7	1.5	-1.6	1.7	-0.2	-1.1	6.5
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	2.8	3.6	5.7	0.7	3.6	3.4	2.8	0.8
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.8	3.9	8.3	3.9	3.8	8.8	-0.7	0.8
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	6.2	2.5	2.1	-2.0	2.0	1.6	5.1	0.3
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	8.0	3.7	2.8	-0.0	2.9	-0.3	4.7	5.6
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	6.8	2.1	-0.2	-2.8	2.7	-6.5	10.5	-0.4
香港	<0.4>	0.3	3.2	-4.2	-0.7	3.9	0.7	-15.4	46.4	-29.9	10.4
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	-0.2	2.1	2.6	-2.8	6.2	24.1	1.8	-5.1
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	-1.0	4.3	5.3	-1.4	4.7	-2.5	6.2	1.2
タイ	<3.1>	10.4	7.6	3.9	4.7	5.0	-1.5	5.3	-2.2	0.9	7.8
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	0.9	0.8	0.2	1.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	-2.9	6.0	4.0	4.0	-1.0	-3.8	-5.0	9.4
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	1.1	4.4	-0.1	1.0	-2.1	3.3	-3.0	0.8
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-1.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.1	0.2	0.1	0.5
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	3.8	0.9	5.5	-3.8	1.5	5.2	-1.9	2.5
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.2	3.7	4.1	3.0	2.8	0.9	4.7	0.9
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	8.6	6.2	1.4	-2.2	12.8	7.8	10.4	-1.0
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	7.5	4.1	5.3	0.3	4.4	15.7	-5.1	7.2
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	0.9	0.8	0.2	1.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

2003.6.25
調査統計局

（図表 1） 物価関連指標

（図表 2） 企業向けサービス価格

物価関連指標

一 ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.1)	(-1.2)	(-6.3)	(-4.0)	(-6.3)	(-6.1)	(-4.9)	(-3.1)
		< 1.6>	< -1.1>	< 0.4>	< 0.8>	< -0.4>	< 0.8>	< -0.8>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-2.7)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)
		< -0.7>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.2>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-0.9)	(2.6)	(0.4)	(-1.7)	(0.7)	(1.8)	(-1.1)	(-2.5)
		< 3.4>	< 0.6>	< -1.2>	< 2.3>	< 0.4>	< -0.7>	< -3.0>
					[1.3]	[2.4]	[2.0]	[-3.3]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.2)	(2.4)	(7.6)	(3.2)	(8.1)	(8.5)	(4.7)	(1.8)
		< 1.0>	< 2.5>	< -1.2>	< 1.6>	< 1.0>	< -1.5>	< -1.8>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	< 2.5>	< 8.1>	< -8.0>	< 4.7>	< -5.6>	< -6.8>	< 2.1>
日経商品指数(42種)	(2.2)	< 2.7>	< 3.0>	< -0.3>	< 1.4>	< 0.6>	< -0.8>	< -0.8>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)
		< -0.2>	< 0.1>	< -0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.2>	< -0.3>
					[0.0]	[0.2]	[0.1]	[-0.4]
C S P I	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)
うち		< -0.1>	< -0.1>	< -0.4>	< 0.0>	< 0.1>	< -0.5>	< 0.0>
国内需給要因	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.2)
		< -0.2>	< -0.2>	< -0.5>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.5>	< 0.0>
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.5]	[-0.5]
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	
うち		< -0.2>	< -0.1>	< 0.1>	[-0.1]	[-0.1]	[0.1]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(0.8)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(1.5)	(-0.8)	(-0.7)	(1.4)	(1.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/5月のデータは中旬速報値。
7. 全国CPIの2003/4~6月は、4月のデータを、輸出物価、輸入物価、国内企業物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、CSPI、東京CPIの2003/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
総平均	-1.2	-0.8	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.8
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.0	-0.9	-1.2	-0.7	-0.7	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-3.1	-2.7	-3.2	-4.1	-3.2	-3.7	-4.3
通信・放送	[6.2]	-1.5	-1.6	-1.2	0.0	-1.4	-1.0	0.0
不動産	[11.0]	-1.5	-1.3	-1.3	-1.8	-1.3	-1.3	-1.8
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.9	-0.6	-0.6	-0.9
広告	[7.4]	-2.2	0.0	1.1	-0.5	1.4	1.8	0.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

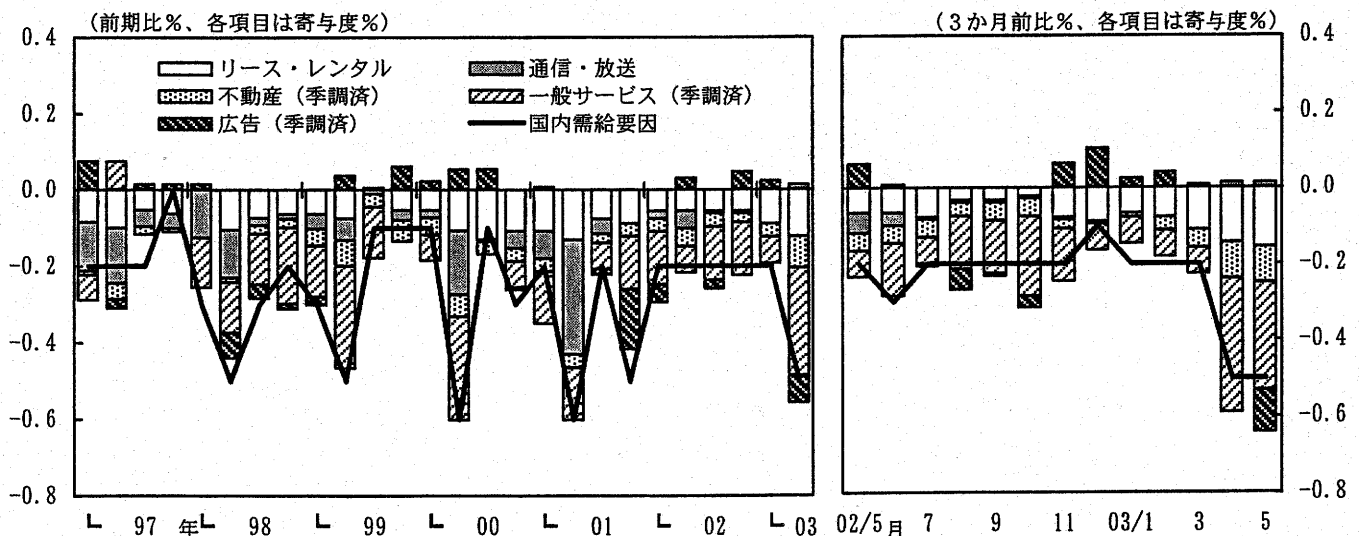
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
総平均	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	0.0	-0.4	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.5	-0.2	-0.2	-0.5
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-1.1	-1.6	-1.0	-1.4	-2.0
通信・放送	[6.2]	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.3	-0.4	-0.9
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.1	-0.5
広告 (季調済)	[7.4]	-0.3	0.6	0.3	-0.9	0.5	0.1	0.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
 2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 4. 2003/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.6.20

企 画 室

金融環境の現状評価

— 6月10～11日会合以降のレビュー —

1. CP・社債の発行環境

CP・社債の発行環境をみると、資金運用難を背景に投資家は積極的な購入姿勢を維持しており、発行金利の信用スプレッドは、全体として既往最低圏内（エンロン破綻等前の01/3Q頃の水準）で推移している。

また、低格付け債の発行も引き続き増加しており、発行環境の改善は裾野を広げつつある。

▽ 信用スプレッド…やや仔細にみると、CPのA2格で足許幾分上昇しているが、これは不動産等のスプレッドが厚めの業種の発行割合が高かったことなどが影響しており、全体としては、引き続き既往最低圏内で推移していると評価できる。

（月平均、％）

		01/3Q	02/3Q	4Q	03/1Q	03/4月	5月	6月前半
C P	A1+格	0.01	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
	A1格	0.03	0.08	0.09	0.11	0.05	0.05	0.05
	A2格	0.16	0.39	0.36	0.39	0.26	0.22	0.31
社 債	AAA格	0.08	0.07	0.07	0.09	0.10	0.10	0.10
	AA格	0.14	0.13	0.14	0.15	0.13	0.14	0.18
	A格	0.36	0.54	0.58	0.57	0.35	0.42	0.41

（注）1. 社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。

2. CPの発行レートは、全ターム平均ベース。信用スプレッドは、CPはFB（3か月物）、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。

▽ 公募社債の発行状況…全体として高水準の発行が続いている。また、BBB格社債の発行も引き続き増加しており、良好な発行環境を眺めて、初の起債に踏み切る先も一部にみられるなど、裾野も広がりつつある。

(四半期は月平均換算、億円)

	01/3Q	02/3Q	4Q	03/1Q	03/4月	03/5月	6月前半
発行額計	4,766	5,074	5,884	5,487	7,960	7,870	6,073
うち BBB 格 (シェア%)	897 (18.8)	543 (10.7)	192 (3.3)	307 (5.6)	850 (10.7)	870 (11.1)	1,160 (19.1)

(注) 1. 2002年以降は起債日ベースで集計。銀行債は含まない。

2. 6月前半は13日までの累計(月次ベースに換算していない)。

2. マネタリーベースの動向

マネタリーベースは、伸びをさらに高め、6月は前年比2割程度となる見通し(4月+11.5%→5月+16.7%→6月+20.4%<19日までの平残、以下同>、図表6)。

* 因みに、日銀当座預金から郵政公社預け金(平残:4月6.4兆円→5月4.2兆円→6月3.6兆円)を除いて試算したマネタリーベース前年比は、4月+4.5%→5月+11.9%→6月+16.2%。

—— 伸びがさらに高まるのは、5月20日の当座預金残高目標引上げの影響が平残ベースで6月により大きく出るため(当預前年比:4月+37.2%→5月+72.6%→6月+91.2%)。

—— この間、銀行券も、ペイオフの部分解禁を背景に前年の1~4月にかけて伸びを大きく高めた反動の影響が剥落していく中で、伸びを幾分高めている(4月+4.5%→5月+4.7%→6月+5.4%)。

3. 企業倒産

企業倒産件数は、5月は1,452件、前年比-16.1%となった(図表12)。

—— 季調値でみると、1,500件台前半で推移していたが、5月は1,374件と相対的に低水準となった(10~12月平均1,500件→1~3月同1,537件→4月1,500件→5月1,374件)。

—— やや長い目でみると、企業倒産件数はなお高い水準にあるが、昨年半ば

以降緩やかに減少している。これには、中小企業の資金繰りがキャッシュフローの増加等を受けて幾分ながら改善していることが寄与しているとみられる。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|------------------------|
| （図表 1） | クレジット関連指標 |
| （図表 2） | 民間銀行貸出 |
| （図表 3） | 資本市場調達（CP・社債） |
| （図表 4） | 資本市場調達（株式） |
| （図表 5） | 民間部門資金調達 |
| （図表 6） | マネー関連指標 |
| （図表 7） | マネタリーベース |
| （図表 8） | マネーサプライ |
| （図表 9） | M2 + CD増減とバランスシート項目の対応 |
| （図表 10） | 広義流動性 |
| （図表 11） | 金利関連指標 |
| （図表 12） | 企業倒産関連指標 |
| （図表 13） | 企業倒産 |

クレジット関連指標

〈銀行貸出残高〉

	2002年	—— 前年比%					
		02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
銀行計	-2.5 [-4.8]	-2.6 [-4.7]	-2.6 [-4.9]	-2.4 [-4.7]	-2.3 [-4.5]	-2.2 [-4.6]	-2.3 [-4.7]
都銀等	-4.2	-4.3	-4.3	-4.2	-4.0	-3.9	-4.1
地銀	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	1.7	1.5
地銀Ⅱ	-0.7	-0.5	-0.7	-0.9	-1.5	-3.3	-3.3

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

〈民間部門総資金調達〉

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2002年	—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント					
		02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
民間部門総資金調達	-2.3	-2.5	-2.7	-2.7	-2.7	-2.7	-2.8
銀行・信金・外銀計	-1.6	-1.6	-1.7	-1.7	-1.7	-1.7	-1.8
寄与度							
大手生保5社	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
政府系	-0.7	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
3公庫	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
直接市場調達	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
CP	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
社債	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。

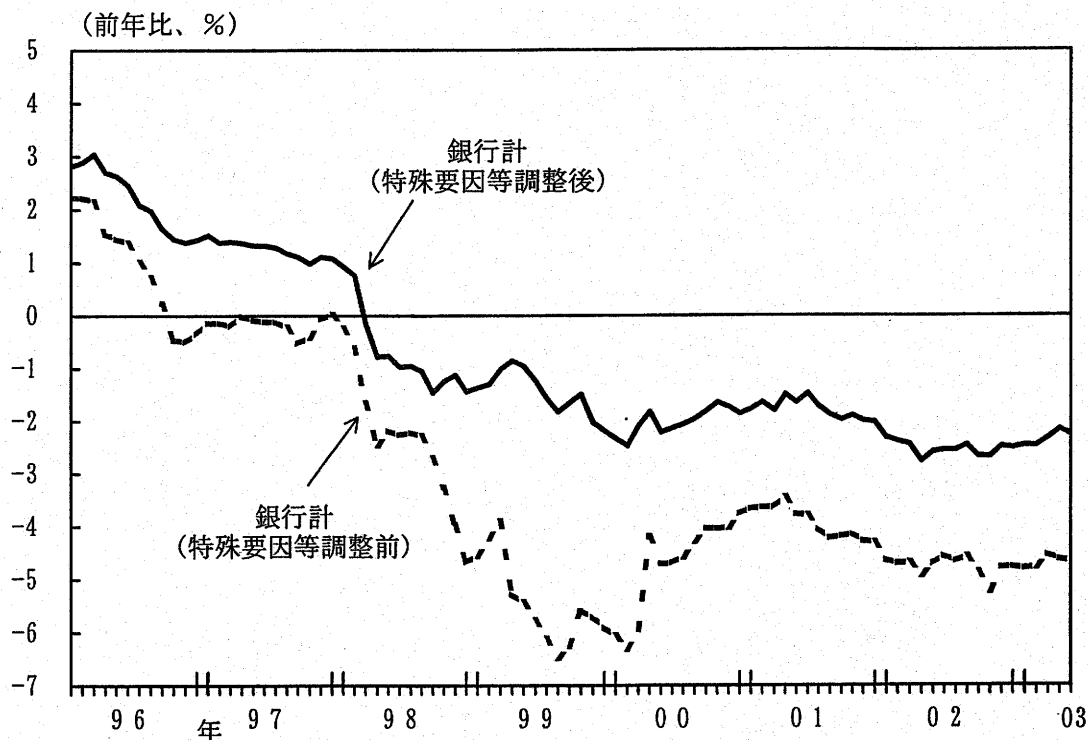
6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 貸出残高 (銀行計)



(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 特殊要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

3. 銀行計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、地銀Ⅱの合計。

(2) 都銀等の貸出実績・計画

対外非公表

(前年比、%)

2002/6月実績	9月実績	12月実績	2003/3月実績	4月実績	5月実績	2003/6月3月時点計画
▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 3.8
3月時点計画 ▲ 3.6	6月時点計画 ▲ 3.5	9月時点計画 ▲ 3.8	12月時点計画 ▲ 4.4			
[▲ 6.8]	[▲ 7.4]	[▲ 7.4]	[▲ 7.1]	[▲ 7.4]	[▲ 7.4]	[▲ 5.6]

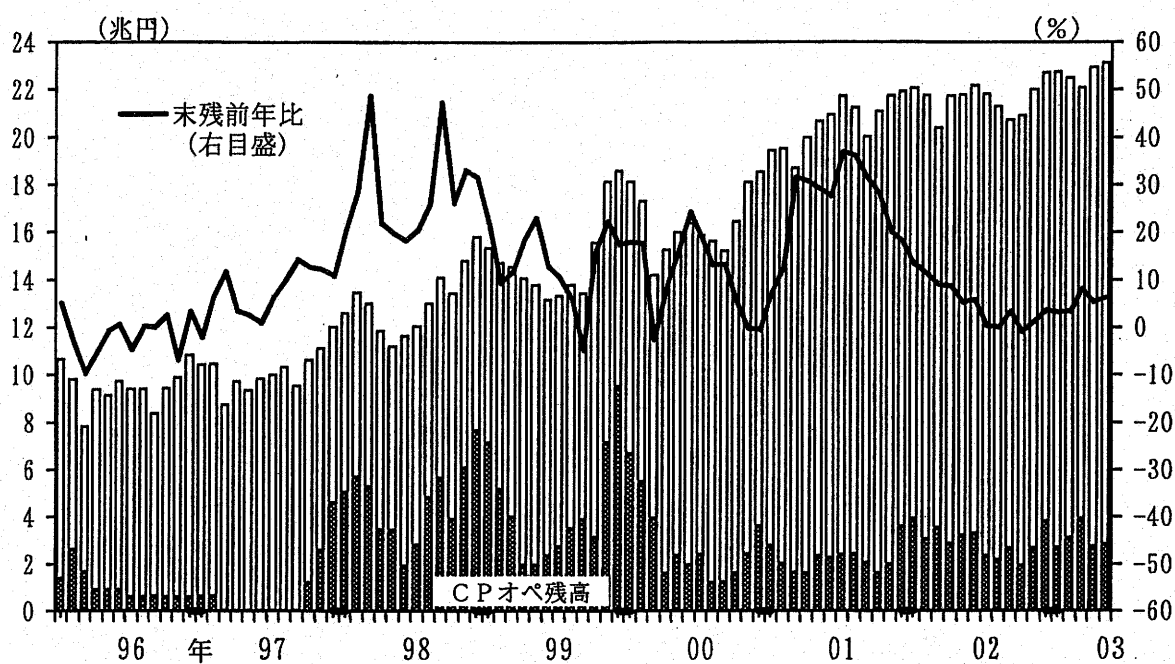
(注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、日本信託を含まないほか、中央三井信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。

2. 山一特融を除くベース。

3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

資本市場調達 (CP・社債)

(1) CP発行残高(末残)

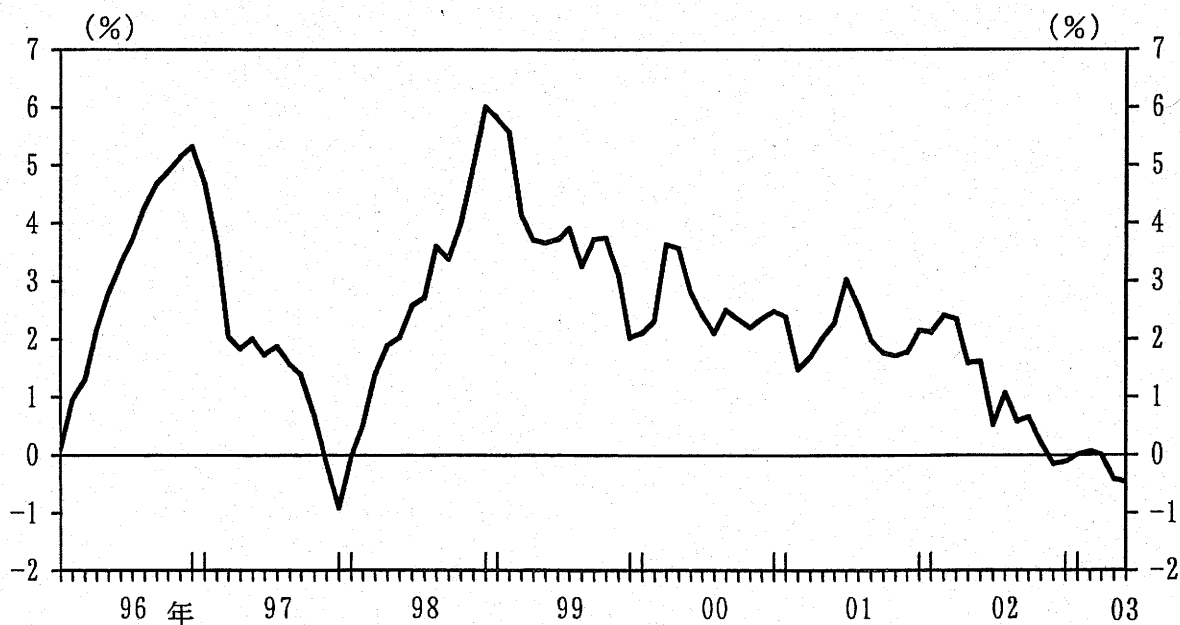


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

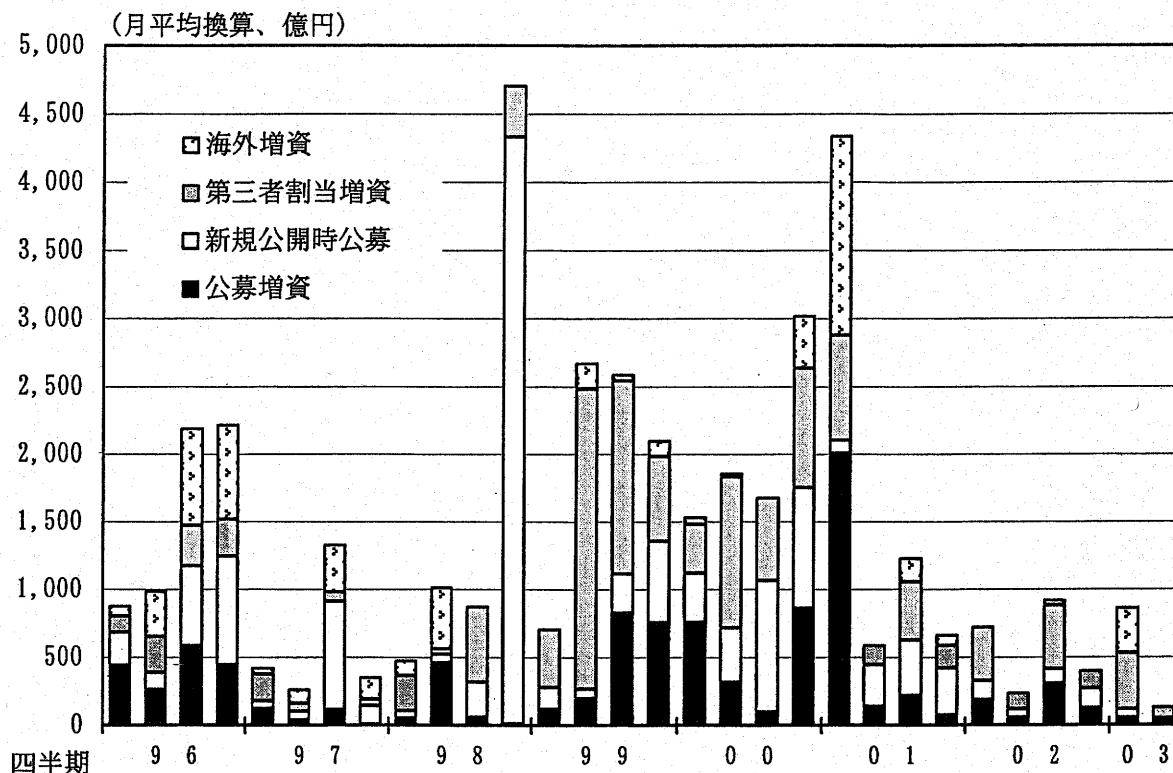
	(億円)					
	02/7~9月	10~12月	03/1~3月	03/3月	4月	5月
発行額	28,502	27,521	31,861	16,169	5,659	8,892
(前年)	(23,780)	(31,811)	(28,284)	(14,089)	(5,407)	(10,004)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

資本市場調達 (株式)



(注) 直近03/2Qは4~5月の平均値。

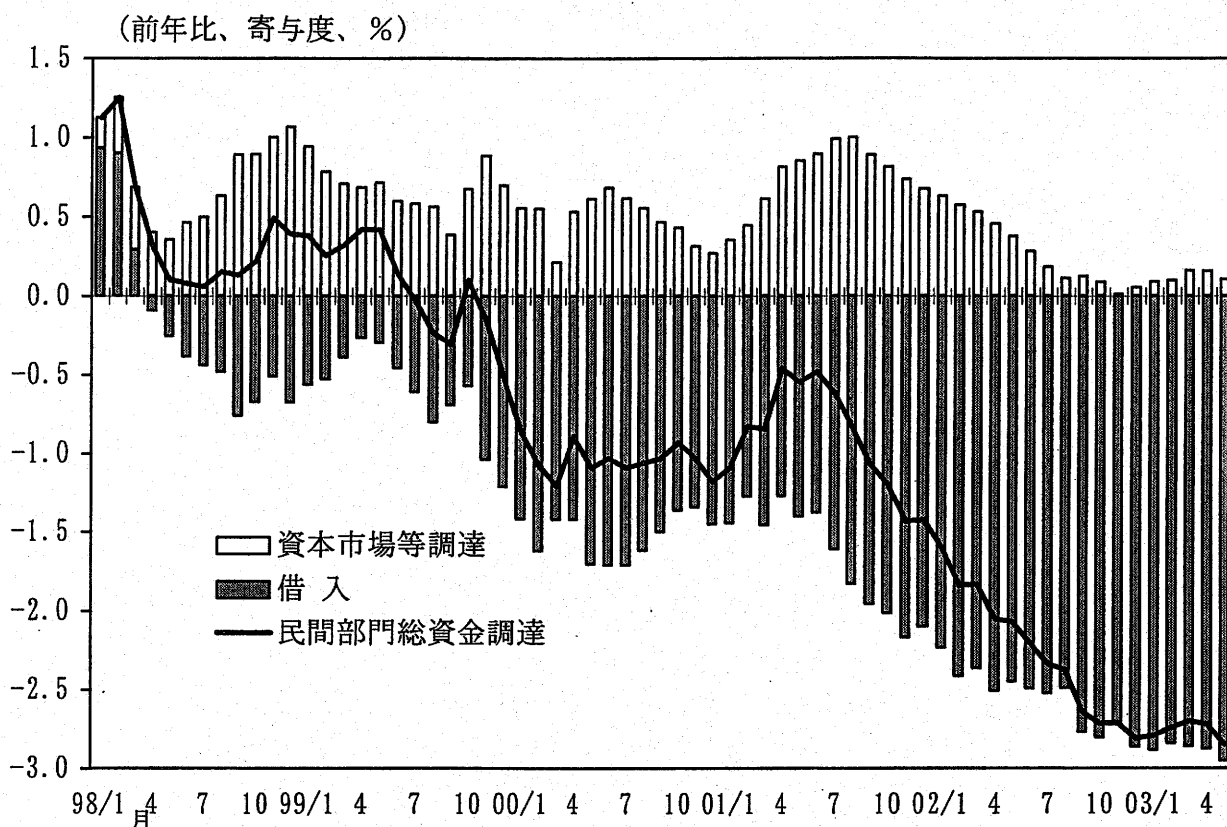
(四半期は月平均換算、億円)

	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/3月	4	5
合計	918	396	860	1,674	86	n. a.
(前年)	(1,226)	(660)	(721)	(1,176)	(283)	(309)
公募増資	305	122	52	129	0	53
(前年)	(217)	(75)	(186)	(15)	(123)	(22)
新規公開	106	145	64	142	36	7
(前年)	(408)	(347)	(138)	(194)	(100)	(17)
第三者割当	469	128	411	406	50	114
(前年)	(431)	(162)	(396)	(967)	(60)	(270)
海外増資	38	0	332	997	0	n. a.
(前年)	(171)	(77)	(0)	(0)	(0)	(0)

- (注) 1. 計数は海外増資を除き、金融機関発行分を含まない。
 2. 98/4Qの新規公開時公募の急増は、NTTドコモによるもの(10月、約1.2兆円)。
 3. 01/1Qの公募増資、海外増資の急増は、NTTドコモによるもの(2月、合計約1.0兆円)。
 4. データは、アイ・エヌ情報センターによる(ただし、海外増資は日本証券業協会)。

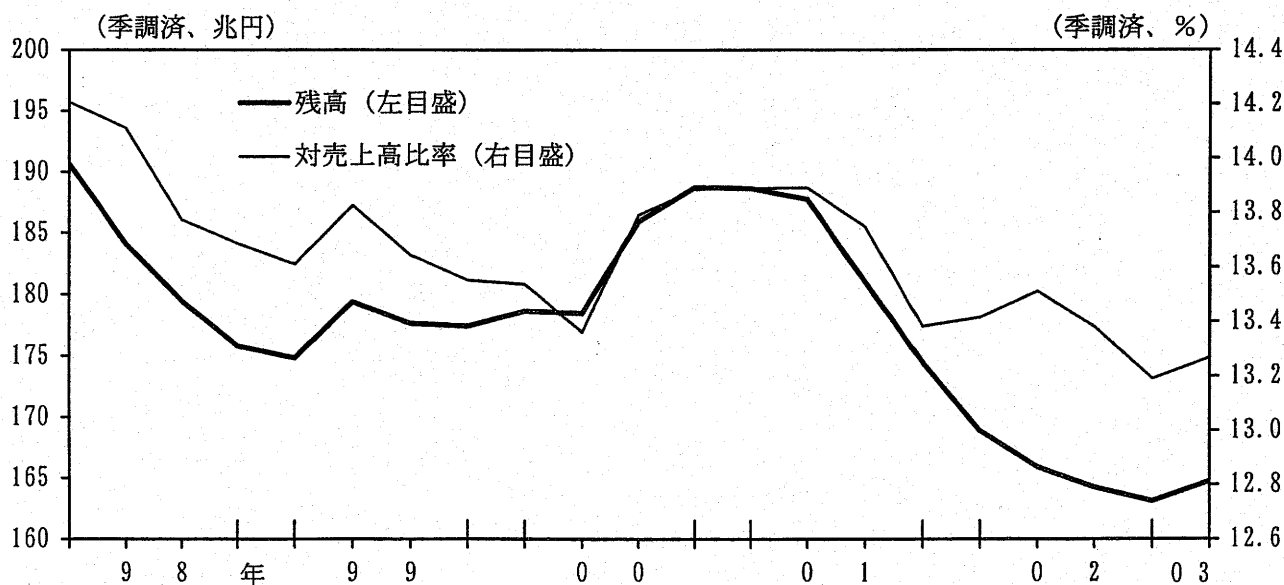
民間部門資金調達

対外非公表



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
 2. 償却・為替・流動化要因調整後。

(参考) 企業間信用



(注) 企業間信用 (買掛金+支払手形)、売上高 (年率換算値) とともに法人季報 (全産業・全規模計) ベース。

マネー関連指標

(図表6)

<マネタリーベース>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/4月	5	6	2002年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	25.7	24.2 (86.0)	20.4 (90.1)	12.3 (95.0)	11.5 (101.5)	16.7 (101.4)	20.4 (102.4)	87
日本銀行券発行高	13.1	13.3	11.4	8.0	4.5	4.7	5.4	66
貨幣流通高	1.9	2.0	2.0	1.9	1.7	1.2	1.2	4
日銀当座預金	157.6	141.5	85.9	32.5	37.2	72.6	91.2	16
(参考)金融機関保有現金	24.6	23.5	14.4	8.8	-9.3	-1.3	-	7

(注) 6月は19日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

—— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5	2002年 平残
M2+CD	3.3	3.3	2.9	1.8	1.7	1.3	1.6	669
	—	—	—	—	<2.4>	<0.7>	<1.6>	—
M1	27.6	30.6	27.5	19.6	14.4	4.6	4.8	319
現金通貨	11.2	11.5	10.4	7.5	6.2	6.0	5.1	64
預金通貨	32.5	36.2	32.6	23.0	16.6	4.3	4.7	255
準通貨	-11.5	-13.4	-12.6	-10.4	-7.9	-1.6	-1.0	328
CD	-18.8	-21.8	-26.1	-26.6	-21.7	-8.7	-9.8	22
広義流動性	1.6	1.7	1.4	1.6	1.9	0.4	-0.5	1,322
	—	—	—	—	<4.3>	<-2.0>	<-6.9>	—

<各種金融商品の内訳 (広義流動性ベース)>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5	2002年 平残
郵便貯金	-2.8	-1.8	-1.3	-1.3	-1.6	-1.8	-2.0	241
金銭信託	-2.4	-2.6	-2.8	-2.4	-0.4	-11.1	-24.7	108
その他預貯金	-0.6	-1.1	-0.7	0.2	1.2	0.3	0.6	107
国債・FB・債券現先	34.7	46.3	32.7	27.1	23.1	14.9	14.9	104
投資信託	-27.7	-31.8	-25.8	-9.3	-7.2	-5.5	-5.3	31
株式投信 ^(注)	(14.5)	(14.4)	(16.0)	(18.0)	(18.7)	(17.9)	(16.9)	24
公社債投信 ^(注)	(-42.3)	(-50.6)	(-46.6)	(-32.0)	(-30.0)	(-29.2)	(-28.5)	23
金融債	-22.8	-25.2	-28.8	-28.0	-27.6	-26.6	-25.9	20
外債	6.2	-3.0	0.3	2.0	9.2	14.5	10.5	35
金銭信託以外の 金銭の信託	-8.0	-21.5	-13.3	-6.7	6.3	13.0	18.3	6
金融機関発行CP	-57.9	-66.6	-76.6	-67.6	-80.1	-70.7	-22.0	1

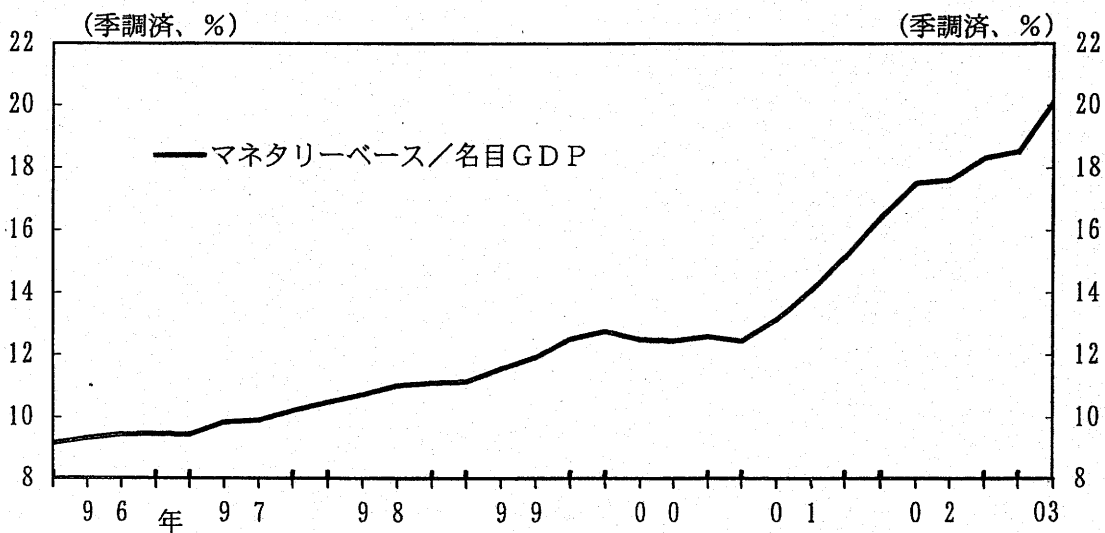
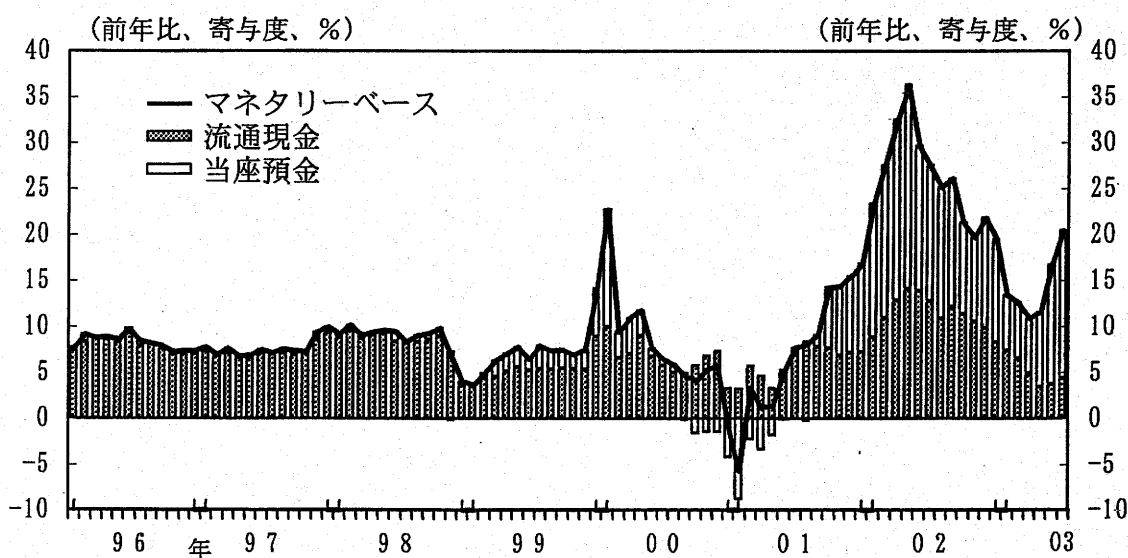
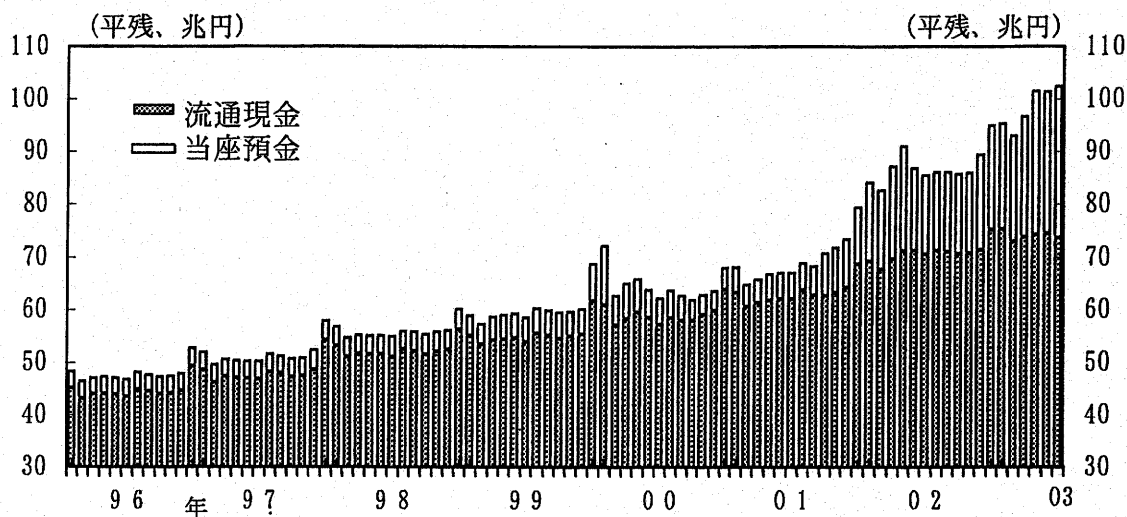
(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。

また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

(図表7)

マネタリーベース

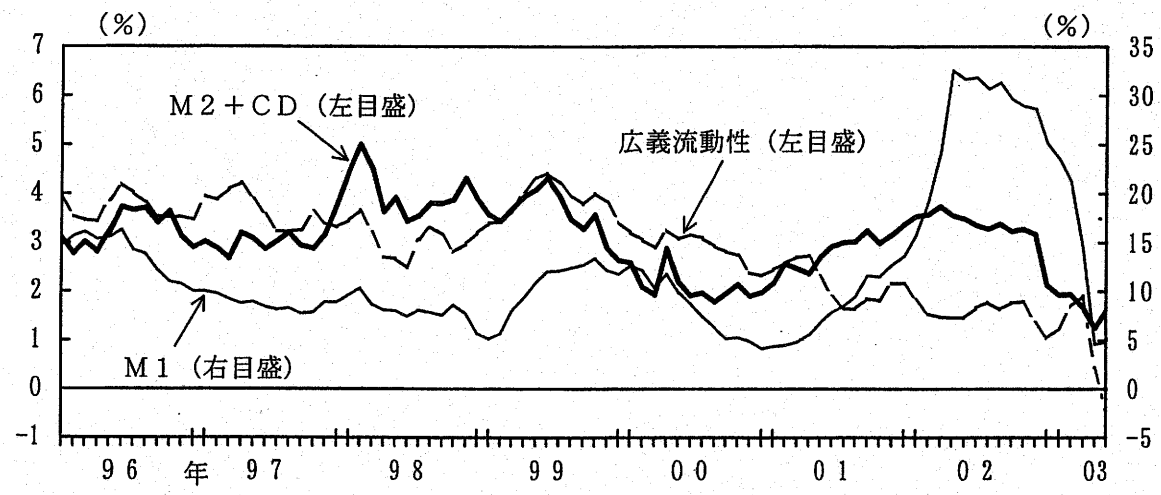
6月は19日までの
平残<対外非公表>



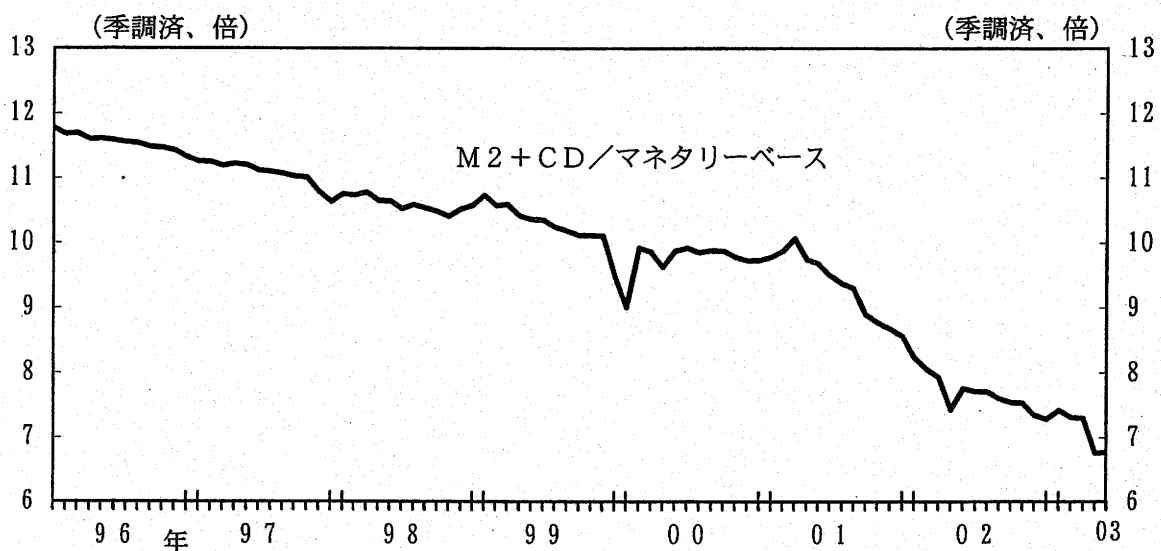
(注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金
 2. 03/2Qのマネタリーベースは4~5月の平均値、名目GDPは03/1Qから横這いと仮定。

マネーサプライ (M1、M2 + CD、広義流動性)

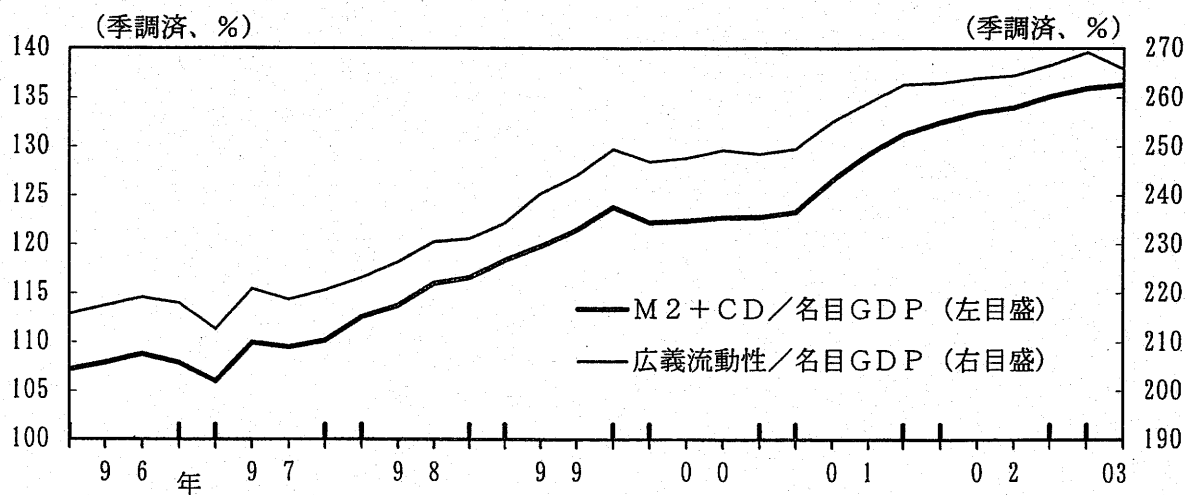
(1) 前年比



(2) 信用乗数 (=M2 + CD / マネタリーベース)



(3) マーシャルのk (=マネーサプライ / 名目GDP)

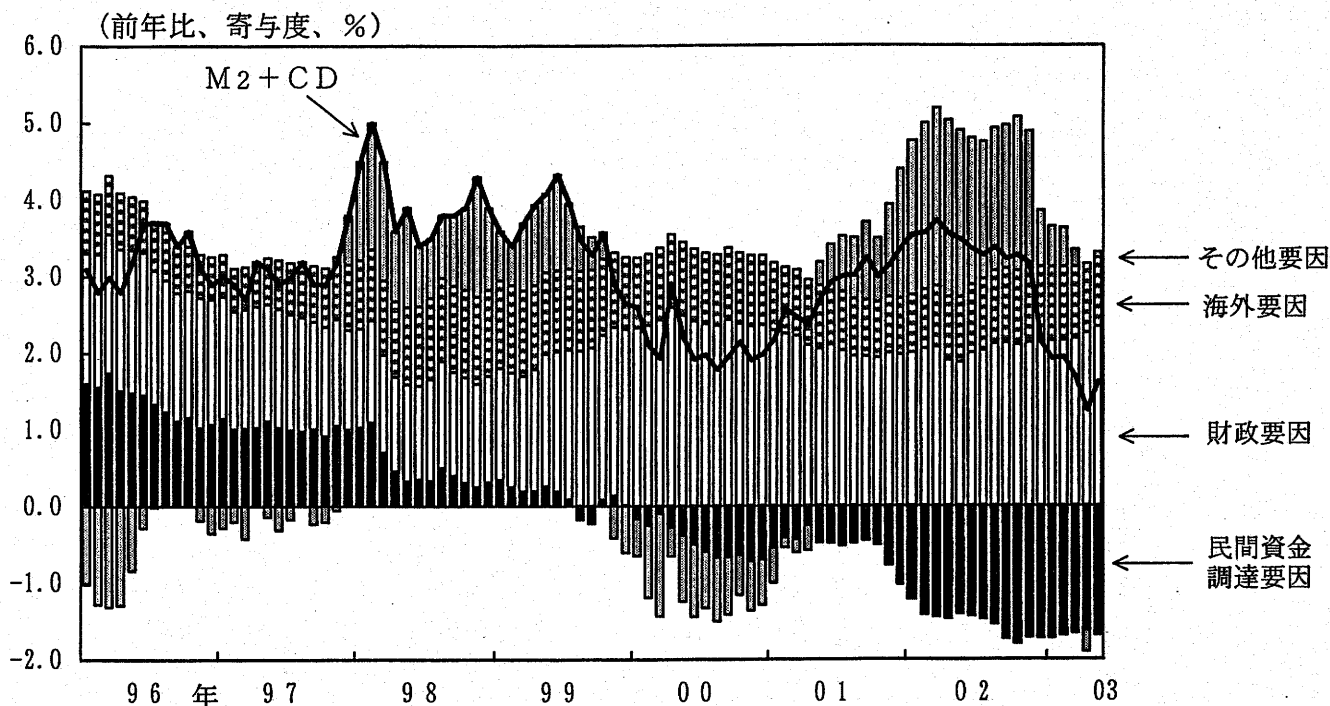


(注) 03/2Qのマネーサプライは4~5月の平均値、名目GDPは03/1Qから横這いと仮定。

M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

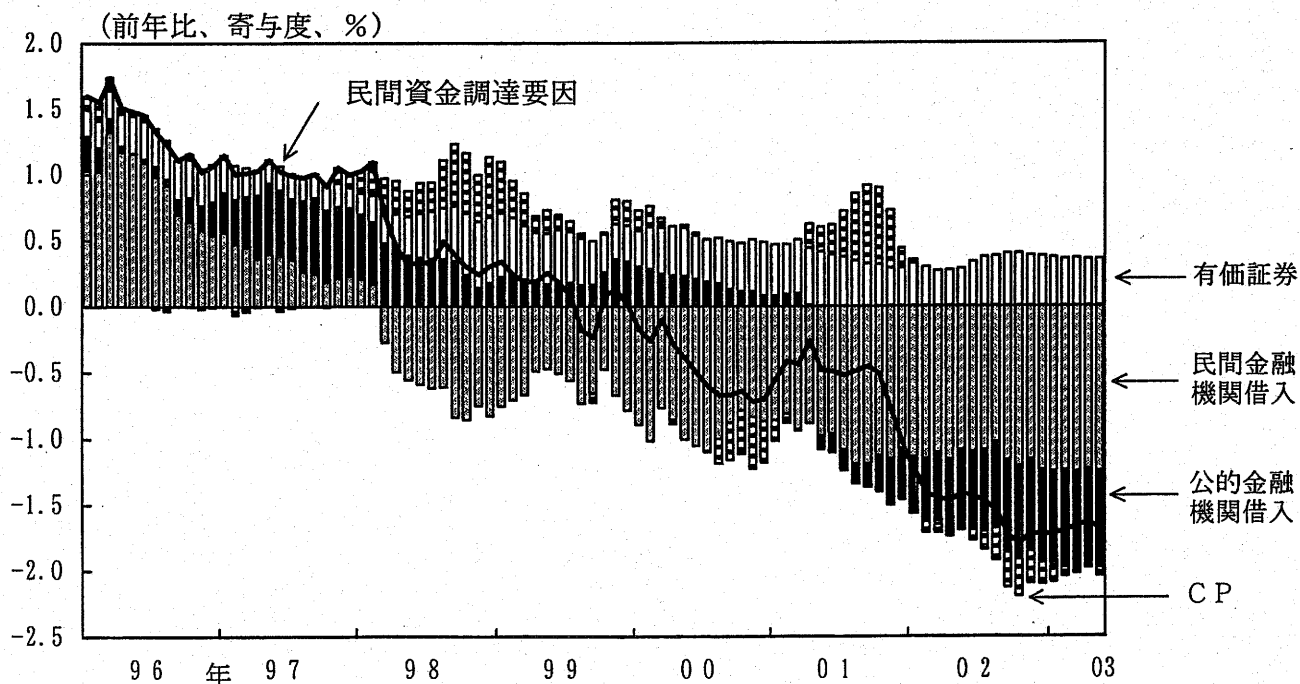
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

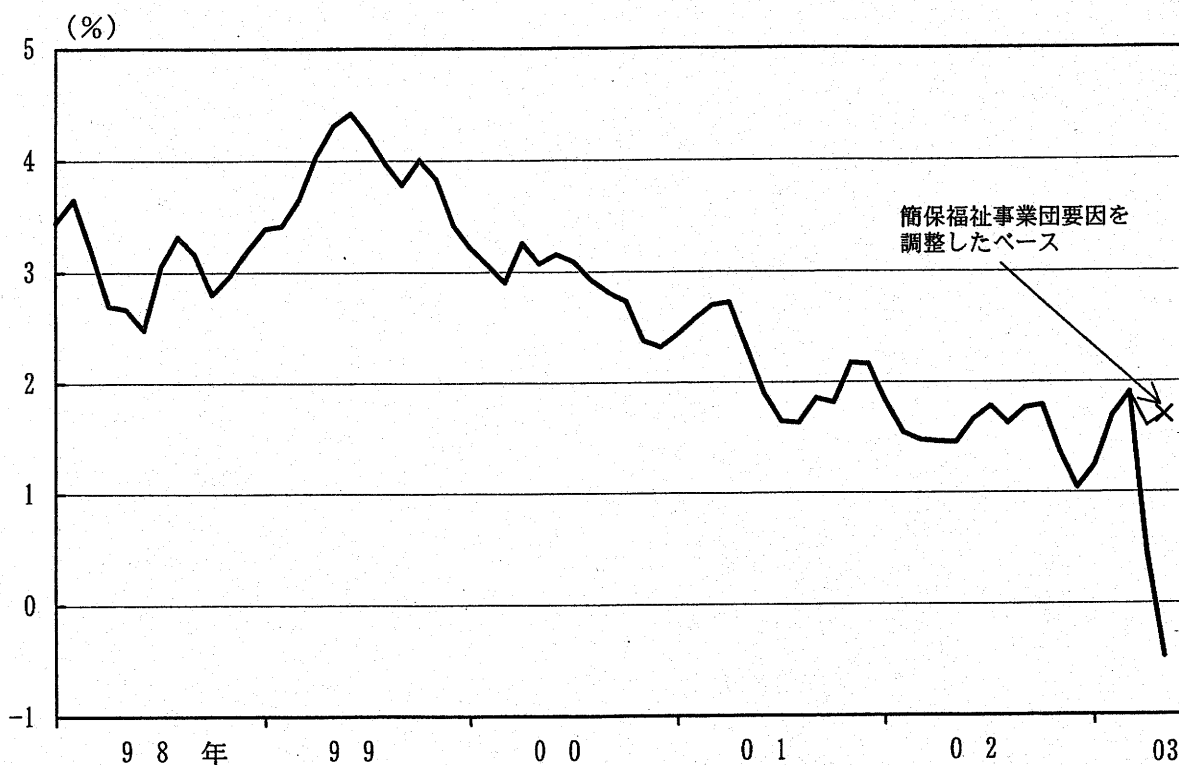
(2) 資金調達増減の寄与度分解



(注) CP、社債は金融機関保有ベース。

広義流動性

(1) 広義流動性 (前年比)



(2) 広義流動性前年比と主要項目の寄与度

	03/3月 (A)	4月	5月 (B)	(B - A)	5月 残高 (兆円)
広義流動性 (%)	1.9	0.4	-0.5	-2.4	1,317
<簡保福祉事業団要因調整後>		<1.6>	<1.7>	<-0.2>	
M2 + CD	0.8	0.6	0.8	0.0	681
郵便貯金	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	236
金銭信託	0.0	-0.9	-2.0	-1.9	80
<簡保福祉事業団要因調整後>		<0.2>	<0.1>	<0.2>	
投資信託	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	29
国債・FB	1.6	1.0	1.0	-0.6	94
外債	0.2	0.4	0.3	0.0	39
安全性が高い資産の寄与度	4.1	2.1	2.2	-1.9	864
同ウェイト (%)	63.9	64.7	65.6	1.7	

(注) 1. 安全性が高い資産とは、M1、残高1千万円未満の定期預金、郵便貯金、国債・FBの合計と定義。
 2. 03/4月に旧簡易保険福祉事業団が郵政公社に統合されたことに伴い、同事業団の保有金融資産
 (主に金銭信託)は、マネーサプライ統計の集計対象外となった。

金利関連指標

(図表 11)

＜市場金利＞

					— %		
	02/6 月末	9	12	03/3	03/4 月末	5	6/20 日
無担保コールレート (オバ・ナイト物)	0.002	0.067	0.002	0.021	0.002	0.002	0.002
CD発行レート (120 日未満)	0.037	0.031	0.037	0.047	0.033	0.033	—
ユーロ円 TIBOR (3 か月物)	0.09	0.08	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08
国債流通利回り (10 年新発債)	1.310	1.175	0.900	0.700	0.605	0.530	0.580

＜企業の資金調達コスト＞

						— %		
		02/6 月末	9	12	03/3	03/4 月末	5	6/20 日
短期プライムレート (末値)		1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート (末値)		1.95	1.70	1.65	1.50	1.40	1.35	1.25
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.559	1.658	1.614	1.628	1.664		
	長期	1.698	1.637	1.616	1.588	1.738		
	総合	1.606	1.650	1.615	1.610	1.690		
ストック	短期	1.551	1.531	1.525	1.540	1.546		
	長期	2.092	2.075	2.042	2.014	2.007		
	総合	1.868	1.865	1.834	1.829	1.833		
3 か月物 CP 発行レート (A-1 格または J-1 格以上)		0.05	0.07	0.09	0.05	0.05	0.04	0.04
社債発行クーポン (AA 格)		0.60	0.58	0.47	0.38	0.35	0.32	0.32
スプレッド		+0.11	+0.22	+0.15	+0.11	+0.08	+0.10	+0.13

(注) 1. CP 発行レートは、当該月の月中平均値 (オベ先 29 社ベース)。直近 6 月は前半までの実績 (社債も同様)。
2. 社債発行クーポン = 5 年物スワップ・レート + スプレッド。銀行・ノンバンク分等を除く、月中平均値。

＜預金金利＞

						— %		
		02/6 月末	9	12	03/3	03/4 月末	5	6 月直近週
普通預金		0.005	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
定期預金 (1,000 万円以上、6 か月)		0.024	0.022	0.022	0.022	0.022	0.021	0.021

(注) 月末を含む週の平均店頭表示金利。

＜参考＞

						— %		
		02/6 月末	9	12	03/3	03/4 月末	5	6/20 日
為替相場	円/ドル	119.22	121.79	119.37	119.02	119.46	118.63	118.34
	ユーロ/円	118.37	119.73	124.42	129.41	132.88	140.65	138.39
株式市場	日経平均株価 (円)	10,621	9,383	8,578	7,972	7,831	8,424	9,120
	TOPIX (ポイント)	1,024	921	843	788	796	837	898

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
倒産件数	1,591 (-0.4)	1,588 (+2.0)	1,529 (-11.6)	1,486 (-10.1)	1,560 (-10.4)	1,495 (-7.2)	1,452 (-16.1)
〈季調値〉	—	1,576	1,500	1,537	1,449	1,500	1,374
特別保証制度関連倒産	374	369	328	281	259	248	258
負債総額	11,485 (-16.6)	9,872 (-39.3)	11,107 (-24.3)	12,857 (-11.9)	11,302 (-45.7)	9,349 (-15.3)	7,889 (-40.9)
1件あたり負債額	7.2	6.2	7.3	8.7	7.2	6.3	5.4

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
1億円以上	33 [2.1]	33 [2.1]	32 [2.1]	40 [2.7]	43 [2.8]	39 [2.6]	25 [1.7]
1千万円~1億円未満	867 [54.5]	858 [54.1]	818 [53.5]	790 [53.2]	816 [52.3]	800 [53.5]	763 [52.5]
1千万円未満	455 [28.6]	456 [28.7]	453 [29.7]	420 [28.2]	456 [29.2]	452 [30.2]	419 [28.9]
個人企業	236 [14.8]	241 [15.2]	226 [14.8]	236 [15.9]	245 [15.7]	204 [13.6]	245 [16.9]

〈業種別内訳〉

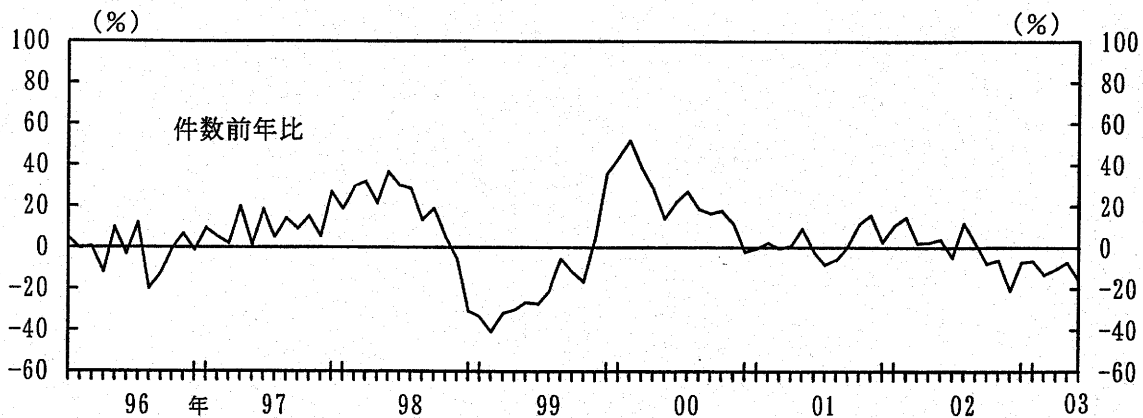
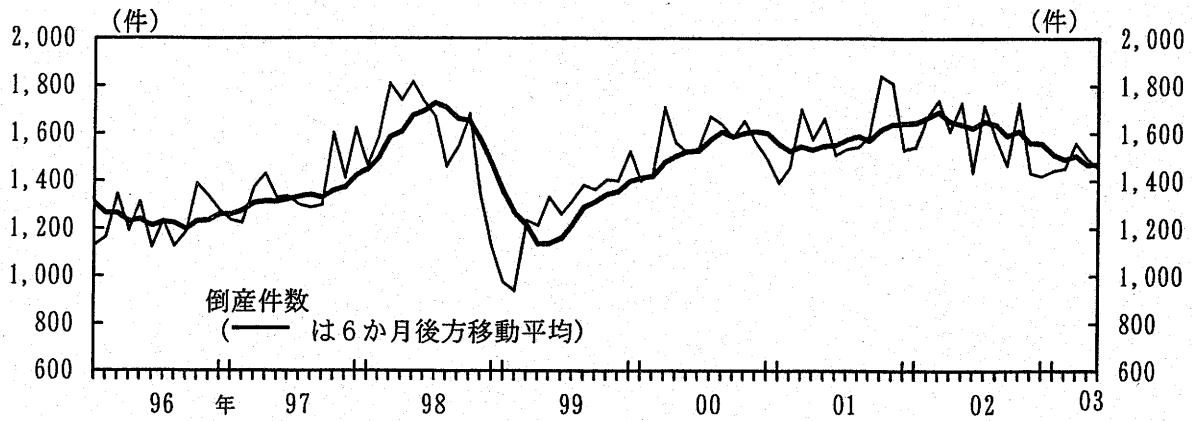
— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
建設業	498 [31.3]	506 [31.8]	487 [31.8]	455 [30.6]	479 [30.7]	458 [30.6]	474 [32.6]
製造業	301 [18.9]	296 [18.7]	266 [17.4]	254 [17.1]	291 [18.7]	252 [16.9]	231 [15.9]
卸売・小売業	451 [28.3]	442 [27.8]	423 [27.7]	392 [26.4]	456 [29.2]	426 [28.5]	410 [28.2]
金融・保険・不動産業	62 [3.9]	59 [3.7]	69 [4.5]	63 [4.2]	57 [3.7]	64 [4.3]	54 [3.7]
運輸・通信業	67 [4.2]	76 [4.8]	61 [4.0]	58 [3.9]	58 [3.7]	71 [4.7]	57 [3.9]
サービス業	200 [12.6]	196 [12.4]	214 [14.0]	203 [13.6]	212 [13.6]	215 [14.4]	218 [15.0]

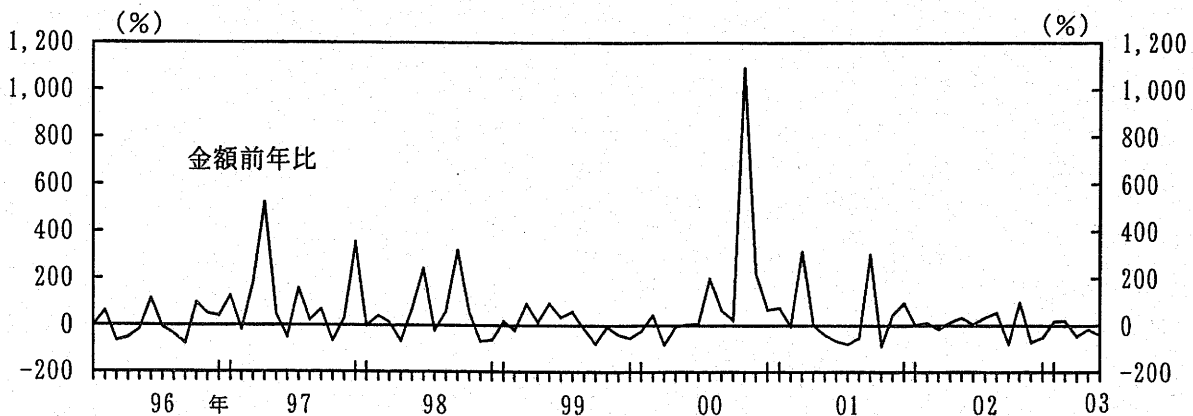
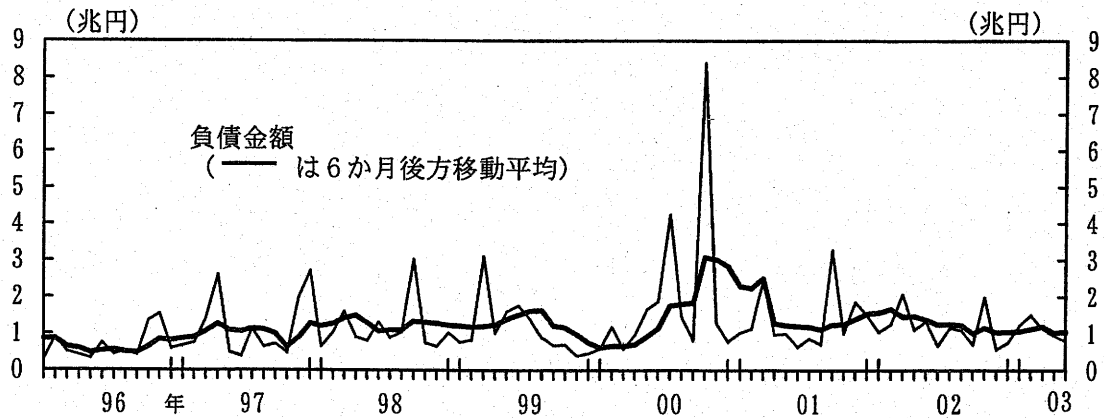
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



「金融環境の現状評価」参考計表

（図表1） 資本市場調達（CP・社債）

（図表2） マネタリーベース

（図表3） 企業倒産

資本市場調達 (CP・社債)

＜発行金利の信用スプレッド＞

(月平均、%)

		01/3Q	02/3Q	4Q	03/1Q	^P 2Q	03/4月	5月	^P 6月
C P	A1+格	0.01	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	A1格	0.03	0.08	0.09	0.11	0.05	0.05	0.05	0.05
	A2格	0.16	0.39	0.36	0.39	0.26	0.26	0.22	0.29
社 債	AAA格	0.08	0.07	0.07	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10
	AA格	0.14	0.13	0.14	0.15	0.15	0.13	0.14	0.18
	A格	0.36	0.54	0.58	0.57	0.39	0.35	0.42	0.41

- (注) 1. 社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。
 2. CPの発行レートは、全ターム平均ベース。信用スプレッドは、CPはFB(3か月物)、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。
^P6月は20日までの実績。

＜公募社債の発行状況＞

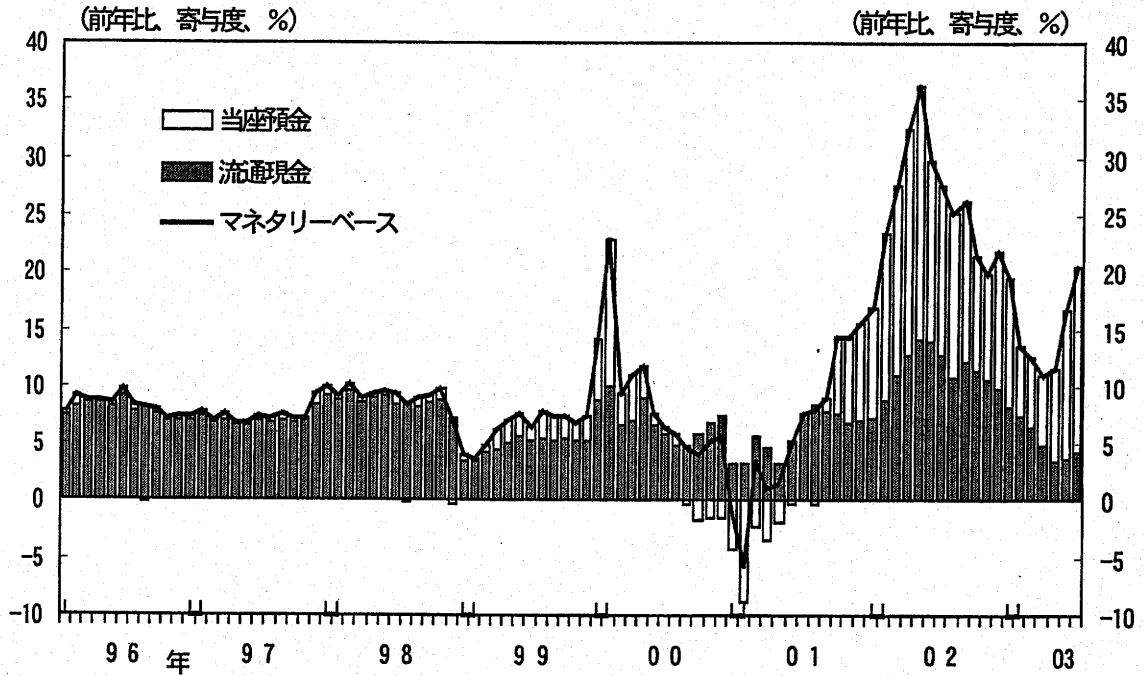
(四半期は月平均換算、億円)

		01/3Q	02/3Q	4Q	03/1Q	^P 2Q	03/4月	5月	^P 6月
発行額計		4,766	5,074	5,884	5,487	7,301	7,960	7,870	6,073
うち BBB 格 (シェア%)		897 (18.8)	543 (10.7)	192 (3.3)	307 (5.6)	960 (13.1)	850 (10.7)	870 (11.1)	1,160 (19.1)

- (注) 2002年以降は起債日ベースで集計。銀行債は含まない。
^P6月は20日までの累計(月次ベースに換算していない)。

マネタリーベース

’6月は23日までの
平残<対外非公表>



—— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2002年	02/4Q	03/1Q	’2Q	03/4月	5月	’6月	2002年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	25.7	20.4 (90.1)	12.3 (95.0)	16.1 (101.8)	11.5 (101.5)	16.7 (101.4)	20.5 (102.4)	87
日本銀行券発行高	13.1	11.4	8.0	4.8	4.5	4.7	5.4	66
貨幣流通高	1.9	2.0	1.9	1.3	1.7	1.2	1.2	4
日銀当座預金	157.6	85.9	32.5	64.3	37.2	72.6	91.9	16

企業倒産

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
倒産件数	1,591 (-0.4)	1,588 (+2.0)	1,529 (-11.6)	1,486 (-10.1)	1,560 (-10.4)	1,495 (-7.2)	1,452 (-16.1)
〈季調値〉	—	1,576	1,500	1,537	1,449	1,500	1,374
特別保証制度関連倒産	374	369	328	281	259	248	258
負債総額	11,485 (-16.6)	9,872 (-39.3)	11,107 (-24.3)	12,857 (-11.9)	11,302 (-45.7)	9,349 (-15.3)	7,889 (-40.9)
1件あたり負債額	7.2	6.2	7.3	8.7	7.2	6.3	5.4

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
1億円以上	33 [2.1]	33 [2.1]	32 [2.1]	40 [2.7]	43 [2.8]	39 [2.6]	25 [1.7]
1千万円~1億円未満	867 [54.5]	858 [54.1]	818 [53.5]	790 [53.2]	816 [52.3]	800 [53.5]	763 [52.5]
1千万円未満	455 [28.6]	456 [28.7]	453 [29.7]	420 [28.2]	456 [29.2]	452 [30.2]	419 [28.9]
個人企業	236 [14.8]	241 [15.2]	226 [14.8]	236 [15.9]	245 [15.7]	204 [13.6]	245 [16.9]

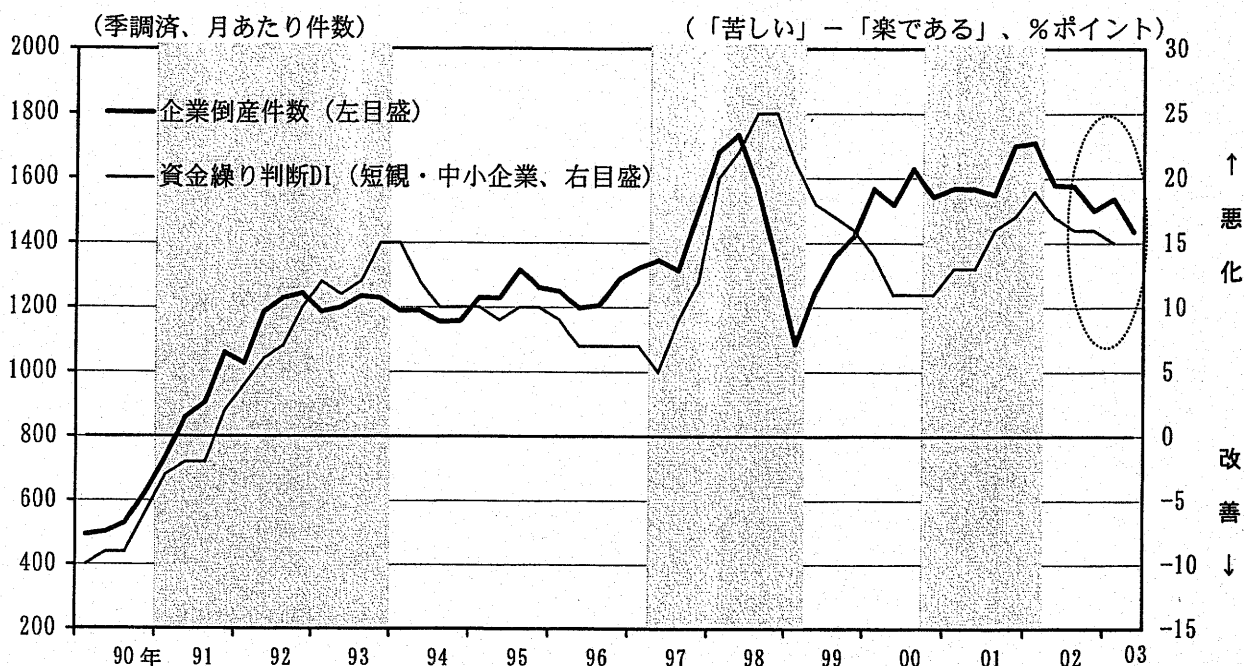
〈業種別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 7~9月	10~12	03/ 1~3	03/3月	4	5
建設業	498 [31.3]	506 [31.8]	487 [31.8]	455 [30.6]	479 [30.7]	458 [30.6]	474 [32.6]
製造業	301 [18.9]	296 [18.7]	266 [17.4]	254 [17.1]	291 [18.7]	252 [16.9]	231 [15.9]
卸売・小売業	451 [28.3]	442 [27.8]	423 [27.7]	392 [26.4]	456 [29.2]	426 [28.5]	410 [28.2]
金融・保険・不動産業	62 [3.9]	59 [3.7]	69 [4.5]	63 [4.2]	57 [3.7]	64 [4.3]	54 [3.7]
運輸・通信業	67 [4.2]	76 [4.8]	61 [4.0]	58 [3.9]	58 [3.7]	71 [4.7]	57 [3.9]
サービス業	200 [12.6]	196 [12.4]	214 [14.0]	203 [13.6]	212 [13.6]	215 [14.4]	218 [15.0]

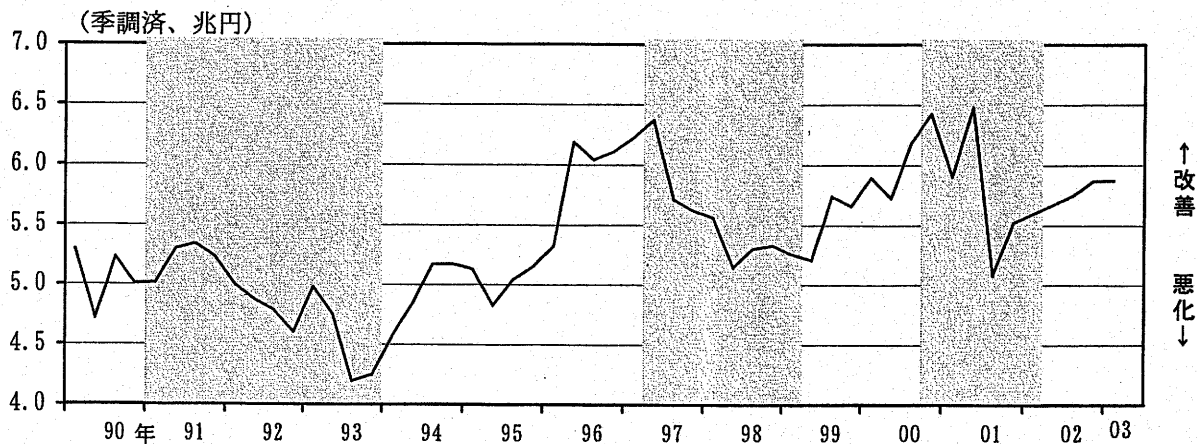
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産と中小企業の資金繰り



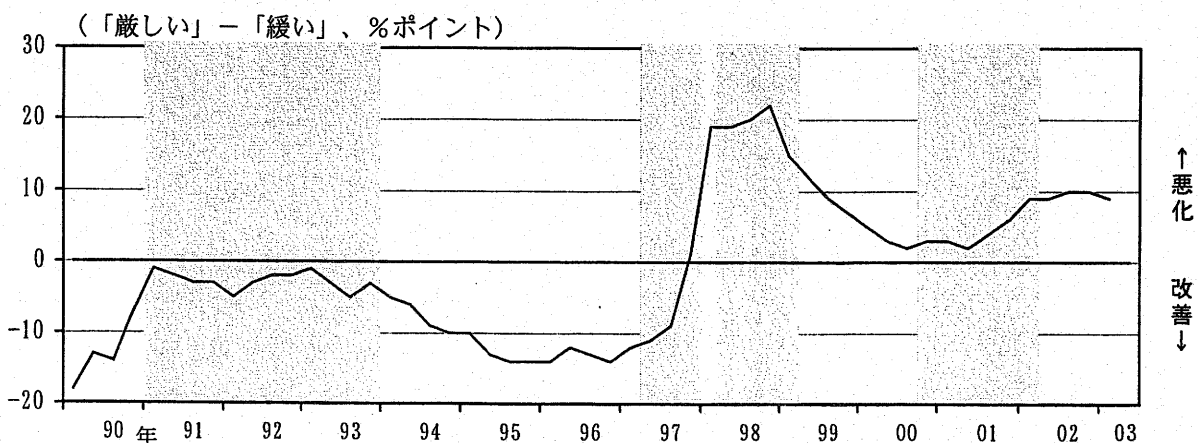
(注) シャドーは景気後退局面。03/2Qの企業倒産件数は、4~5月の平均値。

(参考1) 中小企業のキャッシュフロー



(注) キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費。ここでの中小企業は中堅企業も含む。

(参考2) 中小企業からみた金融機関の貸出態度 (短観)



一覽後廃棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別 添)

2003年6月25日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

要 注 意

公表時間

6月30日(月) 14時

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.6.30

日本銀行

(案)

政策委員会 金融政策決定会合

議事要旨

(2003年5月19、20日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2003年6月25日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

(開催要領)

1. 開催日時：2003年5月19日(14:00～15:42)
5月20日(9:00～12:57)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	福井俊彦	(総裁)
	武藤敏郎	(副総裁)
	岩田一政	()
	植田和男	(審議委員)
	田谷禎三	()
	須田美矢子	()
	中原 眞	()
	春 英彦	()
	福間年勝	()

4. 政府からの出席者：

財務省	津田 廣喜	大臣官房総括審議官 (19日)
	谷口 隆義	財務副大臣 (20日)
内閣府	小林 勇造	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	平野英治
理事	白川方明
理事	山本 晃
企画室審議役	山口廣秀
企画室企画第1課長	櫛田誠希
金融市場局長	山本謙三
調査統計局長	早川英男
調査統計局経済調査課長	門間一夫
考査局長	稲葉延雄
国際局長	堀井昭成

(事務局)

政策委員会室長	橋本泰久
政策委員会室審議役	中山泰男
政策委員会室調査役	斧淵裕史
企画室調査役	長井滋人
企画室調査役	山岡浩巳

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合(4月30日)で決定された方針¹のもとで、目標レンジの中程から上の方を目指して運営した。こうした調節のもとで、無担保コールレート翌日物(加重平均値)は、引き続き0.001~0.002%で推移した。

なお、りそな銀行に関する公的資本注入の方針の決定(5月17日)といった情勢を踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期す観点から、週明け後の19日朝方、即日の手形買入オペを通じて、1兆円の追加的な資金供給を行った。こうしたもとで、19日のコールレートの平均値は0.002%と、それまでと同様の水準で推移するなど、市場は落ち着いた地合いを続けた。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、ターム物金利が低下するなど、落ち着いた地合いが続いた。また、りそな銀行の問題を受けた5月19日のマーケットでも、ユーロ円レートや短国レート等のターム物金利は、ほぼ横這いで推移した。

債券市場をみると、経済の先行き不透明感が根強い中、4月下旬にかけては、銀行等が利鞘確保のため保有債券のデュレーションを伸ばす動きが強まり、長期・超長期ゾーンを中心にイールド・カーブのフラット化が進行した。その後、5月入り後は、長期・超長期債の利回り低下を眺めて中期債の購入が活発化し、これらの利回りが低下している。このように、銀行や機関投資家が運用難から国債投資を一段と活発化させたことから、長期国債流通利回り(10年物)は0.5%台まで低下した。

また、民間債流通利回りの対国債スプレッドも、国債流通利回

¹ 「日本銀行当座預金残高が22~27兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」

りの低下や当面のデフォルト・リスクが後退しているとの見方を背景に、機関投資家等が社債投資を拡大させたことから、既往ボトム圏まで縮小している。

株式市場では、国内経済に対する慎重な見方は根強いものの、最近の欧米株価の堅調な推移などを受けて株価は持ち直しに転じ、日経平均は8千円台を回復した。5月19日中は、りそな問題をきっかけとして銀行株の下落が進み、いったんは再び8千円を割り込む展開となったが、終値では8千円台に戻している。

為替市場では、対イラク武力行使の終結にもかかわらず、米国の財政赤字・経常赤字拡大懸念の強まりや、米国通貨当局者の発言などを受け、米国が為替政策のスタンスを変えているのではないかといった思惑が市場の一部に生まれていることなどを背景に、米ドルが他通貨に対して下落する展開が続いた。こうしたもとで、円の対ドル相場は足許では115円台まで上昇する一方、円の対ユーロ相場は、ユーロ発足以来の最安値圏となる135円台まで下落した。

3. りそな銀行に対する公的資本注入方針発表後の金融機関の動向

5月17日、りそな銀行に対して早期是正措置が発動され、預金保険法第102条に基づく資本増強の必要性の認定が行われた。また、同日、日本銀行は、日銀法第38条に基づき、りそな銀行に対し、必要が生じた場合ただちに所要資金を供給する方針を決定した。

りそなグループの状況をみると、先週末(17~18日)におけるりそな銀行、埼玉りそな銀行のATMによる現金払い出しは通常の週末の2倍弱、この間の預金の流出額は全預金の1%弱程度と、総じて平静であった。

19日も、りそなグループ各行から目立った資金流出は生じておらず、市場性資金の調達に関しても概ね問題は起こっていない。こうしたもとで、いわゆる特融を含め、日本銀行貸付を実行することなく、グループ各行は資金決済を完了している。また、各行は多額の超過準備を保有しており、当面の資金繰りには十分の余裕があると考えられる。他の大手行や地域金融機関においても、特に預金流出は起きていない。

4. 海外金融経済情勢

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、

所得の拡大モメンタムは弱まっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、地政学的リスクの低下から消費者マインドが幾分改善するもとで、緩やかな増勢を維持している。しかし、個人消費の先行きについては、雇用環境の悪化の影響が懸念される状況である。設備投資はほぼ下げ止まったとみられるが、景気の先行きや企業収益に対する不透明感が根強いもとで、未だ回復基調は確認されていない。

このような経済状況のもと、5月6日の連邦公開市場委員会（FOMC）では、FFレートの据え置きが決定された。同時に、先行きのリスクバランスについては、「予見し得る将来において、弱含みの方向に傾いている」との判断を示した。

米国金融市場では、先行きの景気回復に関する慎重な見方などを背景に、長期金利は低下傾向で推移した。FF先物金利などから市場の先行きの金利観をみると、年央にかけての利下げがある程度織り込まれている。この間、株価は、市場予想を上回る企業業績の発表が続いたことから上昇した。

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出も弱含んでおり、景気は減速している。生産が低調に推移しているほか、雇用環境も緩やかな悪化傾向が続いており、消費者コンフィデンスも低調に推移している。

NIEs、ASEAN諸国では、輸出の増勢が鈍化しているが、内需はこれまでのところ底固く推移しており、景気は引き続き回復基調にある。中国では、財政支出の増大や高水準の対内直接投資等に伴う内需好調に加え、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。しかし、中国、香港、台湾、シンガポールなどでは、新型肺炎（SARS）の感染拡大が個人消費を中心に悪影響を与えている可能性がある。

エマージング金融市場をみると、東アジアでは、新型肺炎の影響に対する懸念から株価、通貨の下落が続いていたが、中国を除いて新型肺炎の感染が一段と拡大する懸念が後退したことから、幾分値を戻した。ラ米諸国では、実体経済が好転しつつあることを受けて、総じて堅調に推移した。

5. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

最終需要面をみると、設備投資は、先行指標に弱い部分もみられるが、足許緩やかに持ち直してきている。一方、個人消費が弱めの動きを続けているほか、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。このように、国内需要全体に明確な回復の動きがみられない中で、純輸出は横這い圏内で推移している。

以上の需要動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きとなっている。雇用面では、雇用者数は下げ止まり傾向にあるとみられるが、企業の人件費削減姿勢が根強い中で、雇用者所得は減少を続けており、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい。

先行きを展望すると、海外経済は、イラク情勢を巡る不確実性の低下から、本年後半にかけて米国を中心に成長率を高めるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている。これを前提とすれば、輸出はいずれ増勢を取り戻すと考えられる。しかし、当面は欧米経済の回復力がかなり弱いものにとどまると予想されるうえ、これまで堅調に推移してきた東アジア経済についても、新型肺炎問題の影響から、少なくとも一時的には成長率が鈍化するとみておくのが妥当であろう。こうした状況のもとで、当面、輸出・生産は横這い圏内で推移するとみられる。

国内需要面では、企業収益が回復していることもあり、輸出や生産が増勢を取り戻せば、設備投資の回復傾向が明確化し、雇用者所得の減少にも歯止めがかかっていくと考えられる。しかし、財政面からは、各種社会保障関連の家計負担が増加しているほか、公共投資も減少傾向が続くことが見込まれる。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強く作用すると考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、機械類の価格低下が続く一方で、輸入物価の上昇や素材の需給改善が影響し、全体として下げ止まっている。消費者物価は、引き続き緩やかに下落しているが、医療制度改革に伴う診療代の上昇などを背景に、前年比下落幅は縮小している。

なお、1～3月のGDPデフレーターは、前年比-3.5%とかなりマイナス幅が拡大した。これには、①内需の中で設備投資のウエイト（とりわけ、価格下落幅の大きいIT関連財投資のウエイト）

が高まったこと、②2002年度の公務員給与の引き下げが主に年度末手当での圧縮で調整されたため、政府消費支出デフレーターが大きなマイナスとなったこと（公務員サービスという付加価値自体は不変とみなされるため、年度末手当での削減分はそのままデフレターの低下に反映される）、③原油価格の上昇（投入価格の上昇はデフレターの低下要因となるため）、など一時的な要因がいずれもデフレター押し下げ方向に働いたことが寄与している。

（2）金融環境

クレジット関連指標をみると、民間銀行貸出は前年比2%台の減少が続いているが、マイナス幅は幾分縮小している。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みの水準で推移している。これらを含めた民間総資金調達量は、引き続き減少傾向を辿っている。

マネー関連指標をみると、マネタリーベースは、日銀当座預金が高割台の伸びとなっている一方で、銀行券の伸び率が前年の反動もあって鈍化を続けていることから、全体で前年比1割程度の伸びで推移している。この間、マネーサプライは前年比1%台半ば、広義流動性は前年比1%程度の伸びとなっている。マネーサプライの伸び率鈍化は、①合計2兆円強にのぼる大手銀行グループの増資を引き受けるため、法人等で預金を取り崩す動きがみられたこと、②個人向け国債の発行（3～4月計で6,000億円）の影響も看過し得ない。

企業金融の動向をみると、民間の資金需要は、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が低水準にあることなどから、引き続き減少傾向を辿っている。

一方、資金供給面では、民間銀行は、優良企業に対して貸出を増加させようとする一方で信用力の低い先に対しては慎重な貸出姿勢を維持しているが、このところ利鞘設定などの面で貸出姿勢を幾分緩和する動きも窺われている。企業からみた金融機関の貸出態度は中小企業等ではなお厳しい。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境をみると、高格付け企業は引き続き緩和的であるほか、相対的に格付けの低い企業でも幾分持ち直しの動きがみられる。

以上のように、金融市場では、日本銀行の潤沢な資金供給のもとで、きわめて緩和的な状況が維持されているほか、長期金利も一段と低下している。マネーサプライやマネタリーベースは、このところ伸びが幾分鈍化しているが、経済活動との対比で見れば高めの伸

びを維持している。企業金融面では、CP・社債の発行環境などに幾分改善の動きがみられるものの、信用力の低い企業を中心に資金調達環境が総じて厳しいという基本的な状況に大きな変化はない。金融資本市場の動向や金融機関行動、企業金融の状況については、りそな銀行の問題の影響も含め、引き続き十分注意してみていく必要がある。

II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

景気の現状について、委員は、①全体として横這いの動きを続けている、②新型肺炎のアジア経済への影響や、為替相場の不安定な動き、りそな銀行の問題など、このところ不透明感が強まっているとの見方を、概ね共有した。

また、景気の先行きについては、大方の委員が、海外経済の緩やかな回復を前提とすれば、輸出・生産が増加し、前向きの循環が働き始めるとの基本シナリオは維持されている、との見方を示した。同時に、何人かの委員は、目先、海外経済の回復テンポが直ちに高まることが予想し難い状況の下、日本経済が回復に転じる時期もさらに後ずれする方向にある、との見解を述べた。

先行きのリスク要因として、何人かの委員は、4月末に公表した「展望レポート」では新型肺炎の影響なども含めた海外経済の動向やドル安、さらには金融システム問題や株価の影響等を指摘したが、りそな銀行への公的資本注入の方針決定の影響等も踏まえれば、これらのリスク要因に引き続き注意が必要である、と述べた。一方で、このうちひとりの委員は、①対イラク武力行使の終結、②原油価格の低下、③日米両国において企業収益の回復が確認されていること、といったプラス材料にも言及した。

米国経済について、何人かの委員は、足許、企業業績の回復が確認されている一方で、生産・雇用関連など、景気との同時性が強い指標に弱さが目立つなど、景気回復のテンポが高まっていないことを指摘した。このうち複数の委員は、いわゆる地政学的リスクが景気回復を妨げる本質的な理由ではなかったことが、徐々に確認されつつある、との見解を述べた。

一方で、これらの委員は、株価の上昇や消費者マインドの改善、さらには社債の信用スプレッドの縮小など、景気の先行きとの関連が強いとみられる指標には改善傾向も窺われている、と述べた。こ

のうちひとりの委員は、地政学的リスクの減少や原油価格の低下、さらには最近の長期金利の低下が、先行きの経済に好影響をもたらす可能性を指摘した。

そのうえで、これらの委員は、年後半に米国経済の成長率が若干高まるというシナリオ自体は維持されている、との見解を示した。

この間、別の複数の委員は、米国連銀がデフレを警戒し、金融緩和の継続を事前にコミットしたとの市場の見方が、長期金利の低下やドル安の加速に影響している可能性に言及した。

さらに、何人かの委員は、いわゆる「双子の赤字」への懸念や、米国通貨当局がインフレ率の低下等を眺めてドル安政策に転じているのではないかといった市場の思惑からドル安が進み、これが日本の輸出に悪影響を及ぼすリスクを指摘した。また、複数の委員は、ドル安・ユーロ高の影響を被るはずのユーロ圏には、インフレ率の水準の異なる多数の国が含まれているため、ドル安阻止に向けた足並みが揃い難いとの市場の見方があることに言及した。

東アジア経済について、何人かの委員は、新型肺炎の影響は、統計面からはなお確認できていないが、少なくとも当面は消費・生産等の下方リスク要因として慎重にみておくべきであろう、との見解を述べた。このうちひとりの委員は、新型肺炎の影響は、素材市況の低下などにすでに表れているのではないかと述べた。

別のひとりの委員は、4～6月のアジアの成長率はかなり伸びが鈍化する可能性があり、また、米国や欧州も4～6月の成長率は低めとなる可能性が高いことから、世界経済全体として、この4～6月の成長率は低めとなるとみられ、これが日本の輸出・生産の弱含みを招くリスクがある、との見解を示した。また別のひとりの委員も、わが国の4～6月の輸出は減少に転じるとの見方を示した。

国内企業部門に関して、何人かの委員は、企業収益の回復傾向自体は確認されている、との見解を述べた。

同時に、①経済の先行きを取り巻く不透明感が強いこと、②企業は、収益回復が人件費削減等のリストラ効果に支えられている部分が多いと捉え、業況の回復を実感するに至っていないこと、等から、前向きな投資に踏み切るには至っていない、との見方を示した。この点に関連して、ひとりの委員は、ミクロの企業業績好転をマクロの動きに繋げていくことが景気回復を実現する鍵となる、と述べ、税制改革、規制改革、乗数効果を念頭に置いた財政支出の見直し等が重要であると指摘した。

この間、何人かの委員は、4～6月の機械受注の見通しが弱めであることに言及した。

複数の委員は、見通しの作成時期に、株安や新型肺炎、さらには対イラク武力行使といった、経済の先行き不透明感を強める要因が重なったことが、見通しを慎重なものとした可能性に言及した。別のひとりの委員は、公表される見通し計数は過去3四半期の達成率の平均値を乗じて調整されたものであるため、受注の回復初期には見通しが低めに出やすいことを指摘した。

家計部門に関し、ひとりの委員は、雇用・所得環境の厳しさはなお続く可能性が高く、個人消費は、所得対比でみて持ちこたえているとはいえ、弱めの動きが続く可能性が高い、との見方を述べた。

物価動向に関連し、1～3月期のGDPデフレーターの前年比マイナス幅の拡大についても、何人かの委員が発言した。ひとりの委員は、投資財のデフレは深化しており、資本のレンタル費用が上がることを通じて、投資環境に好ましくない影響を与えている、と述べた。この間、別のひとりの委員は、デフレーターの前年比マイナス幅拡大には、公務員の特別給与の減少を反映した政府消費支出デフレーター的大幅低下といった一時的要因がかなり寄与しており、先行き、下落率が傾向的に大きくなることは予想し難い、と指摘した。

金融面の動向についても、何人かの委員が発言した。

短期金融市場の動向について、何人かの委員は、りそな銀行への公的資本注入の方針決定後も、日本銀行の潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場は概ね落ち着いた推移を続けており、りそな銀行の問題がわが国金融機関の流動性調達の問題に結びつく事態は回避されている、との認識を示した。

下落傾向を辿っている長期金利の動向に関して、ひとりの委員は、20年債、30年債といった超長期債も含めかなり低水準となっており、この背景には経済の先行きを巡る不透明感があるとみられるが、一部には行き過ぎとの見方もある、と指摘した。別のひとりの委員も、投資家の購入姿勢の強気化から債券が買い進まれているが、金利低下の余地が限られている状況での動きであり、十分な注意が必要である、との見解を述べた。

株価の動向に関して、ひとりの委員は、株価が将来の企業の収益力に対する市場の見方を示すものであることを踏まえれば、銀行株の低迷は、市場がわが国銀行の将来の収益性に対して依然厳しい見

方を採っていることの表れであろう、と述べた。そのうえで、今回のりそな銀行の問題が経済金融面にどのような影響を及ぼすかは、りそな銀行自身も含めたわが国の金融機関が、収益力の向上に向けた説得的なビジョンを示せるかどうかにかかると指摘した。

為替市場の動向について、ひとりの委員は、ドルが他通貨に対して売られる展開になっており、この中で円も対ドルでは円高方向の動きとなっている、と述べた。同時に、円は対ユーロでは円安となっているなど、実効ベースでは円高が進んでいるわけではないが、ドル安の底流には米国の経常赤字などへの懸念があるだけに、これが国際資金フローなどに影響を及ぼすことがないか、注意深くみていく必要がある、と述べた。

別のひとりの委員は、①ドル安は米国産業界にはプラスの影響をもたらす面もあるが、資金フロー面や株式市場・債券市場には悪影響を及ぼす可能性があり、トータルで見れば米国にとってマイナス面が大きい、②そうしたことが認識されれば、いずれドル安には歯止めがかかるのではないかと、この見方を示した。

企業金融の動向について、ひとりの委員は、りそな銀行の問題がその他の銀行の資産圧縮の動きを加速したり、投資家のリスクテイク姿勢に影響を与えることがないか、注意してみていく必要がある、と述べた。

Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

当面の金融政策運営について、委員は、景気の先行き不透明感が強まる中で、りそな銀行の問題も踏まえれば、金融市場の動向を見極めながら潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定に万全を期すべきである、との認識を共有した。

ただし、その方法については、大別して二つの意見が出され、これらを巡って、議論が行われた。

まず一つ目の見解は、現状の「なお書き」に沿って、金融市場の動向を注視しながら、必要とあれば一段と潤沢な流動性供給を行っていく、というものであった。

その理由として、上記の立場を採る委員は、①りそな銀行の問題

に伴い流動性需要が高まるとすれば、それは金融システム不安に基づく一過性のものとみられること、②現在、短期金融市場は概ね落ち着いており、流動性需要が特に高まっているわけではないこと、③仮に先行き流動性需要が高まることがあるとしても、その持続性や大きさについて、現時点で見極めることは難しいこと、を挙げた。その上で、当面は「なお書き」で対応した上で、その後の流動性需要増加の状況などを見極めながら、必要とあれば次回会合以降に日銀当座預金残高目標を引き上げるといった対応が適当である、との見解を述べた。

もう一つの見解は、りそな銀行の問題や為替相場の不安定化をはじめとする景気の先行き不確実性の高まりに対応し、本会合で当座預金残高目標の引き上げを行うべきというものであった。その場合、「なお書き」については、期末越えや対イラク武力行使などの要因の一巡を踏まえ、本年1月以前の表現に戻すことが適当である、とされた。

その理由として、上記の立場を採る委員は、①りそな銀行の問題に伴い流動性需要は既に高まっており、こうした動きが短期的に収束することは必ずしも期待し難いこと、②当座預金残高目標の明示的な引き上げという対応により、金融市場の安定に万全を期すという日本銀行のスタンスを明確に示し、国民に安心感を与えることが有益であること、を挙げた。このうち複数の委員は、りそな銀行の問題や海外経済の動向、為替相場の不安定な動きなどを踏まえれば、現時点で、経済の先行きを巡る下方リスクはやや高まったと判断され、当座預金残高目標の小幅増額はこれへの政策対応と位置付けられる、との見解を述べた。

この議論に関連して、ひとりの委員は、景況判断自体の下方修正と政策とを対応させるという考え方に立てば、先行き、そうした判断がより明確になった段階で、より大幅な当座預金残高目標の引き上げという形が採られるべきではないか、との見解を述べた。別のひとりの委員は、現時点で先行きの流動性需要の高まりの程度が見通し難いのであれば、当面、当座預金残高目標の上限を外すという対応も考えられるのではないかと述べた。

また、別のある委員は、物価安定数値目標について検討を開始すべきであり、政策手段としては、物価連動債への交換を可能とするオプションを新規発行国債に付けることを前提に長期国債買入の増

額、または外債購入が考えられると述べた。さらに別のひとりの委員は、望ましい物価上昇率について、達成の期限を定めないにしても、これをどう捉え、金融政策運営の中でどのように扱うべきか、検討すべきではないか、と述べた。

なお、本日の会合における議論を総括し、ひとりの委員は、経済金融情勢の認識や、このような情勢のもとで潤沢な資金供給を通じて金融市場の安定確保に万全を期す必要があるとの基本的な考え方を巡っては、委員の間に見解の相違があるわけではない、と述べ、残された資金供給の方法論を巡る意見の相違についても、収斂が図られれば望ましい、と発言した。

IV. 政府からの出席者の発言

会合では、財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国経済の現状をみると、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、14年度の実質GDP成長率は+1.6%とプラスに転じている。他方、名目GDP成長率は依然-0.7%であり、このところの株価の低迷やアジア地域におけるSARSの発症拡大など、先行きについては楽観視できる状況ではなく、引き続き十分注視していく必要があると考えている。現在、日本銀行は金融政策運営の基本的な枠組みについて、金融政策の透明性の向上と金融緩和の波及メカニズム強化の観点から、幅広く検討を行っている。日本銀行においては、家計や企業など実体経済にいかん資金を流すかという観点から質量両面において一段と工夫を講じられないか、更なる検討を進め、実効性ある金融緩和措置を実施して頂きたいと思っている。
- こうした検討作業の一環として、日本銀行は中堅中小企業関連の資産担保証券の買入れについて検討しているが、今後可及的速やかに市場関係者の声を踏まえた具体案が決定・実施され、企業金融の円滑確保および実体経済における資金循環の活性化に繋がることを期待している。
- なお、今後とも、わが国金融システムの安定確保のため、市場に不測の事態が生じないように潤沢な資金供給を含め万全の対応をお願いします。

- 先週の土曜日、金融危機対応会議が行われ、りそな銀行に対する公的資金の注入ということになった。日本銀行においては、日銀特融も含め、万全の対応をお願い申し上げたい。
- また、資産担保証券の購入の検討については、従来のように資金供給が目的であれば、信用力の高いものだけを購入することになるが、今回、日本銀行は資産担保証券市場の活性化を通じて企業金融の円滑化を図り、金融緩和効果を強化することを目的とする旨表明している。現在発展途上にある資産担保証券市場が活性化するためには、日本銀行がある程度リスクをとることを含めて、従来よりも柔軟な対応をとることが必要と考えている。他方、金融政策として行う以上、一定の制約があり、日本銀行においてはそうした制約の中でぎりぎりの対応をお願い申し上げたい。

内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 平成 15 年度 1～3 月期 GDP 速報では、実質 GDP は前期比で 0.0% となった。これにより、平成 14 年度実質 GDP 成長率は +1.6% となり、政府の実績見込み +0.9% を上回った。しかし、GDP デフレーターの下落幅が拡大し、1～3 月期前年同期比は -3.5% とデフレが継続している。景気は概ね横這いながらも、先行きを巡る環境には不透明感が存在している。政府は、金融経済情勢を注視しつつ、中期的な日本経済の重要課題であるデフレ克服に向け、平成 15 年度予算、税制改正法案等を着実に実施するとともに、引き続き金融、税制、歳出および規制の 4 本柱の構造改革を積極的に推進しているところである。また、5 月 14 日には「証券市場の構造改革と活性化に関する対応」に基づいて、可能なものから早急に対応を行うこととしている。さらに 17 日には金融危機対応会議を開催し、りそな銀行に対する資本増強の必要性を認定した。政府としては今後とも金融システムの安定確保に万全の対応をとっていく。
- 日本銀行においても、りそな銀行の資金繰りには万全を期して頂くとともに、今後とも内外の金融為替市場の動向等に応じ、適切かつ機動的な対応をお願いする。さらに 2005 年度のデフレ克服を目指す観点から、金融政策運営の基本的な枠組みについての見直しも含め、さらに金融調節手段の検討を深め、デフレ克服に実効性のある金融政策運営を期待する。

V. 採決

以上のような議論を踏まえ、議長からは、多数の委員の見解をとりまとめる形で、以下の議案が提出された。

議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は、別途決定すること。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、植田委員、中原委員、
春委員、福間委員

反対：田谷委員、須田委員

—— 田谷委員は、りそな銀行の問題も踏まえれば、必要に応じて一層潤沢な資金供給を行い、市場の安定確保に万全を期す必要はあるとした上で、①現在、短期金融市場が不安定化しているわけではないこと、②仮に今後流動性需要が高まるとしても、そのマグニチュードを現段階で見極めることは難しいこと、③流動性需要が現実が高まっている中で予防的に当座預金残高目標を引き上げるといった対応は、市場との対話を難しくするおそれがあるとし、マネーマーケットが不安定化するようであれば「なお書き」で対応することが適当ではないか、と述べ、上記採決において反対した。

さらに、当座預金残高目標の引き上げを行うとしても、次回会合以降、流動性需要の動向が明らかとなった段階で採るべきであろう、と述べた。

—— 須田委員は、上記田谷委員と同様の理由に加え、国民にとっての政策のわかりやすさの観点からも、「なお書き」による対応が望ましいとの考え方を述べ、上記採決において反対した。

VI. 対外公表文の検討

続いて、決定事項等にかかる対外公表文について、執行部が作成した原案に基づいて委員の間で議論が行われ、採決に付された。採決の結果、対外公表文（「金融市場調節方針の変更について」）が賛成多数で決定され、別紙のとおり、即日公表することとされた。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、植田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：田谷委員、須田委員

—— 田谷委員、須田委員は、前述の金融市場調節方針に反対票を投じたことから、上記採決において反対した。

VII. 金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。これを掲載した金融経済月報は5月21日に公表することとされた。

VIII. 議事要旨の承認

前々回会合（4月7、8日）の議事要旨が全員一致で承認され、5月23日に公表することとされた。

以上

(別紙)

2003年5月20日
日 本 銀 行

金融市場調節方針の変更について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融調節の主たる操作目標である日本銀行当座預金残高の目標値を、これまでの「22～27兆円程度」から「27～30兆円程度」に引き上げることを決定した（別添）。
2. わが国の景気は、全体として横這いの動きを続けているが、欧米経済の回復力や東アジアでの新型肺炎の影響を巡る不確実性に加え、株価、為替相場の不安定な動きなど、先行き不透明感がこのところ強まっている。
3. こうしたなか、今般、政府の金融危機対応会議において、りそな銀行に対する資本増強の必要性の認定が行われた。
金融市場は、日本銀行による追加資金供給の下で、これまでのところ総じて落ち着いた地合いを維持している。しかしながら、景気の先行き不透明感が強い状況だけに、今後、金融市場において不安定性が高まるような事態になれば、実体経済活動にも悪影響が及ぶ可能性もあり、この点注意が必要である。
4. 以上のような経済金融情勢に関する認識を踏まえ、日本銀行は、金融市場の安定確保に万全を期す趣旨を明確にするため、当座預金残高の目標値の引き上げを行うことが適当と判断した。

以 上

(別 添)

平成 1 5 年 5 月 2 0 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：平成45年12月>

2003年6月25日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2003年7月～12月）（案）

	会合開催	金融経済月報公表 ^(注)	(議事要旨公表)
2003年7月	7月14日<月>・15日<火>	7月16日<水>	(8月13日<水>)
8月	8月7日<木>・8日<金>	8月11日<月>	(9月18日<木>)
9月	9月11日<木>・12日<金>	9月16日<火>	(10月16日<木>)
10月	10月9日<木>・10日<金>	10月14日<火>	(11月27日<木>)
	10月31日<金>	—	(12月19日<金>)
11月	11月20日<木>・21日<金>	11月25日<火>	(12月19日<金>)
12月	12月15日<月>・16日<火>	12月17日<水>	未定

(注) 「経済・物価の将来展望とリスク評価(2003年10月)」は、10月31日<金>に公表の予定。

以 上